

海洋安全保障情報季報

第47号（2024年7月－9月）



目次

I. 2024年7～9月情報要約

1. インド太平洋
2. 欧州、中近東、米州
3. 北極
4. その他
5. 補遺

II. 論説・解説

「明治丸」と「海の記念日」

本季報は、公表された情報を執筆者が分析・評価し要約・作成したものであり、情報源を括弧書きで表記すると共にインターネットによるリンク先を掲載した。

リンク先 URL はいずれも、当該記事参照時点でアクセス可能なものである。

発行責任者：阪口秀

編集・執筆：秋元一峰、上野英詞、大井昌靖、倉持一、高翔、五條理保、関根大助、藤田怜史、
安井靖雄、山内敏秀

本書の無断転載、複写、複製を禁じます。

アーカイブ版は、「海洋情報 From the Oceans」<http://www.spf.org/oceans> で閲覧できます。

送付先変更および送付停止のご希望は、海洋政策研究所（fromtheoceans@spf.or.jp）までご連絡下さい。

『海洋情報季報』は『海洋安全保障情報季報』に改称いたしました。

I. 2024 年 7～9 月情報要約

1. インド太平洋

1-1 軍事動向

7 月 1 日「なぜ U.S. Navy とその同盟国はフーシ派を止められないのか—米専門家論説」(Foreign Policy, July 1, 2024)

7 月 1 日付の米ニュース誌 Foreign Policy のウェブサイトは、同誌経済担当記者 Keith Johnson および U.S. Department of Defense・国家安全保障問題担当記者 Jack Detsch の“Why Can't the U.S. Navy and Its Allies Stop the Houthis?”と題する論説を掲載し、ここで両名は海上での安全保障を取り戻すには、海軍能力への持続的な投資が必要であり、そのためには国防予算の増加という明確な対価がかかることを我々は自問しなければならないとして、要旨以下のように述べている。

- (1) イエメンの反政府武装勢力フーシ派が紅海の海上交通に深刻な支障をきたし始めてから半年以上が経過し、世界の海運は、遅延、混乱、価格上昇と悪化の一途をたどっている。米英欧の海軍は、フーシ派の脅威を排除し、商船の安全を回復するために展開してきたが、成果を上げていない。このことは、シーパワーの有用性と、中国のような主要な対抗者との将来の対決で負担を担うことになっている西側の海軍の熟練度の両方について、疑問を投げかけている。U.S. Navy は、第 2 次世界大戦以来、最も厳しい戦いに直面している。ドイツの Kiel University の海軍専門家 Sebastian Bruns は、フーシ派は非常に強大な勢力で、大きな武器庫を持つ非国家主体として、西側連合を悩ませる存在であると述べている。
- (2) スエズ運河への玄関口バブ・エル・マンデブ海峡の海運の要衝を拠点として、イランに支援された反政府勢力フーシ派は 2023 年末から、民間船舶や海軍艦艇を攻撃している。これにより多くの商船がアフリカ回りの安全であるが、長い航路の選択を余儀なくされている。こうした混乱は長くは続かないと予想され、特に、治安回復のために西側諸国の海軍が現場に到着した 2024 年春頃には海運の価格は一旦落ち着いた。しかし、8 ヶ月が経過して、海運の混乱は突然悪化した。6 月下旬にフーシの攻撃によって船舶 1 隻が沈没した。U.S. Central Command は、米艦艇が無人偵察機やミサイル、無人水上艇を撃退したという公表をほぼ毎日繰り返している。対艦ミサイルを効果的に使用してきたフーシ派は現在、水上ドローンに頼ることが多くなっている。
- (3) エジプトにとって重要な収益源であるスエズ運河の通航量は半減した。遠回りをする船は時間と費用がかかり、輸送コンテナのコストは平均 1,600 ドル前後から 5,000 ドルをはるかに超える水準にまで高騰している。運賃は、2024 年初めの紅海パニックのピーク時よりも高くなっている。数ヶ月前には、船数の過剰が収益を圧迫すると警告していた大手海運会社も、今では大儲けしている。S&P Global Market Intelligence 社の Chris Rogers は、次のように語っている。
 - a. コンテナ船がアフリカを迂回する場合、航行日数が 10 日増え、航続距離と燃料も増えるため、直接的な輸送価格が増加する。
 - b. システム全体で利用可能な容量が事実上 6%減少することは大きな問題である。
- (4) 貧困にあえぐ小国イエメンの海上テロリストの団が、なぜ世界経済を脅かし、世界最大級の海軍を混乱させることができたのか。米国、英国、そして欧州の艦艇の交代制で構成される海軍

部隊は、フーシ派の作戦が始まって以来、正常な海運を回復させようとしてきたが、ほとんど成功していない。それは船舶の戦争保険料率が、紛争前の水準から 1,000% 近くも上昇している事実が証明している。ある保険会社はこの春、他の保険に加入できない荷主のために、世界初の特別な戦争保険を発売したが、これは西側の海軍の展開が市場に平穏をもたらしていないことを示すものである。Norges Rederiforbund（ノルウェー船主協会）の安全保障・不測事態計画責任者で、ノルウェーの元外務副大臣 Audun Halvorsen によれば、こうした高い保険料は、巨大な貨物船の価格の約 1% に上るといふ。しかし、本当に狙われているのは、イスラエルやアメリカ、あるいはイスラエルを支援しているとみなされる国々となつた船であつて、中国、イラン、ロシア、インドに関連する船舶がターゲットにされることは、多くはないと述べている。

- (5) 問題の 1 つは、米英の海軍部隊と EU の海軍部隊の任務が異なることである。英米の部隊は、脅威を迎撃し、その発生源を陸上で攻撃することを目的としているが、欧州の部隊は、フーシ派に戦いを挑むことなく、商船を保護するための護衛任務に固執している。しかし、どちらも機能していない。フーシ派は、ミサイルやロケット弾、対艦ミサイルなど、実に驚くほど豊富な弾薬を持っている。イスラエルとハマスの戦争が続く限り、この状態は変わらない。
- (6) 配備と絶え間ない迎撃は、U.S. Navy の弾薬を消耗させている。紅海の米艦がフーシ派の無人機やミサイルを撃ち落とすために使用する対空ミサイルを、米国は十分に生産できていない。さらに無人偵察機相手に、100 万ドル以上する米国の弾薬を無駄にはしたくないはずである。事実、紅海で欧州の一部の艦船は、高価な対空ミサイルではなく、安価な搭載砲を使い、フーシ派の無人機やミサイルを打ち落としている。
- (7) 船舶の迂回は続き、保険料は高止まりしている。この結果から判断すると、米国のやり方は成果を上げていない。フーシ派が行動を変えず、備蓄があり、移動が可能で、イランからの支援を受けているのであれば、本当にこんなことをしていていいのかを問うべき時と King's College London の海軍専門家 Alessio Patalano は言う。それは、紅海とその周辺の航行の自由を守ろうとするヨーロッパの海軍が特に感じている。彼らは、自分たちがやろうとした任務を遂行するのに十分な艦船を保有していない。ドイツのフリゲートは紅海で数ヵ月を過ごし、その間に米軍の無人偵察機を撃墜しようとして、失敗して紅海から去っている。他のヨーロッパの艦艇は活躍しているが、インド洋からスエズ運河に至る海域で、船舶護衛を実現するには数が足りない。
- (8) 紅海の安全確保という米欧の任務が失敗したからといって、今日の世界的な政策立案者を悩ませている大国間戦争のような任務における海軍力の有用性が疑問視されるわけではない。容赦ない作戦頻度にもかかわらず、米英欧の艦艇は膨大な数のフーシ派の無人機などを迎撃・破壊しており、自らも被弾していない。ただ、危険な海域に商船を呼び戻せなかっただけである。Alessio Patalano は次のように述べている。
 - a. これは海洋安全保障やシーパワー、海軍力の失敗ではない。「アイゼンハワー」空母打撃群は素晴らしい実績を見せている。これは、政策と海軍力の使い方との間に断絶があるということである。
 - b. 航行の自由を確保しようとしているのに、それが達成できていない。
- (9) ヨーロッパ諸国が認識したように、海上での安全保障を取り戻すには、海軍力への持続的な投資が必要である。安全保障の引き受けには、国防予算の増加という明確な対価がかかる。紅海での数ヵ月に及ぶ混乱のような事態が新たな常態となるのであれば、代替案もまた然りであり、その対価を誰が負担すべきなのかを私たちは自問しなければならない。

記事参照 : Why Can't the U.S. Navy and Its Allies Stop the Houthis?

7 月 2 日「フィリピンおよび日本周辺における中国空母等の動態—U.S. Naval Institute 報道」 (USNI News, July 2, 2024)

7 月 2 日付の U.S. Naval Institute のウェブサイト USNI News は、マレーシアを拠点とするフリーランスの防衛問題ジャーナリスト Dzirhan Mahadzir の“Chinese Aircraft Carrier Sails Near the Philippines, Chinese Warships Continue Operations Near Japan”と題する記事を掲載し、フィリピンと日本の近くで活動する中国の空母をはじめとする艦艇の動向について、要旨以下のように報じている。

- (1) 中国の空母「山東」は 6 月 26 日にルソン島から 230 海里にまで接近し、南シナ海を行動した。
 - a. Philippine Navy の報道官 Roy Vincent Trinidad 少将が 7 月 2 日の記者会見で、Philippine Navy はフィリピンの排他的経済水域内にいる中国海軍の空母および中国海警の 1 万 2,000 トンの海警船の存在を認識していると述べ、「両艦船は UNCLOS 上、航行の自由または無害通航権のどちらも認められている。Philippine Navy および Armed Forces of the Philippines は、我々の広大な海洋領域を監視し続けるのでご安心ください」と語っている。
 - b. フィリピン付近を通過して以降、「山東」は 6 月 30 日に、母港のある海南島付近を航行している。中国やその他の国のメディアは、空母がフィリピンに接近したのは、中国とフィリピンがセカンド・トーマス礁沖で衝突した後の武力と抑止力の誇示だと推測しているが、USNI News はその行動が後の展開に先立つ資格認定のための演習だった可能性があるかと推測している。
 - c. 「山東」は 2023 年 11 月初旬に西太平洋への運用展開を終えたが、その後、台湾海峡を北上し、中国北部沖で訓練を行っていた。そして、「山東」は 12 月に台湾海峡を南下して母港に帰港した。それ以来、同空母は西太平洋への展開を行っていないが、母港周辺の海域での訓練のためには何度か出港している。
- (2) 一方、7 月 1 日の統合幕僚監部の発表によると、中国の艦艇はここ数日、日本周辺を行動している。
 - a. 6 月 28 日の午後 6 時、中国海軍の Type052D 駆逐艦「開封」と Type054A フリゲート「煙台」は、対馬から南 50 海里の海域を北東に航行しているのが確認され、28 日から 29 日にかけて、対馬海峡を北東に通過し、日本海に入った。その後、29 日の午後 7 時、両艦は北海道本島の南東端沖から西に 31 海里にある大島から南 19 海里の海域を南東に航行しているのが確認された。6 月 30 日から 7 月 1 日にかけて、両艦は本州と北海道を隔てる津軽海峡を東へ通過し、太平洋に入り、6 月 27 日には大隅海峡を東へ通過し、28 日に同じ道程を戻ってきていた。
 - b. 6 月 30 日午後 4 時、久米島から南西 37 マイルの海域を南東に航行する中国海軍の Type815 電子偵察船「天枢星」が確認されたが、その後、宮古島と沖縄の間を航行し、フィリピン海に入った。
 - c. 7 月 1 日の午前 3 時、Type055 駆逐艦「拉薩」と Type903A 補給艦「可可西里湖」が、礼文島の西 25 海里の海域を北東に航行しているのが確認された。両艦はその後、宗谷海峡を東に航行し、オホーツク海に入り、6 月 27 日に対馬海峡を通過していた。

記事参照 : Chinese Aircraft Carrier Sails Near the Philippines, Chinese Warships Continue Operations Near Japan

7 月 3 日「インドネシアは新潜水艦取得後を見据える必要がある—インドネシア専門家論説」 (East Asia Forum, July 3, 2024)

7 月 3 日付の Australian National University の Crawford School of Public Policy のデジタル出版物 EAST ASIA FORUM は、インドネシア Paramadina Graduate School of Diplomacy の Center for Intermestic and Diplomatic Engagement 研究員 Yokie Rahmad Isjchwansyah の “Indonesia needs to look ahead after securing new submarines” と題する論説を掲載し、Yokie Rahmad Isjchwansyah はインドネシアがフランスから新たな潜水艦を導入するが、それには時間がかかるため、つなぎとなる潜水艦を検討する一方、潜水艦救難艦についても優先して計画を推進すべきであるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) インドネシアは、2024 年 4 月にフランスの Naval Group からリチウムイオン電池を搭載した潜水艦 2 隻を購入し、インドネシア海軍の潜水艦部隊を強化することを最終的に決定した。スコルペス級潜水艦は、Naval Group と協力してスラバヤの PT PAL インドネシアの造船所で建造され、契約発効後、完成までに 5～7 年かかると予想されている。
- (2) Tentara Nasional Indonesia Angkatan Laut (以下、インドネシア海軍と言う) 参謀総長 Muhammad Ali 大將は、潜水艦はインドネシアの防衛体制において戦略的な役割を担っていると説明している。しかし、インドネシアは新しい潜水艦の準備のために多くの実施すべきことがある。
- (3) 潜水艦の建造に長期間かかるため、インドネシアは暫定的な潜水艦を保有する必要がある、Muhammad Ali 参謀総長は最近、さらなる調達の可能性を探るためイタリア、ドイツ、アラブ首長国連邦、中国を訪問した。
- (4) 暫定的な潜水艦に加え、潜水艦基地などの支援施設も同様に重要である。インドネシアが将来取得を予定している潜水艦の到着に備えるには、南シナ海のナツナとカッサル海峡に位置するパルの潜水艦基地の能力増強が不可欠である
- (5) インドネシア海軍が潜水艦作戦を支援するためのもう 1 つの重要な焦点は、潜水艦救難艦である。インドネシアはまだこの能力を保有していないが、現在、Kementerian Keuangan (財務省) からの融資契約に基づいて潜水艦救難艦の調達が進められている。潜水艦の運用国であるインドネシアは、緊急事態や事故の際に潜水艦の乗組員を効果的に救難することができる艦船を保有する必要がある。2021 年に潜水艦「ナンガラ」が沈没し、乗員 53 名全員が死亡したことはインドネシア海軍にとって大きな打撃となり、インドネシアが潜水艦救難艦を優先することがさらに緊急の課題となった。潜水艦救助能力があれば、インドネシアは緊急事態の際に即座に対応でき、他国の援助に頼る必要がなくなる。インドネシアは、自国の潜水艦救難能力を持つことが急務となっている。理想的には、インドネシアの基地に少なくとも 3 隻の潜水艦救難艦を配備する必要がある。インドネシアの海域は 640 万 km²に及ぶため、潜水艦救難能力はインドネシアにとってなおさら重要である。
- (6) 地域的緊張が高まる中、インドネシアは戦闘態勢の整った軍隊を保有することでこの問題に対応する必要性を感じている。主要兵器システムの能力増強は避けられないだろう。しかし、インドネシア政府は GDP の 0.7～0.8% というわずかな国防予算に阻まれている。政府はインドネシアの防衛態勢を強化するために予算を慎重に活用する必要がある。インドネシアの限られた防衛予算を考慮すると、政府は外国からの融資制度を利用して暫定潜水艦や潜水艦救難艦を調達することを検討できる。しかし、他の政策上の優先事項を犠牲にしないよう、慎重な財政計算を行う

必要がある。政府は難しい立場にある。戦闘態勢を整えるために主要兵器システムを改善するほか、潜水艦乗組員の安全を確保することが最優先課題である。インドネシア政府が 12 隻の潜水艦保有を目指すなら、潜水艦救難の能力も構築する必要がある。

記事参照：Indonesia needs to look ahead after securing new submarines

7 月 3 日「中国の哨戒部隊が南シナ海の西フィリピン海で 10 段線を示した—フィリピンニュースウェブサイト報道」(Inquirer.net, July 3, 2024)

7 月 3 日付のフィリピンのニュースウェブサイト INQUIRER.NET は、“China patrols show 10-dash line push in West Philippine Sea, SCS” と題する記事を掲載し、ここで中国最大の海警船が 2023 年 6 月に中国の 10 段線の主張を確認するように南シナ海を航海していたとして、要旨以下のように報じている。

- (1) 中国は、南シナ海の EEZ の領有権を主張しており、主張する EEZ 内の哨戒が一般的になっている。そして最近では、中国最大の海警船の航跡が専門家の関心を引いている。中国海警総隊のいわゆる「怪物船 (monster ship)」は、中国の 10 段線に似た海上航路をたどり、南シナ海のほぼ全域に対する以前の 9 段線の主張を再確認した。中国は、2023 年に台湾の東部を包摂する 10 番目の破線を追加した後、南シナ海での根拠のない主張を倍増させている。ブルネイ、マレーシア、台湾、ベトナム、さらには台湾の EEZ を侵食する当時の 9 段線は、2016 年の国際裁判所の裁定によってすでに事実上無効になっている。2013 年、フィリピンの EEZ 内にあるが現在は中国が実効支配しているスカボロー礁をめぐる中国との緊張した対立の 1 年後、この主張に異議を唱えたのはフィリピンであった。その結果、専門家が中国の「拡張主義的野望」と見なすものの矢面にフィリピンは立たされている。
- (2) 2023 年 6 月 17 日、Philippine Coast Guard (以下、PCG という) は、世界最大級の沿岸警備隊の船舶であることから「怪物船」と呼ばれている中国海警船が、西フィリピン海のフィリピンの海洋地勢近くを通過したと発表した。フィリピン当局者は後に、「怪物船」の航行は「無害通航」であったと述べている。この海警船は、その大きさから「怪物船」と呼ばれており、全長 165m、全幅 22m で、排水量は 12,000 トンである。この「怪物船」は、沿岸警備隊の武装巡視船としては世界最大と考えられている。PCG の西フィリピン海担当報道官 Jay Tarriela 准将は、この「怪物船」は、2023 年 6 月 17 日から 27 日にかけて西フィリピン海を横断し、フィリピンの隣国であるマレーシアとブルネイの EEZ にも侵入したと述べている。2023 年 6 月 17 日、この「怪物船」は初めてフィリピンの 2 つの島、パロラ島とパガサ島の 12 海里の領海を侵犯した。パガサ島は現在、フィリピンの自治体が管理している。その後、サモラ礁に入り、そこで一晩停泊した後、フィリピンの EEZ 内にあるバヤニ礁とユニオン礁を通過して航海を続けた。船はカギティンガン礁に入り、「おそらく兵站のために補給した」後、マレーシアのルコニア礁に向かい、ブルネイの EEZ にも一時的に侵入した。2023 年 6 月 23 日、再び北上し、リサール礁を通過してフィリピンの EEZ に入り、パンガニバン礁で補給のために停泊した。フィリピンの EEZ 内では無害通航を続け、ラワクとパタグを通過し、南東に向きを変えてエスコダ礁に向かった。それらのすべての海域はフィリピンの領海内にある。最後から 2 番目の目撃情報は、パラワン州のエルニド町で、海南島に戻る前の最後の停泊場所であるスカボロー礁に向かって変針していたところであった。
- (3) Stanford University の Gordian Knot Center for National Security Innovation のボランティア

ア・チームの責任者であり、西フィリピン海を監視している Ray Powell は、「怪物船」の哨戒がフィリピンを標的にしていることに気づいたと述べている。Ray Powell は「その船舶は確かに、(9 段線の) 南側と東側で中国が主張する範囲の限界を示す破線に従っていたが、西側ではそれほどではなかった」と言う。U.S. Air Force の退役大佐である Ray Powell は「ベトナムは、この特定の侵入をほとんど免れている。海警総隊の最大の海警船がフィリピン海域内のアユンギン礁やパナタグ礁などの敏感な場所を通過するために特別な注意を払っていた」と INQUIRER.net に語っている。アユンギン礁に前哨基地として置かれた Philippine Navy の「シエラ・マドレ」の補給活動とスカボロー礁の PCG の動きは、中国によって中断され、フィリピンと中国の間の緊張の引火点として浮上している。両国間の最大の対立は、2023 年 6 月 17 日、「シエラ・マドレ」に物資を運ぶフィリピン船と中国海警船が衝突し、中国はフィリピンの武器等を押収し、フィリピン側に負傷者が発生した時である。Ray Powell は「この哨戒は、マレーシアのような他の国よりもフィリピンに重点を置いていた」と述べている。

- (4) 別の大型の海警船が 2023 年 6 月 30 日から西フィリピン海のパトロールを実施している。Ray Powell は、8,000 トンの「三沙 2 号」*は、その日の朝に、別の海警船「三沙執法 301」**を伴って、最初にパガサ島を通過し、パタグ島、ラワク島、エスコダ礁、アユンギン礁の近くの海域も横断したと Ray Powell は述べている。Ray Powell によると、2023 年 7 月 1 日の時点で、この 2 隻はマレーシアの海岸線から 60 海里以内におり、「中国の海洋主張の南の範囲を主張している」という。Ray Powell は「この任務には 2 つの目的がある。それは中国の南沙諸島基地に物資を届けることと、その海洋権益の範囲を示すことである。そして、意図的に 10 段線の主張内のできるだけ多くの重要な場所を示している」と 2023 年 7 月 1 日のインタビューで INQUIRER.net に語っている。
- (5) 地政学の専門家は、中国によるこのような行動は、中国が「拡張主義的な主張」を固めようとしており、現在「あらゆる事態に備えている」ことを示していると述べている。De La Salle University の Department of International Studies 講師 Don McClain Gill は「この配備は、西フィリピン海における拡張主義的な主張を主張し続けるためのものだ」と述べており、Don McClain Gill は INQUIRER.net に対し、「重要なことは、西フィリピン海における中国の目標が混乱を引き起こすものであり、国際法に反しているということである」と述べている。安全保障専門家の Chester Cabalza も INQUIRER.net に対し、「南シナ海の現在の架空の線のように見える中国のこの怪物船の航路は、国家の拡大と国境の保護を正当化するために優位に立つという伝統的な戦術に似ている。このような行動は中国が現在守勢に立っていることを示している。中国は、あらゆる事態に備えるために破線を包囲している可能性が高い。しかし、現代中国の戦術において、紛争海域を横断的に航海することは、南シナ海の強風、波乱万丈の海、危険な嵐にも耐える準備ができていることである」と述べている。

記事参照：China patrols show 10-dash line push in West Philippine Sea, SCS

注*：Ray Powell は「三沙 2 号」を海警船としているが、中国側の資料によれば、同船は三沙市の交通補給船としており、南シナ海の各島礁間の交通と運輸支援、人道支援と災害救難、医療支援に従事するとされている。

注**：Ray Powell は、「三沙執法 301」を「もう 1 隻の海警船」と記載しているが、中国側資料によれば、農業部（現在の農業農村部）が海警局の支援を得て建造し、三沙市が運用するとされている。

7 月 10 日「U.S. 7th Fleet 旗艦、カムラン湾に寄港—デジタル誌報道」(The Diplomat, July 10, 2024)

7 月 10 日付のデジタル誌 The Diplomat は、同誌東南アジア担当編集者 Sebastian Strangio の“US Warship Makes Rare Call at Vietnam’s Cam Ranh Bay Port ” と題する記事を掲載し、ベトナム戦争参戦の戦歴を持つ U.S. 7th Fleet 旗艦「ブルーリッジ」がカムラン湾に寄港したことは米越両国の関係改善の新たな徴候であるとして、要旨以下のように報じている。

- (1) U.S. 7th Fleet 旗艦「ブルーリッジ」は 7 月 8 日にベトナムのカムラン湾に寄港しており、これは両国間の関係改善の最新の兆候である。ベトナムニュースサイト VnExpress は、5 日間の訪問中、「米国海軍関係者は、カンホア人民委員会や地元海軍の関係者と面会する予定」と報じている。「ブルーリッジ」乗組員は、Hải quân Nhân dân Việt Nam（海軍人民越南）や Cảnh sát biển Việt Nam（ベトナム海上警察）との運動交流を行うほか、Bộ Quốc phòng Việt Nam（ベトナム国防部）傘下の部隊との協議にも参加する予定である。
- (2) この訪問は、2023 年 9 月にベトナムと米国の間で包括的戦略パートナーシップが確立されたことを受けてのもので、この提携は 20 年間の着実な関係改善の頂点を極めたものであり、この関係改善により、過去 10 年間着実に増加している U.S. Navy の寄港や訪問がさらに増加すると予想される。
- (3) しかし、ハノイはアジアで最も素晴らしい深水港の一つとよく言われるカムラン湾への外国船舶の寄港を許可することについては、より厳格である。カムラン湾には現在、キロ級潜水艦の部隊が所在している。
- (4) 2010 年、ベトナムはカムラン湾の港を近代化・改修する計画を発表し、外国船に開放した。現在、カムラン国際港（CRIP）として正式に知られているこの基地には、日本、中国、ロシア、オーストラリア、フランスの艦船が寄港しており、ベトナムの全方位外交政策の縮図となっている。
- (5) 米越関係の他の多くの側面と同様、カムラン湾への米海軍艦艇の復帰には、歴史の逆転と皮肉が重なり合っている。

記事参照：US Warship Makes Rare Call at Vietnam’s Cam Ranh Bay Port

7 月 12 日「U.S. Coast Guard がアリューシャン沖で中国軍と遭遇—米アラスカ紙報道」(Northern Journal, July 12, 2024)

7 月 12 日付の米 アンカレッジ地方紙ノーザン・ジャーナルは、中国やロシアの艦船がアリューシャン列島やベーリング海をますます航行するようになったことへの懸念について、要旨以下のように報じている。

- (1) 米漁船団は、7 月 6 日と 7 日にアリューシャン列島で異変が起きていることを察知した。漁船の乗組員は、21 ノットで航行する U.S. Coast Guard の巡視船「キンボール」を発見した。「キンボール」は駆逐艦とミサイル巡洋艦を含む 4 隻の中国艦船を追尾していた。U.S. Coast Guard の巡視船が中国艦船を追跡しているとき、中国側は国際周波数チャンネル 16 で、「衝突を避けるため、安全な距離を保ってください」と呼びかけた。U.S. Coast Guard によると、「キンボール」と HC-130 は、アリューシャン列島を通過する中国艦船を 12 時間以上追尾し、「船乗りらしくない」行動を警告したという。
- (2) U.S. Coast Guard が公表したこの事象は、ここ数年、アリューシャン列島とベーリング海でロシアと中国の艦船と遭遇している一連の米国における最新の出来事である。専門家によれば、氷がますます少なくなる北極圏で各国が優位に立とうとの思惑から、中国とロシアが台湾や太平洋

他の地域をめぐる紛争に影響する可能性のある米国の軍事基幹施設を調査するにつれ、このような事件はさらに増えるという。

- (3) U.S. Coast Guard は当初、ノーザン・ジャーナル紙に短い声明を発表し、中国の艦船を把握しており、国際的な規則と規範に従って行動したと述べ、その後の記者会見では以下のように主張している。
 - a. 中国艦船は米国の排他的経済水域内の国際水域を移動していた。
 - b. この艦船の目的は航行の自由作戦であり、米国は中国に近い係争海域でも航行の権利と自由を主張している。
 - c. アラスカ周辺の海洋環境における米国の利益に混乱が生じないよう、臨場感をもって対応した。
- (4) U.S. Coast Guard はこの事件を軽視しているように見えたが、地元アリューシャンの関係者、漁業関係者からは不安の声があった。
 - a. 中国艦船が目撃された場所から 200 海里東に位置するアリューシャン列島の漁業の中心地ウナラスカの市長 Vince Tutiakoff Sr.は、「このような事態はますます増えるだろう。我々の漁船団の安全を確保するために、いつになったらここウナラスカや西部に海軍を派遣してくれるのか」と述べている。
 - b. 中国艦船を視認した漁船を所有する漁業会社の関係者たちは、中国船との遭遇の詳細を語ったが、この出来事が政治的に微妙であることを理由に、身元を明かすことは避けた。
 - c. United Catcher Boats と呼ばれる業界団体を率いる Brent Paine は、外国艦艇に遭遇した漁船員たちの「気まずさ」について述べている。さらに、潜水艦を含む数十隻の艦艇や軍用機による大規模な訓練を実施していたロシア艦隊が、その海域にあった米国漁船に退去を命じた 2020 年ベーリング海で起きた事件について語っている。
- (5) 共和党の Dan Sullivan 上院議員は電話インタビューで、次のように述べている。
 - a. 中国船の活動は、北極圏の資源、漁業、エネルギーの輸送路としてアラスカ沖の重要性が高まっていることによるものである。
 - b. 2023 年の夏、ベーリング海峡を経由して中国に向かうロシアの石油タンカーが増加している。
 - c. アラスカ沖に外国の艦船が現れた場合、より迅速に情報を公開し、中国やロシアの艦船が東海岸沖に現れた場合と同じように、より迅速かつ毅然とした態度で自国の艦船・航空機で対応するよう軍に働きかけている。
 - d. 7 月 6 日と 7 日に「キンボール」と HC-130 を派遣したことは、通常に対応であった。
 - e. 北極圏は戦略的な領域で、ボストンやニューヨークの沖合であった場合と同じように、われわれには軍備と対応が必要である。

記事参照 : Inside the U.S. Coast Guard's Aleutian encounter with China's military — and what it means

7 月 15 日「中ロ海軍の日本周辺での活動—U.S. Naval Institute 報道」(USNI News, July 15, 2024)

7 月 15 日付の U.S. Naval Institute のウェブサイト USNI News は、“Joint Chinese, Russian Naval Drills Start in South China Sea”と題する記事を掲載し、中国とロシアの海軍艦艇の日本周辺での行動について、要旨以下のように報じている。

- (1) 中ロ両海軍は 7 月 14 日、南シナ海において共同演習を開始した。また同日には、共同哨戒のため別の艦艇部隊も南シナ海に入っている。

- (2) Министерство обороны Российской Федерации（以下、ロシア国防省と言う）の発表によると、中ロ両海軍の共同演習「海上聯合」は 2012 年以来継続的に行われている。「海上聯合 2024」は中国海軍南海艦隊の司令部所在地湛江から開始され、7 月 15 日に南シナ海における洋上実動演習のために中ロの艦艇が出港した。ロシア国防省は「洋上演習では、Тихоокеанский Флот（太平洋艦隊）と中国海軍の乗組員は、共同防空演習、中国海軍の対潜航空隊が参加する対潜演習、洋上補給訓練を行う。両国の乗組員は洋上での救助訓練にも参加する」と発表した。
- (3) 日本は、この共同演習に参加した Военно-морской флот Российской Федерации（以下、ロシア海軍と言う）のコルベット 2 隻が日本近海を通過する際、その動きを追跡していた。7 月 10 日の統合幕僚監部の発表によれば、9 日の午後 10 時、この 2 隻のコルベットが西表島の北 60km の海域を南西に航行するのが確認されたという。その後、9 日から 10 日にかけて、2 隻のロシア海軍コルベットは西表島と与那国島の間を南西に航行し、フィリピン海に入った。
- (4) 7 月 14 日、中国国防部は中ロの艦艇が最近、太平洋西部と北部で 4 回目の共同哨戒を行ったと発表した。中国国営メディア新華社は、これらの哨戒を実施した艦艇は 14 日に南シナ海に入ったと報じている。哨戒部隊は、ロシア海軍のコルベット 1 隻、中国海軍の駆逐艦 1 隻、フリゲート 1 隻、補給艦 1 隻で構成されている。ロシア国防省の発表によると、これらの哨戒艦はフィリピン海において、模擬ミサイル発射訓練、実弾射撃訓練、搭載ヘリコプターによる他艦への離発着訓練、そして臨検および搜索演習を実施した。
- (5) 一方、統合幕僚監部の発表によれば、ロシアと中国の情報収集を主任務とする艦艇、航空機が 7 月の第 2 週、日本近海で行動した。7 月 11 日の発表によれば、10 日の正午、ロシア海軍の情報収集艦「カレリア」が対馬の南西 100km の海域を北東に航行しているのが確認され、10 日から 11 日にかけて対馬海峡を北東に航行し、日本海に入ったという。7 月 6 日、「カレリア」は沖縄と宮古島の間を北に航行していたことが確認されている。7 月 12 日、統合幕僚監部の発表によると、その日の午前から午後にかけて、中国の TB-001 偵察・攻撃ドローンが東シナ海から飛来し、沖縄と宮古島の間を通過してフィリピン海に入り、フィリピンと台湾の間にあるバシー海峡まで飛行した。これに対し、航空自衛隊南西航空方面隊の戦闘機が緊急発進し、対応している。

記事参照：Joint Chinese, Russian Naval Drills Start in South China Sea

7 月 22 日「中国の核開発への対抗—米専門家論説」(Foreign Affairs, July 22, 2024)

7 月 22 日付の米 Council on Foreign Relations が発行する外交・国際政治専門の隔月誌 Foreign Affairs のウェブサイトは、Brookings Institution 外交政策研究課程および Strobe Talbott Center for Security, Strategy, and Technology 研究員で米 Georgetown University 非常勤教授 Amy J. Nelson と Brookings Institution 上席研究員兼 SK-Korea Foundation Chair で The Catholic University of America 政治学部教授 Andrew Yeo の“China’s Dangerous Nuclear Push”と題する論説を掲載し、ここで両名は中国の野心を和らげるために、米国は日本や韓国と核を共有すると脅すべきであるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 1990 年代以降、中国政府は米政府からの核軍縮交渉への参加を拒み、核兵器を拡大し、近代化してきた。推定 500 発の核弾頭は、2030 年までに倍増する勢いである。中国の進出は、北朝鮮の進出とともに、この地域にも影響を及ぼしている。米国の核保証にもかかわらず、今や韓国国民の過半数が自国の核保有を望んでいる。アジアは今、不安定化する軍拡競争に突入しようとしている。しかし、米政府が迅速に行動を起こせば、こうした憂慮すべき事態を食い止めることができる。

- (2) 中国政府は 2 月、世界の核保有国に「先制不使用」条約の交渉を呼びかけた。米国は中国の話し合いの申し出を歓迎すべきで、中国政府が誠実に交渉する用意があるのであれば、米政府もそれに応え、より広範な軍備管理協定を迫るべきである。中国の指導者たちが実質的な交渉への参加を拒否すれば、米政府は核共有の取り極めについて韓国政府や日本政府と協議を開始し、さらに核兵器の防衛産業基盤への投資を誘導して、米国の核兵器の更新と拡大を急ぐだろう。米政府は米国と同盟国のミサイル防衛を強化し、核武装した潜水艦と核搭載爆撃機の配備を強化し、韓国政府や日本政府との核共有協定を追求すべきである。過去にこのような動きが旧ソ連を交渉の席につかせたように、将来的には中国を説得して交渉に応じさせることができるだろう。
- (3) 中国に対する強圧的な取り組みには、韓国と日本の後押しが必要である。特に韓国国民は、核抑止力という米国から与えられる安心感を超えることを望んでいる。2024 年に実施された 2 つの全国世論調査によれば、韓国国民の 70%以上が自国に核兵器が必要だと考えている。George H. W. Bush 政権が、より広範な世界的核兵器削減の一環として、すべての米軍核兵器を朝鮮半島から撤退させた 1991 年以来、韓国に核兵器は置かれていない。
- (4) 日本は、歴史上唯一核攻撃を受けた国であることから、核兵器を開発するという考えはなかった。しかし 2002 年、当時衆議院議員でまだ首相ではなかった安倍晋三が、「核爆弾の保有は合憲」と述べた。2020 年の世論調査では、日本国民の 75%が依然として世界的な核兵器禁止を支持しているが、一部の自民党指導者は寛容な姿勢をとっている。2022 年のロシアのウクライナ侵攻後、当時の安倍首相は、日本は米国との NATO 型核共有協定を検討すべきと主張した。2022 年 3 月の調査では、日本人の 63%が核シェアリングの議論に前向きだった。今のところ、日本政府は核不拡散を唱え続けているが、中国の核兵器拡張と北朝鮮の核の脅威によって、日本の指導者たちは韓国の指導者たちと同じような核兵器観を持つようになるかもしれない。
- (5) 軍備管理の歴史は、各国に交渉に応じさせるための強制的な政策の価値を示している。1969 年末から 1972 年夏にかけて行われた戦略兵器制限交渉 SALT I の間、米国はミサイルに弾頭を追加するというアイデアを弄し、ソ連を交渉の席に着くよう説得した。また、Ronald Reagan 米大統領の宇宙空間にミサイル防衛システムを構築するという戦略防衛構想は、ソ連の Mikhail Gorbachev を一連の首脳会談に参加させる結果となった。旧ソ連政府は、軍拡競争を加速させるか、軍備管理を追求するかを選択を迫られ、旧ソ連政府は引き下がらざるを得なかったのである。
- (6) 現在の米国の政策は核武装の拡大を抑制しているが、米政府は韓国と日本を武装させるという脅しを利用して、中国を交渉の席に着かせることができる。もし中国政府が対話を拒否すれば、中国は自国の裏庭でより大きな核の脅威にさらされる危険がある。日本と韓国が核武装すれば、誤認、誤算、事故の可能性が高まり、核による大惨事の危険性が高まる。このような危険な現実直面した中国政府は、米国の圧力に屈し、本格的な軍備管理協議に入るかもしれない。この戦略に危険性があっても、危険性の少ない努力では中国政府の野心を抑えることはできない。
- (7) このような取り組みが有効であるならば、米政府は、中国の核近代化が北朝鮮の核開発計画の拡大とともに、米国主導の地域拡散を必然的に早めるものであることを中国政府に明確に伝えなければならない。そのために、米政府は韓国政府と日本政府に対し、中国が核戦力の拡大を続ける場合には、核共有の選択肢について議論する用意があることを明らかにするべきである。そして、実質的な核協議が行われない場合、米国の核兵器を拡大しようという米国外交の右派の声が勝ってしまうことを中国政府に示すべきである。現米政権は、非核兵器国の核兵器開発を禁じた核拡散防止条約（NPT）に基づく米国の約束を守り、より少ない核兵器で抑止態勢を維持する

ことを望んでいる。しかし、中国政府が核兵器開発を続ければ、米政府はその約束を放棄せざるを得なくなる。

- (8) 中国が核兵器の開発を続ければどのような結末が待っているかを強調することで、米政府は中国の指導者たちに、交渉の席に着くよう説得することができる。もし、中国政府が真剣な交渉に応じるならば、中国の核兵器、態勢、計画についてより透明性を高めることを認めることで、誠意を示さなければならない。最終的には、条件を整えば、ロシアやフランス、イギリスもこのような取り極めに加わる可能性がある。その見返りとして、米政府は中国政府に対し、東アジアにおける核拡散の抑制に協力することを約束するかもしれない。
- (9) 米国は、中国との競争を両国が核不拡散を支援するために協力し合うという努力として捉え直すべきである。成功の保証はないが、新たな米中核対話の開始は、東アジアを核拡散から守ることになるかもしれない。しかしその前に、米政府は攻撃的かつ冷酷に行動しなければならないかもしれない。

記事参照：China's Dangerous Nuclear Push

7 月 23 日「インドネシアが病院船をガザに派遣—仏海軍関連サイト報道」(Naval News, July 23, 2024)

7 月 23 日付のフランス海軍関連ウェブサイト Naval News は、“Indonesia Prepares To Deploy Hospital Ships Again For Gaza” と題する記事を掲載し、インドネシアがガザに派遣する海軍の病院船、その任務および背景について、要旨以下のように報じている。

- (1) **Tentara Nasional Indonesia**（以下、インドネシア国軍と言う）は、負傷したパレスチナ人への援助と医療を提供するための人道的任務の可能性を見越して、過去 2 ヶ月間にわたり、2 隻の病院船を含む資産と人員を準備してきた。この準備は、2024 年 6 月 1 日にシンガポールで開催されたアジア安全保障会議で、インドネシア国防大臣で次期大統領の **Prabowo Subianto** が行った声明の続きとなる。**Prabowo Subianto** は演説の中で、ガザ地区での停戦の可能性を維持・監視するため、国連の委任に基づき、インドネシアが大規模な平和維持軍を派遣する意思があることを明らかにした。**Prabowo Subianto** はまた、負傷したパレスチナ人最大 1,000 人をインドネシア国内の病院に避難させ、医療処置を施す予定であると付け加えている。数日後、インドネシア国軍司令官 **Agus Subiyanto** 陸軍大將は、提案されている平和維持軍は、旅団規模の部隊、ヘリコプター 2 機、病院船 2 隻で構成されると述べている。
- (2) 7 月 18 日、インドネシアの国営造船会社 **PT PAL** は現在、ガザへの派遣の可能性に備えて、インドネシアが保有する病院船の 1 隻、「ドクター・ワヒディン・スディロフソド」が準備中であることを明らかにした。「ドクター・ワヒディン・スディロフソド」の他に、インドネシア海軍は現在、「ドクター・スハルソ」と「ドクター・ラジマン・ウェディオディニングラット」の 2 隻の病院船を運用している。
- (3) 1 月 18 日、「ドクター・ラジマン・ウェディオディニングラット」は、242 トンの人道援助物資と医療チームをガザに届けるために派遣された。しかし、インドネシア政府関係者によると、エジプト当局が同船をアル・アリシュ港に 4 日間滞在させることしか認めなかったため、船はガザに到着できなかった。その間に援助物資は **Egyptian Red Crescent**（エジプト赤新月社）に移され、ラファ国境検問所を経由してガザに届けられた。この任務、特にアデン湾と紅海での安全保障上の危険性を考慮し、同船には 36 人の海軍特殊部隊員が派遣されていた。

- (4) **Tentara Nasional Indonesia Angkatan Laut**（以下、インドネシア海軍と言う）は、「ドクター・ラジマン・ウェディオディニングラット」が航海中、アデン湾および紅海において安全な距離を保ちながらも数隻の「不審なスピードボートや漁船」に尾行されたことを明らかにしている。インドネシア海軍は、これらの船が標的を報告するための部隊としての役割を果たしているのではないかと疑っている。1 万 983 海里に及ぶ 57 日間の航海の後、「ドクター・ラジマン・ウェディオディニングラット」は、3 月 15 日に無事ジャカルタに帰還した。
- (5) 国際安全保障においてより積極的な役割を果たすというインドネシアの野心とともに、多用途で優秀な海軍資産の必要性がますます明らかになってきている。同時に戦争以外の軍事作戦（MOOTW）を含め、国内活動のための輸送艦の必要性は依然として高い。さらに、自然災害の多い群島国家として、緊急事態に時宜にかなった、かつ効果的な対応を実行するため、また多くの島々の間の連結性を維持するために、安定した運搬能力を必要としている。国際的な関与と国内の所要という二重の圧力が、インドネシア海軍に海上輸送能力の増強をさらに促している。実際、7 月 2 日、インドネシア海軍参謀長 **Muhammad Ali** 大將は、PT PAL を含むインドネシアの造船所が国内で建造する揚陸艦と戦車揚陸艦をさらに調達する計画を発表した。その上、ヘリコプター揚陸艦は、インドネシア海軍の将来の艦隊設計に含まれている。

記事参照：Indonesia Prepares To Deploy Hospital Ships Again For Gaza

7 月 24 日「インド海軍の人道的役割—インド専門家論説」（The Diplomat, July 24, 2024）

7 月 24 日のデジタル誌 The Diplomat は、元 **Bhāratiya Nau Sena**（インド海軍）参謀副長で退役海軍中將 **S.N. Ghormade** の”The Indian Navy’s Humanitarian Role: Strategic Soft Power in Action”と題する論説を掲載し、ここで **S.N. Ghormade** は人道支援と災害救援に対するインド海軍の行動は、インドの戦略的ソフトパワーの礎石であり、この能力を継続的に強化することで、インド海軍は地域の安定と平和の確保に貢献し、人類の福祉に献身する国としてのインドの評判を確固たるものにしていくとして、要旨以下のように述べている。

- (1) **Bhāratiya Nau Sena**（以下、インド海軍と言う）のソフトパワーが他のどこよりも明確に表れている分野がある。それは、人道支援・災害救援（以下、**HADR** という）活動である。さまざまな自然災害や人災に対するインド海軍の迅速かつ効果的な対応は、インドの戦略的・外交的な結びつきを強めるだけでなく、世界的な連帯と思いやりに対する国の誓約を示す上でも大いに貢献している。
- (2) 2004 年 12 月 26 日、スマトラ島西岸を震源とする巨大な海底地震が発生し、津波がインド洋沿岸からアフリカ沿岸にかけて甚大な被害をもたらした。インド海軍は、自国だけでなく、スリランカ、モルディブ、インドネシアを支援するため、大規模な **HADR** 活動を開始した。インドの救援船と救援物資は 12 時間以内に被災地に到着し、合計 40 隻の艦船、42 機のヘリコプター、35 機の航空機、2 万人以上の人員が海外での救援活動に投入された。インド海軍の迅速な活動は、インドが有能で、思いやりのある国であることを印象づけた。
- (3) 2004 年の災害後、インド海軍の **HADR** 活動の頻度は上がり、今日のインドの構想である「地域の安全保障と万人のための成長（**SAGAR**）」の要素が表面化し始めた。
 - a. 2008 年、サイクロンがミャンマーに史上最悪の自然災害をもたらし、約 13 万 8,000 人が死亡した。インド海軍は **HADR** 任務のために艦艇 2 隻を派遣した。
 - b. 2014 年、マレーシア航空 370 便が乗客乗員 239 人とともに消息を絶った時、インド海軍は艦

- 艇 4 隻をベンガル湾、アンダマン海、アンダマン諸島西部に派遣し、国際的な捜索・救難活動を支援するインドの意志を示した。
- c. 2014 年、モルディブの首都で火災が発生し、水の供給が滞った際、インド海軍は真水および淡水化プラントを積んだ船を派遣した。
- (4) インド海軍の HADR 活動は、近隣地域に限定されるものではなく、それ以外の地域でも活動を展開している。
- a. 2006 年、戦争で荒廃したレバノンからインド人、スリランカ人、ネパール人を避難させるため、艦艇 4 隻が出動し、数千人を避難させた。
- b. 2011 年情勢不安のリビアに艦艇 4 隻を派遣し、1 万 8,000 人以上のインド人を避難させた。
- (5) 2014 年にモディ政権が誕生した後もインド海軍はインド洋における HADR 活動を継続し、さらにその比重を高めている。
- a. 2016 年、サイクロンに伴う洪水被害へのスリランカ政府からの救援要請に対応して、艦艇 2 隻をコロンボに派遣して、救援物資や医療物資を移送し、被災した住民のために医療キャンプを開設した。
- b. 2016 年、マダガスカルのアンビロベで大火災により 5,000 人以上が被災した際には、艦艇 1 隻を派遣し、必要不可欠な貯蔵品、医療品、手術材料を地元当局に提供した。
- c. 2017 年、インド海軍と沿岸警備隊は、スリランカ沖で商船の火災を鎮圧し、乗組員全員の安全を確保した。
- d. 2017 年、サイクロンによりバングラデシュとミャンマーが被害を受けた際には、任務派遣中の艦艇 1 隻が、子どもや高齢者を含む 27 人の生存者を救出し、ミャンマーのヤンゴンで救援物資を提供した。
- f. 2019 年、サイクロンがアフリカ南東部を壊滅させた際には、現地政府からの支援要請を受け、艦艇 3 隻をモザンビークに派遣した。
- g. COVID-19 が世界的に感染が拡大した際には、近隣国や提携国への支援活動の一環として、モルディブ、モーリシャス、セイシェル、マダガスカル、コモロなどに食料品、医薬品、COVID-19 関連の必需品を積んだ艦艇を派遣した。
- h. 最近ではインド洋西部の航路で、ミサイル攻撃を受けた石油タンカー「マーリン・ルアンダ」の消火活動に艦艇 1 隻が対応し、消火に成功し、船体の重大な裂け目を塞いだ。
- (6) HADR 用艦艇の独自開発など、海軍の HADR 能力を強化することは、国際舞台におけるインドの影響力と親善を維持・強化する上で極めて重要である。インドは、海軍の HADR 活動を通じてソフトパワーを維持・強化するため以下の能力向上を図るべきである。
- a. 大量の救援物資を保持し、移送する能力の拡大
- b. 効率的な人員と物資の輸送のためのヘリコプターと上陸用舟艇の増備
- c. 包括的な医療援助を提供する海軍の医療サービスと病院船の改善
- d. 水の供給を支援するため、造水・供給能力の改善
- e. 迅速な共同通信システムの確立
- f. HADR 任務に就いていない時には、収益を生む沿岸旅客船として機能するような国産 HADR 船の設計と建造
- (7) インド海軍の HADR 活動は、世界的な連帯と思いやりに対するインドの関与の証である。危機の際に提供される支援は、信頼と協力の意識を育み、2 国間関係深化への道を開く。地元住民にイン

ド海軍を訴求することは、インド軍が展開できる地域に平和と安定をもたらすというニューデリーの信頼性を高める。人道支援と災害救援に対するインド海軍の関与は、インドの戦略的ソフトパワーの礎石である。HADR 能力を継続的に強化することで、インド海軍は地域の安定と平和の確保に貢献し、人類の福祉に献身する国としてのインドの評判を確固たるものにしている。

記事参照：The Indian Navy's Humanitarian Role: Strategic Soft Power in Action

7 月 29 日「台湾をめぐる隠れた戦争—米専門家論説」(The National Interest, July 29, 2024)

7 月 29 日付の米隔月刊誌 The National Interest 電子版は、米 Joint Chiefs of Staff の対中国首席戦略官、在北京米国大使館の国防武官歴任した退役米空軍准将で、現 SEMPRE 社 CEO Rob Spalding の“The Hidden War Over Taiwan”と題する論説を掲載し、ここで Rob Spalding は台湾政府が現在の戦争に勝つためには、米政府とその同盟国が台湾併合という中国の帝国主義的野心をあからさまにするデジタル戦略を展開すべきであり、それをしなければ中国が勝利するとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 中国が台湾を侵略するのではないかという懸念が高まっている。数多くの分析が恐ろしい結果を予測している。侵攻は迅速、かつ激烈に行われるだろう。その侵攻はまだ差し迫っていないものの避けられないと考える人が多い中で、台湾は全く異なる説得力のない意図を発信している。たとえば、台湾は徴兵期間を 2 年から 1 年に短縮し、2017 年には 4 カ月に短縮した。2024 年 1 月に期間を 1 年に引き上げたが、冷戦時代、侵略の脅威に直面しなかった米国が 2 年間の徴兵制を維持していたことを考えれば、この程度の対応では不十分である。これらの事実は、台湾が本気で中国の侵略に抵抗しようとしているのか、あるいはそのような脅威を真剣に受け止めているのかという疑問を提起している。
- (2) 台湾の政治家たちは、台湾の有権者がウクライナ人、イスラエル人、フィンランド人やスイス人のように、自由を守るために必要な重い犠牲を払うことを望んでいないことを、よく理解している。現実的に、台湾の中国に対する世論は現状を支持しており、中国政府も独立の話が出ない限りは現状を容認している。2024 年の調査では、台湾人の 33%以上が「現状を無期限に延長したい」と回答し、次いで約 28%が「独立の是非は後日決定したい」、21.5%が「当面は現状を維持するが、最終的な独立に向けて徐々に前進したい」と回答した。
- (3) 発砲することなく、中国はすでに台湾に対して戦争を仕掛け、勝利している。中国の現在の戦略は、主に経済的吸収、威嚇、影響力に重点を置いている。彼らの狙いは、中国経済への静かな統合によって台湾を征服し、必要であれば軍事的な脅威によって、台湾の独立宣言に向けた政治的な勢いを食い止めることである。中国は、台湾にとって最大の貿易相手国である。台湾に住む中国人は、中国本土と共通の言語と過去を共有している。したがって、中国が仕掛ける主な攻撃は、中国が得意としている情報戦と貿易戦の領域であり続けるだろう。
- (4) 中国政府はまた、世界最大の製造提携国として台湾の野心を邪魔しないよう他国へ影響を与えている。台湾と米国の関係は、Nancy Pelosi 前下院議長の台北訪問を契機とした台湾沖での中国軍による訓練の実施など、あらゆる威嚇戦術をとるための都合のよい口実を中国政府に与えている。中国のさまざまな情報戦は、統一への抵抗を否応なく削ぎ落とし、実際の軍事侵攻の必要性を無くすことを目的としている。
- (5) 中国を撃退するために、台湾はハマスの作戦を参考にすべきだろう。中国の圧倒的な軍事力を無力化するために、政治的あるいはメディア的な側面にもっと目を向けるべきである。2024 年

10 月 7 日、ハマスが 1,200 人以上のイスラエル市民を虐殺し、他の市民を人質に取り、レイプやその他の虐待を行ったが、ハマスの攻撃はその行動に対するイスラエルの激しい軍事行動への世界的な批判によって影が薄くなっている。ガザでの Israel Defense Force (イスラエル国防軍) の優勢と戦術的成功にもかかわらず、イスラエル政府はハマスのデジタル戦争のおかげで、世界世論の法廷ではすでに戦争に負けているかもしれない。

- (6) 台湾政府は、米政府の支援を受けて、侵略を抑止するために同じような取り組みを行うべきである。中国政府による血なまぐさい攻撃は、外交的にも経済的にも受け入れがたい結果を招き、中国国内経済に深刻な打撃を与え、国内の反感を高めると同時に、世界的な地位と貿易関係を破壊することになることを中国に理解させなければならない。効果的な情報戦の推進は、軍備増強と同様に、台湾政府にとって直ちに必要なものである。ハマスがイスラエルに対して成功を収めることができるのであれば、台湾も同様に効果的なデジタル戦争戦略を展開することができるはずである。
- (7) しかし、中国はこの種の戦争に長けている。それは、すでに国連で証明されており、中国政府は国連総会において、米政府とその西側同盟国を巧みに操りながら、自国の台湾政策を定期的に支持している。中国政府は、国連諸機関への台湾の参加を拒否するために、自国に協力的な国々からなる議決権行使連合にうまく言い寄っている。そして、「180 カ国以上が『一つの中国』を受け入れている」と主張している。
- (8) 台湾政府が現在の戦争に勝つために米政府とその同盟国は、台湾併合という中国の帝国主義的野心をあからさまにするデジタル戦略を展開しなければならない。もし台湾政府と西側の提携国がそうしないのであれば、中国が勝利することになる。

記事参照：The Hidden War Over Taiwan

7 月 31 日「アラスカとカンボジア沖の中国艦艇が、海洋支配における近海域と遠海域の役割を浮き彫りにする—オーストラリア専門家論説」(The Conversation, July 31, 2024)

7 月 31 日付オーストラリアのニュースサイト The Conversation は、米 Utah State University 政治学特別教授 Colin Flint の“Chinese warships off Alaska and Cambodia highlight the role of near and far waters in sea power dominance”と題する論説を掲載し、Colin Flint の説くシーパワーの近海域と遠海域の 2 要素について、中国が米国に対抗してシーパワーの拡大を図る状況は過去の歴史に照らし、世界大戦の危険性を秘めており、中米双方に慎重さが必要であるとして、要旨次のように述べている。

- (1) 最近、中国艦艇がアラスカ沿岸のアリューシャン列島付近を航行しているのが目撃された。一方、カンボジアでは中国が建設した軍港に中国の艦艇が接岸し始めている。この 2 つの出来事は地球の反対側で起こったが、どちらも重要な地政学的展開の一部で、世界戦争につながる可能性がある。少し大げさに聞こえるかもしれないが、拙著 *Near and Far Waters: The Geopolitics of Seapower* の中で説明したように、中国が世界の主要な海軍国として米国を追い越そうとしている今日の展開は、世界で最も重大な紛争のいくつかを引き起こした過去の歴史を反映している。シーパワーの地政学を理解するには、2 つの用語「近海域」と「遠海域」を理解する必要がある。近海域とは、その国の海岸線に近く、防衛上重要な海域を指し、遠海域とは、その国から遠く離れているが経済的・戦略的利益のためにその海域を利用したいと考える海域である。ある国の遠海域は、別の国の近海域であり、それが緊張につながる。たとえば、西太平洋は中国の近海

域であるが、米国にとっては遠海域である。問題を複雑にしているのは、2 カ国以上が同じ近海域で影響力を争っていることで、西太平洋では、中国がフィリピンやベトナムなどの小さな島嶼国と覇権を争っている。

- (2) 近海域と遠海域をめぐる競争は時間とともに変化する。米国の近海域は、東海岸とハワイを含む西海岸沖合だけではなく、カリブ海の一部とアリューシャン列島も含まれる。米国は、1800 年代から 20 世紀前半にかけて近海域の支配権を獲得した。大西洋と太平洋の遙か彼方の遠海域に影響力を及ぼすようになったのは、第 2 次世界大戦での成功後からであった。一方、中国は 1800 年代後半、ヨーロッパの植民地支配国と米国が中国市場への進出を競ったため、近海域の支配権を失った。これは中国にとって屈辱的な出来事で、経済成長を妨げ、伝統的な王朝が崩壊し、民族主義や共産主義の政治が台頭する一因となった。
- (3) 中国は経済大国として、近海域を支配し、遠海域で存在感を示す必要があり、中国政府は米国と同等の大国になるために必要かつ実現可能と見なしている。しかし、第 2 次世界大戦以降、海軍大国として君臨してきた米国にとって、中国の海上支配拡大の過程は遠海域での米国の存在感に対する挑戦である。中国は既に、艦船の数でいえば世界最大の海軍力を保有している。2021 年の時点で、中国は 2 隻の空母、36 隻の駆逐艦、30 隻のフリゲート、9 隻の大型水陸両用戦艦艇を運用または艀装しており、これらは、米国の海洋覇権に挑戦するものである。中国海軍の空母等の数は、米海軍には及ばないが、他のどの国の艦隊よりも大規模で、間違いなく遠海域に力を投射することを目的とした海軍を築いている。海の覇権を握るのは造船だけではなく、フィリピンやベトナムなどアジア諸国の近海域に中国の存在感を確立するための「島嶼建設」計画も含まれている。その他にも、経済力を利用して米国の海軍支援から国々を引き離そうとしている。
- (4) かつて米国とカンボジアの合同海軍演習が行われたタイ湾にあるカンボジアのリアム基地は、米国との協定に基づいて改修される予定であったが、意外なことに 2020 年、カンボジアはこの協定から離脱した。それ以来、中国からの資金援助によって基地の改修が行われている。2024 年現在、リアム基地には、中国が資金提供した栈橋や大型乾ドックの建設などで、中国軍が継続的に駐留し、近海域の防衛という中国の目標に貢献している。それはまた、インド洋、ペルシャ湾、紅海等の遠海域に力を投射する中国の能力を高めることになる。近くのマラッカ海峡は、世界貿易の 3 分の 1、日本の 40%、中国の 3 分の 2 を含む年間 3 兆 5,000 億米ドルの貿易物資が通過する世界的に重要な海上交通路である。中国によるカンボジアのリアム基地利用は、中国をこうした貿易路を支配する立場に置くことになる。中国はその役割を、前向きで平和的なものと考えているが、米国や他の国々は、中国がこの基地を利用して世界貿易を混乱させることを恐れている。
- (5) 過去 10 年間、中国政府は太平洋の島嶼国と強力な経済・外交関係を築いてきた。ソロモン諸島との協定は、中国がこの海域に海軍の駐留を獲得するのではないかという西側の懸念に火をつけた。もちろん、米国は、日本や韓国の基地や台湾への支援を通じて、中国を威圧する存在である。シーパワーの地政学では、現在の出来事を過程と捉え、何年にもわたる海軍の存在感の軌跡を通して見る必要がある。だからこそ、アラスカの近くを航行する中国艦艇の存在は重要な意味を持つ。それは、中国が自国の遠海域、そして米国の近海域に軍事力を投射できるようになるという見通しを立てるものである。
- (6) はっきりさせておきたいのは、中国の艦艇がアリューシャン列島の近くを航行しても、いかなる国際法にも違反していないことである。米政府関係者はこの事件を軽視しているように見える

が、本件は、中国が米国との海軍の競争を、いわば未知の外交の領域に持ち込み、米国の海岸線に近づける能力と意図を持っていることを示している。これは、米国と中国のシーパワーをめぐる競争の新たな段階を示し、我々が懸念すべきものである。過去において、海軍力の興亡は、近海域と遠海域での紛争を通じて展開され、大規模の戦争を引き起こしてきた。オランダは 17 世紀から 18 世紀にかけてインド沿岸の遠海域で英国やフランスと戦ったし、第 2 次世界大戦の重要な要素は、アジアの遠海域と北ヨーロッパの近海域における Royal Navy 優位への挑戦であった。それでも、戦争が避けられないわけではない。他国を脅かしたり弱体化させたりすることなく、中国の世界的野心を調停する形で米中の緊張に対処することは可能である。しかし、それは米国政府と中国政府双方の政策立案者に課せられた相互の義務である。両国関係はここ最近、強硬派の声が支配的であるが、近海域や遠海域の防衛に関して、好戦的態度を採るのはどちらの国にとっても危険な選択肢である。

記事参照：<https://theconversation.com/chinese-warships-off-alaska-and-cambodia-highlight-the-role-of-near-and-far-waters-in-sea-power-dominance-234953>

8 月 1 日「中国の通常型潜水艦、潜水艦戦の勢力の均衡を覆す一口シア専門家論説」（Asia Times, August 1, 2024）

8 月 1 日付の香港デジタル紙 Asia Time は、Organization for Security and Co-operation in Europe の Politico-Military Dimension 調査研究員 Gabriel Honrada の“China’s conventional subs shifting underwater war balance”と題する論説を掲載し、Gabriel Honrada は中国が原子力潜水艦建造能力を有しているにもかかわらず、通常型潜水艦、特に非大気型推進装置（AIP）を装備した通常型潜水艦の増強に注力しているとした上で、その目的は沿海域における潜水艦戦の優位獲得のためであると指摘する一方、米国でも通常型潜水艦の保有を復活すべきであるとの議論が行われているとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 2024 年 4 月の衛星画像を分析した元米潜水艦戦士官で Center for a New American Security 非常勤上席研究員 Tom Shugart が武昌造船所で X 型舵を備えた中国の潜水艦を確認したと The War Zone が報じており、新型潜水艦は全長 272～279ft と既存の Type039A 潜水艦よりかなり長く、排水量は約 3,600 トンと推定されており、延長された船体に垂直発射システム（VLS）を収容できる可能性があることを示唆している。報告書によると、X 型舵により操縦性、効率性、安全性が向上し、音響特性が低減されるため、紛争が続く南シナ海のような沿海域での作戦に特に適しているという。中国の X 型舵を装備した新型潜水艦は、Type039 潜水艦を発展させたものと見られ、Type039 潜水艦は敵のアクティブ・ソナーによる被探知を回避するため傾斜を付けたセイルを導入している。
- (2) 中国は水中戦闘能力を着実に向上させており、通常型潜水艦が重要な焦点となっている。U.S. Department of Defense の 2023 年版の中国軍事力報告書によると、中国人民解放軍海軍は、弾道ミサイル搭載原子力潜水艦、攻撃型原子力潜水艦、非大気依存推進装置搭載の通常型潜水艦（以下、SSK と言う）を組み合わせ運用しており、2025 年までに 65 隻、2035 年までに 80 隻に増強されると予測されている。報告書では、この増強は中国の潜水艦建造能力の拡大と SSK への先進的な対艦巡航ミサイル（以下、ASCM と言う）の導入によるものだとしている。
- (3) Kiel University の Sarah Kirchberger は、U.S. Naval War College の China Maritime Studies Institute の 2023 年 9 月の報告書で、中国は原子力潜水艦を建造する能力があるにもかかわらず

ず、高度な非大気依存推進装置（以下、AIP という）を搭載した通常型潜水艦の開発に固執していると述べており、その理由として、領域拒否の役割を果たす小型で静粛な潜水艦にとって行動し易い中国の沿海域がもたらす地理的課題に根ざしていると評価している。AIP 搭載通常型潜水艦は中国沿海域の潜水艦作戦の環境で特に有利であり、米国や日本などの敵の高度な対潜水艦戦を有する艦艇・航空機に対してより効果的に行動できるようになり、中国の沿海域で決定的な優位性をもたらしていると Sarah Kirchberger は強調している。

- (4) Edward Feltham は、2023 年 10 月に Naval Association of Canada に提出した論文の中で、中国の SSK は主に中国の海上接近路を防衛するために使用され、おそらく魚雷と ASCM を使用した海上拒否戦略を通じて運用されるだろうと述べる一方、SSK の速力の限界が中国の計算において重要な要素であると指摘する。シー・ディナリアル以外にも、中国の SSK は情報収集・監視・偵察（ISR）任務を遂行し、台湾侵攻前に秘密裏に特殊戦部隊（SOF）を送り込むこともできると Edward Feltham は付け加えている。
- (5) 米国では SSK を復帰させることについては賛否両論ある。2018 年 6 月の U.S. Naval Institute (USNI) の記事*で、Michael Walker と Austin Krusz は戦略的および財政的課題のため、U.S. Navy は艦隊を通常型潜水艦で増強すべきだと主張している。Michael Walker と Austin Krusz は、SSK、特に AIP を搭載した SSK はより隠密性が高く、性能も向上しており、費用対効果の高い代替手段を提供していると述べている。また、SSK は静粛性と電池技術の進歩により沿海域での戦闘で特に有用であると付け加え、さらに SSK は建造期間が短く、より大量に建造できるため、米国は中口の潜水艦部隊増強に迫いつくことができると述べている。
- (6) U.S. Naval War College の James Holmes は、2018 年に The National Interest 誌に寄稿した記事**の中で、SSK が海上自衛隊との共同の中核を形成し、日本の防衛に対する米国の取り組みを強化できると示唆している。James Holmes は、SSK は戦略的環境、特に第一列島線内で中国やロシアの船舶を封じ込めるのに適しているとした上で、原子力潜水艦の利点にもかかわらず、SSK は任務に十分な性能を持ち、大量購入できるほど手頃な価格であればよいと主張している。さらに、James Holmes は、米海軍が戦時中に戦闘力を迅速に回復させる必要があることを強調し、新型の通常型潜水艦を大量生産する方が実現可能だと示唆している。
- (7) 米国が再び SSK を建造することを支持する上述の議論にもかかわらず、米フリージャーナリスト Sebastien Roblin は 2021 年 5 月の The National Interest の記事***で、U.S. Navy は大西洋、太平洋、インド洋で同時に活動しているため、SSK は U.S. Navy の世界的な戦力投射態勢に適合しない可能性があると主張し、SSK を運用する海軍は通常、沿海域で活動し、補給のための港が近くにあることで、SSN に対する SSK の滞洋性の不利が相殺されると指摘している。

記事参照：China's conventional subs shifting underwater war balance

* : There's a Case for Diesels

<https://www.usni.org/magazines/proceedings/2018/june/theres-case-diesels>

Proceedings, U.S. Naval Institute, June, 2018

** : James Holmes は 2018 年には 3 本の通常が潜水艦に関する記事を The National Interest に寄稿している

1 : The Navy Needs Diesel Submarines. Here's Why It Matters.

<https://nationalinterest.org/blog/buzz/us-navy-needs-diesel-submarines-now-212112>

The National Interest, October 22, 2018

2 : Diesel Submarines: The Game Changer the U.S. Navy Needs

<https://nationalinterest.org/blog/buzz/diesel-submarines-game-changer-us-navy-needs-31827>

The National Interest, September 23, 20218

3 : Go Diesel, Scare China: Why the Navy Should Deploy Diesel Submarines to Asia

<https://nationalinterest.org/blog/buzz/go-diesel-scare-china-why-navy-should-deploy-diesel-submarines-asia-30222>

The National Interest, September 1, 2018

*** : Nuclear or Not? Why the U.S. Navy Doesn't Want AIP Submarines

<https://nationalinterest.org/blog/reboot/nuclear-or-not-why-us-navy-doesn%E2%80%99t-want-aip-submarines-186311>

The National Interest, May 28, 2021

8 月 12 日「海軍力で平和を守る—米軍事専門家論説」(Real Clear Defense, August 12, 2024)

8 月 12 日付の米国防関係ウェブサイト Real Clear Defense は、退役海軍士官 Peter A. Michel の“Preserving Peace Through Naval Power”と題する論説を掲載し、ここで Peter A. Michel は今や中国海軍が U.S. Navy を数的に凌駕する艦艇を擁し、その艦艇の戦闘能力でも米国に並ぼうとしている。こうした情勢を改善するため、米国は当面ドローンや特に小型ミサイル艇の増産により、沿岸付近での多様な任務を果たしつつ、大型艦艇の増勢を図る必要があるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) U.S, Navy の目的は、戦闘態勢を整え、戦えば勝利できる力によって戦争を抑止することで、そのためには、海軍が世界中の海洋で目立つ必要がある。どのような敵対国とも戦い、勝利できるよう、世界全域に展開する海軍を構築し、維持するには費用がかかる。敵対国が、U.S, Navy は自国海軍より劣ると見て戦争を始めれば、血と金の面ではるかに高くつくであろう。ソ連邦崩壊後、米国は海軍の競争相手がいないという自信から、GDP に占める海軍支出の割合を低下させた結果、米国艦隊の艦艇数が減少した。同じ時期に、中国は米国より速い進捗速度で海軍艦艇を建造し、現在の人民解放軍海軍は U.S, Navy より規模が大きいだけでなく、艦艇の戦闘能力もほとんど同じ水準に近づいている。
- (2) 今日、U.S, Navy は人民解放軍海軍という同格の競争相手に対抗し、世界的な任務を遂行するに十分な資源を有していない。将来の中国への対応は言うまでもなく、現在の要求を満たすには、費用も時間もかかる。GDP に占める米国の海軍支出割合を現状維持にすれば、戦争の危険を高めることになる。超大型空母、F35 戦闘機、原子力潜水艦、ミサイル駆逐艦など、主要な戦闘艦艇等の建造速度を上げることが、抑止力に極めて重要である。米国の造船所は熟練工を増やし、部品供給業者は新たな生産ラインに投資する必要がある。議会と U.S. Department of Defense は、最新鋭艦艇の建造と維持に関する調達手順を抜本的に変更する必要がある。主要な外洋戦闘艦艇は抑止力としても、また実際の戦争に勝利するためにも不可欠である。
- (3) 慢性的な資金不足にもかかわらず、U.S, Navy には大きな強みがある。原子力潜水艦部隊は、艦対艦で見れば、世界のどこよりもはるかに優れている。同様に、空母艦隊と海軍航空部隊は、他国よりもはるかに大きく、優れている。特にアーレイ・バーク級ミサイル駆逐艦に代表される水上部隊の艦艇は、高い戦闘能力を備えている。U.S, Navy が他国と一線を画しているのは、そ

の要員の技量と経験である。専門性と個人の創意工夫の伝統の上に築かれた訓練、規律等への献身が、U.S. Navy の水上艦艇乗組員、航空要員、潜水艦乗組員を世界最高のものになっている。

- (4) U.S. Navy は革新的組織でもあり、その一例として、海中、水上、空中で使用する無人機の発展が挙げられる。これらの無人機は、最終的に艦隊全体の戦闘能力を向上させ、U.S. Navy の装備の不足を補う兵器となる。また、部分的対応策は、小型ミサイル艇を艦隊に大量に導入することであろう。これら小型艦艇は、戦時には敵艦船を撃破する攻撃兵器搭載艇として威力を発揮し、戦闘のない時期には沿岸地域で目に見える抑止力として機能する。これらの小型ミサイル艇は、麻薬取締り、対不法移民哨戒、漁業保護などの任務を持つ U.S. Coast Guard の巡視艇とは区別され、対敵艦艇の任務に重点を置くことになる。
- (5) U.S. Navy が最近行った沿海域戦闘艦（LCS）の実験は、艦隊に新しい艦種を導入する際の教訓を示している。推奨される小型ミサイル艇は、広く使用されている船用ディーゼルエンジン搭載の既存の沿岸警備艇（Coastal Patrol Boats : 以下、CPB という）で、U.S. Navy はこれらの小型艇に、艦隊で使用されているミサイルを装備することができる。最適なミサイル艇は全長 100 フィート前後で、乗組員は 10 人未満であろう。小型艇は、建造・購入も運用も安価で、乗組員も少数であることから、U.S. Navy の人的負担を最小限に抑えながら、目に見える抑止力となる。これにより大型艦を、その独自の能力を必要とする任務に当てることができる。高度なミサイル・システムで武装した小型艇は、その大きさ以上の攻撃力を発揮できる。U.S. Navy のために小型ミサイル艇の取得を早急に進めることで、主要戦闘艦艇の規模を拡大する時間的余裕を作ることになる。また、短期的にも長期的にも、海洋の自由を維持する米国に挑もうとする潜在的な敵対者を抑止するために、既存の艦隊の能力を高めることができる。
- (6) 米国の小型艇製造会社は現在、CPB を建造しているが、皮肉なことに、米国は対外有償軍事援助の枠組みにより外国に CPB を販売しつつも、U.S. Navy はこのような小型艇を艦隊には使用していない。米国議会は、CPB の建造に必要な資金を提供し、米国の小型艇製造会社の生産意欲を削ぐような調達規制を緩和する必要がある。現在、U.S. Navy の抑止力強化の好機が訪れているが、世界の情勢は、U.S. Navy の衰退と急成長する中国の人民解放軍海軍の対峙という不安定な時代にある。小型艇と大型艦艇の両方を増産することで、この機会に立ち上がることができるれば、米国は再び海洋の世界で、穏やかに発言し、大きな影響力を持つことができるであろう。

記事参照 : Preserving Peace Through Naval Power

8 月 13 日「インド太平洋における抑止力の統合一米専門家論説」(Atlantic Council, August 13, 2024)

8 月 13 日付の米シンクタンク Atlantic Council のウェブサイトは、同 Council の Scowcroft Center for Strategy and Security インド太平洋安全保障取組非常勤研究員で U.S. Marine Corps 少佐 Kevin M. Wheeler の “From the Pentagon to the Philippines, integrating deterrence in the Indo-Pacific” と題する論説を掲載し、ここで Kevin M. Wheeler は、抑止はチームワークであり、米国とその同盟国や提携国は首脳から、近接戦闘戦術の指導を支援する現場の軍人に至るまで、あらゆる階層で協力しなければならないとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 7 月末、Lloyd Austin 米国防長官と Antony Blinken 米國務長官がフィリピンを訪問し、Ferdinand Marcos Jr. フィリピン大統領と会談した。これは安全保障および自由で開かれたインド太平洋地域への共通の関心などを強調する両国間の高官級会談であり、この地域の海洋安全保

障を脅かす中国の行動に対する懸念の再確認でもあった。

- (2) Marcos Jr.大統領は 7 月 22 日の一般教書演説で中国を名指しこしなかったものの、「屈することはできない」と述べたのは、何を対象としているのかは明らかであった。「フィリピンが排他的経済水域と主張する西フィリピン海は我々のもの」という Marcos Jr.大統領の決意を示すように、Armed Forces of the Philippines はこの演説後の数日間、セカンド・トーマス礁にある「シエラ・マドレ」への補給活動を行った。
- (3) 国とその周辺海域を守るという国家的な決意の姿勢は、フィリピン国内で広く共有されている。米国とフィリピンの取り組み、そしてインド太平洋の他の国々との取り組みの強さは、単に高官や指導者間の外交にあるのではない。米比の軍人や当局者、つまり現場で起きていることにもかかっている。それは、抑止力を確立するために必要な日々の意思疎通、調整、計画、関係構築にある。この作業は、U.S. Department of Defense が「統合抑止」と呼ぶ重要な概念の一部である。統合的な抑止力とは、単に戦車や艦船の数によって生み出される戦闘力ではなく、正しく発揮するためには、準備が不可欠である。
- (4) 統合抑止は、防衛に貢献するすべての構成要素が効果的に機能する必要がある。軍人の数、艦船の数、戦車の数といった従来の軍事力の尺度は、それらが一体となって運用され、維持されなければ、ほとんど意味をなさない。統合は、以下のようないくつかの分野にわたって行われなければならない。
 - a. 戦闘で信頼される部隊は、明確な指揮関係を持ち、利用可能な戦闘力を明確に理解し、意思決定権を迅速かつ効果的に行使する準備ができていなければならない。部隊は、互いの機動と維持に相互に利益をもたらす共通点と重複点を見出す用意がなければならない。
 - b. 紛争の領域は、競争から危機、武力紛争まで多岐にわたる。これを超えて統合するためには、上級指導者は利害関係者が何をもちあわすかについて理解を深めなければならない。
 - c. 従来の陸空海という領域が重要であることに変わりはないが、情報環境、サイバースペース、宇宙空間が統合抑止にどのように貢献し、戦争遂行に必要な迅速な意思決定にどのように役立つかを理解し、従来の領域とそれとは異なる新たな領域を横断する能力を統合することが重要である。
- (5) 抑止はチームワークであり、今後もそうあり続けるだろう。米国とその同盟国や提携国は、首脳会議から、近接戦闘戦術の指導を支援する現場の軍人に至るまで、あらゆる階層で協力しなければならない。成功は、複数の国が対等な立場で合意した体制の下で、秩序を維持し、可能な限り多くの国民に利益をもたらすことによって得られる。

記事参照：From the Pentagon to the Philippines, integrating deterrence in the Indo-Pacific

8 月 14 日「中東の状況はいかに西太平洋の安全保障に影響を及ぼすか—中国東アジア専門家論説」(The Diplomat, August 14, 2024)

8 月 14 日付のデジタル誌 The Diplomat は、中国民間シンクタンク Charhar Institute 研究員郝楠の“*How Middle East Tensions Are Impacting Security in the Western Pacific*”と題する論説を掲載し、そこで郝楠は中東の緊張が高まる中で米国が空母「アブラハム・リンカーン」を西太平洋から中東へ再配備することに言及し、それが西太平洋における米国の存在感を低め、中国がその状況を利用する可能性があるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 8 月 11 日、Lloyd Austin 米国防長官が、空母「アブラハム・リンカーン」の西太平洋から中東

への再配備を急ぐよう指示した。これは中東での緊張の高まりへの対処のためであるが、それにより、南シナ海や台湾海峡における抑止力が低下する可能性がある。中東は長らく米国の軍事的関与の中心地であったが、中国の台頭を背景に、米国には西太平洋にも同時に強力な部隊の展開を維持する必要がある。空母「アブラハム・リンカーン」の再配備は、多方面で抑止力を維持することが困難であることを示す好例である。

- (2) 中国の軍事的野心について、特に海軍に関しては明らかである。中国は現在 3 隻目の空母「福建」の公試を急速に進めている。完全に運用可能になれば、世界最大の通常型空母になる。それは電磁カタパルトや拘束制動装置などの先端技術を備えており、さまざまな種類の航空機を発着艦させることができる。「福建」に加え、中国は世界で初めてのドローン専用空母の開発を進めている。こうした海軍力における躍進により、中国はアジア太平洋全域に対して戦力を投射する能力を有すことになる。中国の軍事力増強の主な目的は台湾の再統一であろう。中国が近い将来、台湾に武力を行使する可能性は小さいが、中国の海軍力増強は、西太平洋における米国の影響力に重大な影響を及ぼすだろう。
- (3) 空母「アブラハム・リンカーン」の再配備の時期も良くない。現在 U.S. Navy は、ここ 10 年で初めて横須賀に配備している空母の交代を実施中なのである。2024 年 5 月に空母「ロナルド・レーガン」が日本を離れ、秋に「ジョージ・ワシントン」が配備される予定である。中国がこうした一時的な米海軍力の減少を利用して、南シナ海などでさらに影響力を拡大しようとする可能性はある。あからさまな紛争は起こさないだろうが、米国の艦船の通航を妨害したりすることで、地域における米国の力と決意に対する認識を掘り崩すことができるだろう。それにより米国の影響力は弱まる。
- (4) さらに、中国の西太平洋における積極性の高まりは、ロシアとの軍事協力の密接化と軌を一にしている。両国は米国やその同盟国の国境周辺で共同演習を実施してきた。U.S. Navy の戦力が薄く伸び切っている時に、中ロ両国は米国の防衛方針を試すためにこうした試みを強化することができるし、それにより米国は国境周辺の防衛に焦点を当てることを余儀なくされるかもしれない。これはさらに、アジア太平洋における中国の戦略的動きに対する米国の対抗力を削ぐことにつながる。
- (5) 中東での現在の緊張の高まりは、米国が抱える幅広い課題を強調する。つまり、多方面において、その抑止力を損なうことなく、軍事的関与の釣り合いを取るという難しい課題である。米国はなお世界最強の軍事国家ではあるが、その状態を維持することは、多方面での脅威に同時に対処する能力があるかどうか次第である。すでに述べたように空母「アブラハム・リンカーン」の再配備は中東での対処には必要であるが、西太平洋において危険性がある。それを減らすためには、日本やオーストラリア、韓国との同盟を強化したり、より柔軟性と抗堪性のある軍事資産へ投資したりするなどが必要であろう。そうしなければ、西太平洋における米国の影響力は徐々に低下し、地域の安定と世界秩序に長期的な影響を及ぼすかもしれない。

記事参照：How Middle East Tensions Are Impacting Security in the Western Pacific

8 月 15 日「PLA の専門性と政治的統制の均衡を模索する習近平―イスラエル中国専門家論説」(East Asia Forum, August 15, 2024)

8 月 15 日付の Australian National University の Crawford School of Public Policy のデジタル出版物 East Asia Forum は、イスラエルの University of Haifa 准教授 Yoram Evron の “Xi balances

between professionalism and political control of the PLA”と題する論説を掲載し、そこで Yoram Evron は中国が対外的に攻撃的な姿勢を強めていることと習近平が中国人民解放軍の改革を急速に進めていることが意味することについて、要旨以下のように述べている。

- (1) 頻繁な追放、繰り返される改革に示されるように、習近平と中国人民解放軍（以下、PLA と言う）の間の緊張が高まっている。他方で習近平は軍の近代化を進め、それにより対外政策における PLA の役割をかつてないほど拡大させている。この 2 重の取り組みは習近平にとってはジレンマであろう。もし、戦争になれば PLA は大きな政治的影響力を持つことになるが、それは習近平にとってはあまり望ましくない。しかし、そうしなければ、軍の有効性に対する懸念が深まる。そうであれば、中国政府はその攻撃的な姿勢を強めながらも、無謀な武力行使を積極的には望んではいないと考えられる。習近平は PLA を宥めつつ、全面的な戦争をすることなしに敵対勢力の抑止を試みているのではないか。
- (2) 習近平と PLA の関係は 2023 年から 24 年にかけて混沌としていた。2023 年には、PLA の将官である国防部長 2 人が交代し、2024 年 6 月にその 2 人は共産党から追放された。2023 年 12 月には 9 人の将官が全人代の代表職を解かれたが、そのなかには軍部だけでなく航空機産業の首脳達も含まれていた。さらに、習近平が 8 年前から進めてきた組織改革も部分的に修正が進められ、たとえば 2015 年 12 月に創設された、航空宇宙とサイバー部隊を監督するための戦略支援部隊は、2024 年はじめに解散した。上記した 9 人のうち 1 人は、戦略支援部隊の司令員であった。
- (3) こうした動きが共産党と軍部の関係性を安定させることはなかった。10 年ぶりに延安で開催された中央軍事委員会政治工作会議で、習近平は PLA の行動に対して深い不満を表明し、共産党の指導と監督のもとで、腐敗のない有能な軍部を確立する必要性を強調し、PLA の人民委員システムの復活を提案した。
- (4) こうした動きは全体として習近平の PLA に対する不信感を反映している。他方で中国は PLA の劇的な近代化を進め、この 25 年間で軍事費は跳ね上がった。しかし PLA は、中国自身やほかの国々が信ずるほどにおそろべき存在ではない。軍内部の政治的抗争やさまざまな汚職と腐敗は、近代化による影響力の大部分を打ち消すであろう。PLA の人民委員システム、つまり 2 重の指揮系統が復活すれば、さらに軍部の有効性は低下するに違いない。ウクライナ戦争は、こうした問題点の原因を理解する上で適切な事例を提示する。この紛争を見て、習近平は大規模な軍事作戦に大きな危険性が伴うことを認識したであろう。
- (5) 強大な中国の印象を損ないたくない習近平は、その弱さを暴露しかねない直接の軍事行動ではなく、抑止力、特に台湾に関する抑止力を強調するのである。こうした取り組みは、中国の攻撃的な姿勢を強めることに加え、全面戦争に伴う危険性を軽減させる。その上で軍部への政治的介入を最小限にすることが望ましい。習近平がこれを制御できるかどうかである。

記事参照：Xi balances between professionalism and political control of the PLA

8 月 15 日「西フィリピン海への抑止力の導入ーフィリピン専門家論説」(FULCRUM, August 15, 2024)

8 月 15 日付のシンガポールのシンクタンク The ISEAS Yusof Ishak Institute が発行するウェブサイト FULCRUM は、民間の海洋安全保障新構想 Waypoints Project の計画責任者 Maria Gabriela Alano および Amador Research Services の研究管理者兼フィリピン De La Salle University-Manila

教員 Deryk Baladjay の “The Philippines and West Philippine Sea: Bringing Deterrence Into the Picture” と題する論説を掲載し、ここで両名はフィリピンが西フィリピン海における長期的な戦略目標を達成したいのであれば、勝利の展望を持って大局的に考える必要があり、その手始めは抑止力であるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 戦略的利益の確保は、高度な準備を通じて行われる必要がある。多くの困難にもかかわらず、フィリピンは憲法に明記された国家政策の手段として戦争を放棄するという方針を維持している。フィリピンは 2016 年に南シナ海の仲裁裁定を正当に勝ち取ったことから、中国と戦争になる可能性は少なくなっている。最大の懸念は、フィリピンが反撃に出るべきかどうかである。フィリピンの戦略では、国内法および国際法、そして自国の国益を守ることと矛盾しない形で展開される必要がある。紛争を引き起こさないことを保証しながら、フィリピンが戦略的目標を押し進める鍵は抑止力にある。
- (2) 2024 年 3 月下旬、Marcos Jr. 政権は、比例的、計画的、合理的な対応を実施すると発表した。この発表は、フィリピンの外交政策における重要な先例となった。それは、紛争が本格的な戦争に発展しないようにすることと、中国政府にフィリピン政府が海上での懸念に真剣に取り組んでいると示すことである。フィリピンは、政策、作戦、外交に目を向けなければならない。暫定的に、現政権は中国の侵略に対抗するために非暴力戦略を採用している。これは、フィリピンが十分な海洋防衛能力を備えるまでの非常に慎重な方針である。
- (3) フィリピンの政策面で、海洋防衛の基礎となるのは、まもなく法制化される「海域法案」である。この法律は UNCLOS の基準に従い、フィリピンの海洋境界線と其中での法的権限を定義するものである。そして、フィリピンの海域の境界と UNCLOS やその他の関連する国際的な法的枠組みに概説されている権利と義務に関して、明確性と確実性を提供するものでもある。この法案により、フィリピンは自信を持って海洋領域における管轄権を行使できるだけでなく、それを侵害する者に責任を負わせることができる。さらに、同法案は、多島海航路法案やブルー・エコノミー法案といった将来の海洋法制を補完するものである。多島海航路法案は、フィリピンの群島内の海上交通路を航行する外国船や航空機に対する権利と措置を定めるものであり、ブルー・エコノミー法案はフィリピンの海洋資源を持続的に管理・保護する能力を強化するものである。
- (4) フィリピン政府は、言葉だけでなく行動でも抑止力となる必要がある。作戦面では、同盟国や提携国との ROE の策定が重要であり、特に中国による暫定的で散発的な侵攻に対処する必要がある。ROE を必要としている代表的な例は、西フィリピン海における中国の拡張主義的野心に立ち向かい続ける「シエラ・マドレ」である。「シエラ・マドレ」の改良と復旧には、あらゆる状況を想定した包括的な ROE が必要である。
- (5) 外交面でも、フィリピンは関与したい相手に対して積極的に行動し、強力な防衛提携網で主導権を握る覚悟が必要である。一方で、米比同盟は着実に発展している。Lloyd Austin 米国防長官が最近、フィリピンの防衛近代化に不可欠な 5 億米ドルの対外軍事資金を携えてフィリピンを訪問したことは、重要かつ野心的な支援策である。7 月には米国とフィリピンの外相・国防相による、いわゆる 2+2 会談が予定されており、今後数ヶ月のうちに「シエラ・マドレ」の抑止力に関する率直な意見交換が展開されるに違いない。
- (6) 抑止力は、フィリピン政府の西フィリピン海政策において最優先されなければならない。腐食しつつある「シエラ・マドレ」は、ある意味で時限爆弾である。中国が長期的な準備をしているのであれば、フィリピンもそうすべきであり、抑止は国益になる。フィリピンが本当に西フィ

リピン海における長期的な戦略目標を達成したいのであれば、勝利の展望を持って、大局的考え始める必要がある。その手始めとして、抑止力ほど最適なものはないだろう。

記事参照：The Philippines and West Philippine Sea: Bringing Deterrence Into the Picture

8 月 21 日「近代戦争における奇襲の意義—オーストラリア軍事専門家論説」(The Interpreter, August 21, 2024)

8 月 21 日付のオーストラリアシンクタンク Lowy Institute のウェブサイト The Interpreter は、同 Institute 軍事研究担当上席研究員 Mick Ryan の“Surprise and modern war”と題する論説を掲載し、そこで Mick Ryan は透明な戦場と言われるウクライナ戦争において、ウクライナがクルスクへの奇襲を成功させた要因とその意義について、要旨以下のように述べている。

- (1) Carl von Clausewitz はかつて、「奇襲は、例外なくあらゆる行動の基礎にある」と書いたが、Збройні сили України（ウクライナ軍）によるロシアのクルスク地方への侵入は、今日の戦争においてもなお、奇襲が重要な役割を持っていることを示した。
- (2) 戦争が続くウクライナは「透明な戦場」としばしば表現されるが、これは誤っている。目に見えるものだけがすべてではない。衛星やドローンでは、司令官や戦闘員の頭や心の中を覗くことはできない。
- (3) この 100 年間で奇襲はあらゆる戦争における重要な要因であった。1941 年 12 月の真珠湾攻撃、第四次中東戦争を開始したアラブ諸国によるイスラエル攻撃、9・11 同時多発テロ、2023 年 10 月 7 日のハマスによるイスラエル攻撃は、すべて奇襲であった。こうしたことは、中国とソロモン諸島との安全保障協定の締結のように、平時にも起きうるものである。
- (4) オーストラリア政府や軍部などが、近代戦における奇襲から学ぶべきことがあるとすれば、ウクライナがそれを成功させた要因がなんであったかであろう。それは、以下の 5 つであると考えられる。すなわち、良質な諜報、ウクライナの欺瞞工作、ウクライナの作戦上の安全確保、時期の選択、ロシア側の謙虚さの欠落である。
- (5) 第 1 に、諜報はあらゆる軍事作戦の基本的要素である。ウクライナはロシアのドクトリンや文化に精通しており、また外国の軍事および商業的情報源からさまざまな情報を収集し、「目の細かい情報の全体像」へと統合している。第 2 に、欺瞞工作は長い歴史を持ち、ウクライナもそれを理解している。ウクライナはこの奇襲がどこで、いつ行われるかを隠すための包括的な欺瞞工作を立案、展開したのだ。第 3 に、奇襲の実現のためには、その作戦を開始するだいぶ前から、作戦上の安全や秘密を確保することも重要となる。ウクライナはロシアだけでなく米国などの主要支援国とも情報共有を制限していた
- (6) 第 4 に時期の選択である。作戦実施を可能にするのは、ウクライナがあらゆる戦力を集中させることができるかどうかにかかっていたが、その戦力集中を実現した。他方、ロシア側は、ウクライナの大規模攻勢は 2025 年までは無理だろうと考えていた。これは第 5 の要因ともかわるが、ロシア側がウクライナを過小評価していたこともきわめて重要であった。2024 年を通じてロシアは戦争の主導権を握ってきたが、そのなかでウクライナ側をしっかり研究する姿勢を持たなかったのだろう。
- (7) これら 5 つの要因は、21 世紀の戦争に対する洞察を提供する。重要なのは、透明な戦場とされたウクライナにおいて、奇襲が成功するという事実であり、同じことがオーストラリア周辺や太平洋でも起こり得る。中国や北朝鮮はクルスク奇襲の成功要因を研究していることだろう。オー

ストラリアはしばらくの間、同様の奇襲に備える必要がある。

記事参照：Surprise and modern war

8月21日「台湾は米国から提供された兵器システムを早急に統合すべき―米専門家論説」(Atlantic Council, August 21, 2024)

8月21日付の米シンクタンク Atlantic Council のウェブサイトは、Atlantic Council の Scowcroft Center for Strategy and Security インド太平洋安全保障構想非常勤上席研究員 Adam Kozloski の“*How quickly can Taiwan integrate US weapon systems? Speed is essential to help deter China.*”と題する論説を掲載し、ここで Adam Kozloski は同盟国の政策立案者は、台湾の現在の能力と納入された新システムを使用できるまでに要する時間を理解し、台湾軍が受領後すぐに使用可能なシステムを提供しなければならないとして、要旨以下のように述べている。

- (1) ここ数年、台湾の軍事態勢に関する議論において、中国の能力が急速に高まる一方で、米国の兵器システムの台湾への引き渡し大幅に遅れており、抑止力が危機に瀕していることが注目されてきた。しかし、引き渡しは台湾軍が兵器を統合する過程の一段階に過ぎない。統合過程は、兵器が台湾の海岸に到着した後も続く。引き渡しから統合に要するまでの期間は、一般には見えないことが多いが、中国政府がこの遅れを利用して軍事的侵略に動き出す前に、米政府と台湾政府はこの問題に早急に対処しなければならない。
- (2) U.S. Department of Defense があいまいで主観的な用語を用いて、外国のシステム統合能力を定義しているため、兵器システム統合の時程表はほとんど明らかにされていない。さらに他の被援助国と同様、台湾も敵対国に兵器統合の遅れを宣伝したがる。このような課題があるにもかかわらず、U.S. Department of State と U.S. Department of Defense は、海外に納入した兵器システムが統合できることを議会に証明するよう法令で義務付けられている。それは、議会の適切な委員会に提出され、後に公表される。
- (3) U.S. Department of Defense の武器売却主管機関である Defense Security and Cooperation Agency (国防安全保障協力局：以下、DSCA と言う) が、売却を正式に議会や行政府に承認申請する前には、評価が行われなければならない。DSCA は、台湾に兵器システムを吸収する能力があると宣言しているが、この結論を導く正式な基準はない。その代わりに、DSCA は兵器統合のレベルを測るために2つの用語を使用している。それは初期運用能力 (Initial Operational Capability : IOC) と完全運用能力 (Full Operational Capability : FOC) であり、前者は、「あるシステムを受領する予定であった部隊構造内のいくつかの部隊および/または組織が、そのシステムを受領し、使用して維持する能力を有するとき」と定義され、後者は、「受領国の軍が納入された能力を完全に活用できるようになること」である。どちらの用語も、システムが引き渡された後の進捗状況の主観的な指標であり、議会が要求している、引き渡し前に実施すべきシステム統合能力の評価ではない。
- (4) 台湾の場合、あらゆる必要な手段によって台湾を大陸に統一するという中国の公約があるため、時程表のあいまいさが特に懸念される。中国を抑止するために、米政府をはじめとする多くの国々は、対艦ミサイル・システムのような非対称的な能力に注目してきた。これは、陸上配備型ハープーン・ミサイル 400 発の発注に結実し、2028 年に納入される予定である。しかし、台湾が直面する課題は、台湾は NATO の提携国と国境を接しておらず、妨害を比較的受けずにからの補給を受けられないことである。このことはまた、米国との 2 国間安全保障訓練計画も、敵

対行為が始まれば、台湾海峡内での移動や島内での居住の危険性が高いため、実現不可能であることを意味する。さらに、台湾は沿岸都市に大きな人口集中地があるため、中国が現地の制海権を握って水陸両用侵攻を行った場合、退却して抵抗を行う余積はほとんどない。

(5) より適切な評価を行い、供与と実行の遅れを減らすために、米政府と台湾政府は以下の段階を踏むべきである：

- a. 遅れを理解する。米国とその同盟国や提携国は、納入された兵器を台湾軍が実際に使用できるようになる時期が、兵器統合の時程表によってどのように延びるかを理解しない限り、台湾の軍事的即応性に対処することはできない。Senate Armed Services Committee（上院軍事委員会）は、漠然とした保証を超えた具体的な兵器の時程表について、説明を受けるべきである。
- b. 訓練を拡大し、加速させる。U.S. Department of Defense は、法に基づく制度的能力構築権限の利用を加速・拡大すべきである。U.S. Armed Forces が台湾に駐留していることはすでに公になっている。台湾に能力を提供しているその他の諸国の政府も、提供した能力の統合速度を評価し、必要であれば追加訓練を提供すべきである。
- c. 兵器の運用に必要な人員が兵器の納入に間に合うようにする。民主進歩党の頼清徳總統と対立する国民党が現在支配している立法院は、国防支出と軍事態勢を強化するために協力すべきである。そのためには、より多くの新兵や志願者が、スティンガー、ジャベリン、ハーブーン・ミサイルなどの非対称システムに精通し、あるいはその運用訓練を受けられるようにする必要がある。
- c. 迅速に統合できる能力を義務付けるか、優先順位をつける。米国と同盟国の双方による兵器の提供は、台湾が中国を抑止し、打ち負かすために必要と思われるものだけでなく、台湾の軍隊に迅速に統合できるものにも焦点を当てるべきである。

(6) もし米政府が、台湾がすでに納入予定から遅れているシステムを使用できない可能性があることを公然と認めれば、中国政府が武力による統一を求める動機付けになりかねない。同盟国の政策立案者は、台湾の現在の能力と納入される新システムを使用できるようになるまでにかかる時間を、機密または非公開の設定であっても理解する必要がある。もし溝が存在するのであれば、米国と同盟諸国はその溝に迅速に対処するか、台湾軍が到着後すぐに使用できるシステムを提供しなければならない。

記事参照：How quickly can Taiwan integrate US weapon systems? Speed is essential to help deter China.

8 月 23 日「中国を軍事的に抑止する簡単な選択肢は存在しない—米専門家論説」(War on the Rocks, August 23, 2024)

8 月 23 日付の米 University of Texas のデジタル出版物 War on the Rocks は、U.S. Navy の元潜水艦乗りで現在は米シンクタンク Center for New American Security 非常勤上席上級研究員 Thomas Shugart の “There Are No Magic Beans: Easy Options to Deter China Militarily Do Not Exist” と題する論説を掲載し、ここで Thomas Shugart は中国による台湾への攻撃を抑止する唯一確実な方法は、中国の攻撃前に生存可能な十分な戦力と軍備を整えることであるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 1979 年以来、中国による台湾に対する武力行使やその他の強制に対抗する能力を維持することが、台湾関係法に明記された米国の方針である。つい最近までは、中国による台湾への攻撃を米

国が直接阻止できることは当然と考えられていた。しかし、ここ数十年の間に中国の軍事力が飛躍的に向上したことで、それが疑問視されるようになり、軍事的均衡は近い将来、中国に傾きつつある。習近平主席は 2027 年までに台湾侵攻の準備を整えるよう軍部に指示したと伝えられており、米国とその同盟国は、中国の軍事侵攻の成功を拒否することに重点を置き、中国を抑止する選択肢に取り組んでいる。しかし、限られた資源と予算に鑑み、費用のかからない解決策を探そうと、中国の海上交通路*を脅かすことで抑止するという考え方がある。これによれば、紛争が起きた場合、米国はたとえば、石油を絶つだけで、中国の軍事と経済を飢餓状態に追い込むことができるというが、それは現実的ではない。

- (2) Bhāratiya Nau Sena (インド海軍) の Monty Khanna 退役少将が発表した論文に登場する貿易拒否戦略は、いわゆる費用のかからない解決策の 1 つである。Monty Khanna 元少将は、近代海運の国際化、船舶の沈没による環境破壊の危険性、数ヵ月間の経済封鎖を試みても中国が生き残れる可能性などから、封鎖そのものは実現不可能とし、その代わりに中国籍の船舶を米国や同盟国の港で差し押さえ、中国に経済的打撃を与えることを唱えている。これは、米中が大規模な衝突を起こした場合には賢明かもしれないが、この手段に依存するのは危険で、十分に強固な軍事力がない場合、抑止に失敗すれば、本来であれば回避できる戦争と米中の軍事的敗北の両方を招きかねない。
- (3) このような戦略を適切に評価するには、まず中国の海洋分野の規模の大きさを理解しなければならない。2023 年、中国はギリシャを抜いて世界最大の船主となり、その総トン数は 2 億 4,900 万トンを超え、香港を含めると 1 万 1,000 隻以上の商船を所有している。さらに中国籍船舶の差し押さえが適切であるかどうかを検討するには、その船舶がどこを航海している可能性が高いかを理解する必要がある。中国籍船は世界中に散在しているが、ほとんどの中国船は第一列島線の中での沿岸貿易に従事しているため、紛争が始まった時に拿捕できる可能性は低い。加えて、貿易拒否戦略を実行するために利用できる資源の問題もある。Monty Khanna 退役少将は、U.S. Navy はどんな船に対しても監視でき、好きな方法で妨害できると述べているが、ほとんどの中国船にいつでも対処できるとはいえない。なぜなら 1 万隻を超える中国籍と香港籍の商船に対し、U.S. Navy が保有する軍艦は 300 隻に満たないからである。
- (4) Monty Khanna 退役少将の貿易拒否戦略とは対照的に、中国を締め上げるために実際の封鎖を当てにするのであれば、他にも課題がある。このような封鎖は、中国によって軍事的に争われる可能性が高い。中国の海外基地の数は少ないが、増加している基地の主な任務の 1 つは、紛争が発生した場合の海上交通路の確保を支援することである。その上、中国を発着するほとんどの船舶は、中国籍でも中国所有でもない可能性が高い。中国の貿易を阻止する唯一の確実な方法は、中国の港への出入りを実際に阻止することである。しかし、これらの港へ近接するには、これを防護する中国の対艦・対空戦力が存在するので、それはおそらく、限られた数の米国と同盟国の潜水艦と長距離対艦ミサイルに焦点を当てた作戦となるだろう。
- (5) 結局のところ、上述したような方法は、中国と衝突した場合に考慮すべき手段であることは間違いないが、米国や同盟国の防衛思想家は、これが中国の軍事的侵略を抑止するための確実で対価の低い代替手段を提供すると考えるべきではない。台湾への攻撃を抑止する唯一の確実な方法は、中国の攻撃前に十分な生存可能な戦力と軍備を整えておくことである。これらの戦力は、実績のある作戦指針を採用し、明確な ROE**を持ち、中国の精密打撃部隊の射程内にある脆弱な固定施設に依存しない態勢を整えるべきである。それ以外のものに頼ることは、希望的観測と誤

った経済感覚に過ぎず、抑止が失敗した場合には、はるかに対価がかかる 壊滅的な結果を招く可能性がある。

記事参照：There Are No Magic Beans: Easy Options to Deter China Militarily Do Not Exist

*：原文では sea lines of communications という用語が使用されているが、sea lines of communications (SLOC) は軍事用語であり、商船が常用する航路筋とは区別される。本記事に示された「石油の道」を断つとは中国の石油をはじめ戦略的に重要なエネルギー資源輸入の輸送路を遮断することを意味しており、対象となるのは SLOC ではなく、民間船が利用する海上交通路であると理解することが妥当であるため、海上交通路と訳出した。

**：Rule of Engagement は交戦規定、武器使用規定等様々に訳されるが、Rules of Engagement の本来の目的を的確に表現できておらず、誤解を招き易いため、Rules of Engagement の略語である ROE を使用した。

8 月 27 日「中国が艦艇 2 隻と棧橋をカンボジア海軍に譲渡か一米短波ラジオ放送報道」(Radio Free Asia, August 27, 2024)

8 月 27 日付の米議会出資の短波ラジオ放送 Radio Free Asia のウェブサイトは、“EXCLUSIVE: China to transfer 2 ships and pier to Cambodian navy”と題する記事を掲載し、ここで中国は Kàng Toăp Cheung Tœ̃k (カンボジア海軍) に艦艇 2 隻と棧橋を引き渡す予定であるが、それはカンボジアが中国の空母を接岸できる十分な長さがあり、水深の深い棧橋と沿岸の基地を中国に使用させる見返りであるとして、要旨以下のように報じている。

- (1) 中国は間もなく Kàng Toăp Cheung Tœ̃k (以下、カンボジア海軍と言う) に艦艇 2 隻と棧橋を引き渡す予定であるが、それはカンボジアが中国の空母を接岸できる水深が深く、十分な長さのある棧橋とカンボジア沿岸の基地を中国に使用させる見返りであるとの問題に詳しいカンボジアの情報筋が Radio Free Asia (以下、RFA という) に語っており、タイ湾のシアヌークビル区にあるリアム海軍基地の一部では約 100 人の中国海軍要員が「昼夜を問わず勤務」している。施設は全て中国の資金提供により工事が行われており、2024 年 9 月末にカンボジアに移管される可能性が高いとその情報筋は述べている。分析者は、見返りとして、中国海軍に新基地への特権的な利用権を与える合意に両国が達した可能性が高いと述べている。
- (2) 中国海軍の艦艇 2 隻が工事中の区域の隣にある新しい棧橋に停泊しているのが確認されている。建設用クレーン、トラック、新造の建物も視認できる。RFA が中国海軍の Type056A ミサイルコルベット*と特定される 2 隻の艦艇は、新しい施設とともにカンボジア海軍に引き渡されると情報筋は述べており、中国海軍は 2023 年 12 月以降、到着した Type056A コルベット 2 隻において、カンボジア海軍の要員に対して艦艇の操法を訓練してきた。シンガポールの S. Rajaratnam School of International Studies 上席研究員 Collin Koh を含む数人の軍事専門家は以前、RFA に対し、カンボジアは憲法違反を避けるため、輪番制のような厳密に言えば「基地への配備」とは異なることを主張できる方策での基地利用を認めた可能性が高いと述べている。Center for a New American Security 非常勤上席研究員 Thomas Shugart は、基地には半永久的に訪問する艦艇を支援するために中国海軍の兵站部隊が駐留するだろうと述べている。衛星画像によると、新しい棧橋の長さは約 300m と推定され、Shugart は「新しい Type003 空母を含む中国海軍の艦艇のすべてに対応できる」とも RFA に語っている。衛星画像によると、海軍基

地は過去 1 年間で急速な拡張と大規模な改修が見られた。RFA の職員による現地視察により、新しい栈橋のほかに、乾ドック、埠頭、事務所や兵舎を含むいくつかの大きな建物があることが確認された。RFA は Krâsuông Karpéar Chéatě (以下、カンボジア国防省と言う) に、施設と 2 隻の艦艇の引き渡しについてコメントを求めたが、回答は得られなかった。

- (3) 中国とカンボジアは 2021 年 6 月、中国の資金提供を受けてリアム海軍基地の開発を開始した。米国やカンボジアの近隣諸国の一部は、南シナ海の係争海域に非常に近い場所で中国の軍事的展開が拡大していることを懸念している。米国は、中国がカンボジア海軍施設の一部を明らかに支配していることについて「深刻な懸念」を表明した。2020 年に、Tactical Headquarters of the National Committee for Maritime Security の司令部庁舎や複合型ゴムボートの停泊場所や整備施設を含む米資本で整備された施設が撤去あるいは移設された。2021 年には、ベトナム人が建設した「ベトナム合同友好」ビルと呼ばれる施設も基地から撤去されたが、これは中国人要員との衝突を避けるためと報じられている。カンボジアは、中国が基地への排他的な軍事利用権を与えられたことを繰り返し否定しており、それはカンボジアの憲法に違反すると述べている。中国当局者はまた、カンボジア海軍基地の改修と改修の支援は、潜在的な軍事基地を確保するのではなく、カンボジアが海洋領土の完全性を維持し、海上犯罪と戦う能力を強化することを目的としていると述べている。
- (4) 外国の分析者は、基地に 2 隻の中国艦艇が継続的に存在していることに疑問を呈しており、彼らの意見では、中国がタイ湾に恒久的な足場を確立していることを示している。しかし、RFA の分析では、2024 年 8 月リアムで目撃された 2 隻の艦艇は、2023 年 12 月初旬に基地への接岸を許可された最初の外国艦艇となった 2 隻とは異なることが確認されている。かつてそこに接岸した艦艇は、Type056 コルベット「文山」(艦番号 623) と「巴中」(艦番号 625) であり、カンボジアの水兵の訓練に加えて、2024 年 5 月にカンボジア海軍艦艇との合同演習「ゴールデンドラゴン」に参加している。2024 年 8 月、基地に停泊している艦艇は、2021 年 1 月に就役した「アバ」(艦番号 630) と「天門」(艦番号 631) である。2024 年 5 月、カンボジア国防省の報道官 Chhum Socheat 大將は、カンボジア政府は自国の所用を満たすためにその艦艇を取得する計画であると述べており、2024 年 9 月の移転予定時にカンボジアがこの 2 隻のコルベットの費用を支払うかどうか、またいくら支払うかは不明である。RFA はまた、カンボジア国防省に防空司令部、総司令部、海軍レーダーシステムの開発に割り当てられた海軍基地近くのリアム国立公園のエリアを直接、見に行った。丘の上の場所で作業が始まり、地面は整地され、道路を建設するために木が伐採されていた。

記事参照：EXCLUSIVE: China to transfer 2 ships and pier to Cambodian navy

*：Type056 (A) コルベットは、基準排水量は 1,300 トン、乗員 60 名、2012 年から 2020 年にかけて約 70 隻が進水している。

8 月 29 日「中国の核戦力増強への対抗に舵を切った米核戦略—インド国際関係専門家論説」(The Interpreter, August 29, 2024)

8 月 29 日付のオーストラリアシンクタンク Lowy Institute のウェブサイト The Interpreter は、インドの Manipal Academy of Higher Education 准教授 Amrita Jash の“US shifts nuclear focus to counter China’s growing arsenal”と題する論説を掲載し、そこで Amrita Jash は米国の新たな核戦略立案に言及し、それが中国の核戦力増強を背景にしたものであり、中国のそうした政策が核軍縮や

核不拡散の展開に悪影響を与える可能性があるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 2024 年 3 月、New York Times 紙の報道によれば、Biden 大統領が極秘の核戦略計画を承認した。さらに、米国の核抑止戦略が初めて、中国の急速な核戦力増強に焦点を当てる方向に舵を切ったと同紙は論じている。
- (2) 米国の方針転換は、今後 10 年間で中国の核戦力が、その規模および種類において米ロに匹敵することになるという U.S. Department of Defense (以下、DOD という) の評価に基づいている。DOD は 2023 年の議会への年次報告で、中国の核戦力増強の進度がそれまでの予想を超えており、2030 年までに 1,000 発以上の運用可能な核兵器を保有するという予測を示したのであった。核の新戦略について、ホワイトハウスの報道官はどこか特定の国に対する対応ではなく、これまでの諸政権によって採られてきた方針に一致するものであると説明した。
- (3) しかし、中国は米国の新戦略に対して「深刻な懸念」を表明した。中国外交部は、米国が自国の核戦力増強の口実に中国を利用していると論じた。中国はこれまで繰り返し核の「先制不使用」の方針を繰り返し、その一方で米国が世界における核に関する危険性の最大要因であるとみなしてきた。
- (4) 核保有国 9 ヶ国の中で、中国は現在、最も急速に核戦力の増強を進めている国である。中国が米国やロシアと互角の核戦力を目指しているというのも、軽視できない見立てである。中国の現在の動きは、国際社会において「より多くの発言権と高い国際的地位を得るのに」核戦力の増強が必要だとして鄧小平の考えに基づいている。ウクライナ戦争はこうした考え方の妥当性を強調した。
- (5) 中国による核戦力の増強により、核軍縮や不拡散規範に対する中国の決意に注目が集まる。中国は NPT 条約への誓約を強調する一方で、自国の核戦力を近代化しているのである。包括的核実験禁止条約にも署名はしているが、批准はまだである。そうした中、最近発効した核兵器禁止条約に対する中国の反対は驚くことではない。中国は一貫して、同条約の採択を歓迎する国連総会決議に反対票を投じてきた。中国は、同条約の目的や非核保有国の核軍縮の願いは支持するが、同条約における核軍縮の過程には反対するという姿勢を示してきた。
- (6) しかしそもそも、中国の核軍縮に対する決意が疑問視されてきた。パキスタンや北朝鮮などへの技術移転も疑われており、それが Biden 政権による中国への厳格な輸出管理につながっている。こうした展開が示すのは、中国が経済的・軍事的な大国として台頭する中で、核不拡散に対する中国の取り組みが、今後の国際安全保障の風景を形成するだろう。

記事参照：US shifts nuclear focus to counter China's growing arsenal

9 月 3 日「日本南方に位置する第 1 列島線の航路を注視する中国—香港紙報道」(South China Morning Post, September 3, 2024)

9 月 3 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“China's military prods southern Japan with eye on first island chain route: analysts” と題する記事を掲載し、中国は第 1 列島線を通る航路を探るため、日本周辺での軍事活動を活発化させ、米国とその同盟国の防衛力を試そうとしているとして、要旨以下のように報じている。

- (1) 日本政府はここ数か月、日本付近での中国軍の軍事活動の増加を報告しており、最近では 8 月 31 日に日本外務省が、中国の海軍測量艦が 8 月 31 日午前、日本の南方沖のトカラ海峡に入ったと発表した。日本はこの艦が日本の領海に侵入したと主張し、中国はこの海峡は国際航路だと

主張している。8 月 31 日、中国の Y9 偵察機が日本の南、九州の西にある男女群島の上空の日本の領空を約 2 分間飛行した。日本の南方諸島は第 1 列島線の一部であり、米国の同盟国が支配する東アジア沖の一連の島々は、軍事的影響力を誇示するために使われている。8 月、空母「山東」や Type075 強襲揚陸艦を含む中国艦艇が、日本の沖縄本島付近にある第一列島線の別の海域付近を航行したことが報告されている。中国海警の船艇はまた尖閣諸島付近を、台風がその活動を中断させた 7 月まで、215 日間連続で哨戒していた。

- (2) シンガポールの S. Rajaratnam School of International Studies の上席研究員 Collin Koh は、過去 10 年間、中国は「航行と上空飛行の自由について独自の見解を示す」ことを試みてきたとし、「彼らは、中国軍、特に海軍が第 1 列島線を突破するために使用する可能性のあるさまざまな航路を偵察し、米軍やその同盟軍が第 1 列島線を越えて中国の沿海部に接近する可能性を予測することを目的としている」と述べている。
- (3) 日本は 6 月にドイツ、フランス、スペインの空軍と共同演習を行ったが、これは「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けて、ヨーロッパ諸国との協力を深めるためのものだと言われ、防衛省は発表した。7 月、日本の海上保安庁が 50 年以上ぶりに台湾との共同救難訓練に参加したことで、中国政府は日本政府に抗議した。東シナ海や南シナ海での中国の軍事行動に対する懸念が共有される中、日本政府はまた、7 月にフィリピン政府との防衛協定に調印し、お互いの領域内に相手国の部隊が展開することが可能になった。
- (4) 香港を拠点とする軍事評論家の宋忠平は、米国や日本などは、中国の領海付近で絶えず「厳重な監視」を行っていると言及した上で、「なぜ我々が同じことをできないのか？日本の領海に入ることなく、日本周辺を監視することは非常に正当なことである」と宋忠平は付け加えている。
- (5) 国際基督教大学の国際関係論教授 Stephen Nagy は、南シナ海での米国の活動の活発化、日本とフィリピンの協力、そして台湾に関する外交的協調の高まりによって、中国政府は「日米にとって敏感な地域の一部で中国が活動を拡大することができ、また拡大するつもりであることを日米両政府に伝えている」と述べており、また、「それは、彼らが紛争を望んでいるという意味ではなく、勝利するための研究をしているという意味であり、…中国は、米国と日米同盟の対応能力および動員能力を試すために、東シナ海、台湾周辺、南シナ海で軍事的挑発を拡大し続ける可能性が高い」と語っている。

記事参照：China's military prods southern Japan with eye on first island chain route: analysts

9 月 6 日「インド太平洋におけるグアムの戦略的重要性—米専門家論説」(Council on Foreign Relations, September 6, 2024)

9 月 6 日付のシンクタンクを含む米超党派組織 Council on Foreign Relations (外交問題評議会) のウェブサイトは、同 Council のアジア・気候変動担当 Clara Fong およびラテンアメリカ・移民担当 Diana Roy の“Guam's Strategic Importance in the Indo-Pacific”と題する論説を掲載し、ここで両名はインド太平洋地域における米国の最西端の領土であるグアムは、数十年にわたって貴重な戦略的資産であり、南シナ海、台湾海峡、朝鮮半島における緊張の高まりの中、米国が軍事力を展開する上で理想的な場所となっているとして、要旨以下のように述べている。

- (1) インド太平洋地域における米国の最西端の領土であるグアムは、ハワイよりも北京に近いという地理的条件から、南シナ海、台湾海峡、朝鮮半島における緊張の高まりの中、米国が軍事力を展開する上で理想的な場所となり、この軍事力の存在はグアムの経済、政治、環境に対する米政

府の影響力が過剰であるという議論を巻き起こしている。近年、米中間の緊張が高まり、米政府が南シナ海における中国の侵略行為や台湾に対する中国の攻撃の可能性を懸念するにつれ、グアムの重要性はさらに高まってきた。U.S. Department of Defense の 2022 年国防戦略では、インド太平洋における米国の戦略的抑止力にとってグアムが極めて重要であることが強調されている。この島には、空軍基地、海軍基地が置かれ、長距離爆撃機、核兵器搭載潜水艦が配備されている。

- (2) グアムは、1898 年の米西戦争の終結時に米国に割譲され、米海軍の管理下となり、1899 年に海軍基地が設置された。その後数十年にわたり、グアムの地政学的重要性は高まり、第 2 次世界大戦中には、米軍と日本軍の間で激しい争奪戦が繰り広げられた。米国大統領 Harry Truman が 1950 年のグアム基本法に署名し、管轄権が海軍から内務省に移管されて、米国政府は、グアム住民に米国市民権を与えた。米国の領土であるため、この島の住民は米ドルを使用し、連邦税を支払い、連邦からの資金援助を受けている。しかし、グアムは米国の州ではないため、グアム住民には大統領選挙を含む投票権がなく、代わりに選出された知事と投票権を持たない代議士が米国下院で代表を務めている。この島が時折独立を主張することがあっても、成功したことはない。
- (3) U.S. Armed Forces はグアムに大きな影響力を維持している。U.S. Department of Defense はグアムの土地の約 25%を所有し、冷戦最盛期には U.S. Armed Forces 2 万 6,000 人が駐留していた。2000 年代初頭に約 2,500 人まで減少したが、現在では再び増加し、約 9,700 人が駐留している。これらの軍人とその家族は、島の人口の約 14%を占める。さらに、2022 年度の U.S. Department of Defense によるグアムでの総支出額 (PDF) は 25 億ドルで、これは同島の国内総生産 (GDP) のおよそ 41%に相当する。軍の建設計画は、熟練労働者の雇用を多く生み出しており、労働者不足を補うために、主にフィリピンからの労働者を雇用し、タイ、トルコ、韓国からの外国人労働者も受け入れている。2024 年には、ミサイル防衛システムの改善を含む複数の新規軍事計画により、外国人労働者数は過去最高の 5,500 人に達した。
- (4) グアムでは、連邦政府からの資金提供にもかかわらず、およそ 17%の世帯が貧困層である。一方で、軍事基地の拡張はグアムの生態系や絶滅危惧種に悪影響を及ぼしている。最近、軍が残弾などの有害廃棄物を焼却や爆破によって処理していることが明らかになり、環境保護団体と先住民民族チャモロ族の活動家は、国の環境政策に準拠していないとして、連邦裁判所で軍を訴えている。
- (5) 2023 年、U.S. Department of Defense はグアムの軍事施設建設計画として 5 年間で 73 億ドルを投じる計画を発表した。この中には、統合ミサイル防衛システムに 17 億ドルを追加する内容も含まれている。U.S. Department of Defense はまた、太平洋抑止構想 (PDI) やその他の連邦政府の資金援助計画の下で、グアムへのさらなる資金投入を推進している。その理由の 1 つは、12 月から沖縄の U.S. Marine Corps 約 4,000 人をグアムの新しい海兵隊基地に移転させる計画である。この移転は、沖縄の米軍基地を縮小するという米国と日本の合意に従うものである。
- (6) 専門家は、台湾をめぐる潜在的な紛争において、グアムは重要な後方支援拠点となる可能性がある」と指摘している。しかし、グアムの戦略的価値、つまり中国や北朝鮮に近いという地理的条件は、攻撃を受けやすいという側面も持ち合わせている。2017 年には北朝鮮がグアムの米軍基地を攻撃すると威嚇し、2019 年には中国が「グアムキラー」として知られる弾道ミサイルの存在を発表した。中国もまた、グアムが米国の地域における影響力にとって極めて重要であることを認識している。
- (7) グアムに対する米国の他の資金援助は、グアムの環境問題への取り組みを目的とし、沿岸保全

への取り組みへの資金援助やクリーンエネルギー分野での雇用創出など、グアムの気候危機による継続的な費用の一部を軽減することを目的としている。

記事参照：Guam's Strategic Importance in the Indo-Pacific

9 月 11 日「U.S. Navy は Royal Canadian Navy の新兵補充計画を参考にせよ—U.S. Naval War College 教官論説」(Defense One, September 11, 2024)

9 月 11 日付の米国防関連ウェブサイト Defense One は、U.S. Naval War College 教官 Marissa Lemar の“Could a Canadian experiment help US Navy recruiting?”と題する論説を掲載し、そこで Marissa Lemar はカナダで実施されている海軍新兵補充のための新たな計画に言及し、新兵補充で苦しんでいる米国も同様の計画を導入するべきであるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) カナダでは、海軍の訓練と生活を 1 年間体験できる、海軍経験課程 (Naval Experience Program : 以下、NEP と言う) というものが実施されている。それはまず 8 週間の基本的な訓練を行い、その後 4 週間の海軍訓練、そして 1 年の残りは艦隊におけるさまざまな任務に従事する。給与も支払われる。この目的は海軍での生活に適應できるかどうかを確かめることである。参加者は 1 年の体験後にそのまま入隊することも可能であり、離隊することともできる。2023 年 4 月に開始された課程にはこれまで 148 名が参加し、体験後に海軍を離れることを表明したのは 1 名だけだという。U.S. Navy は、新兵補充の試みの新たなひな型として、これに目を向けるべきである。
- (2) U.S. Navy は 2023 会計年度に新兵補充目標を達成できなかったし、2024 年会計年度でもそうなりそうである。資格試験の最低点を下げるなどの措置は批判を招いている。海軍に関心をもつ若者のための体験課程の創設により、彼らが海軍に合うかどうかを試し、また海軍の側が、彼らが海軍にふさわしいかどうかを試すことができる。
- (3) 2023 年 9 月、米海軍作戦部長 Lisa Franchetti 大將は Senate Armed Service Committee (上院軍事委員会) で、海軍は「米国と対話しなければならない」と述べている。海軍に関心の低い人に対し、海軍の役割を理解してもらうのは難しい。そうした人々に、海軍が米国に何を提供できるかを説明しないとイケない。米国版 NEP はそうした努力の一助となるであろう。
- (4) NEP を導入するとしても、カナダ版のものをそのままというわけにはいかない。米国版 NEP は、サイバーセキュリティやエンジニアなど需要の高い職だけでなく、軍務とあまり関係がないと思われがちな医療や流通、法律に関心のある若者たちにも呼びかけるものである。海軍将兵の任務は船を動かすことだけではないのであり、NEP は海軍の多様な職務を参加者に提示できる。そのなかで、医療や流通などに関心ある若者も、海軍で自らの経歴を積むことができると判断するかもしれない。
- (5) こうした課程には批判もあるだろうが、新兵補充に苦勞している軍部門にとって、それは最低 1 年間の追加人員を保証する。さらにその中から海軍での任務を継続するかもしれない者もいる。すでに訓練を積んでいるので、軍務に就くまでの経路は短くて済む。現在の経費のかかる新兵補充の方法より、NEP の費用対効果は大きいかもしれない。
- (6) NEP にはもう 1 つの利点がある。参加者が海軍での経験を口コミで拡散できることである。この広告効果は金で買えるものではない。実際にカナダではこれが機能しており、Royal Canadian Navy の報道官によれば、NEP の促進のために追加の資金は投じられていないという。
- (7) 米国も同様のプログラムを提供するべきである。海軍に身を置けば、海軍の素晴らしさがわか

る。NEP の参加者全員が、その実体験を推薦状として、人員発掘係になることができる。

記事参照：Could a Canadian experiment help US Navy recruiting?

9 月 18 日「米海軍作戦部長、Navigation Plan 2024 を発表」(U.S. Navy Press Office, September 18)

9 月 18 日、米海軍作戦部長 LISA M. FRANCHETTI 大將は、Navigation Plan 2024 を公表した。Navigation Plan 2024 は、前任者 M.M. Gildey 元大將が公表した Navigation Plan 2022 を継承しつつも、LISA M. FRANCHETTI 大將が海軍作戦部長就任直後の 2024 年 1 月に開かれた Surface Navy Association National Symposium 年次総会で“America’s Warfighting Navy”を提示し、U.S. Navy が LISA M. FRANCHETTI 大將の任期中の 4 年間に優先するとして示した事項を折り込み、作成されたものである。Navigation Plan 2024 の注目すべき点として次の 4 点を上げることができる。第 1 は、U.S. Navy の立ち位置を大きく転換したことである。第 2 次大戦以降の U.S. Navy はシー・コントロールの維持を追求してきた。しかし、U.S. Navy を取り巻く環境の変化を受け、シー・ディナミカルに軸足を移している。第 2 に中ロ、特に中国の脅威より明確にされており、中国を U.S. Navy の整備方向を規定する脅威と明確に位置付けたことである。第 3 に Navigation Plan 2022 では、Force Design の目標は 2045 年に設定されていたのに対し、2027 年までに中華人民共和国との戦争の可能性に備えると時間的目標を設定したことである。Navigation Plan 2024 では、2027 年が繰り返し強調されている。第 4 に Navigation Plan 2024 では実施事項の責任者がより明確にされている。

要旨は以下のとおりである

(1) 前言

2024 年 1 月、私は“America’s Warfighting Navy”を発表し、我々の海軍に対する私の統一構想を伝えた。この Navigation Plan は、“America’s Warfighting Navy”で示した構想を基に、海軍に対する私の戦略的指針である。Navigation Plan 2022 は、戦闘における優位に向け、18 の重要な取り組み方針を概説している。しかし、どんな長い旅でもそうであるように、我々は進路と速度を調整する準備もしなければならない。予測に遅れている場合もある。また、世界が我々に選択した道の再評価を強いる場合もある。以前の指針で概説された構想は、目的を持って緊急に継続する必要がある。しかし、我々の現在の位置から見える、加速する必要がある 7 つの領域、それは「プロジェクト 33」の目標と呼ぶもので、時間と資源を投入して成果を上げようとする領域である。これらの目標は、危機や紛争に備えるために 2027 年までに部隊全体の準備態勢を高めるという目的に焦点を当てている。Navigation Plan 2024 は、2027 年までに中華人民共和国との戦争の可能性に備えること、および海軍の長期的な優位を高めることという 2 つの戦略的目標に向かっている。我々は、「プロジェクト 33」の実施と統合戦闘エコシステムへの海軍の貢献の拡大という、相互に補強し合う 2 つの方法を通じて、これらの目標に向けて取り組んでいく。「プロジェクト 33」の 7 つの目標は次のとおりである

- ・艦船、潜水艦、航空機の整備の遅れを排除し、部隊を準備し、より多くの艦艇、航空機を迅速に統合するため、ロボットおよび自律システムを拡張する。
- ・分散した戦場で勝利するために艦隊が必要とする指揮中枢を構築する。
- ・戦場においてより必要とする多くの将兵を確保する部隊を募集し、維持する
- ・海軍将兵の自己犠牲に見合った質の高い軍務を提供する
- ・現実世界と仮想世界で戦うことを計画し、戦闘訓練を行う
- ・陸上からの戦いを維持し、展開する重要な基幹施設を復旧する

「プロジェクト 33」は新たな目標を設定するが、その目標を達成するために新たな手段は必要ない。我々は、速度を落とさずに前進するために、我々が持っている手段と資源を使用して成果を上げていく。我々は、統合戦闘エコシステムへの海軍の貢献を拡大する。このエコシステムへの海軍の貢献を拡大するためにすでに進行中の作業を継続し、海軍の幕僚組織の作業を戦闘員と戦闘艦隊の所用によりよく合わせることを含める。今、我々は先人たちが示したのと同じ戦略的規律、勇気、団結を結集しなければならない。そして、我々は必ず勝利できると確信している。機敏性は事前によく考えておくことで生まれ、無駄にする時間はない。

(2) 更新の理由

海軍は、学習能力と適応力を備えた敵に先んじ続けると同時に、艦船、潜水艦、航空機の建造、採用、軍需品の生産、ソフトウェアの取得、基幹施設、艦艇・航空機の保守といった、部隊にとっての根本的な課題に取り組まなければならない。Navigation Plan 2024 は、そのための戦略的指針である。今日、安全保障環境の変化、戦争の技術的特徴の変化、以前の Navigation Plan の目標達成の進捗、産業的および予算的制約の認識が、これまでの Navigation Plan を更新し、米国の戦う海軍に向けた指針とする根拠である。

a. 安全保障環境

中華人民共和国（以下、中国と言う）の主席は、2027 年までに中国軍に戦争準備を整えるよう指示しており、多領域精密戦争、グレーゾーンおよび経済作戦、軍民両用基幹施設および海上民兵のような軍民両用部隊の拡大、核兵器の増強などの作戦構想を通じて、中国は複雑な多領域および多方面の枢軸の脅威を提示している。傷つき、孤立したロシアは依然として危険である。ロシアによるウクライナ侵攻は世界的な非難を呼び、フィンランドとスウェーデンの NATO 加盟を促した。しかし、戦場ではロシアは学習し、技術的にも戦術的にもウクライナの革新に適応してきた。ロシア、中国、イラン、北朝鮮は連携を強化し、米国、その同盟国、情報分野の提携国を積極的に狙っている。ロシアの艦隊は北極海、大西洋、地中海、バルト海、北太平洋で戦闘力を維持している。ロシア政府はまた、世界最大の核備蓄を保有している。我々は、欧州大西洋地域で同盟国や提携国とともに、信頼できる抑止力を支援し続けなければならない。高度に、かつ相互に関連した脅威は平和を脆いものにする。2023 年のハマスのイスラエル攻撃では、中東全域に海軍を配置する必要があった。フーシ派は、紅海の重要な難所であるバブ・エル・マンデブ海峡沿いの商船を標的にし、海軍将兵を最も執拗な敵の攻撃にさらしている。これらの出来事は、安全保障環境が目に見えるつながりと目に見えないつながりを通じていかに急速に変化するか、そして我が国の意思決定者に柔軟な選択肢を提供するために海軍がいかに不可欠であるかを証明している。Navigation Plan 2024 は、2027 年までに中華人民共和国との戦争の可能性に備えることと、海軍の長期的な優位を強化するという 2 つの戦略的目的に向かっている。我々は、「プロジェクト 33」の実施と統合戦闘エコシステムへの海軍の貢献の拡大という、相互に補強し合う 2 つの方法を通じて、これらの目的に向けて取り組む。

b. 技術

過去 2 年間で戦場の技術革新が飛躍的に進み、戦争の様相が変化しつつあることに重大な影響が及んでいる。より安価で利用しやすい技術により、国家・非国家主体を問わず、非対称能力がより低コストで実現している。我々は革新の循環を活性化し、海軍は現在、ロボットおよび自律システムの運用化において統合部隊を牽引している。海軍は 2024 年に下士官のロボット戦の特技の等級を確立し、士官団でロボットの専門知識をどのように育成するかを検討している。こ

の革新の短期的な循環により、我々は短期的な課題に対応し、阻止し、打ち負かすことができる。統合参謀本部議長 **C.Q. Brown** 空軍大將が言うように、「変化を加速しなければ負ける」が、我々は負けるつもりはない。同時に、将来のハイブリッド艦隊を定義する長期的な実験を追求している。ロボットと自律システムが多目的の通常戦力を補強することで、有人・無人の海軍部隊の到達範囲、抗堪性、および殺傷力を拡大する機会が得られることはわかっている。将来に向けてその部隊を構築するにあたり、我々は現在、より大規模なロボットシステムの概念と要件の分析、および複雑で情報中心の戦場を感知して理解するのに役立つ人工知能アプリケーションに取り組んでいる。

c. 我々の進歩

我々は、国家が必要とする海軍を追求し続ける一方で、現在の海軍でより多くの価値を提供するための手段と考え方を取り入れてきた。少なくとも 20 年間、海軍の需要は供給を常に上回っている。これは紛争の時期にも当てはまるが、対立や危機の時期にも同様である。需要と供給の不一致に対して、我々の軍隊は代償を払っている。それは、艦艇の艦齢が高くなり、運用経費が高み、乗組員に多くの要求が課せられ、保守整備に時間がかかり、予定が把握し難く、経費がかかることある。我々は、これらの課題を考慮して、我々が保有する資源に対して責任ある管理を行うために全力を尽くしている。我々は海軍の未来に焦点を当てている。我々の戦力設計の取り組みの成果を通じて、我々の選択が 2045 年以降の海軍をどのように形作るかを理解しながら、今日の戦場の課題に取り組んでいる。現在取り組んでいる構想と制度は、数十年後の艦隊を同様に形作るだろう。戦争の変化する性質に合わせながら、将来の軍隊の詳細を正しく把握する必要がある。

d. 我々の制約

海軍は、より大規模で、より強力な戦力が必要であることを強く認識している。2023 年 6 月に最後に評価された 381 隻の戦闘艦艇と潜水艦に加えて、航空機、弾薬、人員、データ、活動領域、および選択した時間と場所で戦闘力を集中できる世界的な艦隊を生み出すすべての有効な能力も含める必要がある。また、統合部隊、同盟国、提携国との切れ目のない統合も意味する。我々は引き続き議会と協力して、より大規模で強力な戦力を提供するために必要な予算の伸びを確保するが、資源がなければ、即応性、能力、容量の順序で優先し続ける。艦隊の適正規模化は、海軍、議会、および業界にとって、世代にわたる計画となる。艦隊におけるロボットおよび自律システムの役割を増やしても、任務を果たすためには、引き続き海軍将兵と民間人の豊富な人材が必要である。現在および将来の戦争への備えを強化するために艦隊を近代化する能力に対する深刻な戦略的制約に直面することになる。Navigation Plan 2024 は、短期的な予算と産業の現実を考慮した即応性と能力に対する現在の重点を反映しており、平和を維持し、危機に対応し、戦争で決定的に勝利するために必要な海軍の戦力構造のあらゆる側面を拡大するために必要な資源を継続的に主張している。

(3) いかに戦うか

我々の Navigation Plan は、高水準で情報を中枢に据えた世界的な戦場で制海権を獲得し、活用するためにどのように戦うかという明確な展望に基づいている。統合軍、同盟国、提携国とともに、我々はあらゆる領域を切れ目なく感知し、標的とし、我々が選択した時間と場所で効果を収束させる必要がある。我々が戦う理由は変わっていないが、戦い方は変わった。そして、それは我々が何を使って戦うかを知らせなければならない。我々は統合および同盟国および提携国との共同を通じ

て軍を統合し、艦隊を戦闘エコシステムとして運用し、戦闘の激しさに備えた戦闘員を育成するという我々の関与を強化している。

a. 我々は統合する

統合軍および連合軍の一員として活動することで、抑止力を確立し、戦争に勝利することができる。本土防衛における国防の指針は明確である。中国は U.S. Navy が目指すべき能力や戦力組成・態勢を規定する脅威であり、ロシアは深刻な脅威である。統合戦闘構想 (Joint Warfighting Concept : 以下、JWC とする) は、統一された力としてこれらの対立する競争相手を抑止し、打破するよう求め、各軍の能力を最大限に引き出す戦闘エコシステムをどのように構築するかを明らかにしている。JWC は、統合軍の対立、抑止、紛争への取り組みを定義する包括的な教義である。我々は、海軍戦闘構想の作成を通じて、JWC への海軍の貢献を明確にする。海軍戦闘構想は、統合能力を強化する方法、統合における溝を埋める場所、統合能力に依存する場所、および同盟国と提携国が統合された殺傷力の提供にどのように役立つかである。この構想は、海軍の構成要素と艦隊が統合指針を海上領域に翻訳する方法、および海軍が生み出す海上効果が統合戦闘にどのように翻訳されるかを強化する。海軍戦闘構想は、海軍が統合して、いつでもどこでもシー・コントロール、シー・ディナイアル、および戦力投射を実現する方法を明確にする。

b. 我々は艦隊として戦う

海軍は、統合軍、同盟国、提携国によって可能となり、相互に支援される、海底から宇宙までの戦闘エコシステムで戦っている。分散型海上作戦は、海軍が提供する多様な能力と海兵隊との独自の提携を活用する艦隊戦術を表している。海軍戦闘構想が海軍の作戦統合を統合軍という上と統合軍、同盟国および提携国という外で表しているのに対し、分散型海上作戦は海軍の艦隊戦術を下と内で表している。分散型海上作戦とは、艦隊を分散させながら効果を集中させることを意味する。この取り組みでは、時間、範囲、空間にわたって、人、艦艇・航空機、弾薬、データを分散、統合、操作する必要がある。この戦いを支援するには、新しい運用方法が必要である。情報優位性は、この新しい形態の機動戦の重要な実現要因であり、敵が我々の部隊を発見し、位置を特定し、攻撃する能力を混乱させる。その際、我々は同盟国や提携国を積極的に構想に取り入れ、効果的に戦うために必要な戦術的相互運用性を推進する。この分散型戦闘の中心にあるのは、海軍の艦隊レベルの指揮統制への取り組みである Maritime Operations Center (海上作戦センター : 以下、MOC とする) である。MOC とそれが実行する過程は、艦隊がデータを情報に変換して指揮官に意思決定上の優位性をもたらす手法である。MOC は、統合部隊、同盟国、提携国と統合して、艦隊指揮官を戦場全体に分散されたさまざまなセンサー、シューター、エフェクターに接続できる必要がある。機動性、分散性、情報中心の戦闘を統合するには、MOC を武器システムとして扱う必要がある。我々の部隊 (人員と艦艇・航空機・車両等、戦術と連絡網) は、分散、統合、機動が可能な艦隊を提供します。従来の戦略統合からサイバーおよび宇宙能力まで、我々は地球上のどこにでも決定的な効果をもたらすことができる海軍を運営している。我々の海軍力の要は我々の人材である。彼らは空母打撃群、遠征打撃群、航空機、船舶、潜水艦を運用し、海からの信頼できる戦闘力を定義します。これらの高度な機能は真空中で存在するものではない。我々は、ロボットと自律的な戦争で革新を続け、情報戦能力を拡大して決定の優位性を確保する。これらすべては、情報戦士、遠征水兵、海軍コマンドー、兵站担当者、商船乗組員、医療提供者、牧師などを含む我々の戦闘員によって可能になっている。

c. 我々は戦闘者集団を構築する

戦闘員は海軍の非対称的な優位性である。我々は、訓練と学習に絶え間なく焦点を当てることで、現役および予備役の水兵、海軍の民間人から成る比類のない戦闘チームを構築している。海軍の **Culture of Excellence 2.0** 構想を通じて、競争、危機、戦争に勝つために必要な優れた指導者、優れた人材、優れたチームを構築している。これらの計画が植え付ける姿勢と粘り強さにより、チームメイトがいつでも呼び出しに応じられるようにすることで、より多くの戦士を戦場に送り出すことができる。

(4) 我々はいかにして加速するか

我々はより迅速に行動する。海軍は、以前の **Navigation Plan** で戦闘上の優位性をもたらすための正しい進路を定めてきた。ただし、いくつかの重要な領域では、現在必要な即応部隊を提供するための取り組みを加速する必要がある。短期的な即応性を達成するためだけに海軍の将来を犠牲にすることはない。今日の我々の仕事は、第 34 代海軍作戦部長が引き継ぐ海軍になるため、戦略的規律を働かせなければならない。変化する世界に適応するために、プロジェクト 33 の実施と統合戦闘エコシステムへの海軍の貢献を拡大する。

a. プロジェクト 33 の実施

2027 年までに 7 つの目標に向けて加速するのが「プロジェクト 33」である。我々の取り組みを導くために、我々は次の目標を設定した。2027 年までに、海軍は統合軍の一員として持続的な戦闘にさらに備え、中華人民共和国を U.S. Navy が目指すべき能力や戦力組成・態勢を規定する脅威として優先し、統合戦闘エコシステムの実現に重点を置く。目標を達成するということは、決定的な戦闘作戦を遂行するために必要な準備の整った人員、艦船・航空機、武器、MOC を備え、関連する作戦計画を実行するという義務を果たすことを意味する。それは、統合戦闘コンセプトにおける中心的役割に適した部隊をいかに準備し、革新し、指揮し、募集し、維持し、訓練し、支援するかに重点を置き、その成果を達成するために部隊を組織し、訓練し、装備することを意味する。これらの目標を達成するには、全員の努力が必要である。そのためには、次の分野でプロジェクト 33 の目標達成を加速する必要がある。

b. 戦闘

艦艇・航空機の準備の唯一の責任者は、海軍作戦副部長である。

理想的な状況であれば、いかなる時点においても、我が国の艦艇および攻撃型潜水艦の 3 分の 1 は整備中、3 分の 1 は訓練中、3 分の 1 は配備中または配備準備が整っている必要がある。したがって、整備時間の超過は、戦力の配備線表を混乱させ、いつでも抑止力と戦闘態勢を整えている艦隊の規模を縮小させる。我が国の艦艇・航空機の戦闘増派準備態勢を劇的に向上させるためには、艦艇・航空機を修理予定線表どおりに修理を実施する必要がある。さらに、戦力を整えるために、訓練、人員配置、近代化、維持管理に対する新たな取り組みを採用する必要がある。2027 年までに、我が国は艦艇、潜水艦、航空機の 80% の戦闘増派準備態勢を達成し、維持する。

ロボットと自律システムの運用上の統合の単一の責任者は、海軍作戦本部 N9（戦闘所要／戦闘能力）部長である。

黒海と紅海における艦隊での実験と現実の世界で展開する事象から得た広範な知識に基づき、我々は、破壊的かつ新興の新たな技術を通じて、従来型の有人艦隊の到達範囲、回復力、殺傷力を拡大、拡張、強化する機会を得ている。海軍がその機会を生かすために真のハイブリッド艦隊の実現に取り組む中、短期的な運用上の課題は、実績のあるロボットと自律機能をできるだけ早

く統合することを求めている。2027 年までに、実績のあるロボットと自律システムを統合し、それらを採用する指揮官が日常的に使用できるようにする。この革新の次の段階では、監視、射撃、ネットワーク、ロジスティクス、欺瞞などの重要な任務領域にわたる主要な運用上の問題を優先する。

MOC からの戦闘の責任者は、海軍作戦本部 N2/N6（情報戦）部長である。

我々は、情報中心の戦場に対する我々の理解が、いかなる敵よりもはるかに進んでいることを常に確実にしなければならない。分散戦闘とは、指揮官が理解し、指揮するより複雑で統合された複合領域戦を意味する。準備の整った MOC を通じて、我々は情報と意思決定の優位性を拡大し、危機や紛争において主導権を維持する。2027 年までに、U.S. Pacific Fleet を皮切りに、すべての艦隊司令部には MOC 訓練指導班による評価に基づき、指揮統制、情報、諜報、射撃、移動と機動、防護、維持の各機能において認定され、熟練した MOC が常駐することになる。

c. 戦闘員

有能な人材を採用し、維持する。唯一の責任者は、海軍作戦本部 N1（人事、人員、訓練）部長である。

航空機、船舶、潜水艦、機動作戦本部、整備センター、診療所、ブートキャンプ、教育機関は、適切な人材を配置できなければ機能しない。2027 年までに、海軍の現役および予備役の定員充足率 100%を達成し、展開部隊に認可された定員の 95%を配置し、戦略的縦深動員定員の 100%を埋め、補充募集の充足率 100%と遅延入隊計画（Delayed Entry Program）態勢 50%を達成する。

海軍の下士官兵にふさわしい質の高い軍務を付与する唯一の責任者は、海軍作戦副部長である。

我々は、犠牲に見合った質の高い軍務を与えることで、海軍の下士官兵、特に下級下士官兵により良いサービスを提供する。我々が直面している厳しい採用環境を考えると、我々が下士官兵に提供できなかったために海軍を去る者を一人でも出す余裕はない。

戦闘員の能力に投資する単一の責任者は、海軍作戦本部 N9（戦闘所要／戦闘能力）部長である。

戦争に勝つためには、海軍は高度な戦術を習得し、操作員の資格認定基準を引き上げ、即応性を生み出すための統合された分散型訓練機能が必要である。我々はどのように訓練するかで戦う。そして、実戦部隊、仮想環境、建設的シナリオ（live forces, virtual environments, and constructive scenarios : 以下、LVC と言う）の使用を総合的に訓練する、より優れた方法が必要である。2027 年までに、信頼性が高く、現実的で、関連性があり、記録可能な LVC 対応機構が実現し、海軍の戦闘員が統合および十分な情報に基づく訓練環境で高度な戦闘を成功裏に遂行できるようになる。LVC は地理的な場所に関係なく利用できるため、配備されているか埠頭のそばかを問わず、どこでも戦術的熟練度を高めることができる。

d. 戦闘力を生み出し、維持し、態勢を整える重要な基幹施設を復旧する唯一の責任者は、海軍作戦本部 N4（施設および後方）部長

紛争が発生した場合、即応部隊を編成し維持するために、我々は施設、乾ドック、その他の施設の世界規模のネットワークに依存している。基幹施設の劣化は、中核任務を遂行する能力に悪影響を及ぼす。2027 年までに、太平洋での作戦即応性を向上させるために、海軍の任務上重要な資産を直接支援する基幹施設を修復するための資源を評価、優先順位付け、計画を行う。

e. 統合戦闘コンセプトへの海軍の貢献を拡大する

この Navigation Plan 2024 のすべての目標を達成し、今日、2027 年、そしてそれ以降も戦い、勝利するために必要な人材と能力を配備する必要がある。可能な限り加速するとともに、これまでの指針で示された重要な能力と促進要因を強化するために、すでに進められている重要な作業も継続する。Navigation Plan 2022 では、海軍の戦闘エコシステムに不可欠な 4 つの能力と 4 つの促進要因が特に取り上げられている。我々は、シー・ディナリアルにおける商用ロボットおよび自律システムの価値に関する最新の理解を反映するために、9 番目の重点分野を追加する。これらの 5 つの主要な能力と 4 つの主要な促進要因（「5+4」）は、永続的な戦闘上の優位性をもたらす海軍の中核的な取り組みを今も反映している。これらは次のとおりである。

5 つの主要な機能:

- ・長距離射撃—射撃方法
- ・非伝統的な海上拒否—拒否方法
- ・対 C5ISR—機動方法
- ・最終防衛—防御方法
- ・競合する後方支援—持続方法

4 つの主要な実現要因:

- ・ライブ、仮想、建設的—訓練方法
- ・海軍の運用機構—意思疎通方法
- ・人工知能—先手を打つ方法
- ・ロボット自律システム—拡張方法

これらの主要な機能と促進要因に個別に重点を置くと同時に、統合された同期開発サイクルの文脈でこれらの取り組みを同期および評価する能力も強化する。適切な目標への投資を行うことで、適切な時宜、規模、経費で、戦闘員対応能力の適切な均衡を確実に提供する。確立された指針と同様に、以前の Navigation Plan に基づいて開始されたすべての追加の取り組みにも引き続き取り組んでいく。

(5) 2027 年以降

「敵は、我が国の伝統的な強さの源泉を克服するために軍隊を設計した。我々は、迅速に行動して、常に先頭に立ち、戦闘上の優位性を継続的に生み出さなければならない…我々は、より多くの戦士を戦場に送り込む。適切な機能、武器、維持管理を備えた艦艇・航空機、そして適切な技能、ツール、訓練、心構えを備えた人材である。」 Navigation Plan 2024 は、その課題に対処するための進路と進捗速度を示している。大変な作業ではあるが、やり遂げれば、今日準備ができていて、明日には圧倒的な優位性を達成できる態勢が整った海軍を実現できる。2027 年までに海軍の即応性を高めること自体が目的ではない。我々は、ある特定の時点のために部隊を「最適化」するつもりはない。本質的に、それは今日我々が取り組んでいる課題を再現する危険性がある。代わりに、プロジェクト 33 とその後の Navigation Plan の一連の流れを通じて、海軍の即応性の基準を恒久的に引き上げ、海軍に関わる人材の即応性も含め、迅速に適応し、技術的に熟練し、相互に連携する敵との戦争の変化する性質に対処する。状況を把握した後、私は第 33 代海軍作戦部長としての焦点の多くは、海軍の短期的な即応性を優先することに向けられる必要があることを理解した。この優先順位付けは、歴史の瞬間と制約に応じたものである。即応性は私の指針であり、海軍将兵、民間人、海軍の家族、統合軍の構成員、そして私が仕える国家に対する私の中心的な誓約であり続ける。しかし、私は未来の良き管理者であることにも責任がある。プロジェクト 33 の背後にある動機は、

過去と未来の海軍指導者の連続体における私の立場に由来しており、各海軍大将には任期を超えて存続する構想を明確にする義務があることを思い起こさせる。私は、我々が実現しなければならないとわかっている将来の海軍の思慮深い青写真を持って第 33 代海軍作戦部長の職を去る。この青写真は、進行中の戦力設計 2045 構想と新しい海軍戦闘構想のおかげで、すでに開発中である。将来の海軍を創設する上で重要な提携者である議会、業界、統合軍、同盟国と提携国はすべて、我々の要求に応える前に海軍の構想を明確にすることを要求している。一貫性と確固たる協力により、我々は国家が必要とする海軍を実現するために協力できると確信している。我々の海軍は戦略ビジネスに真剣である。この将来の軍隊を形作るために現在進行中の分析、戦争ゲーム、シミュレーション、シナリオに対する答えを前提としているわけではないが、将来が築かなければならない根本的な要請はわかっている。我々は、強靱な海上作戦センターを通じて、情報戦の厳しい環境で、広大な距離にわたって分散した有人およびロボットプラットフォームを指揮および統合する必要がある。紛争海域で分散したハイブリッド艦隊に兵站を供給することは困難である。海上での隠密生の保持はより困難で複雑になってきている。海軍の防御は海軍の攻撃よりも困難である。戦争の進展の速度は加速している。それが我々の戦闘エコシステムに何を意味するのか、我々は積極的に学んでいる。アメリカは、侵略を抑止し、国家安全保障上の利益を守り、我々の生活様式を守るために我々を頼りにしている。適切な手段、勝利への心構え、最高の誠実さをもって、我々はチームとして安全に活動し、優れた戦闘を提供する。我々は解決策を見つけ、進路を決めた。今こそ目的と緊急性を持って行動する時である。

記事参照：Navigation Plan FOR AMERICA'S WARFIGHTING NAVY 2024

関連文書 1：“AMERICAS WARFIGHTING NAVY”

<https://media.defense.gov/2024/Jan/09/2003372761/-1/-1/1/AMERICAS%20WARFIGHTING%20NAVY.PDF>

ADM. LISA M. FRANCHETTI, CNO U.S. Navy

関連文書 2:7 月 26 日「空母航空戦力は分散海洋作戦に不可欠である―米専門家論説」(19FortyFive, July 26, 2022)

https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20220721.html

9 月 22 日「フィリピン巡視船『テレサ・マグバナア』の撤退とその後の状況―フィリピン国営紙報道」(The Manila Times, September 22, 2024)

9 月 22 日付のフィリピン国営日刊紙 The Manila Times 電子版は、“AFTER PULLOUT OF BRP TERESA MAGBANUA: 8 Chinese ships move into Escoda” と題する記事を掲載し、エスコダ礁における中国の活動を監視してきたフィリピン巡視船「テレサ・マグバナア」の撤退後の交代船や中国の動向などについて、要旨以下のように報じている。

- (1) フィリピンが 1 隻の船を、Philippine Coast Guard の巡視船「テレサ・マグバナア」の交代として、西フィリピン海に位置する係争中の環礁に派遣したことを明らかにした後、中国は 9 月 21 日、エスコダ礁（サビナ礁）へ数隻の海上民兵船を展開した。Stanford University にある Gordian Knot Center for National Security Innovation の maritime transparency project（海洋透明性構想）SeaLight の責任者 Ray Powell 空軍退役大佐によれば、正午ごろ、パガニバン礁（ミスチーフ礁）からエスコダ礁へ向けて追加で 8 隻の「瓊三沙漁」民兵船が展開される様子が確認されている。

- (2) この展開に関して、フィリピンの National Maritime Council (NMC) 報道官 Alexander Lopez 次官が、「テレサ・マグバナア」の交代として派遣された Philippine Coast Guard の巡視船がエスコダ礁に接近中であることを明らかにした。Alexander Lopez 報道官は、西フィリピン海での「運用調整 (operation adjustment)」の一環として、この船の正確な位置については公開しないとしている。また、Alexander Lopez 報道官は、派遣された巡視船が中国の民兵や他の敵対勢力から嫌がらせを受けたという報告はまだ届いていないと説明している。Alexander Lopez 報道官によれば、派遣された巡視船の任務の一部は、区域内に存在する中国船の数を監視し、その情報を Republic of the Philippines Department of Foreign Affairs に伝達することである。これは、可能性のある外交ルートで抗議の提出を検討するためであり、「なぜなら、中国船がこの礁に存在するだけですでに違法である」と述べている。
- (3) 「テレサ・マグバナア」は、エスコダ礁で 5 ヶ月以上にわたってこの海域における中国の埋め立て疑惑を監視した後、9 月 15 日に本拠地であるパラワン州プエルト・プリンセサに帰投している。Philippine Coast Guard は、エスコダ礁からの撤退理由について、人道的な観点によるものであると説明している。一方で中国は、「テレサ・マグバナア」のエスコダ礁からの退去をフィリピンに求めており、その存在が中国の主権を侵害していると主張している。中国外交部は、フィリピン船のエスコダ礁への駐留に対し正式な抗議を提出したと述べている。
- (4) これに先立ち、フィリピンの国家安全保障顧問である Eduardo Año は、エスコダ礁に関してフィリピンと中国が合意を結ぶ必要はないとして、「重要なことはただ 1 つ…… (この海域) で行われている埋め立てを停止させることだ」と語っている。さらに Eduardo Año は、フィリピンがエスコダ礁への進出と配備を維持できることも重要であると指摘した。「エスコダ礁は high tide elevation*ではなく、いかなる国の領土にもなり得ない。しかし、我が国の EEZ 内にあるため、我々だけがこの地域の全ての資源を活用する権利を有する。そしてもちろん、漁民を守る責任もある」と Eduardo Año は述べた。

記事参照 : AFTER PULLOUT OF BRP TERESA MAGBANUA : 8 Chinese ships move into Escoda

* : high tide elevation という用語は UNCLOS では用いられておらず、国際法、特に海洋法関係の論文等にも用いられていない。しかし、約 900 ページに及ぶ 2016 年の南シナ海仲裁裁定書に 1 ヶ所だけ中国の主張の中で使用されており、中国は島、あるいは岩という用語を使用すると UNCLOS の解釈をめぐるさらなる論争が起こるのを回避するため新たな用語として high tide elevation を使用したものと推測される。Eduardo Año 国家安全保障顧問も中国に反論するため、high tide elevation という用語を使用したものと思われる。high tide elevation の意味するところは満潮時にも海面上に出ている地物で、島と同じように領海、EEZ を形成できると主張しようとするものと考えられる。

9 月 23 日「中国海軍は台湾の防衛能力をさらに低下させる作戦を企てている—台湾専門家論説」(PacNet, Pacific Forum, CSIS, September 23, 2024)

9 月 23 日付の米シンクタンク Center for Strategic and International Studies (CSIS) の Pacific Forum が発行する PacNet Commentary のウェブサイトは、中華民国国防大学大学院中国軍事研究所教授で中国の国防問題に関する研究事業の責任者馬成勲および同事業の研究員 K Tristan Tan の“PLA Navy adjusts operations to further undermine Taiwan’s defensive capabilities”と題する論

説を掲載し、ここで両名は台湾、日本、フィリピン、米国が決戦のために非対称戦を重視する一方で、台湾の通常戦力にもっと注意を払い、中国の対潜水艦戦活動に対応するため、重要海域における連携を強化すべきであるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 台湾国防部は、ここ数年、中国海軍および空軍の活動記録を継続的に公表しており、これにより台湾海峡の軍事情勢を世界が把握することが可能となっている。しかし、中国海軍の演習は比較的注目度が低く、場合によっては見落とされていることがある。台湾周辺の中国海軍の活動を総合的に精査すると、台湾の海上防衛能力をさらに低下させることを目的とした海軍作戦の大幅な企てが明らかになった。
- (2) 台湾周辺の中国海軍の艦船が増加し、これに対応するため台湾は艦隊の整備線表に遅れが生じざるを得なくなり、必然的に老朽化した戦闘艦艇の寿命を縮めている。
 - a. 台湾周辺における中国海軍の艦艇の日別配備数をみると、2023 年には、5-9 隻が配備された日が 168 日（46%）、10 隻以上が配備された日が 24 日（6.6%）であったが、2024 年は 8 月 25 日現在、237 日中、5-9 隻が 177 日（74.7%）、10 隻以上が 26 日（11%）となっている。
 - b. 台湾海軍は現在、駆逐艦 4 隻とフリゲート 22 隻、合計 26 隻の主要戦闘艦を保有し、常時配備できるのは 20 隻程度となる。中国海軍の艦艇が 5～9 隻出現した場合、台湾は主要戦闘艦艇の 25～50%を投入して対応する。このような事態の発生頻度は増加しており、中国海軍の艦艇が 10 隻以上活動する場合、台湾は主要戦闘艦艇の半数以上を投入することになる。
 - c. この状況は、定期整備の線表を乱し、艦艇の耐用年数を短くしている。2023 年 7 月現在、台湾の戦闘艦艇のうち 14 隻（53.85%）が定期整備を怠っており、2024 年はさらなる混乱が予想される。
- (3) 中国海軍とその対潜ヘリコプターは、戦時の台湾海軍の戦力保全にとって重要な地域での活動を強化している。台湾国防部は 2024 年、台湾の東部海域における中国海軍の対潜ヘリコプターの活動が大幅に増加したと発表している。この台湾東部海域での対潜ヘリコプターの活動増加には、いくつかの意味がある。
 - a. 対潜ヘリコプターは艦載機であるので、中国海軍の艦艇が近くにいることを示唆している。
 - b. これらの活動は、台湾、米国、または日本の潜水艦を標的にした対潜水艦戦（以下、ASW と言う）の訓練または実行に関与している可能性が高い。
 - c. ヘリコプターは中国海軍の潜水艦と連携して作戦および訓練を行い、この海域での ASW 能力を高めている可能性がある。
- (4) 与那国海峡を通過する中国海軍の艦船の頻度が著しく増加している。2021 年以降、中国海軍の艦艇はこの海峡を通過するようになり、2024 年 8 月 25 日現在、18 回が記録されている。この海峡で中国海軍の軍艦の活動が活発化したのは、台湾の国産潜水艦が就役し、宜蘭の蘇澳に新たな潜水艦基地が設置される可能性があるからだろう。これまで台湾の唯一の潜水艦基地は高雄の左営にあり、中国大陆と直接対峙していた。
- (5) 中国海軍の 2024 年の作戦の傾向は、台湾に対する軍事作戦の準備を強化する努力を続けていることを示すもので、中国海軍が台湾の海軍戦略と最近の情勢に対応して戦略的な位置付けを図っていることを示唆している。この傾向を踏まえ、2 つの提案を行う。
 - a. 決戦のために非対称戦を重視する一方で、台湾の通常戦力にもっと注意を払うべきである。
 - b. 中国の ASW 活動に対応するため、台湾、日本、フィリピン、米国は、これらの重要海域における連携を強化すべきである。

記事参照：PLA Navy adjusts operations to further undermine Taiwan's defensive capabilities

9 月 24 日「中国空母の与那国島近海通過が意味するもの—台湾専門家論説」(The diplomat, September 24, 2024)

9 月 24 日付のデジタル誌 The Diplomat は、中華民国国防大学大学院中国軍事研究所教授で中国の国防問題に関する研究事業責任者馬成勳および同事業研究員 K.Tristan Tan の“The Hidden Significance of China’s Aircraft Carrier Passage Near Japan’s Yonaguni Island”と題する論説を掲載し、ここで両名は中国の空母が日本に接近して行動していることへの対応は、日本の南西諸島や台湾東部周辺における中国海軍の活動の変化を監視することが不可欠で、台湾海軍と日本の海上自衛隊は、与那国海峡における部隊配備を衝突することなく高めるために、より広範な調整機構を確立する必要があるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 9 月 18 日、中国海軍の空母「遼寧」が日本の与那国島と西表島の間の海域を通過し、大きな注目を集めたが、それ以前の与那国島に関連する中国海軍の 3 つの重要な軍事的傾向は長い間見過ごされてきた。その第 1 の傾向とは、与那国島周辺海域における活動である。かつて中国海軍は主に宮古海峡を通過してフィリピン海に進入していたが、近年は、日本の与那国島近海を通過する作戦を拡大し、与那国島の西側と台湾東部の宜蘭を結ぶ与那国海峡を通過する頻度を大幅に増やしている。2018 年から 2023 年まで、宮古水道を通過する中国海軍の艦船は、日本の南西諸島の間の海域を通過する中国海軍の全通過の 54.8%~100%であった。しかし、2024 年は、8 月 31 日現在で、宮古水道の通過は 43%で、与那国海峡と東方海域の通過は、2020 年以前の 0%から今年 26.6%へと増加した。台湾と日本の与那国島を結ぶ与那国海峡の通過数は、2020 年の 0 件から 2024 年は 18 件に増加し、それはすべて、駆逐艦やフリゲートなどの主要な戦闘艦艇であった。これは中国が与那国海峡を作戦訓練のための重要な海域としている可能性を示唆している。
- (2) 第 2 の傾向は、与那国海峡を通過する中国の海洋調査船の活動である。2024 年に台湾の宜蘭沖を航行する海洋調査船の数は、2023 年に比べて顕著に増加している。2023 年と 2024 年 8 月末までの台湾周辺における海洋調査船の動きを比較すると、4 つの明確な傾向が見られる。
 - a. 活動の活発化：2023 年の通過は 18 回であり、2024 年 1 月から 8 月にかけては、すでに 16 回の通過している。
 - b. 活動の中心が東部海域に移行：バシー海峡付近では、2023 年に 11 回 (61.1%) の通過が記録され、2024 年時点では 5 回 (31.3%) である。与那国海峡では、2023 年に 2 回 (11.1%) であったが、2024 年には 10 回 (62.5%) と大幅に増加した。
 - c. 台湾の海岸線に近接：2023 年、海洋調査船が台湾の 24 海里内に侵入したケースは 5 件で、2024 年には 11 件に増加し、そのうち 6 件が与那国海峡で発生している。
 - d. 綿密な調査行動：2024 年に台湾と日本の与那国島間の海域で 3 回にわたって、当該海域を綿密に調査する行動様式を繰り返している。
- (3) 第 3 の傾向は、与那国島南方の海域で、艦載対潜ヘリコプターの活動が活発化していることで、今年は台湾の東側でより頻繁に活動している。2023 年には合計 90 回の出撃があったが、2024 年は 8 月までにすでに 68 回出撃している。
- (4) 見過ごされてきたこのような 3 つの傾向と中国の海洋調査船の活動から、中国が与那国島周辺の対潜能力を強化していることは明らかで、中国空母が将来、与那国島東方海域または与那国海

海峡を航行する頻度が高まる可能性がある。空母とそれに付随する海軍艦隊は極めて重要な戦略的資産で、防空と対艦能力を艦隊に依存することに加え、対潜能力も極めて重要となる。与那国島周辺海域での海洋調査と対潜水艦戦の強化は、中国の空母と原子力潜水艦にとって不可欠である。これらの傾向は、日本だけでなく、米国や台湾にとってもいくつかの政策的含意を提起している。

- a. 中国の潜水艦や空母群は、西太平洋に進出するために、第一列島線に沿った日米の海中監視網をさらに回避することを目指すかもしれない。与那国海峡が台湾と日本の管轄下にあることを考えると、長期的な軍事用海中監視システムの確立を調整するのは難しい。
 - b. 台湾海軍にとって、中国海軍の新たな作戦動向が大きな消耗的脅威となる。与那国海峡は、台湾海軍にとって重要な拠点である蘇澳港の近くにあり、台湾海軍最大の駆逐艦と老朽化したフリゲートが配備されている。これらの艦艇が主に与那国海峡を通過する中国海軍艦船に対応することになるが、この活動が活発化すれば、これらの艦艇の活動頻度も高くなり、整備への負担が大きくなり、顕著な影響を及ぼす可能性がある。
 - c. 南西諸島における日本の主要な海軍基地は沖縄の那覇にあり、福建省の三都澳にある中国海軍の基地よりも与那国海峡から離れている。このことは、与那国海峡における中国海軍艦艇の増大に海上自衛隊が継続的に対応する場合、日本の艦艇展開の困難さと後方支援の経費が中国よりもかなり高くなる可能性があることを意味する。
- (4) 中国の空母が日本に接近して行動していることに世界の注目が集まっているが、日本の南西諸島や台湾東部周辺における中国海軍の広範な活動の大きな変化を注意深く監視することが不可欠である。同時に、台湾海軍と日本の海上自衛隊は、与那国海峡における部隊配備を衝突することなく高めるために、より広範な調整機構を確立する必要があるかもしれない。

記事参照：The Hidden Significance of China's Aircraft Carrier Passage Near Japan's Yonaguni Island

9 月 27 日「中国シンクタンク報告書『南シナ海での中国軍は安全かつ高い専門性に基づく』―香港紙報道」(South China Morning Post, September 27, 2024)

9 月 27 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“PLA encounters in South China Sea mostly ‘safe’, interceptions triggered by ‘4 breaches’” と題する記事を掲載し、北京大学の南海戦略態勢感知計画 (SCSPI) が、係争中の海域における航行および飛行状況に関する報告書を発表したことについて、要旨以下のように報じている。

- (1) 北京大学の南海戦略態勢感知計画 (以下、SCSPI と言う) は 9 月 23 日、資源が豊富で広大な海域における航行および飛行状況に関する報告書を公表した。南シナ海において中国軍が外国艦艇、軍用機と遭遇した場合の対応は、概ね「安全かつ専門性の高い対応」であり、中国軍は特定の 4 条件下でのみ、係争海域において外国軍を妨害すると中国の有力なシンクタンクが述べている。
- (2) この報告書によれば、この海域では毎日 10 件以上、年間では数千件に及ぶ遭遇が発生している。軋轢が主に発生するのは、外国軍が中国本土やその領海、領空に接近した場合、または「南沙諸島やスカボロー礁の中国が支配する地勢の 12 海里 (約 22km) 以内に侵入した場合」であると報告書には書かれている。また、報告書では、「米軍が『航行の自由作戦』と称して西沙諸島の領海及び領空に侵入した際に、中国軍が警告を発し、排除するための行動を採る」ことが明記さ

れている。軋轢が起こる最後の条件として、外国軍が「中国軍の実弾演習を含めた軍事演習に過度に接近または演習海域に進入した場合」が挙げられている。報告書を北京で発表した SCSPI の主任である胡波は、「これら 4 条件を除き、係争海域や中国の EEZ 内であっても、[中国軍が] 外国の艦艇や軍用機の行動を妨害した事例はない」と述べている。

- (3) 胡波によれば、中国軍は国際的な慣例に従い、自国の海域および空域付近での外国の行動を追跡・監視しているとされる。しかし、「[外国メディアの多くが報じる] 中国が『九段線』内の全域を支配しているという見解は事実ではない」と述べている。
- (4) 米国は 2021 年以降、中国軍による「国際空域での強制的かつ危険な作戦行動」が増加していると主張している。また、カナダとオーストラリアは南シナ海上空での安全ではない妨害を報告している。SCSPI の報告書によれば、2023 年、南シナ海での外国軍による航空機の出撃や艦艇の行動日数の約 4 分の 1 を米軍が占めていたという。2023 年 10 月、U.S. Indo-Pacific Command は、中国の J-11 戦闘機のパイロットが、米国の B-52 戦略爆撃機を「制御不能な過度の速度」で妨害し、機体から約 3m の距離まで接近し、衝突の危険を招いたと発表した。このような妨害行動は、2024 年に入ってから米中 2 国間の緊張緩和に伴い減少しているとされる。さらに、軍の段階におけるやり取りも再開されている。これは 2022 年、当時の米国下院議長 Nancy Pelosi の台湾訪問に対する中国の激しい反発により中断されていた。
- (5) SCSPI の報告書によれば、「米国のような西側諸国の政治家やメディアは、中国の南シナ海における主張や政策を誇張して解釈する傾向があるものの、中国軍との交流が概ね安全で洗練された専門性に基づくものであることも彼らは認めている」としている。

記事参照：PLA encounters in South China Sea mostly 'safe', interceptions triggered by '4 breaches'

9 月 30 日「U.S. Navy は中国の潜水艦の失敗を喜ぶべきではない—米専門家論説」(The National Interest, September 30, 2024)

9 月 30 日付けの米隔月刊誌 The National Interest 電子版は、U.S. Naval War College 教授 James Holmes の“The U.S. Navy Shouldn't Gloat over China's Submarine Setback”と題する論説を掲載し、James Holmes は人民解放軍海軍の新しい Type041 原子力潜水艦の 1 番艦が造船所内で沈没した事故に触れ、Henry Kissinger の抑止力の公式から中国の抑止力は低下せざるを得ないと指摘する一方、米国はそれを喜んでいる場合ではなく、空母打撃群に随番する補給艦が故障のため離脱し、代替艦を得られない状況で米国の紅海、アデン湾における海軍力の展開で縮小せざるを得ないとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 9 月 27 日、英通信社ロイターは、2024 年 5 月か 6 月に武漢市にある武昌造船所において建造中の人民解放軍海軍の新しい攻撃型原子力潜水艦（以下、SSN と言う）Type041SSN の 1 番艦が沈没したと報じている。今回の沈没で Type041 潜水艦計画は数年ではなくとも数ヵ月遅れる可能性が高く、中国の外洋進出の野望もそれに伴って後退する。人民解放軍海軍は、接近阻止の海上構成要素としてミサイル搭載の通常型潜水艦と水上哨戒艇に頼っていた。
- (2) Type 041 潜水艦の惨事を報道陣に明らかにした匿名の米国当局者は、「訓練基準や装備の質に関する明らかな疑問に加え、この事件は、長い間汚職に悩まされてきた中国の防衛産業に対する人民解放軍の内部責任と監督について、より深い疑問を提起している」と述べている。言い換えれば、この事故は人民解放軍海軍の能力に疑問を投げかけている。そして戦闘部隊の能力に対する

疑問は、敵を抑止または強制し、困難な状況になったときに味方や友人を安心させる能力を弱める。**Henry Kissinger** は、抑止力は抑止力の脅威を実行する米国の強さと決意をどれだけ掛け合わせたかの結果であるとしている。これは掛け算であるため、どの要素もゼロであってはならず、そうでなければ抑止力もゼロになる。したがって、武力外交の秘訣は、敵の侵入を阻止する防壁の能力、意志の力、そして信念である。我々が敵の目的を阻止できること、そして阻止するつもりであることを敵が知ったら、我々の脅しを無視するのではなく、身を引くべきである。そうしなければ、絶望的な望みしか残らないだろう。理性的な行為者なら誰も考えない、勝ち目のない選択肢である。

- (3) **Henry Kissinger** の公式は役に立つが、重要な人間の変数をあいまいにしている。能力は、4 番目の重要な変数としてその中に含まれている。敵対者が、米国の軍事力を行使する人々は愚か者の集まりだと結論づければ、世界中のあらゆる能力と政治的意志はほとんど役に立たない。彼らは、米国の言動にひるむことなく、やりたいことをやるだろう。
- (4) 中国共産党は、潜水艦沈没のニュースを中国国内で沈黙させるか、少なくとも隠蔽することができたに違いない。しかし、中国の抑止力、強制力、安心感の主な対象は中国国外にある。人民解放軍の失態を世界にさらすことは、中国の軍事外交に損害を与え、中国の敵対者に有利に働くだけである。
- (5) 我々は自慢したくなる気持ちを抑えるべきである。**U.S. Navy** と海洋部門は、過去数年間、その有能さに対する評判に次から次へと打撃を与えられている。先週、**Type041** 潜水艦の事故とほぼ同時期に、新たな打撃を受けた。すなわち、ヘンリー・J・カイザー級艦隊給油艦「ビッグホーン」がアラビア海で座礁したのである。「ビッグホーン」は、「エイブラハム・リンカーン」空母打撃群の主力補給艦だった。空母打撃群は燃料と貴重な補給物資を得られなくなり、それがなければ艦隊は長期間海上で活動できなくなる。十分な積載能力を持つ代替船はないと伝えられている。「エイブラハム・リンカーン」とその護衛艦が燃料と物資を補給するために港に入港しなければならない場合、紅海における海軍の配備は薄れ、この重要な海域での船舶に対するフーシ派の攻撃が容認される状況が生まれる。
- (6) 平時の戦略的対立は仮想戦争である。競争相手は、武力衝突が起こった場合、自分たちが勝利すると重要な聴衆を説得しようとする。競争の結果に影響を与えることができる聴衆を動揺させた対立相手は、平時の対決で「勝つ」傾向がある。**Henry Kissinger** や他の著述家が証言しているように、物質的な能力は抑止力、強制力、および安心感の領域で大きな影響力を持つ。しかし、軍事能力、つまり能力の人的要素も同様に重要である。実際の、および認識上の熟練度がなければ **U.S. Navy** は、戦闘で勝利する可能性が高いと説得する人はほとんどいないだろう。米国の外交政策の見通しを明るくするのにほとんど役立たないだろう。

記事参照：The U.S. Navy Shouldn't Gloat over China's Submarine Setback

1-2 国際政治

7 月 1 日「南シナ海の緊張緩和のために中国は自制せよ—シンガポール防衛問題専門家論説」 (Channel News Asia, July 1, 2024)

7 月 1 日付のシンガポールのニュース専門テレビ放送局 Channel News Asia のウェブサイトは、シンガポールの Nanyang Technological University の S Rajaratnam School of International Studies RSIS 上席研究員 Collin Koh の“Commentary: The world came dangerously close to full-scale conflict in the South China Sea”と題する論説を掲載し、そこで Colin Koh はセカンド・トーマス礁をめぐる中比間の緊張が高まっていることを指摘し、その事態拡大を予防するには、中比、特に中国側の自制が必要であるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 直近のセカンド・トーマス礁での中比間の事案は、フィリピン側の船員の親指切断という事態にまで発展した。今後、双方の自制や幸運がなければ、さらに事態は拡大する可能性がある。
- (2) 1 年以上も中比間の緊張は高まり続けている。フィリピンがセカンド・トーマス礁に座礁させ、Armed Forces of the Philippines の部隊が駐留する「シエラ・マドレ」への補給活動と、中国によるそれへの妨害行動が続いていた。今回、海警船は前例のない行動に出た。補給船に衝突し、ナイフや斧を振り回し、フィリピン側のゴムボートと銃火器を奪ったのである。この事件が全面的な武力衝突に至らなかったのは、自制と幸運という 2 つの要素による。
- (3) 南シナ海における事態の拡大予防において、自制は重要な要素である。中国は海警が自制していると主張してきたが、今回の行動は戦争行為と解釈され得るもので、米比相互防衛条約が発動してもおかしくなかった。そうならなかったのは、フィリピンが自制したからである。今回の補給作戦に参加した Philippine Navy の一部は、特殊戦司令部に属する精鋭部隊である。彼らは、自分たちが最初の引き金を引き、自衛の名の下で報復されることを警戒し、おそらく警告射撃もしなかったはずである。だからこそ中国海警船は「シエラ・マドレ」に接近できたのである。
- (4) この事件の結果が負傷者 1 名だけに終わったのは幸運なことであった。しかし、今後も幸運に頼り続けられるだろうか。相互防衛条約が発動されなかった主な理由は、6 月のアジア安全保障会議で Marcos Jr. 大統領が高いハードルを設定したからである。すなわち、超えてはならない一線はフィリピン側の「関係者や市民などが殺害されたとき」としたのである。米国の観点からは、中国の行動は違法部隊の活用という正規部隊による砲撃、ミサイル発射による破壊行為ではないと定義される。しかし、相互防衛条約におけ「武力攻撃」が何を指すかについても、明確には定義されていない。今回、フィリピン政府は明らかに事態の拡大を回避しようとした。事件の強烈さゆえに諸国を巻き込む紛争になることを恐れたためであろう。
- (5) 今後、中国はさらに米比の超えてはならない一線を見極めようとするだろう。今回の事件が示したのは、フィリピンの慎重姿勢、米国の態度のあいまいさであった。また中国は、フィリピンの活動を妨害するための行動能力を見せたことで、中比間の行動能力の非対称性を明示した。1 万トンの排水量を誇る中国最大の海警船が、事件の 1 週間後に「シエラ・マドレ」の近くに派遣されている。その結果、中国は長期戦を戦い、最終的にフィリピン側に中国の条件を飲ませることができると考えるであろう。
- (6) 南シナ海での武力衝突、とりわけセカンド・トーマス礁をめぐる武力衝突が計画的に起きる可能性は、依然として低い。それよりも懸念すべきは、お互いが夢遊病者のように戦闘に突入することである。超えてはならない一線を模索しようとする中国の動きは、誤算に繋がりがかねない。

中国は思い切って一步下がり、超えてはならない一線を超えてしまわないようにするべきだ。

記事参照：Commentary: The world came dangerously close to full-scale conflict in the South China Sea

7 月 2 日「新時代の幕開け：労働党のインド太平洋についての提案—英専門家論説」(9Dashline, July 2, 2024)

7 月 2 日付のインド太平洋関連インターネットメディア 9Dashline は、進化する英中関係に関する研究ノートを毎週提供している Beijing to Britain の創刊者 Sam Hogg の“A NEW ERA DAWNS: LABOUR’S INDO-PACIFIC OFFER”と題する論説を掲載し、ここで Sam Hogg はインド太平洋地域で英国の新しい労働党政権が成功するためには、巧みな外交政策と地域の関係各国が何を望んでいるかについての理解が必要であるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 英国では 2024 年 7 月 4 日の総選挙の結果、おそらく 10 年以上ぶりの労働党政権が誕生するであろう。そして、労働党の外交政策、特にインド太平洋政策については注目が集まるであろう。2010 年に労働党が政権を去って以来、この地域は劇的に変化しており、前回労働党が政権にあった時にはなかった「インド太平洋」という概念が生まれるようになった。2010 年以降、インド太平洋地域では民主的な信頼性が異なる選挙が 113 回も行われて、中国の習近平国家主席、インドの Narendra Modi 首相、台湾の蔡英文大統領、フィリピンの Ferdinand ‘Bongbong’ Marcos Jr. 大統領、韓国の Yoon Suk Yeol (尹錫悦) 大統領など、さまざまな指導者が誕生している。新型コロナウイルスの世界的な感染拡大と国家安全保障上の懸念の高まり、そして忍び寄る保護主義が相まって、サプライチェーンは変化している。地域の GDP の上昇、新技術の出現、そして数十万人もの住民がすでに気候変動の最先端で生活しているという現実も生まれている。しかし、最も根本的な変化は、インド太平洋地域が 2010 年に離脱した労働党政権が想像もできなかったような形で、米中間の大国間対立の舞台となっていることである。これにより、AUKUS から環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的な協定 (Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership CPTPP) に至るまでの新たな同盟や提携が生まれ、上海協力機構や QUAD などの古い集団に対する監視が強化され、英国が韓国と日本と結んだような革新的な 2 国間協定が結ばれている。インド太平洋地域は、世界で最も困難な課題のいくつかが出現する地点であり、この地域が次の世紀における世界貿易の原動力となることを正しく認識した英国は、Bois Johnson 元首相の下でこの地域への「注力」を開始した。保守党の下で、英国は CPTPP に参加し、艦艇を哨戒任務で派遣するなど地域に関与し続けている。
- (2) 筆者が、過去 2 年間に会話したさまざまな外交官や政府高官と労働党のインド太平洋への注力についての懸念を共有してきた。彼らの懸念は 2 つある。第 1 に、労働党は保守党が始めた構想を続けたいのだろうか？第 2 に、彼らはそれを行う時間的、経済的余裕があるのだろうか？どちらの点でも、労働党はその意欲を測るのを難しくしている。影の外相 David Lammy と影の国防相 John Healey は、ロシアのウクライナへの違法な侵攻に言及して、保守党の動きを「英国の隣国の重要性を無視する意図を示す薄っぺらな印」と批判していた。しかし、そのようなコメントは、何か深い意味があるものとしてではなく、政府に対する野党の攻撃として読むべきである。最近の言説は、労働党が労働党の政治公約に含まれる CPTPP だけでなく、予定されている今後の戦略防衛見直しにも目を向けて、インド太平洋に関心を持っていることを示している。オーストラリア、韓国、日本などの友好的な政権は、労働党がこの地域において全力で活動し続

けるよう圧力をかけるべきである。広い視野に立って、労働党は 2 つのことを理解する必要がある。第 1 に、この地域からの撤退は、南シナ海における中国の行動を考えると、旧来の同盟国と新たな提携国の両方と対立することになる。第 2 に、この地域の国々は、自国の利益を促進したり、保護したりするために努力する自律的な行為者であり、「どちらかの側につく」ことを強いられることを望んでいない可能性が高い。どのような取り組みも巧妙に、しかも予測ではなく現実に基づいて構築する必要がある。

- (3) 労働党は、インド太平洋地域における英国の外交・産業政策の一部を維持し、改革する可能性が高いと考えられる。問題は、それをどのように実現するのかということである。労働党はこの地域に何を提供できるのか、そして何を得たいのか。残念ながら、英国の **Lammy** 外相は、就任 1 年目のオーストラリアの **Penny Wong** 外相のように、この地域のほとんどの国を訪問する時間はないだろう。労働党は、他の場所に費やす余剰資本を生み出す繁栄した経済的余裕を持っていないであろう。つまり、労働党は当初、インド太平洋諸国が何を求めているのかを理解し、英国が提供できるものやその見返りに期待するものについて、力強い革新的な対応をするために、英国と同盟国の提携国に頼らざるを得なくなる。しかし、労働党が学べるいくつかの分野があり、何らかの動きが見られる可能性が高い。安全保障面では、中国がこの地域に大きく立ち回っていることは明らかである。東シナ海と南シナ海における中国の好戦的な行動は、G7 などから激しい批判を浴び、韓国と日本の関係を近づけた。労働党政権は、これらの集団内で活動し、この行動が発生した時にそれを指摘するという現在の英国政府の取り組みを引き継ぐ可能性が高い。台湾に関しては、労働党は保守党政権よりもさらに踏み込んで、英国の大学が台湾の大学との提携を築くよう強く働きかけるべきである。労働党政権は、洋上風力発電から半導体までの問題で台湾との民間部門の関与を奨励する前任者の仕事を足掛かりに、おそらく発展するであろう。中国政府のグレーゾーン活動に対抗するために、英国の **Government Communications Headquarters** (政府通信本部、**GCHQ**) は、サイバーセキュリティに関して台湾の同様の活動を実施する部門と協力することを検討するか、国際シンクタンク **China Strategic Risk Institute** が提案したように 2023 年の英国・シンガポールサイバー対話をひな型にした台湾とのサイバーセキュリティ対話を開始して協力を深めることを検討するべきである。
- (4) 労働党は、警察活動から違法漁業まで、他の安全保障問題にインド太平洋諸国を関与させることも検討できる。実際、**Royal Navy** 哨戒艦「スぺイ」、「テイマー」のこの地域への派遣は、部分的にこれに取り組むための努力である。労働党の政治公約は、気候変動は「我々が直面する最大の長期的地球規模の課題である」と述べている。労働党は、インド太平洋地域政策として、エネルギー自立法が最も必要としている人々にどのような技術や専門知識を輸出できるかを検討したいのかもしれない。世界貿易について、労働党は米国のインフレ削減法に倣った保護主義的な含みがある国内、外交、産業の政策を結びつける概念「経済的安全保障 (**Securonomics**)」に尽力すると述べている。2050 年までに世界の 5 大経済大国のうち 3 ヶ国がインド太平洋に所在することを考えれば、労働党は同地域で自由貿易を促進し、この課題を追求する方法を具体化する必要がある。労働党政権下では、英国政府は重要鉱物や人工知能など、特定の所要に合わせた貿易協定に対して、焦点を絞った取り組みを行う可能性がある。選挙前のほぼすべての外交政策案と同様に、労働党はインド太平洋問題については秘密にしておくことを選択した。この地域で英国政府が成功するためには、巧妙な外交政策と地域の関係各国が何を望んでいるかについてのしっかりとした理解が必要である。

記事参照：A NEW ERA DAWNS: LABOUR'S INDO-PACIFIC OFFER

7 月 3 日「SQUAD を超えて：フィリピンは北東アジアに少数国間協調枠組みを確立せよーフィリピン元海軍士官論説」(FULCRUM, July 3, 2024)

7 月 3 日付のシンガポールのシンクタンク The ISEAS -Yusof Ishak Institute が発行するウェブサイト FULCRUM は、フィリピン Ateneo School of Government 教授の Rommel Jude G. Ong 退役海軍少将による“Beyond the SQUAD: Ideas for the Philippines to Work with a Northeast Asian Minilateral Arrangement”と題する論説を掲載し、Rommel Jude G. Ong はフィリピンが中国に対抗するために、既存の少数国間協調枠組みをさらに拡大すべきであるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) フィリピンは、西フィリピン海において中国のハードパワーの矛先となり、また国内においては同国の「シャープパワー」の対象国である。前者は南シナ海を中国が支配するためのものであり、後者はフィリピンの地方指導層に対し影響力を行使するための方策である。フィリピンには自分たちだけでこうした中国の覇権の野心に対抗する能力を持たない。2016 年 7 月に判決が下された南シナ海に関する仲裁裁判で、フィリピンは法的に勝利を収めたが、それが中国による海上での緊張の拡大を止めることはなかった。
- (2) 6 月のアジア安全保障会議における演説において、フィリピンの Marcos Jr. 大統領は、中国によるハードパワーとシャープパワーの行使に対抗する必要性を強調した。彼はまた ASEAN の中心性、そしてインド太平洋の秩序維持と安定のためにおける ASEAN の重要性に敬意を払った。
- (3) しかし ISEAS-Yusof Ishak Institute が東南アジア全域で実施した調査に基づくと、Marcos Jr. 大統領による ASEAN への視線は無視される可能性がある。というのも、その調査によれば、ASEAN 諸国の大部分は、中国による軍事力と経済力の乱用を恐れつつも、米国よりも中国のほうを望ましいと考えているためである。中国はうまく、地域における中国の立場を確立している一方で、フィリピンは、南シナ海への取り組みに関して ASEAN から明確な支持を得ていないのである。
- (4) そこでフィリピンが視線を向けるべき方向は、北東にある。フィリピンは、米国その他志向を同じくする戦略的提携国との間で、少数国間枠組みを構築してきた。それを土台にし、かつ ASEAN における伝統的紐帯を維持しつつ、安全保障と経済的状況の改善を模索すべきであろう。その方向に向けて、2 つの重要な出来事があった。1 つが、2024 年 4 月の日米比首脳会談の実施、もう 1 つが、その数週間後にハワイで開催された、日米豪比国防長官／防衛相会談である。こうして、日米豪比 4 カ国の枠組みである SQUAD が始動した。
- (5) フィリピンは、SQUAD に韓国やカナダを加えることで、その協力枠組みを拡大できる。フィリピンは既に、それぞれと 2 国間関係を強化してきた。たとえばカナダはフィリピンにほぼ即時の衛星データの提供を決定したが、それは海洋状況把握の強化につながるだろう。また韓国はフィリピンに航空機や海軍艦船などを提供してきた。さらに、2023 年には日米韓の間で協定が結ばれている。
- (6) したがって、北東アジアにおいて、日米韓加比の 5 カ国の協力枠組みが創設されるべきである。それは地域における海洋安全保障のための機構を構築し、地域の経済的抗堪性を強化することを目的とするものである。具体的には以下の構想が考えられる。
 - a. 海洋協力活動の持続と拡大。定期的な巡視ではなく、毎日 24 時間行うものにする。

- b. 合同の海軍兵站施設の開設。フィリピンのスービックに構築できれば、南シナ海を巡視する艦船の整備や補修ができる。
 - c. ハワイで実施される RIMPAC 演習の北東アジア版の実施。
 - d. 海洋状況把握の強化。
 - e. 既存のアギラ・スービック造船所の最適化などを含む防衛産業の拡大。
 - f. 防空・海上拒否システムの統合。
- (7) Marcos Jr. 大統領は、フィリピンの対外政策と国家安全保障政策を再設定している。中国の海での主張、経済的威圧などに対抗するためである。そのためにフィリピンは、中国への脅威だけでなく、価値観を共有する国々との連携が必要である。

記事参照：Beyond the SQUAD: Ideas for the Philippines to Work with a Northeast Asian Minilateral Arrangement

7 月 3 日「法の支配に基づく国際秩序は実効となるのか—日専門家論説」（Australian Institute of International Affairs, July 3, 2024）

7 月 3 日付のオーストラリアのシンクタンク Australian Institute of International Affairs のウェブサイトは、国際基督教大学博士課程の William Winberg および同大学政治・国際学部教授 Stephen Nagy の“Can a Rule of Law-Based International Order be More than Just Rhetoric?”と題する論説を掲載し、ここで両名は法の支配に基づく国際秩序の長所は、米国だけではなく中堅国にも果たすべき役割があり、集团的圧力をかけることで大国に影響を与えることができるとして、要旨以下のよう述べている。

- (1) 東欧が第 2 次世界大戦以来、大陸で最大の軍事衝突を経験している今、法の支配に基づく国際秩序を推進し強化する論理は、はっきりとしたものとなっている。「法に基づく国際秩序」という表現は、繁栄、平和、安定をもたらした現在の秩序が、西側の思想、価値観、優先順位を反映した秩序であることを示唆するために、修正主義国家によって政治利用されてきた。これは現実を反映しておらず、中国、ロシア、インドといった国々が現在の国際秩序に貢献している。対照的に、「法の支配に基づく国際秩序」は、国際秩序は交渉可能であるが、その基盤は法的に固定されていなければならないことを強調している。また、現在の国際秩序を欧米中心主義的なものと見なそうとする動きに対抗するために、日本のような多くの国家が採用している。
- (2) 2022 年のアジア安全保障会議で、岸田文雄首相は「今日のウクライナは明日の東アジアになりうる」と強調した。2 年後のアジア安全保障会議では、フィリピンの Ferdinand Marcos Jr. 大統領は、この岸田氏の懸念に共鳴し、「（中国による）違法、強圧的、攻撃的、欺瞞的な行動は、わが国の主権、主権的権利、管轄権を侵害し続けている。自国の領土や管轄権を超えて国内法や規制を適用しようとする試みは、国際法に違反し、緊張を悪化させ、地域の平和と安全を損なう」と強調した。
- (3) 中国による政治的現状への一方的な挑戦は、インド太平洋地域における法の支配に対する重大な脅威として際立っており、実際に地域紛争を含み得るものである。これには、東シナ海での日本への嫌がらせや南シナ海の島々の軍事化といった近隣諸国との領土問題、台湾の一方的な再統合の脅威、1984 年の中英共同宣言に違反した香港の政治的自由の解体などが含まれる。中国は、国連システムの民主化を提唱している。それは現在の国際秩序は中国や他の発展途上国の価値観を反映したものではないという主張である。

- (4) 法の支配に基づく現在の国際秩序について、米シンクタンク Center for New American Security 上席研究員 Andrea Kendall-Taylor と同 Center 最高経営責任者 Richard Fontaine は、以下のよう述べている
- a. 中国、ロシア、北朝鮮、イランといった集团的敵意に基づく秩序へと移行することは、中・小国家がますます直面する課題を示している。過去の国際政治に対する力こそ正義という取り組みへの回帰は、直接的な経済的・政治的影響をもたらす。
 - b. これらの修正主義国家は、互いの軍事力を強化し、制裁を含む米国の外交手段の効力を薄め、米政府とその提携国政府が世界的な法を実施する能力を妨げるために協力している。
 - c. 彼らの集团的な目的は、米国が支配していると考えた現在の秩序に代わるものを作り出すことである
- (5) 中国はこの代替秩序を、主権と領土保全の相互尊重、相互不侵略、相互内政不干渉、平等と互惠、平和共存という中国の平和共存五原則と結びつけた国連中心の秩序としている。中国政府の提携国も同様に、現在の法に基づく秩序を否定している。それは、自分たちの非自由主義体制にとって安全な形で国際秩序を形成するために、自分たちの規模と増大する力を利用する能力を制限しているからである。
- (6) 法の支配に基づく国際秩序は、いわゆるルールに基づく秩序とは必ずしも一致しない。国際政治を導くルールが石で固められていて動かしようがないように見える代わりに、意見の相違は、交渉や対話、新しい法律の制定や改正を通じて対処されるべきである。言い換えれば、国際システムを変える最善の方法は、単にそれを放棄することではなく、それを通過することである。ほとんどの国にとって、法の支配に基づく国際秩序を強化することが最善の利益である。そうすることで、米国のような影響力のある国が、グローバル・ルールを破ることを控えるようになる。
- (7) 経済的、政治的、規範的に大きな力を持ちながら、米国や中国のような大国の影に隠れているドイツ、日本、カナダのような中堅国にとって、法の支配に基づく国際秩序を維持することの利点は、経済的繁栄だけでなく、政治的安定を確保する鍵でもある。米国が自由で開かれたインド太平洋の実現に向けて中堅国に対する取り組み (middle power approach) を採用しているのは、その一例である。外交問題には、ワシントン D.C. で決定されること以上のものがある。法の支配に基づく秩序と同じように、外交問題には多くの人々の関与が必要であり、最終的にはその部分の総和以上のものとなる。
- (8) このような中堅国は数が多く、力を合わせれば、違反国に圧力をかけて行動を調整させることができる。オーストラリアから韓国に至るまで、中堅・小国の国々にとって、現在の国際秩序は重要である。法の支配に基づく国際秩序が、国家や、はるかに大きな国家の指導者たちによる中小国家への強要を抑制するのである。

記事参照：Can a Rule of Law-Based International Order be More than Just Rhetoric?

7 月 4 日「『繁栄の守護者作戦』は自衛と言えるのか—インド専門家論説」(Observer Research Foundation, July 4, 2024)

7 月 4 日付のインドのシンクタンク Observer Research Foundation のウェブサイトは、同 Foundation 戦略研究調整者 Udayvir Ahuja の“Operation Prosperity Guardian: Self-defence or overreach?”と題する論説を掲載し、ここで Udayvir Ahuja は確立された法規範にもかかわらず、強国が自らの意思を主張するという課題に対処するため、国際社会は主権と集団安全保障の原則を守り

ながら、新たな脅威に対処する法的枠組みを適応させなければならないとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 2024 年 6 月 19 日、紅海でギリシャの石炭運搬船がイエメンのフーシ派武装勢力による攻撃により被害を受け、数日後に沈没した。この攻撃は、武装勢力が紅海で行った数多くの攻撃の 1 つに過ぎない。これらの攻撃は、イスラエルのガザへの攻撃に対するパレスチナ人との連帯を示すものである。こうした紅海での攻撃を受けて、国連安全保障理事会は 2024 年 1 月 10 日、決議第 2722 号を採択し、フーシ派による船舶への攻撃を非難し、即時停止を要求するとともに、航行の権利と自由を強調し、加盟国が国際法に従って自国の船舶を攻撃から守る権利を確認した。
- (2) その翌日の 2024 年 1 月 11 日、米国と英国が主導し、オーストラリア、バーレーン、カナダ、オランダが支援する「繁栄の守護者作戦 (Operation Prosperity Guardian: 以下、OPG という)」と呼ばれる空爆が、イエメンのフーシ派施設に対して実施された。しかし、紅海の海上船舶に対するフーシ派の攻撃を完全に阻止することはできなかった。この限定的な効果は、国際社会で激しい論争を巻き起こしている。この論争の中心には、OPG は国際法の原則を遵守したのかという疑問がある。
- (3) 攻撃直後に米英両国は国連安保理にあてた別々の書簡の中で、フーシ派に対する攻撃は国連憲章第 51 条に定められた自衛権に基づき実施されたと明示した。その米国と英国の書簡はいずれも、フーシ派による商船や艦艇への攻撃を自衛の根拠として軍事行動を正当化している。国際法上、国家の軍隊に対する攻撃は、その国家の領土内であるか否かを問わず、自衛権を発動することができるため、この条件は満たされている。固有の自衛権が発生するためには、加盟国に対する武力攻撃が行われたことが立証される必要がある。今回は、英国の軍艦と米国の軍用機が、無人航空機、対艦ミサイル、さらには戦闘機といった高度な兵器で攻撃された。英国首相は、これは「Royal Navy に対する過去数十年で最大の攻撃」と述べており、武力攻撃の定義にも該当する。
- (4) もう 1 つ重要な問題は、国連加盟国の管轄内にある非国家主体による施設を攻撃した時、両国がその権利の範囲内にあったかどうかである。国際司法裁判所 (以下、ICJ という) は、両国は権利の範囲内ではないとしている。しかし、第 51 条の文言は、武力攻撃の加害者が必ずしも国家でなければならないことを示すものではないため、ICJ の見解は正しくないという意見もある。米国は以前にも、アフガニスタンやシリアで、他国の非国家主体をその許可を得ずに攻撃する場合、自衛の議論を採用している。そのため、イエメンのフーシ派の施設を攻撃することは法的にはグレーゾーンと見なされるかもしれないが、国際慣習法の一部と見なされる可能性は十分にある。
- (5) これらの議論は OPG を支持するものかもしれないが、そうでないものもある。国連決議第 2722 号は「決定」ではなく、したがって軍事行動に関する権限をいかなる国家にも付与していないため、フーシ派に対する武力行使の法的根拠を確立してはいない。さらにこの決議は、「紅海沿岸国の主権と領土保全の尊重」を強調している。国連安保理のスイス代表は、国家固有の自衛権と自国の船舶を攻撃から守る権利の違いを繰り返し述べ、OPG は決議の対象外であると主張した。国際法における必要性の原則では、武力は進行中の武力攻撃に対抗するためにのみ行使できることを規定している。今回のケースでは、攻撃を受けてから武力行使まで 2 日間という期間が、自衛行為としての正当性に疑問を投げかけている。両国による「継続的な危険」や「継続的な脅威」の発動は、先制的自衛を正当化するために必要な閾値には達していない。むしろ、両国の行動は抑止や報復という、戦略的には重要だが自衛の法的枠組みには当てはまらないように見える。

- (6) このような状況は、国際法と地政学的な要請との間の複雑な相互作用を反映しており、ますます不安定になる世界情勢の中で、正当化される軍事行動の境界線に挑戦している。OPG の合法性をめぐる議論は、いつまでも続く可能性があり、新たな脅威に直面した時の法的枠組みの柔軟性を浮き彫りにしている。それは、確立された法規範にもかかわらず、強国が国際法に関係なく、自らの意思を主張できることを痛感させるものでもある。このような課題に対処するため、国際社会は主権と集団安全保障の原則を守りながら、新たな脅威に対処する法的枠組みを適応させなければならない。

記事参照：Operation Prosperity Guardian: Self-defence or overreach?

7 月 8 日「中国を念頭に日本とフィリピンが『円滑化協定』に調印—AP 通信報道」(AP, July 8, 2024)

7 月 8 日付の米通信社 AP のニュースサイトは、“Japan and the Philippines sign a defense pact in the face of shared alarm over China” と題する記事を掲載し、日本とフィリピンが調印した防衛協定について、要旨以下のように報じている。

- (1) 日本とフィリピンは 7 月 8 日、この東南アジアの国で、共同訓練のために自衛隊の部隊の展開を認める重要な防衛協定円滑化協定に調印した。円滑化協定は、日比共同訓練のために自衛隊の部隊がフィリピンに展開することを認める一方、Armed Forces of the Philippines の部隊が日本へ入国することを認めるものである。日本とフィリピンの当局者は、南シナ海で中国軍と Armed Forces of the Philippines が最近対立したセカンド・トーマス礁での「中国による危険で事態を拡大した行動に深刻な懸念を表明」している。
- (2) 中国では、外交部の林劍報道官が「アジア太平洋地域には軍事的陣営は必要ない。ましてや、陣営対立や新たな冷戦を扇動するような小さな集団も必要ない…日本は侵略の歴史を真剣に反省し、軍事安全保障の分野では慎重に行動すべきである」と述べている。
- (3) 実弾射撃演習を含むフィリピンとの防衛協定は、日本がアジアで結ぶ初めてのものである。日本は 2022 年にオーストラリアと、2023 年に英国と同様の協定を結んでいる。岸田文雄首相の下、日本は安全保障と防御火力 (defensive fire power) を強化するための措置を講じており、それには自衛のみに重点を置くという戦後日本の原則を打ち破る反撃能力が含まれている。軍事力を強化するために 2027 年までの 5 年間で防衛費を倍増させ、日本は米国、中国に次ぐ世界第 3 位の軍事費となる。フィリピンを含む日本のアジア近隣諸国の多くは、第 2 次世界大戦で日本が敗戦するまで日本の侵略下にあったため、軍事的役割と支出を強化する日本政府の取り組みは微妙な問題となり得る。しかし、日本とフィリピンは防衛と安全保障の関係を着実に深めてきた。
- (4) 米国はまた、台湾をめぐる将来の対立を含め、中国により良く対抗し、アジアの同盟国を安心させるために、インド太平洋における軍事同盟の弧を強化している。日本とフィリピンは米国の条約上の同盟国であり、両首脳は 4 月にホワイトハウスで三者会談を行い、Joe Biden 米大統領は米国が日本とフィリピンを防衛するという「鉄壁の」確約を新たにした。日本は東シナ海の島々をめぐる中国と長年にわたり領有権問題を抱えている。一方、中国海軍および海警総隊と Philippine Coast Guard および Philippine Navy の艦船は、2023 以降、南シナ海で一連の緊迫した対立に巻き込まれている。

記事参照：Japan and the Philippines sign a defense pact in the face of shared alarm over China

7 月 8 日「日本と NATO の絆は何のために？—米専門家論説」(COMMENTARY, RAND, July 8, 2024)

7 月 8 日付けの米シンクタンク RAND Corporation のウェブページは、RAND National Security Research Division 日本班長で Georgetown University 非常勤教授 Jeffrey W. Hornung の“Japan-NATO Ties: For What End?”と題する論説を掲載し、ここで Jeffrey W. Hornung は NATO に属さない日本が NATO との関係を深めていることについて、対ロシアを重視する NATO にとっても対中国を重視する日本にとっても安全保障上の対応能力を向上させるとともに国家間の協力を強化する利点があり、紛争抑止効果も期待できるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 7 月 9 日から開催される NATO 首脳会議には、NATO 加盟国だけでなく、インド太平洋地域の提携国も参加する。今に始まったことではないが、日本のような国家が含まれることは、なぜ NATO が条約に加盟しておらず、NATO の責任範囲から大きく外れた国家と緊密な関係を築こうとするのかという疑問が生じる。一般に、日本と NATO の協力関係が強化されれば、双方に利点があると信じられており、その動機は、ロシアの侵略、常に挑発的な中国、そしてこの 2 国の結びつきの強さなどであることが、よく知られている。しかし、日本と NATO の関係にとって、現実的な協力分野は何であろうか？
- (2) 2020 年の RAND Corporation の報告で詳述したように、日本は NATO にとって最も長い歴史を持つ非ヨーロッパの協力国である。両者の交流や対話を超えた実質的協力関係は、9 月 11 日以降では、日本がイラクとアフガニスタンにおける同盟国の活動を非戦闘分野で支援したことに始まる。2010 年には、日本と NATO は情報資料保護協定に署名しており、その 4 年後の 2014 年に、両者は「日・NATO 国別パートナーシップ協力計画 (Individual Partnership and Cooperation Programme)」に署名し、サイバー防衛、人道支援・災害救援、テロ対策など 9 つの特定分野での協力を推進することとした。これに続き、日本の自衛隊はアデン湾における NATO の海賊対処任務オーシャン・シールド作戦で NATO 加盟国海軍と共同対処を開始した。直近では、2023 年に、サイバー防衛、戦略的通信、新興・破壊的技術、宇宙安全保障など 16 分野での協力強化を目的とした「日・NATO 国別適合パートナーシップ計画 (Individually Tailored Partnership Programme)」の下で、両者は将来の協力の道筋を固めた。
- (3) 協力分野の強化に加えて、日本と NATO はその世界観や安全保障の相互関係において、ますます一致を示すようになってきている。2017 年、日本の安倍首相 (当時) と NATO の Jens Stoltenberg 事務総長 (当時) は、「アジアと欧州の安全保障環境は密接につながっている」と合意した。2022 年のロシアのウクライナ侵攻によって、日本の首相が NATO 首脳会議に出席することになっただけでなく、NATO は採択した戦略概念の中で「インド太平洋地域の動向は欧州・大西洋の安全保障に直接影響を及ぼし得ることから、インド太平洋地域は NATO にとって重要である」と合意した。重要なのは、NATO 加盟国が中国は欧州大西洋の安全保障に対する「体制上の挑戦」をしていると認識したことである。岸田首相は、「今日のウクライナは明日の東アジアかもしれない」と述べている。
- (4) しかし、緊密さを増しているにもかかわらず、両者は紛争が発生した場合の具体的な対応策を表明していない。日本はロシアに対してあらゆる抗議をしているが、ウクライナに対する支援は非殺傷的分野に限定し、台湾をめぐる紛争が勃発した場合に NATO が追随し易い前例を作っている。言い換えれば、個々の国は別として、NATO が組織として中国と戦うために軍隊を派遣する可能性は低い。北大西洋条約第 6 条は、武力攻撃に対する第 5 条の集団的自衛権発動の地

理的境界を、ヨーロッパ、北米、北大西洋に限定し、インド太平洋地域は含まれていない。また、日本がウクライナを前例がないほど支援し続けているにもかかわらず、日本の高官はウクライナにいかなる種類の破壊を伴う領域での支援も提供する意欲を示していない。米政府高官等が、台湾防衛のための戦闘に日本がどの程度関与するのか疑問視している現在、日本が将来ヨーロッパで起こる戦争に戦闘支援を提供することは考えられない。

- (5) 日本と NATO はともに、力によって現状を変えようとする修正主義国に反対している。このような関係強化に基づき、台湾をめぐる紛争が勃発した場合、あるいは欧州で再び戦争が勃発した場合、日本と欧州はその経済力を発揮し、特定の団体や貿易活動、投資等に対して制裁を科し、個人や侵略国の銀行に対する信用供与や国際的銀行取引を凍結し、侵略国の企業が自国内でビジネスを行うことを禁止する法案を可決することができる。
- (6) 外交的には、国家を名指しして恥をかかせ、侵略国に対する世界世論の形成に努め、世論という法廷で孤立させ、また侵略国家の指導者たちの海外渡航を困難にするため、自国の領空や船舶への出入りを制限することもできる。作戦支援に近いところでは、日本と NATO はサイバー、宇宙、偽情報の分野で協力し、たとえば、日本が NATO のサイバー防衛演習に参加したり、エストニアにある Cooperative Cyber Defense Centre of Excellence (NATO サイバー防衛センター) に参加したりするなど、長年にわたるサイバーセキュリティの協力関係を基盤として、配信通信網、戦術等について情報交換することもできる。
- (7) 宇宙においては、通信、航行、指揮統制体系の通信網はすべて宇宙ベースの体系によって接続されている今日、日本と NATO は妨害やなりすましに耐えられるよう自国の衛星の耐障害性の向上に取り組むことができる。偽情報に関しては、双方は自国や他の同志国に対する既知の偽情報活動の情報を交換し、迅速に特定し、それに対応することができる。長期的には、偽情報攻撃をよりの確に認識するための技術を共同開発することもできる。
- (8) こうした機会は、日本と NATO の数十年にわたる協力強化の努力が、将来の紛争において具体的な効果をもたらすことを示唆している。すなわち、武力によって現状を破壊しようとする侵略者の対価を引き上げるのに役立つ。これは、侵略者が行動を起こさないことを保証するものではないが、即座に負担させられる現実的対価を示すものである。ロシアのウクライナ侵攻への日本の対応のように、NATO は、中国が台湾を侵略した場合、同じ対応ができるであろう。日本と NATO は、関係強化を続けることで、必要なときに現実的効果を生む態勢を整えている。両者が平時に協力すればするほど、紛争が勃発した際の侵略国に与える NATO と日本の脅威が、より信憑性を持つものとなる。

記事参照：<https://www.rand.org/pubs/commentary/2024/07/japan-nato-ties-for-what-end.html>

7 月 10 日「日比、円滑化協定署名、その意義—フィリピン専門家論説」(Asia Times, July 10, 2024)

7 月 10 日付の香港のデジタル紙 Asia Times は、University of Philippines の Asia Center 上席講師 Richard Javad Heydarian の “New Japan-Philippine defense pact pushes back at China” と題する論説を掲載し、ここで Richard Javad Heydarian は日比間で署名された、いわゆる円滑化協定について、これによってフィリピン政府と日本政府は本格的な安全保障同盟に一步近づいたとして、要旨以下のように述べている。

- (1) フィリピンと日本は、数年の交渉の末、合同軍事演習や装備の移転を通じて 2 国間の防衛協力を大幅に強化する重要な防衛協定、「日本国の自衛隊とフィリピンの軍隊との間における相互の

アクセス及び協力の円滑化に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定（The Agreement between Japan and the Republic of the Philippines Concerning the Facilitation of Reciprocal Access and Cooperation between the Self-Defense Forces of Japan and the Armed Forces of the Philippines）」（以下、円滑化協定と言う）*に署名した。Marcos Jr. フィリピン大統領は「独立（an “independent”）」外交を標榜し、相互防衛条約に基づく同盟国である米国への依存を補完するため、広範かつ多様な安全保障パートナーシップ網を構築している。フィリピンにとって外交政策多角化戦略の中核国としては、近年、地域そして世界の安全保障の重要な行為者としての地位を確立してきた日本を置いて他にない。日比両国は、特に東シナ海から台湾海峡、そして南シナ海に至る、いわゆる第 1 列島線を超える中国の海洋権益主張に対する懸念を共有している。フィリピンはオーストラリアおよび英国に加えて日本との間にも円滑化協定を締結したが、この防衛協定は、全面的な相互防衛条約とは全く異なる。また、フィリピン政府が最近、米軍によるフィリピン国内の軍事施設の輪番による利用可能な拠点の拡大を認めた、米国との防衛協力強化協定（EDCA）に類似した訪問外国軍の地位に関する協定とも同じではない。

- (2) 日本との円滑化協定は、「日比の一方の国の部隊が他方の国を訪問して協力活動を行う際の手続及び同部隊の法的地位等を定める協定」であり、さらに「日比両国による合同演習や災害救助等の協力活動の実施が円滑化され、両国の部隊間の相互運用性が向上する」としている。両国は、今回の協定が「ますます厳しさを増す」地域の安全保障環境によって促されたものであり、「両国間の安全保障、防衛協力を促進し、インド太平洋地域の平和と安定を強固に支える」ためのより広範な共同の取り組みの一環であると述べている。
- (3) 円滑化協定署名の大きな原動力は、中国による台湾侵攻の可能性に対する懸念の共有である。日比両国は、台湾近辺に軍事施設を置いている。したがって、今後の日比両国による合同演習は、台湾海峡やバシー海峡における不測の事態に対応するための相互運用性の強化を重点に展開される可能性が高い。日本は、中国への海洋侵出に対抗するため、フィリピンに対する海洋安全保障支援を強化していくと見られる。他方、フィリピンは、オーストラリア、韓国、カナダおよび米国などの同志国が参加する 2 国間および多国間演習に参加する、これまで以上に多くの自衛隊派遣部隊を受け入れることになる。今のところ、円滑化協定は相互運用性と抑止能力の開発を強化することが主たる目的だが、アジアで大規模な紛争が勃発する可能性が生じた場合には、本格的な同盟関係の出発点としても役立ち得る。
- (4) フィリピンでは、日本ほどほぼ「超党派の支持」を享受している外国はない。最近の世論調査によれば、フィリピンのアジアの提携諸国中、日本が最も好意的な評価（81%）を得ており、韓国（68%）やインド（48%）などを大きく上回っている。日本はここ数十年、フィリピンの主要輸出先、開発援助の供給元、そして特に公共基幹施設への投資国としての役割を果たしてきた。とは言え、日比 2 国間の防衛協力が促進され始めたのは 2010 年代に入ってからで、その背景には、この地域への米国の関与に対する不確実性の高まり、そして中国の軍事力増強に対する高まる懸念があった。さらに、中国が南シナ海と東シナ海における領有権主張を強めるにつれ、当時の安倍政権とフィリピンの Aquino 政権、後継の Duterte 政権を通じて、東京とマニラの海洋安全保障協力は急速に強化されてきた。岸田総理は 2023 年 11 月 4 日、フィリピン上下両院合同会議で演説し、本格的な防衛同盟の一步手前となる戦略的協力の新たな「黄金時代」を呼びかけた。日本は岸田総理の下で「現実主義外交」ドクトリンを採用し、その過程で、フィリピンなどの域内の同志国を支援するために、新たな政府安全保障支援（以下、OSA という）構想を開始

した。OSA を通じて、Philippine Coast Guard は新型の多目的巡視船を取得することになっている。

- (5) 今回の円滑化協定は、岸田首相の「新たな協力ビジョン」の成果の核心である。フィリピンにとって「全天候型の同盟国 (an “all-weather ally”）」としての日本の地位は、2023 年 1 月の成果なき訪中後、伝統的な提携諸国との防衛関係を急速に強化し始めた Marcos Jr. 大統領の下で一層強固なものとなった。注目すべきは、Marcos Jr. 大統領が日比米 (JAPHUS) の枠組みの下で、より緊密な 3 国間の安全保障協力を推進してきたことである。円滑化協定の署名は南シナ海での緊張が高まる中で行われたが、中国政府は最近、南シナ海の係争海域に保有する 2 隻の「モンスター」と呼ばれる 1 万 2,000 トンの海警船の 1 隻を配備し、現在、同船はその一部がフィリピン EEZ 内に所在するサビナ礁 (フィリピン名：エスコダ礁、中国名：仙賓礁) に停泊している。Philippine Coast Guard 報道官は、この展開を「威嚇」戦術と批難し、「引き下がるつもりも、(中国に) 威嚇されるつもりもない」と主張している。また、Armed Forces of the Philippines 司令官 Brawner 大將は、中国海警部隊による絶え間ない嫌がらせや威嚇にもかかわらず、フィリピンは係争海域での補給や哨戒任務に対する米国からの直接支援の申し出を断ったと主張している。今やこれまで以上に強力な日本の暗黙の支持を承知した上で、そう主張する余裕があるとも言える。

記事参照：New Japan-Philippine defense pact pushes back at China

Note*：協定全文 (日本語)

<https://www.mofa.go.jp/files/100694771.pdf>

7 月 11 日「インド太平洋における NATO—米専門家論説」(Japan Forward, Hudson Institute, July 11, 2024)

7 月 11 日付の Hudson Institute のウェブサイト Japan Forward は、同 Institute Japan Chair 上席研究員 James Przystup の “NATO in the Indo-Pacific, Where ‘East is East...’” と題する論説を掲載し、ここで James Przystup は「東洋は東洋、西洋は西洋であり、決して両者が会合することはない」という説があったが、今はそうではなくなっているとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 「東洋は東洋であり、西洋は西洋であり、決して両者が会合することはない」と Rudyard Kipling は 1892 年に書いている。当時は確かにそうだったが、現在では、日本、韓国、オーストラリア、ニュージーランドが NATO 首脳会議に 3 度も参加をしている。それは、Vladimir Putin、習近平、金正恩、そしてイランの指導者による行動の影響である。
- (2) QUAD 首脳は、2022 年 3 月 3 日のテレビ会議で、ロシアのウクライナ侵攻がもたらした国際危機について話し合った。また、欧州危機がインド太平洋地域の安定と安全保障に波及する可能性についても議論している。そして、共同声明は「すべての国の主権と領土保全が尊重され、各国が軍事的、経済的、政治的強制から解放される、自由で開かれたインド太平洋」への関与を再確認した。
- (3) 日本の関与を強調するため、岸田文雄首相は 2023 年 3 月 21 日、ウクライナのブチャを訪れ、Volodymyr Zelenskyy 大統領と会談し、広島で開催される G7 サミットに同大統領を招待している。ロシアの侵攻以来、日本のウクライナへの財政支援は総額 120 億米ドル以上にのぼり、防弾チョッキ、ヘルメット、地雷探知機、技術訓練などの殺傷を伴わない防衛装備品を提供してきた。また、人道復興支援も行っている。(4) Yoon Suk-yeol (尹錫悦) 韓国大統領は、2023 年

7 月にウクライナを訪問した。韓国は、積極的に敵対行為を行っている国には武器を提供しないという方針を維持しながらも、10 万発以上の砲弾を米国に譲渡しており、これにより、米国は在庫の弾薬をウクライナに供給することができた。韓国はウクライナに防護服、ヘルメット、地雷除去装置なども供与し、さらに人道支援は、2022 年の 1 億ドルから翌 2023 年には 1 億 5,000 万ドルに増加している

- (5) インド太平洋地域では他に、オーストラリアの **Richard Marles** 副首相が 2024 年 4 月、ウクライナを訪問し、短距離防空システムに 5,000 万ドル、無人偵察機に 3,000 万ドル、ヘルメットなどの防衛装備品に 1,500 万ドルを供与した。これにより、オーストラリアのウクライナへの軍事支援は 8 億 8,000 万ドルに達し、支援総額は 10 億ドルを超えている。ニュージーランドも同様に、ロシアの侵攻以来、ウクライナ支援に 1 億ドル以上を約束している。その中には軍事訓練と装備品への 7,700 万ドルも含まれており、ウクライナ軍の訓練を支援するため、97 人の防衛要員を欧州に派遣している。さらに人道支援として 2,193 万ドル、人権監視と法的手続きの支援に 520 万ドルを拠出した。
- (6) インド太平洋地域諸国が欧州への関与を深める一方で、欧州・大西洋共同体もインド太平洋地域への関わりを深める動きを見せている。過去半世紀にわたり、欧州の安全保障に関する文書は、いずれも欧州の安全と繁栄にとってインド太平洋地域の安定が重要であることに焦点を当てている。これらの文書は、インド太平洋の地域秩序と広範な法に基づく国際システムに対して中国が突きつけている課題を強調している。
- (7) 英国は 2021 年、インド太平洋への関与を深める方向への傾斜と、同地域における永続的な配備の確立への関与を発表した。2023 年に発表された「戦略見直し・リフレッシュ (Strategic Review Refresh)」では、インド太平洋における緊張は高まっており、インド太平洋における紛争はウクライナ紛争を上回る世界的な影響をもたらす可能性がある」と指摘している。ロシアのウクライナへの侵攻は、南シナ海や台湾海峡における中国の攻撃的な姿勢と相まって、危険、無秩序、分裂によって規定される世界、および権威主義により有利な国際秩序を生み出す恐れがある。また英国と日本は、2023 年 1 月に部隊間協力円滑化協定に署名している。
- (8) フランスのインド太平洋防衛戦略は、「中国の行動と野心の規模は、インド太平洋における均衡と軍事関係のすべてを再定義するもの」と評価している。同戦略は欧州の提携国に対し、利害関係のあるこの地域により深く関与することを奨励し、さらに、インド太平洋における戦略的対立の激化は、欧州の安全保障に直接的な影響を及ぼす可能性がある」と警告している。その後、オーストラリアと防衛協力強化に関する協定の下で、フランスとオーストラリアは配備の相互支援、作戦への関与、情報の共有などを行うことになると述べており、フランスは日本とともに、南シナ海での課題に対応するための新たな一連の共同演習にも合意している。
- (9) 2024 年、NATO 首脳会議は NATO と個々の欧州同盟国の安全保障上の焦点を明確にしている。NATO の関心は当面、**Putin** 大統領とウクライナ紛争に向けられるだろう。しかし、インド太平洋地域との外交・安全保障上の関与の拡大は、重要な規範的価値を持ち、外交的抑止力を高めることができる。特に、現状を変えるために武力や強制力を行使することに NATO は反対を表明している。岸田首相は 2023 年の **Macron** フランス大統領との首脳会談で「今後、欧州の安全保障とインド太平洋の安全保障は不可分」と述べ、**Antony Blinken** 米国務長官も「欧州の提携国が、地球の裏側にある課題を自分たちに関係する課題だと考えることが増えているのと同様に、アジアの提携国も、地球の裏側にある欧州の課題を自分たちに関係する課題だと考えること

が増えている」と指摘している。すなわち、西洋と東洋は出会ったのである。

記事参照：NATO in the Indo-Pacific, Where 'East is East...'

7月11日「南シナ海仲裁裁定は『誤謬かつ有害』、中国シンクタンク報告書—環球時報報道」(Global Times, July 11, 2024)

7月11日付の中国政府系紙環球時報英語版 Global Times の電子版は、“Report outlines fallacies, damaging effect of S. China Sea Arbitration Award” と題する記事を掲載し、2016年7月12日に公表された南シナ海仲裁裁判所仲裁裁定8周年に際し、中国のシンクタンクが合同で発表した報告書の概要を紹介し、報告書は仲裁裁定の「誤謬と有害な影響」を概説しているとして、要旨以下のように報じている。

- (1) “Critique of the South China Sea Arbitration Award” (南海仲裁案裁決再批駁) と題する報告書*は7月11日、華陽海洋研究中心、中国南海研究院および中国国際法学会によって作成され、発表された。報告書は、政治的動機による判決は紛争解決のための「万能薬」ではないとして、ハーグでの仲裁裁判の不公正さと南シナ海におけるフィリピンの主張の非合法性を批判している。さらに、報告書は仲裁裁定が実行可能な解決策を提示しておらず、既に複雑な問題を一層複雑にただけであるとして、中国の「不受諾、不参加、非承認」の立場を再確認した上で、仲裁裁定に基づく如何なる主張や行動も否定すると述べている。(報告書の作成に参加した) 専門家らは、仲裁裁定は南シナ海の平和と安定にとって「問題を引き起こす要因」となっているばかりか、中国と関係当事国との2国間関係を「台無しにするもの」にもなっていると指摘している。また、中国南海研究院の呉士存創始院長は7月11日の報告書発表記者会見で、中比間で進行中の法的紛争が拡大していると述べている。
- (2) 報告書は、南沙諸島は中国固有の領土であると強調した上で、南シナ海における中国人の活動は2,000年以上前に遡るなどと、それを裏付ける中国の主張を展開している。そして、南沙諸島の一部に対するフィリピンの領有権主張は歴史的にも、また国際法上からも根拠がないとして詳細に反論している。英語版、中国語版共に2023年に発刊された *The History and Sovereignty of the South China Sea Islands* (中国語題：『南海的歴史と主権』) の著者で英国国際法学者 Anthony Carty は環球時報との最近のインタビューで、フィリピンには南シナ海で領有権を主張する如何なる権利もなく、記録文書類は南シナ海に対する中国の主張を裏付けているとした上で、「いったい何故、フィリピンが南シナ海の島嶼に対する主権を主張できるのか、私には分からない。フランス、イギリス、中国、アメリカおよび日本の公文書類は、フィリピンは如何なる領有権も保持していないという点で一致している」と述べており、Anthony Carty は、2016年のいわゆる南シナ海仲裁裁判所裁定を、「国際法の混沌とした操作的な適用」「二重基準の裁定」そして「法のごまかし」と決め付けている。
- (3) 中国が仲裁裁定を受け入れられない理由について、報告書はまず、フィリピンの提訴が領土主権と海洋境界画定問題に関わるものであり、したがって、仲裁裁判所にはフィリピンの提訴に対する管轄権がないことを強調している。領土主権は仲裁裁定が主たる論拠としている UNCLOS の適用外であり、海洋境界画定は中国によって仲裁手続きから除外されてきた。報告書は、「9段線」を UNCLOS 違反とした仲裁裁定に対して、「南シナ海における中国の歴史的権原と歴史的権利 (the "historic title and historic rights) は、国際慣習法の規範の下で長い間確立されてきた」と主張している。さらに、報告書は2016年の仲裁裁判所の仲裁人の政治的背景にも疑義

を呈している。仲裁人はドイツ、ポーランド、フランス、オランダおよびガーナ出身の 5 人で、アジア出身者はいない。この結果、仲裁裁定の意思決定に提供されるべき、アジアの文化、外交的および法的伝統、そしてその他の地域的要因がほとんど考慮されない仲裁法廷となった。報告書は「仲裁裁定は紛争解決のための万能薬ではない。国際司法機関と仲裁機関の目的は紛争を効果的に解決することだが、この目的は、政治的に動機付けられ、操作され、しかも健全かつ十分な法的根拠に基づいた一方の当事者によって拒絶されるような、法的正当性を欠く仲裁裁判によって出された根拠のない仲裁裁定によっては実現できない」と強調している。

- (4) フィリピンのメディアは、フィリピンが環境問題で中国に対して 2 度目の国際仲裁裁判の開始を検討していると報じている。香港アジア研究中心の彭念主任は環球時報に対して、「環境問題で中国に対する新たな仲裁裁判を開始することは、中国に対するフィリピンの認知戦の新たな方向性であり、新たな戦場である。フィリピンが主権主張や中国海警船との最近の諍いであまり優位に立っていないことを考えれば、このフィリピンの新たな試みは、中国に環境破壊者としてのレッテルを貼り付けることに狙いがある。しかしながら、フィリピンの試みは失敗する運命にある」と語っている。
- (5) 呉士存は 2016 年の仲裁裁定に反証するとともに、域内外の各国の誤った声明に反論することは、新たな法律論争を誘発することを意図したものではなく、南シナ海の平和と安定を乱し、中比関係を妨害し、そして仲裁裁定から利益を得ようとする、諸活動や諸勢力に対する正当な対応を意図したものであると強調している。さらに呉士存は、仲裁裁定は南シナ海の平和と安定にとって「厄介を引き起こすもの」であり、中国と関係当事国間の 2 国間関係を「阻害する」ものであり、さらに南シナ海行動宣言（DOC）の効果的な履行についての「障害」とであると主張した。その上で、呉士存は、関係当事国に対して、「交渉による紛争解決、協力による溝の架け橋、そして規範構築による危機管理」という正しい道に戻るよう呼びかけている。

記事参照：Report outlines fallacies, damaging effect of S.China Sea Arbitration Award

*：報告書全文は以下を参照されたい

Report: Critique of the South China Sea Arbitration Award - Chinadaily.com.cn

7 月 14 日「アジアにおける連合構築の決定的な要因は地理である—米国専門家論説」(Lawfare, July 14, 2024)

7 月 14 日付、米シンクタンク The Lawfare Institute のオンライン出版物 Lawfare は、米シンクタンク the Stimson Center の上席研究員兼 Georgetown University 非常勤教授 Kelly A. Grieco と米シンクタンク Defense Priorities 上席研究員兼 Georgetown University 非常勤教授 Jennifer Kavanagh の“Geography Is a Dealbreaker for Coalition Building in Asia”と題する論説を掲載し、ここで両名はインド太平洋における中国の膨張政策、行動に対抗するため、米国は様々な同盟や協力体制の構築に努めているが、何もかもをやろうとしても失敗するだけであり、この地域の安全保障戦略を左右する地理的特性を十分に踏まえ、小さな枠組み作りを積み重ねることが望ましいとして、要旨次のとおり述べている。

- (1) アジアで米国が結集しようとしている国々は、安全保障上の懸念を共有するには分散し過ぎている。シンガポールで開催された 2024 年アジア安全保障会議で、Lloyd Austin 米国防長官は、太平洋地域の同盟国や提携国との「新たな結束」が「インド太平洋における安全保障の新時代を作る」と述べている。Lloyd Austin 長官は、オーストラリアとフィリピンの基地の米軍による

利用拡大、日米韓 3 カ国協力の「新時代」、インドとの共同制作契約などの一覧表を携えて登場した。しかし、この「新たな結束」は幻想に近い。米国はいまだにアジアの重要地域の軍事基地利用、強固な地域安全保障網、自衛力を整備した同盟国や提携国を欠いている。さらに、距離的な広がりや海洋環境というこの地域の地理的条件が連合構築の妨げとなって、努力してもこれらの問題を解決することはできない。米国政府は、中国に対抗したり、勝とうとしたりするのではなく、地理的な現実を認識し、中国の力と均衡を取り、中国の地域覇権を阻止するために、限定的でも持続可能な連合を構築すべきである。

- (2) Biden 政権は、自慢話とは裏腹に、アジアにおける「結束」に向けて限られた進展しか遂げていない。第 1 に、米国は中国のミサイルの脅威に対して、より分散された残存性の高い戦力の配備を確立するために必要な軍事基地等の利用が不十分である。フィリピンとパプアニューギニアは、台湾有事の際に、自国の基地から米国が攻撃作戦を実施することはできないと述べており。新たな基地等利用許可は状況改善にはほとんど役立っていない。
- (3) 第 2 に、台湾を含むほとんどの同盟国や協力国は、自国の防衛に十分な投資をしておらず、対艦・対空ミサイル、無人機、機雷など、自国を征服困難なヤマアラシに変えるために必要な装備よりも、戦闘機や軍艦のような高額装備品にあまりにも多くの予算を費やしている。
- (4) 最後に、米政権の看板とする、この地域における安全保障上の協力国の「格子構造」構築も、限られた成功しか収めていない。米国か中国かの二者択一を迫られた時、米国の安全保障網に全面的に委ねようとする国はほとんどない。米政権の当局者は、この地域で中国の軍事的強硬姿勢が強まるにつれて、米国主導の連合が、より強力になり、提携国の数と軍事装備が向上し、広範囲な基地等の利用許可を得て、より強固になると自信を示しているが、この期待はインド太平洋の地理的現実を軽視している。
- (5) この地域の広大な海域やインド太平洋諸国独自の海洋特性は、米政府が期待するアジア地域全体の連合を構築する上で、解決困難な障壁となっている。第 1 に、この地域の広大な距離が、多くの国の中国に対する脅威認識を弱めている。米国の提携国の多くは、台湾海峡やセカンド・トーマス礁のような紛争地域を遠い問題と見なしている。地球表面の 50% を占めるインド太平洋地域の大きさが、地域連合の基盤となる安全保障上の利害の共有を妨げている。マレーシアやインドネシア等は、約 1,800 海里離れた台湾の運命に直接関心を持つことはほとんどない。同時に、この地域の広大さは、米国の戦力投射の壁になり、米国主導の連合に参加する利点を損ねている。第 2 に、この地域の海洋地理は、政治学者 John Mearsheimer が「水の阻止力」と呼ぶ強力な防壁を提供しており、この防衛上の利点は、国家が防衛のために大規模な投資をしたり、力の均衡を図る連合に頼ることを躊躇させたりしている。中国の近隣諸国は、中国の勢力拡大を警戒しているが、自国の存続を脅かす存在だと考える国はほとんどない。海洋環境も、米国の関与の信頼性を疑問視する理由にもなる。米国がこの地域で頼りにしている海・空戦力は機動性が高く、展開も撤収も容易であるため、米国の支援者になることの危険性を認識させるからである。
- (6) 最後に、アジアの海洋国家はその特異な地理的特性から、地域の安全保障問題に関心が集中し、より遠くの地域の安全保障上の脅威から目をそらす傾向がある。たとえば、日本、フィリピン、インドネシアのような群島国家は、分散した主権、特に多くの島々の間にある内水面を守ることを優先する。このような内政上の懸念は、日本のように列島が台湾の方まで伸びているような場合、米国の優先事項と重なることもあるが、ほとんどの場合、地域内での同盟による均衡の必要性を認識しない。同様に、ベトナムや韓国等の沿岸国家は、自国の陸地境界線に対する脅威に最

も重点を置く傾向があり、海岸線に沿って海の防壁が第一線の防護を提供することに満足し、地域連合から距離を置いている。地理は変化しないため、米政府が望む連合は実現不可能で、時間をかけても努力してもこの現実是不変である。

- (7) 米政府は、アジアにおける米国の軍事的優位を維持するという目標に固執しているが、米国の負担軽減のために同盟国や提携国との大規模な連合を構築するという戦略は実行不可能である。さらに悪いことに、この戦略は米国を危険なほど過度に拡張させることになる。米政府は、米国の勢力維持のための努力より中国の覇権を阻止できる、より小規模な同盟国や提携国のまとまりを構築することに注力すべきである。均衡のとれた連合を構築するために、米国は、インド、日本、韓国など、この地域の主要な産業大国の安全保障を優先し、武器売却、情報共有、防衛産業基盤充実等の協力によって、各国の自衛のための支援を行うべきである。同時に米政府は、東南アジア大陸部や太平洋諸島など、力の均衡を変化させる可能性の低い地域の優先順位を下げるべきである。
- (8) 第 2 に、地域の抗堪性を高めるため、米国は航空機用掩体壕や潜水艦基地を強化し、事前配置の装備品備蓄により多くの資源を移し、防空・ミサイル防衛能力を高めるなどインド太平洋全域の既存の防衛基盤設備を改善するため、より多額の投資を行うべきである。こうした投資は、アジアに対する米国の長期的な関与への信頼性を高める意図を示すことになる。また、これらの投資は、紛争が発生した際に迅速に戦力をアジア地域に投入する能力を創出し、関係悪化の危険を増幅させかねない米地上部隊の追加展開をすることなく、アジアにおける米国の態勢を強化することになる。
- (9) 最後に、米政府は、地域的結束を迫るのではなく、東南アジアの現状を把握する必要がある。米国は、ASEAN の枠組みの中で、また、重複する多くの補完組織を通じて、これらの国々の地域安全保障上の懸念を理解し、支援する立場で、より効果的に活動することを学ぶべきである。結局のところ、米国の政策立案者は正しく、米国は中国に対抗するために同盟国や提携国を必要としている。しかし、達成不可能な連合を目指すことは、米国に過度の危険を負わせることになる。アジアにおける米国の長期的な成功は、米国がこの地域の地政学的教訓を自分のものにできるかどうかにかかっている。

記事参照：<https://www.lawfaremedia.org/article/geography-is-a-dealbreaker-for-coalition-building-in-asia>

7 月 16 日「新しい中比間ホットラインの確立—AP 通信報道」(AP, July 16, 2024)

7 月 16 日付の米通信社 AP のウェブサイトは、“New Deal Establishes a Hotline Chinese and Philippine Presidents Can Use to Stop Clashes at Sea”と題する記事を掲載し、南シナ海における対立をめぐり、中国とフィリピンが新しいホットラインを確立したことについて、要旨以下のように報じている。

- (1) 係争中の南シナ海での新たな対立が制御不能に陥るのを防ぐため、中国とフィリピンの政府首脳執務室の間に直接的な通信回線を開設する協定が最近調印された。中国とフィリピンは過去にも、紛争をより適切に管理するために、より階層の低い実務者段階でこのような緊急ホットラインを設けてきた。特に、中国とフィリピンが激しく争っている 2 つの珊瑚礁においてである。
- (2) しかし、この領土紛争は 2023 年から続いており、Armed Forces of the Philippines が紛争海域で攻撃を受けた場合、アジアの重要な条約同盟国であるフィリピンを防衛する義務があると繰り返している。

返し警告している米国を巻き込む可能性があり、より大規模な武力衝突に発展するのではないかという懸念が高まっている。Armed Forces of the Philippines によれば、米統合参謀本部議長 Charles Brown Jr. 空軍大將は 7 月 16 日、マニラで Armed Forces of the Philippines 総参謀長 Romeo Brawner と会談し、防衛関係をさらに強化し、両軍の共同作戦能力を高め、地域の能力を確保する方法について協議したという。

- (3) 2023 年 8 月、フィリピンが占拠しているセカンド・トーマス礁で中国軍と Armed Forces of the Philippines が対立した際、フィリピン政府は確立されていた「海洋連絡メカニズム」を通じて中国当局者と数時間連絡を取ることができなかったと述べている。中国海警隊員がナイフ、斧、即席の槍を振り回し、Philippine Navy の人員が負傷したと伝えられるセカンド・トーマス礁での激しい対立を受け、領有権問題を扱う中国とフィリピンの当局者は 7 月 2 日にマニラで会談を行った。
- (4) Republic of the Philippines Department of Foreign Affairs は、マニラでの会談後の声明で、双方は「南シナ海に関する 2 国間の海洋連絡メカニズムを強化する必要性を認識」し、「フィリピンと中国の海洋連絡メカニズムの改善に関する」取り決めに署名したと述べている。合意の要点の写しによれば、「特に海洋問題に関して、両国の指導者が指名する代表者を通じて、比中間の意思疎通にいくつかの筋道を設ける」という。ホットラインでの協議は、「外務省、大臣や副大臣級を含む外務省のカウンターパートまたはそれらに指名された代表者を通じて」行うこともできるとし、フィリピン政府当局者が「この取り決めの実施を管理する指針について中国側と協議中である」と、付け加えている。この協定によれば、彼らの間で「対応する覚書が締結されれば」、中国とフィリピンの沿岸警備隊の間に新たな連絡経路を設ける計画もあるという。

記事参照 : New Deal Establishes a Hotline Chinese and Philippine Presidents Can Use to Stop Clashes at Sea

7 月 16 日「太平洋諸国への安全保障支援において日豪は分業すべきか—オーストラリア安全保障問題専門家論説」(The Strategist, July 16, 2024)

7 月 16 日付の Australian Strategic Policy Institute のウェブサイト The Strategist は、同 Institute 上席分析担当者 Alex Bristow の“Australia and Japan should consider a security division-of-labour in the Pacific”と題する論説を掲載し、そこで Alex Bristow は太平洋諸国への安全保障支援において日本が存在感を増していることを指摘し、オーストラリアと日本はこの分野における役割分担について議論すべきであるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 7 月 16 日から 18 日にかけて東京で開催される第 10 回太平洋・島サミット (PALM10) に、オーストラリア外相 Penny Wong が出席する。Wong はこれを期に、太平洋の平和と安定に対する日本の貢献を公的に認め、また、太平洋地域の国々が、地域の安全保障支援の提供において、日豪その他の明確な役割分担を望んでいることを理解すべきである。
- (2) 太平洋・島サミット (以下、PALM という) は日本が太平洋に粘り強く関与してきたことの証明である。PALM は 1997 年から 3 年に 1 度、日本が開催する太平洋諸島フォーラム (以下、PIF という) の指導者たちの集まりである。オーストラリアも PIF の構成国として招待され、閣僚を派遣してきた。今回の PALM では、現在の PIF 議長国であるクック諸島の Mark Brown 首相と岸田文雄首相が共同議長を務める。
- (3) PALM10 の議題は主に、PIF による「ブルーパシフィック大陸のための 2050 年戦略」に関連

するもので、多岐にわたる。それでも、その中核となるのは法に基づく秩序である。PALM という方式が発展してきたことは、日本が防衛や安全保障分野で太平洋諸国と協働することに自信を深めたことを意味している。

- (4) 日本はこの数十年間、海洋安全保障に関しては日本財団や笹川平和財団などの民間団体に依存してきた。そうした組織はなお重要であり、著者自身、Australian Strategic Policy Institute の代表として、笹川平和財団が開催したトラック 1.5 対話に参加した。しかし近年の日本政府は、より直接的な安全保障支援を拡大している。たとえば、政府安全保障能力強化支援（OSA）は、2022 年の国家安全保障戦略に導入されたもので、外務省が監督するものだが、軍事物資の移転などの業務に防衛省職員が関わっている。すでにフィジーに対して巡視艇が提供され、今後も支援を受ける国は広がっていくだろう。
- (5) 政府による対外援助に加えて、自衛隊の存在感が高まっている。寄港の回数を増やし、人道支援・災害救援の派遣も行っている。オーストラリアに続いて、太平洋諸国に防衛駐在官を派遣する可能性もある。また日本の技術や産業が、埠頭など軍や法執行機関も使用する基幹施設建設に貢献する余地も大きい。電気通信や海底ケーブルなどの分野では、日本はすでにオーストラリアや米国と協力し、中国を排除し続けている。
- (6) 日本による太平洋への関与の深まりは歓迎すべきだが、オーストラリア政府内では摩擦の回避や支援受け入れ国の吸収能力など、よくある問題が持ち上がっている。そうした問題の調整に最もふさわしいのは、2022 年に発足した「ブルーパシフィックにおける提携 (Partners in the Blue Pacific)」という非公式フォーラムであろう。より実践的な段階では、日本とオーストラリアの双方が巡視艇などを提供し、人員の配備や維持などをそれぞれ行うのか、それとも分業が望ましいかなどの議論が必要だろう。その議論には支援提供国だけでなく、受け入れ国も巻き込む必要がある。地理的かつ歴史的には、ミクロネシアと日本が、オーストラリアとメラネシアが近接している。平時における安全保障支援の効率改善は、実際に戦争が起きてしまった場合の軍の分業の土台にもなるだろう。
- (7) 中国の宣伝担当者はすでに、日本の太平洋での役割増大を重要視し、福島第一原発からの処理水放出に関する誤情報を拡散したりしている。日本とオーストラリアは、太平洋の平和と安定にとつての真の脅威が中国にあることを、協力して太平洋諸国に認識させるべきである。

記事参照：Australia and Japan should consider a security division-of-labour in the Pacific

7 月 16 日「台湾への米国からの兵器納入の遅延がもたらすこと—台湾国際関係・経済専門家論説」 (The Diplomat, July 16, 2024)

7 月 16 日付のデジタル誌 The Diplomat は、台湾の国防安全研究院の助理研究員である章榮明と汪哲仁による“Delayed US Arms Transfers to Taiwan: Déjà Vu?”と題する論説を掲載し、そこで両名は米国による台湾への軍事支援が増加するなか、最も重要なのは予定線表どおりに米から兵器が台湾に納入されることであるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 中国が台湾への軍事的圧力を強めるなか、米国は台湾支援の政策を進めてきた。6 月 28 日に米下院は、2025 年度予算として台湾向け対外軍事資金供与 5 億ドルを承認している。4 月にはウクライナやイスラエル、台湾その他の提携国への 950 億ドルの資金援助法案に Biden 大統領が署名した。そのうち 80 億ドルが、台湾を含むインド太平洋諸国向けである。また 7 月 13 日に米上院軍事委員会が発表した 2025 年度国防権限法は、台湾有事に備え、台湾向けの「地域有事

備蓄」の制度を整えるよう U.S. Department of Defense に求めている。

- (2) このように米国による台湾支援の方向性は明確であるが、鍵となるのは兵器の納入である。たとえば 2023 年 10 月に台湾国防部長の邱国正（当時）は、台湾が購入した兵器の納入を米国側が先送りにしたことを明らかにした。また、7 月に台湾に納入された対戦車ミサイルは、本来であれば 2022 年に引き渡しができるはずであった。
- (3) 現在の状況は 1950 年代初頭に似ている。冷戦が激化したばかりの中で米国政府の焦点はヨーロッパに当てられていた。そして、ウクライナ戦争のため、現在の米国の関心もヨーロッパに向けられている。その結果、どちらの場合でも兵器輸出の遅延が起きたのである。1951 年と 52 年に納入されるはずだった物資のうち、1952 年第 4 四半期までに納入されたのはわずか 3 割だけであった。
- (4) 現在の状況が 70 年前と似ているとはいえ、大きな違いが 2 つある。1 つは、現在、U.S. 7th Fleet が台湾海峡を哨戒していないことである。朝鮮戦争勃発の 2 日後の 1950 年 6 月 27 日、Truman 大統領は U.S. 7th Fleet の台湾海峡への派遣を命じている。その目的は中国による台湾への攻撃、台湾から中国への攻撃という台湾海峡における紛争の可能性をなくすことであった。台湾への兵器納入は遅れに遅れたが、U.S. 7th Fleet の存在が台湾海峡の安全保障に貢献したのである。
- (5) 2 つ目の違いは、中国が台湾にかけている圧力がかつてないほど強まっていることである。朝鮮戦争時とは違い、中国の関心は台湾にのみ注がれており、頼清徳総統が就任した 3 日後に、中国は台湾周辺での大規模軍事演習を実施している。2022 年 8 月に Nancy Pelosi 米下院議長（当時）が台湾訪問した後も同じように台湾周辺での軍事演習をしている。この 2 つの演習では台湾東部沖が舞台となったが、それは東側から物資が運ばれるのを妨害するという目的もあった。
- (6) 台湾海峡で戦争が起きれば、台湾への軍事支援は難しくなり、備蓄された物資で戦わざるをえない。この点が、台湾とウクライナの状況の違いである。ウクライナへは地上経由で支援物資が送られているが、台湾には難しいだろう。したがって、米国の兵器が早く、時間どおりに届けられることにより、戦争準備を万全にすることが最も望ましいのである。米からの兵器の納入の遅れは、台湾の安全保障を脅かし、中国の野心を増強させるであろう。

記事参照：Delayed US Arms Transfers to Taiwan: Déjà Vu?

7 月 17 日「英国はスエズ以東に留まるべき—オーストラリア専門家論説」(The Strategist, July 17, 2024)

7 月 17 日付のオーストラリアのシンクタンク Australian Strategic Policy Institute のウェブサイト The Strategist は、同 Institute 上席研究員 Euan Graham の “Keep Britain east of Suez, Mr Healey” と題する論説を掲載し、ここで Euan Graham は、労働党の新国防長官はめまぐるしく変化する世界と歩調を合わせ、機動的に行動するためには、英国がインド太平洋から軍事的に離れている余裕はないことを認識すべきであるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 英国労働党政権の国防長官 John Healey は、野党時代、保守党政権のインド太平洋地域への傾斜の一環として、Armed Forces of the Crown（以下、英軍という）をインド太平洋地域に派遣することに疑問を呈していた。しかし、労働党が最近復活した英軍のスエズ以東への駐留を後退させることは国益に反する。
- (2) 戦略的な傾向として、欧州とアジアの安全保障上の雲行きが怪しくなっていることは否定できない。中国と北朝鮮はともに、欧州の安全保障秩序を揺るがすロシアの革命主義を支持して

いる。このことは、インド太平洋における自らの修正主義的野望の潜在的な前例となり、そこから目をそらさせるのに有効である。今のところ、モスクワの戦争努力に対する中国政府の支援は、北朝鮮ほどあからさまではない。しかし、中国はロシアへの物的・外交的支援を着実に強化する一方で、欧州の団結を妨害するハンガリーやセルビアと共通の大義を培っている。中国軍は最近、ポーランド国境近くでベラルーシと共同演習を行っており、中国とロシアは欧州とアジアに勢力圏を築き、両地域に防衛的で固定した戦略的考え方を押し付けようとしている。

- (3) ロシアのウクライナ侵攻が続いていることを考えれば、英国の労働党政権には、前政権と同様に NATO と欧州・大西洋の安全保障を優先させる以外に選択肢はない。しかし、戦略的視野を狭め過ぎたり、政治的な理由で欧州を防衛努力の中心に据えたりしないよう注意しなければならない。英国は国連安全保障理事会の常任理事国として、真の国際的利益と責任を有しており、経済的・軍事的勢力の中心が大西洋からインド太平洋へと恒久的に移行した世界に対して、戦略的展望と姿勢を調整し続けるべきである。
- (4) 労働党は、外交や商業だけでなく、軍事的な性格も併せ持つインド太平洋全域における英国の関与を維持することを約束すべきである。インド太平洋への防衛上の関与は、脅威に対抗するためだけではない。英国はこの地域がもたらす報酬の分け前を追求し、何かをお返しすることでもある。
- (5) 同盟国、貿易相手国、潜在的な敵対国のいずれからも信頼されるために、インド太平洋における英国は、外交を強化し、経済的野心との均衡を取るために、軍事的な側面を取り入れるべきである。産業・技術協力の倍増だけでは、世界で最も重要な地域における自由で開かれた国際秩序を支える英国の貢献としては不十分である。優先事項として、労働党は AUKUS の下で、この 10 年の後半にオーストラリアに英国の潜水艦を定期的に展開するという約束を守るべきである。米英の潜水艦のオーストラリアへの前方配備は、インド太平洋における集团的抑止力を直接支援する。
- (6) インド太平洋における英国の安全保障上の関与持することは、中国に対抗するため、あるいは米国を喜ばせるためだけではない。フィジーなど太平洋の島嶼国や、ブルネイやシンガポールなど東南アジアの伝統的な防衛上の提携国を含め、オーストラリアや日本など、この地域全体で英国の防衛関与の強化の求めが増している。また、カンボジアやフィリピンなどとの新たな関係も生まれている。英国の地域防衛関係は、すでに成果を上げている。このような関係を縮小すれば、信頼できる提携国としての英国の評判を落とすことになる。
- (7) 英国が、2021 年以降、2 隻の哨戒艦をインド太平洋に前方展開させているのは、わずかな予算で海軍外交を行うという斬新な改革である。同地域への前方展開と、小部隊の駐留は提携国の能力を引き上げるのに役立つだけでなく、インド太平洋の多様な防衛環境に関するきめ細かな知識の再構築を可能にする。労働党は、哨戒艦をフリゲートに更新すると約束することで、この勢いを拡大することができる。NATO の枠にとらわれず、欧州の提携国と協力する機会も生まれるため、インド太平洋における欧州の防衛上の関与は多国籍化され、よりよく調整されることになる。
- (8) 英国の脆弱な軍隊は、不足している能力を同盟国や提携国から補う以外にはない。それは、欧州諸国とインド太平洋諸国が協力し、必要な支援を提供する善意にかかっている。John Healey は、60 年前に Harold Wilson 政権の国防長官 Denis Healey が直面したジレンマの再現に直面している。Denis Healey は、縮小する経済基盤、そしてソ連の圧力に対応するためにスエズ以東の英国の戦略的布陣を縮小することを選択した。それは時代に合った正しい選択だった。労働

党の新国防長官は、めまぐるしく変化する世界と歩調を合わせ、機動的に行動するためには、英国がインド太平洋から軍事的に離れている余裕はないことを認識すべきである。

記事参照：Keep Britain east of Suez, Mr Healey

7 月 17 日「米印協力において極めて重要な地理的な意味を持つ西インド洋—インド専門家論説」 (Observer Research Foundation, July 17, 2024)

7 月 17 日付のインドのシンクタンク Observer Research Foundation のウェブサイトは、同 Foundation 研究助手 Sayantan Halder と同 Foundation の Strategic Studies Programme 研究員 Vivek Mishra の“Western Indian Ocean: Key Geography for US-India Cooperation”と題する論説を掲載し、ここで両名はインドと米国の戦略的溝を埋めるために、両国がインド洋での結びつきを強化し、特に西インド洋戦域に焦点を当てることが重要であるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 西インド洋は、その位置と世界秩序の変化する動態により、インド洋と中東およびアフリカをつなぐ極めて重要な地理的な意味を持っている。地政学的な状況が変化中、米国はインドにとって最も重要な提携国の 1 つとして浮上している。いくつかの戦略的変数が、この関係を強化するのに役立っている。インドと米国の関係は、貿易、技術、防衛、そして最も重要なこととして、インド太平洋地域における法に基づく秩序への関与という問題で強化されている。インドと米国の関係を歴史的に概観すると、特に冷戦時代の大半で、インドと米国は疎遠であった。両国の関係は、1998 年のインドの核実験を契機に急速に悪化し、米国の対印制裁にも繋がり、急激に疎遠になった。しかし、それから 10 年も経たないうちに、2005 年に両国間で民生用原子力協定が締結され、関係正常化が図られ、それ以降、両国関係は改善の方向に向かっている。
- (2) インドと米国が共通の連係の基盤を拡大し、深化させている一方で、インド太平洋地域は 2 国間関係を大幅に強化する極めて重要な問題となっている。インドと米国の連係は多面的である。第 1 に、インドと米国の両国は、自由で開放的で包括的なインド太平洋に対する規範的な関与を示している。第 2 に、両国はインド太平洋地域における中国の足跡の拡大と好戦性の高まりに警戒感を抱いている。第 3 に、両国は、安全保障の重要性を越えて、急成長する貿易、サプライチェーン、基幹施設主導の接続性、技術を基盤とする提携のためにインド太平洋に重点を置いている。インド太平洋地域におけるインドと米国の提携の基盤は固まったものの、いくつかの重要な相違点が残っている。重要なのは、それらの相違点は、地政学的な現実、利益、さらには世界観の違いから生じていることである。インド太平洋地域に目を向ける前に、現代の極めて重要な地球規模の問題について、両国間のこのような微妙な違いを把握しておくことが良い。おそらく、ヨーロッパでのロシアとウクライナの戦争と、中東でのイスラエルとパレスチナの戦争の 2 つの戦争が、ここ数年、世界的な地政学的な議論の最前線になってきた。この 2 つの問題については、世界が分かれている。米国は、広範な国内の反発を犠牲にしても、様々な手段でウクライナとイスラエルを支援することで、これら 2 つの戦争に対して明確な立場を採ることを選んだ。一方、インドの対応は微妙で、インドの外交政策の暗黙の原則である戦略的自律性によって対応している。インドは、長引く戦争を非難し、戦争が無辜の人々に引き起こし続けている苦しみを強調することを控えない一方で、西側からの批判を犠牲にしながらも、双方との継続的な関与を通じて戦略的な均衡を維持している。
- (3) インド太平洋地域では、中国が依然として共通の懸念事項である一方で、インドと米国は中国との関与の度合いが違っている。両国の取り組みは、主に両国の戦略目標と強制力によって導か

れてきた。しかし、より重要で根本的な相違点は、インドと米国がインド太平洋に対する見通しの地図の輪郭に関係している。インドにとって、インド太平洋の地理は、アメリカの西海岸とアフリカの東海岸の間の海洋の広がりに伴う。一方、米国にとって、インド太平洋の広がり、U.S. Indo-Pacific Command の地理的な責任区域によって明確に示されているように、米国の西海岸からインドの西海岸までを含んでいる。これは、西インド洋がインドと米国の間のインド太平洋というジグソー・パズルで欠けている一片であることを示している。米国はこれまで、インド太平洋の見通しにおいて西インド洋に引き続き重要性を持たせようとしてきたが、この地域では積極的な行為者ではないようである。西インド洋戦域の戦略的重要性は、この地域での海賊の復活によりさらに悪化している。重要なことは、変化する世界的な地政学的マトリックスの中で、アフリカが重要な変数として進化し続けていることである。これは、中国がアフリカ大陸に重要な進出を遂げていることから、さらに勢いを増している。西インド洋はアフリカ大陸とインド太平洋をつなぐ重要な海洋空間であり続けている。

- (4) 現存する戦略的溝を埋めるためには、インドと米国がインド洋での結びつきを強化し、特に西インド洋戦域に焦点を当てることが重要である。インドにとっての西インド洋の重要性は、その主要な海上安全保障上の利益がこの地域にあることを考えると、いくら強調してもし過ぎることではない。特に海上安全保障、海洋統治、重要なサプライチェーン、地域の安定の問題において、米印協力の大きな範囲を持つ重要な地理であり続けている。海賊行為の台頭、この地域の SLOC の重要性の高まり、アフリカにおける中国の政治的影響力の増大は、インドと米国にとって重大な懸念事項である。西インド洋は、インド太平洋戦略の焦点を地域の西方に移動する可能性があるため、インド太平洋地域における共通の戦略的未来にとって重要である。西インド洋指向の強力な取り組みがなければ、インド太平洋の東側からの影響が強まる可能性が高く、アジア基軸、リバランス、現在のインド太平洋戦略など、インド太平洋戦略に求めていた成果が無効になる可能性がある。共通の地域目標と目的により、インドと米国は西インド洋への出資を拡大する態勢を整えている。両国間の 4 つの基本合意、Information Fusion Centre-Indian Ocean Region (インド洋地域情報融合センター) を通じた即時の情報交換、QUAD のような多国間枠組み、フランスのような志を同じくする域外提携国の存在により、西インド洋は可能性がまだ完全に実現されていない重要な地域となっている。
- (5) 西インド洋はその位置と世界秩序の変化する動態のおかげで、インド洋と中東およびアフリカをつなぐ極めて重要な存在になる可能性がある。インド、イスラエル、アラブ首長国連邦、米国から成る I2U2 グループやインド・中東・欧州経済回廊 (India-Middle East-Europe Economic Corridor) などの構想を通じてインド太平洋と中東をつなぐことを模索してきたインドと米国にとって、西インド洋はインド太平洋地域での協力を加速するためのジグソー・パズルの欠けている部分になる可能性がある。

記事参照：Western Indian Ocean: Key Geography for US-India Cooperation

7 月 24 日「アジアに NATO は不要、中国に対抗することによる対価と結果—米専門家論説」 (PacNet, Pacific Forum, CSIS, July 24, 2024)

7 月 24 日付の米シンクタンク Center for Strategic and International Studies (CSIS) の Pacific Forum が発行する PacNet Commentary は、米外交問題シンクタンク Defense Priorities 研究員 Daniel R. DePetrakis の “No NATO in Asia: The costs and consequences of countering China” と題

する論説を掲載し、Daniel R. DePetrakis は中国に対抗するために NATO がインド太平洋への関与を強めることは NATO 内の分裂の招きかねず、インド太平洋地域が抱える諸問題をより複雑化するだけであるとして、要旨以下のように述べている

- (1) 7 月 9 日から 11 日にかけて、NATO 加盟国の首脳らがワシントンに集まり、同盟創設 75 周年記念サミットが開かれた。中国は、NATO にとって最重要議題であり、東シナ海と南シナ海における人民解放軍の好戦的な行動、ロシアとの戦略的提携、いわゆる法に基づく国際秩序を弱体化させようとする試みなど、数々の許されざる行動がますます非難されてきた。

NATO がオーストラリア、日本、ニュージーランド、韓国のインド太平洋 4 カ国 (IP4) に 3 年連続で招待したことは、中国に関してアジア諸国との協調と協力を強化するという NATO の意図を示している。米国と NATO 指導部は会議を対中努力と明確に位置づけなかったが、その暗黙の意味は確かにそこにあった。

- (2) 近年、ますます多くの専門家や政府関係者が、ヨーロッパを東アジアから隔離することはできない、そしてその逆もまた然りであると主張するようになった。日本の岸田文雄首相は、ヨーロッパと東アジアのつながりについての主唱者であり、「今日のウクライナは明日の東アジアかもしれない」と主張している。これは全くの間違いというわけではない。Vladimir Putin ロシア大統領が 6 月にほぼ四半世紀ぶりに北朝鮮を訪問したことは、欧州と東アジアの双方に安全保障上の意味合いを持つ。Vladimir Putin 大統領と金正恩委員長による新たな包括的戦略パートナーシップ協定は、ウクライナと朝鮮半島で進行中の安全保障上の課題を悪化させる可能性がある。
- (3) 米国とヨーロッパおよびアジアの同盟国は、共通の懸念事項について資源を共有し、意思疎通を強化することで、こうした脅威を軽減しようとしてきた。協力は、2 国間および小規模な国間協議を中心に展開される傾向がある。英国と日本は 2023 年に円滑化協定を締結し、Armed Forces of the Crown と自衛隊が共同演習や訓練のために互いの国を訪問する手続きを定めた。日本はフランスとも同様の協定の締結を目指している。ドイツとフランスは、中国に対する決意を示すため、また欧州諸国が航行の自由の維持に既得権益を持っているため、インド太平洋地域に海空軍を派遣しており、2023 年にはドイツがほぼ 20 年ぶりに南シナ海に艦艇を派遣している。一方、米国は、それぞれの軍隊間の相互運用性を高めるために、日本と韓国、日本とフィリピンとの 3 国間海軍演習を定期化している。
- (4) NATO は今や首脳会談の声明で中国について明示的に言及している。NATO は、中国に対抗するために目的を変更すべき、あるいは少なくともその役割を果たすべきだという一般的な認識が今や広まっている。元欧州連合軍最高司令官ジェームズ・スタブリディス氏は、日本、韓国、オーストラリアを同盟に組み込むことを提案している。
- (5) NATO と対立する国や敵対する国がますます相互に共通の目的を持つようになっていることは、NATO を域外に進出させる十分な理由にはならない。

しかし、NATO をインド太平洋地域の安全保障の保証人に変えたり、IP4 諸国との関係を制度化したりすることは、同盟内部に困難を生じさせ、NATO とそのアジアの提携国が解決したい安全保障上の問題を複雑化させるだろう。

- (6) 第 1 に、現時点では、NATO の権限をアジアにまで拡大すること、特に中国の力を封じ込めるという明確な目標については合意が得られていない。NATO 加盟国にはそれを避けるさまざまな理由がある。
- (7) 第 2 に、米国とおそらく英国以外では、NATO がアジアでの抑止力を大幅に高める軍事力を備

えているかどうかは不明である。欧州の防衛産業複合体は手薄になっており、生産の大部分は短期間で終わらない大陸での地上戦に投入されている。

- (8) 第 3 に、NATO がアジアに重点を置くようになった場合、中国、ロシア、北朝鮮はただ傍観することはないだろう。3 カ国とも、この地域で有利な力関係を維持するために対応する可能性が高い。中国は、ロシアとの「無制限」な提携を活性化し、重要な対抗勢力を構築したいと考えるかもしれない。中口間の共同軍事演習はより大規模かつ頻繁になり、両国の間に亀裂を生じさせる運動は失敗するだろう。
- (9) 米国、カナダ、そしてそのヨーロッパ同盟国は、北大西洋の軍事組織を北大西洋の責任地域内に維持すべきである。中国との適切な力関係を維持し、対中戦争を回避することは、米国の軍事力に大きく依存する域外同盟なしでも達成できる。これを最小限のリスクで達成する最も効果的な方法は、米国と欧州諸国が軍事的に優位な中国から国益を守るために自国の軍隊を近代化している日本、フィリピン、韓国、ベトナム、インドネシアなどの東アジアの個々の国との 2 国間関係を構築することである。これらの大国はいずれも、アジアにおける安定した勢力均衡がなぜ自分たちの共通の利益となるのかを外国の軍事陣営に説明してもらう必要はない。

記事参照：No NATO in Asia: The costs and consequences of countering China

7 月 25 日「米国の RIMPAC を中止せよという反植民地主義者の要求が起こっている—英国専門家論説」(Asia Times, July 25, 2024)

7 月 25 日付の香港のデジタル紙 Asia Times は、University of Cambridge 社会学部の Smart Forests Project 研究助手 Katy Lewis Hood の“Anti-colonial call to cancel US RIMPAC naval exercises”と題する論説を掲載し、ここで Katy Lewis Hood はハワイを拠点とするグループと国際的なグループの連合は RIMPAC が島々の軍事占領、地域への生態学的被害、そして先住民族の土地の継続的収奪に繋がっているとして、RIMPAC に反対しており、英国もこの演習への参加を再検討する必要があるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 2024 年 6 月 27 日から、29 カ国の海軍が世界最大の海軍演習に参加している。1971 年以来 29 回目となる米国主導の RIMPAC 2024 は、「自由で開かれたインド太平洋」を促進すると主張している。しかし、地球の表面の 50%以上を占めるこの地域の先住民の多くは、そのようには見ていない。2024 年 6 月、太平洋先住民族、環境、社会正義団体のグループ Protecting Oceania は、「我々は、良き祖先であるという神聖な義務を果たすために団結し、島々や海の軍事化に断固として反対する。この演習は、ここハワイで、我々の主権と我々の共同体を脅かしている」という声明を発表した。一方、ハワイを拠点とする国際的な「Cancel RIMPAC」運動は、RIMPAC が主張するほどの安全保障を提供していない、それどころか、それは植民地主義だけでなく、この地域の環境破壊やジェンダーに基づく暴力の一因となっていると主張している。Royal Navy は、RIMPAC が 50 年以上前に開始されて以来、演習に参加してきた。しかし、英国の外交政策においてインド太平洋地域が新たに強調され高まっているにもかかわらず、英国では RIMPAC についての議論はほとんどない。
- (2) 1994 年、トンガとフィジーの作家 Epeli Hau'ofa は、オセアニアを「島々の海」(a sea of islands)と表現して、太平洋を外国勢力に利用される可能性のある孤立した「遠い海にある島々」(islands in a far sea)という植民地主義の見方に対抗した。現在、米国は太平洋における支配的な存在であるが、英国、フランス、ドイツは、この海域でより長い植民地時代の歴史を持っている。

18 世紀後半の Captain James Cook の航海に続いて、英国の帝国主義の太平洋への拡大は、オーストラリア、アオテアロア・ニュージーランド、フィジー、キリバス、ツバル、ソロモン諸島、トンガ、バヌアツから莫大な富を奪った。英国の帝国主義はまた、先住民族を奪い、ヨーロッパ文化を押し付けようと試みた。アオテアロア・ニュージーランドでは、英国の植民地時代の教育の強制により、マオリの言語と知識が分断されたが、それ以来、マオリ運動はそれを活性化するために懸命に取り組んできた。キリバスの島バナバでは、リン酸塩採掘が島の生態系を破壊し、先住民のバナバンは追い出されることになった。

- (3) 米国は、1946 年から 1958 年にかけてマーシャル諸島で核兵器の実験を行った。英国は、オーストラリア、モールドン島、キリティマティで水爆の実験を行った。これらの実験は、先天性欠損症や癌、長期的な生態系への害など、現地の島民の間で深刻な健康問題を引き起こした。太平洋の先住民は、モアナヌイアケア（広大な海）の軍事的・核帝国主義に対して長い間抵抗してきた。「非核・独立太平洋」運動からの長年の圧力の後、1986 年のラロトンガ条約によって南太平洋非核地帯を設置された。この過程は、太平洋における先住民族の自己決定について重要な議論を引き起こした。
- (4) 最近、インド太平洋は再び西側諸国の焦点となってきた。英国では、2023 年の「統合戦略の見直し」が、中国の「画期的な挑戦」に対応して、「インド太平洋における欧州の恒久的な海洋における展開」を確立するという目標を掲げている。これは、2021 年に AUKUS が立ち上げられたことに続くものである。これには、英国の BAE システムズ社とロールスロイス社が建造する原子力潜水艦をオーストラリアに配備することが含まれる。英国労働党の新政権が太平洋にどのように取り組むのかは、まだわからない。しかし、英国と米国が共有する「自由で開かれたインド太平洋」という言説の中で、太平洋諸島の先住民族の懸念はしばしば軽視され、「グローバル・セキュリティ」と貿易が優先されているように思われる。1893 年に米軍の支援を受けた米国実業家グループがハワイ王国を打倒して以来、ほとんど変わっていない。1941 年、日本軍が真珠湾を攻撃した後、米軍はハワイのカホオラウェを爆撃場として使用し始めたが、この島はハワイ先住民にとって文化的、生態学的に非常に重要な島であった。
- (5) 1970 年代半ばまでに、ハワイの主権運動が拡大した結果、米国に圧力をかけ始め、カホオラウェについて、RIMPAC を含む軍事訓練演習に使用するのを止めるよう求めた。この圧力は、1982 年の RIMPAC を前に、オーストラリアとニュージーランドがカホオラウェを砲撃しないことに合意したときに実を結んだ。日本も 1984 年にこれに続いた。1986 年、英国の下院議員が、Royal Navy によるカホオラウェ砲撃の問題を議会に持ち込んだ。1990 年、カホオラウェへの爆撃はようやく止まった。しかし、原爆による環境破壊を修復するのは難しい。2024 年、ハワイを拠点とするグループと国際的なグループの連合が再び RIMPAC に反対している。共同体の創始者である Kawena‘ulaokalā Kapahua と Joy Lehuanani Enomoto は、RIMPAC が島の軍事占領と土地や水域への生態学的被害を起して、先住民族が継続的に土地を収奪されることに繋がっていると主張している。また、性的人身売買やジェンダーに基づく暴力の増加とも関連している。2024 年、ハワイ、米国、ニュージーランド、マレーシアのグループは、ガザのパレスチナ人に対し激しい暴力をふるっているイスラエルとともに自国の RIMPAC への参加を非難した。この運動は、RIMPAC を「演習」、つまり模擬として行うことで、ハワイ内外の共同体や生態系に対する有害な物質的影響を曖昧にしていると主張している。RIMPAC 反対の連合の参加者は、彼らの運動は「先住民が主導した過去の世代の非軍事化と脱植民地化のための闘いの遺産」と「太

平洋地域全体での数千年にわたる先住民の管理と文化的伝統」を土台にしていると語っている。彼らは、この「多世代、多民族」の運動において国際的な連帯が重要であると述べている。RIMPAC への英国の継続的な参加について疑問を投げかける必要がある。

記事参照：Anti-colonial call to cancel US RIMPAC naval exercises

7 月 30 日「太平洋島嶼部の埋め立て・干拓支援の必要性—オーストラリア気候変動対策専門家論説」(The Strategist, July 30, 2024)

7 月 30 日付の Australian Strategic Policy Institute のウェブサイト The Strategist は、同 Institute の Climate and Security Policy Centre 責任者 Mike Copage の “Pacific land reclamation deserves support” と題する論説を掲載し、そこで Mike Copage は太平洋島嶼諸国が気候変動による水没などの危機に直面する中、オーストラリアをはじめとする提携国は、埋め立てや干拓といった対策への支援や、それ以外に太平洋諸国が求める要請に対応すべきであるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 太平洋島嶼諸国をはじめ、海拔の低い国々は気候変動の最前線に立たされている。こうした国々はこれまで、周辺地域の独特な環境への適応を続けてきたのだが、近年の気候変動に対してもそうした対応を模索している。
- (2) 彼らにとって好ましい提携国であり続けるために、オーストラリアなどの国々は、温室効果ガス削減への関与を示さねばならない。また、太平洋諸国が気候変動によりいずれ再定住することになると考えられている時、再定住に対する解決策の提供および支援が重要となる。そうした解決策は、直感に反して単純なものである。その解決策とは、土地の埋め立て、干拓である。実際にツバルは、オーストラリアとの「ファレピリ・ユニオン」協定を通じた支援に関して、この点を示した。土地の埋め立て、ないし干拓は、経費、資金援助、埋め立てあるいは干拓の影響などさまざまな問題が伴い、それぞれが詳細に検討されるべき問題である。
- (3) 土地の埋め立てや干拓は全く新しいものというわけではなく、沿岸部の拡張や人工島建設などに利用されてきた。ある研究によると、2000 年から 2020 年にかけて、人口が 100 万人を超える沿岸部の大都市 135 ヲ所のうち 78% に当たる 106 ヲ所がこれらの手法を採用し、それによって地表が 2,350km² 増加している。埋め立てにかかる経費は重要な要素である。気候変動対策としての埋め立てのために集められた支援金に対し、実際に必要な金額はその 1 倍から 18 倍だと言われている。モルディブで構想されている埋立事業は、海拔 2 メートルの土地を 11.5km² 新に創出しようというものだが、それに必要な費用は 9,100 万ドルと見積もられている。上述した埋立事業をおこなった 106 の都市のうち 7 割が、温室効果ガス排出レベルが中程度と仮定した場合、2100 年までに水浸しになると見積もられている。
- (4) 気候変動への適応策として埋め立ては間違いなく有効だ。それがなければ、2100 年までにツバルはほぼ完全に水没することになる。それへの対策としてツバルはツバル沿岸適応事業 (Tuvalu Coastal Adaptation Project、T-CAP) の下、基幹施設補強などを進めており、それはオーストラリアなどによる支援を受けており、オーストラリアは 2,600 万ドルの資金援助を行っている。またツバルは長期適応計画 (Long-Term Adaptation Plan、以下、L-TAP という) も構想し、沿岸の水没の危険性に対する抗堪性維持を模索している。そのための経費は 13 億米ドルと見積もられているが、その事業には、3.5km² の土地の埋め立てが含まれている。オーストラリアはこうした事業に対し、資金だけでなく技術や専門知識の提供でも貢献している。たとえばクイーンズランドの浚渫企業 Hall Contracting 社は T-CAP を支援している。

- (5) 土地の埋め立てや干拓は環境に重大な影響を及ぼすため、それとの釣り合いが取られなければならない。海底からの砂の採取は、東南アジアの貿易全体に影響を及ぼしたり、沿岸共同体の生活に必須な海洋資源の破壊を引き起こしたりしかねない。干拓もまた環境への影響が大きい。それにより、地中に閉じ込められていたはずの二酸化炭素やメタンガスなどを大気中に放出することもあり得る。埋め立てによる社会的な利益はまだはっきりしていない。UAE の経験は、埋め立て事業は気候変動対策というよりは、不動産価格の上昇などに寄与したという。
- (6) 最大の懸念は、埋め立てを地政学的利害のために活用することである。中国が南シナ海全域で、自国の領土的主張を押し通すために埋め立てを行ってきたことはよく知られている。また埋め立ては自国の航空戦力の行動範囲を広げるための、比較的安価な方法でもある。こうした目的での埋め立ての利用は、環境への適応のためのそれとはまったく異なるものであるが、しかし、前者の利用によって得られた専門知識が後者にどう活かされるかについては、なお注視されるべきである。
- (7) 埋め立てや干拓だけでは、太平洋島嶼諸国を気候変動による危険性から守ることはできない。経済的困難の問題もある中、気候変動対策はますます困難になっていくだろう。しかしその経費は阻害要因ではない。オーストラリアなどは、太平洋の良き提携国であるために、支援を続けるだけでなく、太平洋の国々が、気候変動が強まるなかでほかにもどのような要求をするのかに注目し続けるべきである。

記事参照：Pacific land reclamation deserves support

7 月 31 日「AUKUS 第 2 柱の他国への開放と地域の戦略的安定への懸念—シンガポール専門家論説」(IDSS Paper, RSIS, July 31, 2024)

7 月 31 日付のシンガポールの The S. Rajaratnam School of International Studies (RSIS) の Institute of Defence and Strategic Studies が発行する IDSS Paper は、RSIS 研究員 Manoj Harjani の“AUKUS Pillar II: Shaping Regional Strategic Stability”と題する論説を掲載し、ここで Manoj Harjani は AUKUS が現在、実用化が期待される先端技術を含む第 2 の柱を推進しており、これにはインド太平洋の他の諸国も参加を招請される可能性があり、地域の戦略的安定性に対する懸念を提起しているとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 2021 年に結成された AUKUS は 2 つの柱から成る 3 国間安全保障提携で、同志国間の「少国間主義に基づく」協力の最近の発展を象徴している。第 1 の柱は、オーストラリアの原子力潜水艦取得を支援することであり、第 2 の柱は将来、実用化が期待されるいくつかの先端技術に関する協力を強化するものである。これまで AUKUS の第 1 の柱が大きな注目を集めてきたが、第 2 の柱は人工知能 (AI)、極超音速兵器および量子技術など、将来の戦争の様相を一変させる先端技術への協力の扉を開くもので、早期に成果を出し、全体的により大きな影響を与える可能性が高い。第 2 の柱は、軍事技術の共有に当たっての規範をどのように形成できるか。他の同志国が参加するためには、自国の軍事産業と研究開発の収益構造と AUKUS 諸国のそれらとのより一層の統合を求められるであろう。このような統合は、全ての参加国の軍事的革新、技術取得及び産業能力に長期にわたって影響を及ぼすであろう。加えて、AUKUS の第 2 の柱の枠組みにおける他の同志国との提携は、既存の地域安全保障の図式を混乱させ、他国による防衛支出増の悪循環を拡大させる可能性がある。
- (2) AUKUS の第 2 の柱は、第 1 の柱に比べてあまり明確ではなかった。2021 年 9 月の AUKUS

最初の首脳会談の共同声明では、第 2 の柱は「サイバー能力、AI、量子技術およびその他の海底能力」における「統合能力と相互運用性」強化への取り組みとされていた。2023 年 12 月の AUKUS 国防相会議で、いくつかの構想が発表され、第 2 の柱の範囲がより明確になった。AI の応用が大きな特徴で、そこでは海洋領域での自律システムの実験、対潜能力強化のための AUKUS3 カ国のソノブイ・データの処理、さらには多様なシステムや艦艇・航空機等間での目標照準、情報、監視および偵察データの AI への統合に向けた幅広い取り組みなどが含まれている。しかも重要なことは、第 2 の柱は、AUKUS3 カ国の国防次官が共同議長を務める「International Joint Requirements Oversight Council（国際統合要件監視評議会）」による、AUKUS3 カ国間の能力と技術要件の詳細な検討を通じて、より緊密な統合への道を拓くことを意図していることである。第 2 の柱はまた、政策、実施過程および規制の調整を通じて、防衛装備の貿易と産業基盤の協力を強化する。AUKUS 参加国間の許認可免除の防衛装備の貿易は、これまで過小評価されてきた軍間協力強化のための有効な措置である。

- (3) 他方、AUKUS の参加国拡大は、様々に憶測されてきた。2023 年には、英語圏 5 カ国情報共有枠組みである Five Eyes に AUKUS 参加国ともに加入しているカナダとニュージーランドが第 2 の柱への参加に関心を示し、AUKUS 拡大議論が加速された。しかし、2024 年 4 月に開催された AUKUS 国防相会談では、第 2 の柱の各種構想への協力を招請される最初の国は日本になることが発表された。その後、韓国も第 2 の柱の各種構想に参加する可能性が浮上した。日韓両国とも強力な技術力を持つ米国の条約同盟国として有利な立場にある。
- (4) 中ロ両国は第 1 の柱が核拡散に及ぼす影響について一貫して懸念を表明してきたが、第 2 の柱は、地域の戦略的安定に対して異なる課題を提起している。米国の同盟国、特に日韓両国のように歴史的に緊張関係にあった国を、新たな相互運用可能な軍事能力を促進する共通の基盤を統合することは、インド太平洋の地政学的環境を一層混乱させかねない。しかも、経済の逆風にもかかわらず域内各国の防衛支出の増加傾向を見れば、域内各国が安全保障環境の悪化に対応する決意であることは明白である。こうした傾向は、インド太平洋における戦略的安定を一層脅かす。また、第 2 の柱が目指す技術力も、情勢を一変させる可能性を秘めている。たとえば、AI は軍隊の大幅な人員削減の可能性を予測させるが、このことは急速な高齢化社会による人口動態上の課題に直面している諸国で大きな関心事となっている。
- (5) 長期的には、第 2 の柱への参加拡大は、AUKUS 諸国が設定した基準に沿った軍事産業と研究開発における収益構造の一層の統合を意味する。特に注目されるのは、防衛装備の貿易がどのように進展するか、そして「AUKUS Advanced Capabilities Industry Forum（AUKUS 先進能力産業フォーラム）」や「Defence Investors Network（防衛投資ネットワーク）」などの、産業界向けの協力基盤が他国にどのように開放されるかである。これらは全て、AUKUS 諸国が第 2 の柱への参加を開放するに当たって、危険性の管理が必要となる分野である。したがって、第 2 の柱に他国が参加するための基準と協力のひな型を明確にすることが、1 つの有効な出発点となり得る。将来の計画についての明確な意思疎通は、既に緊張状態にあるこの地域の安全保障環境において、戦略的誤算の危険性を最小限に抑えるために重要である。

記事参照：AUKUS Pillar II: Shaping Regional Strategic Stability

8 月 2 日「日米同盟は協調から統合へ—米専門家論説」(War on the Rocks, August 2, 2024)

8 月 2 日付けの米 University of Texas のデジタル出版物 War on the Rocks は、RAND Corporation の National Security Research Division 日本担当主任で米 Georgetown University 特任教授 Jeffrey W. Hornung および American Enterprise Institute 上席研究員で米 Princeton University 講師 Zack Cooper の“Shifting the U.S.-Japan Alliance from Coordination to Integration”と題する論説を掲載し、ここで両名はインド太平洋の安全保障情勢は同盟の深化を要求しており、どうすればより良い連携ができるかを話し合うだけではなく、日米のシステムがどのように協力できるかを話し合うべきであるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 7 月 28 日、日米安全保障協議委員会、いわゆる 2+2 が東京で開催され、国務長官、国防長官、外務大臣、防衛大臣が一堂に会した。今回の会議は、協調から統合への移行を加速させるという重要性があった。これは日米同盟の進化を意味している。日米同盟が成立してからの大半の期間、日米の役割、任務、能力はほぼ別々であった。自衛隊は防御的な盾として機能し、米軍は攻撃的な槍を提供した。今回発表された協定は、より統合された同盟への転換を示している。これには指揮統制、防衛産業の生産と維持、他の同盟国との協力が含まれる。この統合努力は重要な前進で、歴史的なものである。同時に、より強固な同盟を目指す日米同盟にとって、ここ数十年で最も重大な試練をもたらしている。特に、いくつかの課題に直面する可能性が高く、これらの課題を解決することに成功すれば、同盟のあり方を根本的に変えることができる。
- (2) 数年前、日本は各自衛隊の協同作戦の実効性を強化するため、常設の統合司令部を創設する意向を表明した。それは、2024 年 5 月に統合作戦司令部として具現化され、2025 年 3 月までに設立されることになった。そして、防衛省に、4 つ星の将官の下、およそ 250 人が配置される。この統合作戦司令部に類似する在日米軍の司令部は存在しない。現在のところ、在日米軍は、作戦指揮権を持たない 3 つ星の将官が率いる準統一司令部であり、地位協定の下で発生するすべての問題について、日本政府を関与させることに大きな責任を負っている。
- (3) 日本側の統合作戦司令部の創設が間近に迫っていることから、米国は指揮統制の枠組みを見直す必要性が生じている。そのため、4 月の日米共同声明に指揮統制の調整が盛り込まれ、在日米軍は作戦指揮権を増加させて、在韓米軍に類似した形にすることもできるようになった。しかし、在日米軍が新しい 4 つ星の将官に率いられるかどうかはまだわからない。米国はおそらく、この司令官に活動領域の拡大と、戦域全域の脅威に対応できる柔軟性を与えたいと考えるだろうが、これは日本の専守防衛政策と衝突する恐れがある。
- (4) 2024 年 4 月に合意され、今週の閣議で再確認された協力分野の 1 つに日米の防衛産業基盤をより緊密に統合することがある。これは長年の懸案であり、先進兵器の共同開発・製造や、米艦船の日本における整備・修理能力の確立などが含まれる。6 月に日米は防衛産業協力・獲得・維持フォーラムの第 1 回を開催した。米国の軍事産業基盤は平時と戦時のすべての要件を満たすことはできないため、この取り組みは日本での生産と維持を拡大するのに役立つ可能性がある。たとえば、米国が十分な数を製造できないパトリオット・ミサイルなど共同実戦配備兵器システムの生産を拡大することは理にかなっている。この新しい取り組みを採用し、日本での生産能力を支援するよう、関係者、特に防衛関連企業や連邦議会議員を説得するには、相当な政治的後押しが必要だろう。
- (5) 日本における十分な製造能力の確保という課題がある。日本の大手防衛企業は、防衛契約が収益獲得の方策の主要部分を占めることに慣れていない。新たな需要に適応しなければ、これらの

企業は制約を受け続けることになる。それは、新たな同盟の構想のために生産を急速に拡大する能力を制限することになりかねない。

- (6) さらに難しい管理的な課題もある。軍民両用技術のために日本の民間部門を活用することや防衛関連計画に民間研究者を参加させることは歴史的に困難であったという状況は変わりつつあるが、情報安全保障に関する継続的な懸念と始まったばかりの適格性確認制度により協力的な提携業務を行う能力は当分の間、制限されたままである。このため、どの先端技術や能力を共同開発・共同生産するかについての合意が阻害され、進展が遅れる可能性がある。
- (7) 日米両国は近年、インド太平洋地域内外の他の提携国との協力で目覚ましい前進を遂げている。現在、韓国との首脳級の 3 カ国間、オーストラリアとの 3 カ国間安全保障対話、インドとオーストラリアとの 4 カ国間、フィリピンとオーストラリアを含む新しい 4 カ国間構造などがある。また、G7 への日本の参加、NATO とのインド太平洋 4 カ国協議、米国やオランダとの半導体政策協力も極めて重要である。
- (8) 米国の立場からすれば、安全保障問題で台湾との協調を深める必要がある。米国にとって最も懸念される軍事的有事は、中国が関与する台湾をめぐるものである。日本はオーストラリア、韓国、フィリピンと安全保障を含むさまざまな取り組みを進めているが、台北との協力は遅れている。台湾海峡に近接する日本にとって、地域の平和と安全の維持が最大の関心事であるならば、より前向きな取り組みが必要である。
- (9) より多くの協力が求められる分野に、防空・ミサイル防衛に関する即時の情報共有がある。先日ハワイで開催された日豪米 3 カ国国防長官・防衛大臣会合では、ミサイル防衛に関する情報共有への関与を再確認した。こうした取り組みを進めるには、同盟国が米国と 2 国間で情報を共有し、米国がそのデータを他の同盟国や提携国に配布するという従来の方式を超えることが必要である。
- (10) 日米両国が直面する最も困難な課題は、これまで相互に関連しながらも依存し合っていなかった長期戦略を真に統合することであろう。ここには根本的な非対称性がある。日本の指導者たちは、重要な戦略文書を作成する前に、しばしば米国の指導者に注目し、相談する。他方、米国の指導者は戦略を策定する際に同盟国を考慮するのは確かだが、起草段階での戦略策定に同盟国を直接関与させることはめったにない。米国の戦略家は通常、中核となる概念を独自に開発し、同盟国にはその後に報告する。しかし、台湾侵攻のようなインド太平洋有事の可能性においては、米国が同盟国や提携国に依存する度合いを増すにつれ、日本のような同盟国を概念策定の初期段階から深く関与させることが望ましい。米国の戦略文書は通常、新政権の発足時に作成されるため、4 年ごとに変更される。その変更が些細なものであれば、同盟国は自国の戦略を根本的に見直すことなく迅速に調整することが可能である。しかし、その変更が本質的なものであれば、同盟国への影響は大きい。その意味でも戦略策定段階から同盟国を入れるようにする必要がある。
- (11) 日米が 7 月 28 日に発表した共同声明は、まさに歴史的な内容だった。この合意は重要だが、日米両国はもはや、どうすればより良い連携ができるかを話し合うだけでは不十分である。むしろ、より深い統合を妨げる官僚的障害や政治的制約に対処するために、日米のシステムがどのように協力できるかを話し合うべきである。ここで概説した指揮統制、産業協力、地域ネットワーク、長期戦略に関する課題は、新しい取り組みを必要とする問題のほんの一握りにすぎない。多くの意味で、これら 4 つの分野は、Biden 政権の「統合抑止」戦略がより具体的な成果となるかを試す試金石となるだろう。インド太平洋の安全保障情勢は同盟の統合の深化を要求している。

記事参照：Shifting the U.S.-Japan Alliance from Coordination to Integration

8 月 3 日「金門島は台湾にとってのクリミアか—英対外政策専門家論説」(The Diplomat, August 3, 2024)

8 月 3 日付のデジタル誌 The Diplomat は、英シンクタンク China Strategic Risks Institute の政策部長 Sam Goodman の“Will Kinmen Be Taiwan’s Crimea?”と題する論説を掲載し、そこで Sam Goodman は中国本土に距離的にも心理的にも近い金門島は、その戦略的重要性が高いにもかかわらず、これまで台湾をめぐる欧米の議論において軽視されてきたと指摘した上で、今後注視すべきであるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 台湾の金門島は、台湾海峡間の緊張の高まりの中心の 1 つである。そこは名目上、福建省の一部で、本土から 3km しか離れていない。中華人民共和国（中国）からの砲撃を何度も受けた経験があり、今日では中国のグレーゾーン戦術の最前線である。
- (2) 金門島の台湾市民にとって、中国は抽象的な脅威ではなく、日々の現実の一部である。毎年 25 万人が本土から観光客として訪れ、本土に配偶者を持つ台湾市民も多い。対岸の厦門まではフェリーで 30 分であり、そこで買い物などを楽しむ若者も多い。そのため、金門島の住民が中国とのつながりを重視する国民党を支持する傾向にあるのは自然なことである。
- (3) 中国政府も金門島に接近している。2023 年には、中国国務院台湾事務弁公室は、厦門と金門島を包含する経済特区の創設を提案している。それは中国本土と金門島沖合に建設される空港、そして金門島をつなぐ橋の建設を含むものである。2024 年 1 月の台湾総統選挙では、この橋の建設が争点の 1 つになった。当選した頼清徳は橋を建設するべきではないと主張したが、橋の建設によって金門島がさらに大陸に依存することへの懸念からである。すでに、金門島の水資源の 68%が大陸とつながっているパイプラインから供給されるなど、依存度は深い。
- (4) 台湾政府の決定が、金門島に関する意見の分断をもたらしたのは初めてではない。2020 年 2 月、COVID-19 拡大防止のために台湾政府は中国との人の往来や郵便などを停止させたが。これは公衆衛生上の観点から支持されたが、金門島の政治家だけはそれに反対した。そもそも、金門島の戦略的重要性に関して、台湾社会全体での意見の一致は見られない。防衛の最前線とする見方もあれば、将来の交渉における取引材料としてしか見ていない者もいる。
- (5) こうした意見の不一致は、中国にとっては利用価値がある。中国は、頼清徳政権が金門島と厦門を切り離して同島の経済を麻痺させようとしているという偽情報を拡散するかもしれない。偽情報によって金門島市民の間に混乱が起これ、再統一を是とする勢いが強まるかもしれない。こうした展開はロシアのクリミア併合で見られたものである。
- (6) 金門島について、1979 年に米国で成立した台湾関係法には明示されていない。台湾政府やその西側の同盟国が、金門島をめぐる中国と戦争する意志があるかははっきりしていない。もし中国がそこで止まるのだとしたらなおさらである。こうした状況について、これまで欧米ではあまり検討されてこなかったという指摘もある。つまり、中国による台湾への全面侵攻かその封鎖かという大規模な筋書きしか議論されてこなかった。
- (7) ロシアによるウクライナでのやり方を見た時、西側の政治家は金門島にもっと注意を払い、中国のグレーゾーン戦術に対抗するための支援を行うべきである。金門島はこの地域の平和と安定にとって大きな戦略的価値がある。毛沢東は金門島を、中国と台湾を結びつけ、後者の独立を予防するための縄のようなものとみなしていたという。中国が金門島に侵攻し、現状が不安定にな

れば、事態の拡大の危険性はより高まる。われわれは金門島をめぐる政治的断層をよりよく理解し、中国による金門島の併合を予防すべきである。

記事参照：Will Kinmen Be Taiwan's Crimea?

8 月 3 日「対中有事における米軍による利用、インド太平洋地域の非同盟諸国は受け入れるか—米専門家論評」(The Diplomat, August 3, 2024)

8 月 3 日付のデジタル誌 The Diplomat は、米シンクタンク The Wilson Center 上席連携研究員 Lucas Myers による、“The Problem of US Military Access in a Non-Aligned Indo-Pacific” と題する論説を掲載し、ここで Lucas Myers は米中対立から距離を置くインド太平洋地域の非同盟諸国が対中有事において米軍による非同盟諸国の軍事基地等を利用することを受け入れるかと問い、要旨以下のように述べている。

- (1) 2024 年 4 月にイスラエル・イラン間の緊張が高まり、より広範な中東紛争に拡大する恐れが高まった際に、この地域の米国の提携国は米軍による自国領土からのイラン攻撃を規制しようとしたと言われる。非同盟化が進み、米国の影響力が冷戦時代よりも相対的に低下している世界では、軍事的利用と兵站支援を当然のことと考えるべきではない。このことは、克服できない軍事的問題によるものではなく、多くの国が大国間抗争から距離を置いていることに起因する政治的問題である。
- (2) この問題は、恐らくインド太平洋地域において最も緊急性が高いと考えられる。この地域における米軍の戦力投射は、在外米軍基地と軍事利用協定に依存しているからである。オーストラリア、日本および韓国とは強固な同盟関係にあるが、他の米国の提携国、特に南アジアや東南アジアの国々が米中競争から距離を置くことに拘っていることから、対中有事において米国がこの地域への軍事力を投射するに当たって懸念がある。インド太平洋地域の潜在的な紛争地点はいずれも米本土から数千海里も離れており、戦力投射を極めて困難にしている。海上輸送などの現在の米国の兵站能力は、特に敵の弾道ミサイルや接近阻止・領域拒否（以下、A2/AD という）の脅威下では、長距離での運用という重大な課題に対して十分ではない可能性がある。しかも、米軍の戦力展開態勢は伝統的に北東アジア志向で、冷戦終結以来、東南アジアへの戦力の展開は極めて不安定になっている。
- (3) とはいえ、米国は外交努力を通じて、新たな「格子状 (“latticework”）」の安全保障構造に対応する、戦力態勢と伝統的同盟国や提携国との関係を改善してきた。AUKUS 協定には、西オーストラリア州スターリング海軍基地が米英両国の攻撃型原子力潜水艦の輪番制の展開を受け入れる計画が含まれている。また、日米両国は台湾に隣接する南西諸島における戦力態勢を精力的に整備しており、2024 年の日米首脳会談では指揮統制の枠組みの見直しなど、多くの重要な日米同盟強化措置に合意し、さらにその後、日米統合司令部の創設も発表された。日米首脳会談後の日比米 3 国間協議も有益な進展であった。フィリピンは既に、防衛協力強化協定に基づき、新たに 4 ヶ所の基地の U.S. Armed Forces による利用を認めている。加えて、米国は最近、太平洋における自由連合盟約協定（以下、COFA という）を更新し、ミクロネシア、マーシャル諸島およびパラオでの基地等の利用を確保した。他方、米軍は、インド太平洋全域で、有事に備えて物資や装備を事前備蓄している。さらに U.S. Armed Forces、特に U.S. Marine Corps は中国の A2/AD の脅威により適切に対抗するために、新しい運用概念や能力の開発に積極的である。
- (4) しかしながら、依然、政治的問題が残っている。タイ、インドネシアおよびシンガポールなど

の米国の重要な同盟国や提携国は、米中いずれかに明確に与することを避けている。米国の同盟国や提携国は、米国の経済的影響力が中国のそれよりも小さいと見ており、したがって中国の報復を懸念して、米中軍事紛争が生じた場合に、自国の領土からの U.S. Armed Forces の出撃を許可することに躊躇するかもしれない。

- a. フィリピンはこの 1 年間で東南アジアにおいて米国の最も緊密な同盟国として台頭してきたが、実際のところ、フィリピン政府が米国重視に方向転換したのは、米国の外交政策の成功と言うよりも、中国の外交政策の失敗に対するフィリピン政府の対応が主たる要因であるとするべきである。米政府は Marcos Jr. 政権の方向転換を歓迎したが、フィリピンの国内政情には長期的な保証はほとんどない。たとえば、2028 年の大統領選挙で反米感情を抱く政権が登場した場合、EDCA に基づく U.S. Armed Forces のフィリピン国内基地の利用は「フィリピンの招請による」との規定から、米政府は全面的に安心するわけにはいかない。
 - b. 東南アジアのもう 1 つの米国の条約同盟国、タイについても問題がある。冷戦時代の緊密な米タイ関係とは異なり、2014 年の軍部クーデター以降、米国との関係は不安定である。タイの軍部王政指導層は、中国を対立する相手ではなく、提携国と見ており、したがって米国が中国との紛争時、米国がタイ南部のウタパオ空軍基地を利用できる可能性は低い。
 - c. シンガポールは非同盟国だが、この地域における米国の最も緊密な提携国であることは間違いない。シンガポールは、米国にチャンギ港と空軍基地の定期的な使用、米部隊の輪番制による展開、そして充実した兵站施設の利用を認めており、さらに約 800 人の米軍民要員を受け入れている。しかしながら、米中紛争時には、シンガポールは中立を主張する可能性が高い。対中有事に米軍の基地等利用を認めれば、中国政府を挑発することになり、シンガポールはそうした事態を避けようとするであろう。
 - d. その上、米国の地域への進出については一層不安定である。ロンボク海峡とマラッカ海峡は、第 1 列島線内に進出する米軍と同盟国軍にとって重要である。しかしながら、インドネシアとマレーシアは、有事には交戦国軍隊の通峡を規制するかもしれない。東南アジアの諸海峡の通峡が阻止されたり、規制によって通峡に遅れが生じることは、オーストラリアからインド洋へ進出する米軍と同盟国軍にとって問題となるであろう。
 - e. 米国とインドは最近、関係深化を背景に、インドがインド洋における米海軍の整備拠点となることに合意した。しかしながら、インドは米国の正式な軍事同盟国ではなく、したがって、米中軍事紛争に関与する可能性は依然極めて低い。
- (5) インド太平洋地域では非同盟外交政策を掲げる国が圧倒的に多いことを考えれば、第 1 列島線の南端とインド太平洋の接続地域を米国が軍事的に利用できる態勢は、対中有事において万全と言うにはほど遠い。利用認可は、域内提携国の同意と支持に基づいているため、信頼、善意、そして動機に左右される。米国は、インド太平洋全域で防衛協力を拡大しているが、経済面での米国の貢献は著しく劣っている。この地域では、その規模、近接性および定期的な関与により、中国経済への依存が高まっており、域内各国の意思決定を複雑にしている。問題の根源的な事実、米国が中国に代わる経済的代替案を提供できていないことにある。しかも、米国では、国内政治状況から対外関与を覆すことがしばしば見られる。
- (6) 実際、大部分の域内諸国に対して米国との完全な連携を期待することは非現実的で逆効果だが、米政府は有事における域内諸国の基地、基幹施設等の軍事的利用と兵站支援の可能性を高めるために一層の努力が求められる。このためには、インド太平洋地域への経済的関与の拡大が必須だ

が、より根源的には、信頼感を高めるとともに、米国がインド太平洋地域に留まることを再確認するために、柔軟かつ定期的な関与が必要である。

記事参照：The Problem of US Military Access in a Non-Aligned Indo-Pacific

8 月 7 日「南シナ海的环境に焦点を当てる中国側の動機とは—シンガポール中国対外政策専門家論説」(FULCRUM, August 7, 2024)

8 月 7 日付のシンガポールのシンクタンク The ISEAS -Yusof Ishak Institute が発行するウェブサイト FULCRUM は、同 Institute 上席研究員 Lye Liang Fook の“China’s Environmental Focus in South China Sea: Questionable Motivations”と題する論説を掲載し、そこで Lye Liang Fook は中国が 7 月に立て続けに公表した海洋環境問題に関する報告書に言及し、中国の動きの動機、そしてその信憑性について、要旨以下のように述べている。

- (1) 中国は 7 月、環境保護に関する 3 つの文書を公表した。うち 2 つはそれぞれスカボロー礁、セカンド・トーマス礁に焦点を当てている。その目的は、中国がスカボロー礁の海洋生態系に深刻な被害を与えているというフィリピンの主張に反論することとフィリピンによる中国への提訴の試みに対抗することである。
- (2) 7 月 8 日に公開された報告書は、フィリピンがセカンド・トーマス礁に「シエラ・マドレ」を座礁させたことによって周辺のサンゴ礁に被害を与えているとして、フィリピンを非難するものである。7 月 10 日の文書は、中国によるスカボロー礁の環境保護の成果を強調するもので、11 日の文書は南シナ海には言及していないものの、国内外における中国の環境保護の努力を強調している。
- (3) 特に最初の 2 つの文書の目的は、大きく以下に示す 3 つがある。第 1 に、中国がスカボロー礁の環境を破壊しているというフィリピンの主張への反論である。中国の報告書によればスカボロー礁の海洋生態系は、巨大貝類などをはじめとしてきわめて豊かだという。この巨大貝類については 2012 年にも争点になった。中国漁船が違法漁業に従事しているとして Philippine Navy が逮捕を試みたのである。それは中国海軍によって妨げられ、それ以降スカボロー礁は中国の支配下に入っている。
- (4) 第 2 の目的は、「シエラ・マドレ」をセカンド・トーマス礁から撤去するようフィリピンに圧力をかけることである。中国側の主張によれば、セカンド・トーマス礁のサンゴ礁の面積は、2011 年から 24 年にかけて 38.2%減少したという。第 3 の目的は、南シナ海の問題を国際化しようというフィリピンの試みへの対抗である。フィリピンは最近、中国漁船がサンゴ礁の破壊や巨大貝類その他海洋生物の乱獲を行っているとして世界に公開している。それに加え、フィリピンが中国に対して、海洋問題での 2 度目の訴訟を準備しているという動きがある。
- (5) 中国による環境報告書が、上記の目的を達し得るとは考え難い。まず、中国による環境報告書は中国の一方的な見方しか提示しておらず、スカボロー礁の環境評価のために第三者の立ち入りを認めるよう中国に要請しているフィリピンの姿勢の方が、信憑性が高いと判断されるだろう。またほかの問題がある。たとえば、スカボロー礁報告は、サンゴ礁破壊に対する地球温暖化要因は「限定的」としているが、セカンド・トーマス礁に関する報告ではその要因について言及がない。また、地球温暖化がサンゴ礁の白化現象などの重要な要因の 1 つであるという専門家の意見を引用した、5 月の Global Times の記事とも矛盾する。
- (6) 「シエラ・マドレ」が環境に与えた影響は、南シナ海における領有権主張国の人工島建設による

環境破壊に比べて重大なことではないであろう。CSIS の報告によると、人工島建設によるサンゴ礁破壊の被害は、中国が最も多くもたらしている。しかし中国側の報告書はこうした結果を無視している。以上のように、中国側の主張が、海洋生物の破壊に対するフィリピンの懸念を和らげる可能性は低い。

記事参照：China's Environmental Focus in South China Sea: Questionable Motivations

8 月 8 日「パックス・アメリカナを弱体化させる中国の計画—米専門家論説」(The National Interest, August 8, 2024)

8 月 8 日付けの米隔月刊誌 The National Interest 電子版は、Council on Foreign Relations 米国外交政策担当上席研究員 Robert D. Blackwill および Center for a New American Security CEO の Richard Fontaine による “The Will and the Power: China's Plan to Undermine Pax Americana” と題する論説を掲載し、ここで両名は中国が支配するアジアは、米国の同盟国が次々と北京に屈服することで、米国のアジア同盟体制を致命的に分断する可能性があるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 米国の核となる国益は変わっていない。自存自衛は国家の第一の義務であり、米国の重要な国益は、以下のように定義することができる。
 - a. 核兵器、生物兵器、化学兵器の使用や、米国、海外の軍事力、同盟国に対する壊滅的な通常テロ攻撃やサイバー攻撃の脅威を防ぎ、減らすこと。
 - b. 核兵器の拡散を阻止し、核兵器と核物質を安全に保管し、核兵器用の中距離および長距離運搬システムのさらなる拡散を抑えること。
 - c. 国内の抗堪性、国際的な兵力投射能力と影響力、同盟システムの強さを通じて、平和、安定、自由を促進する世界と地域の勢力均衡を維持すること。
 - d. 西半球における敵対勢力や破綻国家の出現を防ぐこと。
 - e. 主要な国際システム（貿易、金融市場、公衆衛生、エネルギー供給、サイバースペース、環境、海洋の自由、宇宙空間）の存続と安定を確保すること。
- (2) これら米国の国益は、すべて中国によって脅かされている。
 - a. 中国政府は、国有企業や個人がミサイル技術管理体制（以下、MCTR と言う）に違反し、イランが弾道ミサイル技術を拡散させることを許可し続けている。そして、イスラム諸国への経済支援を劇的に強化することで、対テヘラン制裁を弱体化させてきた。さらに、北朝鮮政府の核計画の平和的解決を目指すとも自ら表明しているにもかかわらず、自国民や企業が北朝鮮に対して MTCR に違反するのを見て見ぬふりをしてきた。
 - b. 急成長する中国の大陸間弾道ミサイル(ICBM)と核戦力は、米国本土と海外にある U.S. Armed Forces に対する脅威であり、さらに戦略核弾頭の備蓄を 2022 年の推定 500 発から 2035 年までに 1,500 発に増やす計画である。
 - c. 中国政府は、アジアにおける軍事的、経済的、外交的な勢力均衡とこの地域における米国の同盟システムに対して全面的な攻撃を仕掛けている。核兵器の増強に加え、中国政府は現在、世界で最も大規模な海軍と最大の弾道ミサイルと巡航ミサイルの在庫を誇っている。経済面では、アジアにおける米国の提携国を脅し、中国の地域支配に資する政策を採用するよう強要している。さらに米国を排除し、中国の立場を優遇し、世界的な法や基準を弱体化させる国際経済組織や構想を創設し、推進している。

- d. 中国政府はラテンアメリカ諸国との戦略的関与を深めようとしている。中国は現在、南米にとって最大の貿易相手国であり、ラテンアメリカ全体にとっても米国に次ぐ第 2 位の貿易相手国である。中国は港湾、鉄道、ダムを建設し、ラテンアメリカ全土に 5G 網を敷設し、この地域の国々に 1,380 億ドルを融資し、さらに安全保障分野でラテンアメリカとカリブ海諸国に関与しようとしている。
 - e. 過去 15 年間、中国はすべての主要な国際システムを弱体化させようとしてきた。国際的な商慣行に対する度重なる違反を通じて、世界市場の安定を乱してきた。COVID-19 世界的感染拡大の際、重要なデータの伝達を遅らせ、ウイルスの起源に関する調査に抵抗を続けている。他国を妨害し、自国民を抑圧するために、間口の広い、強力なサイバー作戦司令部を創設し、米国の基幹設備や重要施設に侵入し、何億人もの米人からデータを盗み続けている。他のどの国よりも多く温室効果ガスを排出し、一帯一路構想の一環として世界中に新たな化石燃料基幹施設を建設している。南シナ海の領有権を主張し、UNCLOS と矛盾する固有の領土であると宣言し、海洋領域において確立された規範に挑戦している。宇宙大国になるという習近平の夢を追い求めるため、民間産業と国営産業を急速に拡大するための努力を重ね、人民解放軍は宇宙と紛争を明確に結びつけている。
- (3) この列挙は、自由で安全な国家における米国人の生存と幸福を守り、高め、国際秩序を強化する米国の 5 つの重要な国益を損なおうとする中国の包括的な政策を鮮明に示している。Lloyd Austin 米国防長官は 2022 年後半に「中国は、自らの権威主義的嗜好に合わせて地域と国際秩序を再編成する意志とますますその力を持つ唯一の国」と述べている。
- (4) 核兵器による消滅を脅し、米国の 5 つの重要な国益を弱めることで、中国政府は危機における米国の行動を抑止することができる。アジアを支配しようとする中国は、韓国や日本を始めとするアジア全域に核拡散を促す可能性がある。中国が支配するアジアは、米国の同盟国が次々と中国に屈服することで、米国のアジア同盟体制を致命的に分断する可能性がある。中国はメキシコやラテンアメリカ諸国との関係を強め、米国がアジアやその他の地域で国益を追求する気をそらす可能性がある。アジアを支配する中国は、世界の価値観、法、慣行を変えており、それは米国にとって不利になる。

記事参照：The Will and the Power: China's Plan to Undermine Pax Americana

8 月 9 日「SQUAD は南シナ海において効果的な対中国抑止の枠組みとなりうるか—インド防衛問題・戦略専門家論説」(East Asia Forum, August 9, 2024)

8 月 9 日付の Australian National University の Crawford School of Public Policy のデジタル出版物 EAST ASIA FORUM は、インドの Jawaharlal Nehru University の博士後期課程院生 Prisie L Patnayak の “High hurdles for achieving squad goals in the South China Sea” と題する論説を掲載し、そこで Prisie L Patnayak はここ最近 SQUAD という枠組みが注目を集めているが、さまざまな要因によりそれが南シナ海における中国への対抗において効果的な枠組みとなれるかは不透明であるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) SQUAD とは、日本、米国、オーストラリア、フィリピンで構成される少数国間協力枠組みであり、最近、南シナ海における中国の侵略に対する抑止として注目されている。QUAD が軍事的側面を持たない一方、SQUAD は米国の条約上の同盟国で構成されている。参加国はそれぞれに対して何らかの義務を負うものではないが、総合的な軍事力は、中国に対する効果的抑止とな

るであろう。他方、その中でフィリピンの軍事力が弱いため、SQUAD の安定的な抑止力が損なわれる可能性がある。

- (2) フィリピンは近年防衛予算を増やしているが、2023 年の調査によれば、その軍事力は 145 カ国中 34 番目に過ぎないという。フィリピンは南シナ海論争における領有権主張国であるので、その軍事力こそが、SQUAD の抑止力にとって鍵となる。そのフィリピンは最近、志向を同じくする周辺の提携国との協力を深めている。たとえば、最近日本と円滑化協定の交渉を進め、米国、オーストラリアとは訪問部隊地位協定を発効させるなどしている。ただし、これらの動きは南シナ海で中国を抑止するには不十分である。
- (3) 米国は 2014 年にフィリピンと防衛協力強化協定を結び、フィリピンの軍事基地の利用権を持つ。他方で 1951 年の米比相互防衛条約は、米国によるフィリピン防衛義務を発動させる条件となる「武力行使」を明確に定義していない。2024 年 6 月に中国の海警船が Philippine Navy 艦艇を襲撃し、乗組員を負傷させるという事件があったが、それに対抗するような動きが起きる可能性は小さい。
- (4) フィリピンは南シナ海における中国の活動を積極的に広報する「透明性戦術」に打って出ているが、大きな成果は出せていない。中国が自国の行動をなんら恥じていないためである。フィリピンのこうした手法は、信頼できる抑止力強化による下支えが必要だ。
- (5) ASEAN の規範的価値や、南シナ海に関する行動宣言などは、フィリピンにとって、中国に対する過度な軍事手段の行使を控えさせる制約となっている。ASEAN の中には、南シナ海論争に米国が関わるのを良しとしない国もあり、米比の接近に対して苛立ちを見せる国もある。
- (6) SQUAD の参加国それぞれの国内政治も、その効果的な機能を妨げる障害となり得る。特にフィリピンは、米国や中国との関係においてその姿勢は固定的ではなかった。また、最近、Marcos, Jr. 大統領が経済問題より南シナ海論争を重視していることに対する、国民の懸念も高まっているようである。また、Sara Duterte 副大統領の辞職も SQUAD におけるフィリピンの役割に影響を与えるかもしれない。元副大統領は中国寄りであり、2028 年選挙の結果によっては、再びフィリピンの外交方針は大きく転換する可能性がある。2024 年に実施される米国大統領選挙の結果も同様に重要な要因である。
- (7) 現在の地政学的雰囲気において、SQUAD が中国への対抗において効果的な枠組みになることは考え難い。中国はなお、南シナ海における攻勢を強めている。SQUAD はこれからも注目を集めるだろうが、より具体的な成果を出すことに大きな期待が集まる。SQUAD の成功は、まとものある軍事戦略、ASEAN における外交、参加国の国内政治の動向にかかっている。現在、その将来は不透明である。

記事参照：High hurdles for achieving squad goals in the South China Sea

8 月 12 日「QUAD がもたらす信頼構築—マレーシア専門家論説」(The Strategist, August 12, 2024)

8 月 12 日付の Australian Strategic Policy Institute のウェブサイト The Strategist は、マレーシアの Universiti Malaya の外交安全保障・戦略の分析者 Collins Chong Yew Keat とタイの Thammasat University の German–Southeast Asian Center of Excellence for Public Policy and Good Governance 上席研究員 Rahul Mishra による、“The Quad is here to stay” と題する論説を掲載し、両名は QUAD が AUKUS や SQUAD とは一線を画し、よりソフトな力によって信頼を構築す

るとして、要旨以下のように述べている。

- (1) ここ数年、QUAD は、米国、オーストラリア、日本、フィリピンから成る SQUAD や、AUKUS、アジア NATO 構想と結びつけられている。しかし、インドの S. Jaishankar 外務大臣は、東京での会合で、「QUAD はここに留まり、ここで行い、ここで成長する」と述べている。東京で開催された QUAD 外相会合の共同声明は、QUAD の多様な議題を紹介し、インド太平洋における法に基づく秩序の維持への関与を強調している。
- (2) 今回の会議において、オーストラリアが信頼性の高い接続とデジタル経済の成長を促進するための重要な構想である “Cable Connectivity and Resilience Centre” の立ち上げを発表したことも注目に値する。
- (3) QUAD の価値を軽視する人々の中で、たとえば Carnegie Endowment for International Peace 上席研究員 Ashley Tellis は「中国との軍事的危機や紛争においては、AUKUS や SQUAD のような少国間枠組み、そして最も重要な日米同盟の方が QUAD よりもはるかに重要であることが証明されるだろう」と言う。
- (4) 法に基づく秩序と拡大された海洋状況把握に重点を置く QUAD は、この地域で自己主張を強める中国を封じ込めるための米政府の戦略に代わる、よりソフトだが体系的な力として位置づけられる。この取り組みは、地域の信頼と信用を構築することを目的としており、直接的なハードパワーによる抑止に重点を置く AUKUS や SQUAD とは一線を画している。
- (5) SQUAD とは異なり、QUAD は信頼構築と経済的フレンド・ショアリング*を重視している。この戦略は、既存の安全保障措置を確固たるものにし、ASEAN 諸国を含む非加盟国にも新たな防衛手段を拡大するものである。
- (6) QUAD は、拡大された海洋状況把握を重視しており、地理的・作戦的制約によって制限される他の安全保障中心の少数国間枠組みとは一線を画している。インド洋は QUAD にとって依然として中心的な地理的安全保障領域であり、Bhāratīya Nau Sena（インド海軍）は共同能力の強化において重要な役割を果たすとともに、日米豪の貢献により拡大された海洋活動を支援している。
- (7) S. Jaishankar 外務大臣が指摘したように、QUAD の強みは民主政治、多元的社会、市場経済という基盤にあり、不安定な世界における安定化要因である。QUAD 参加国の多様な能力、そして多様な領域にわたり提供するものは、共鳴し、連携した提携を保証し、それは中国の提案や個々の QUAD 参加国の提案に代わる信頼できる弾力的な選択肢を提供する。

記事参照：The Quad is here to stay

*：friend-shoring、サプライチェーン戦略の 1 つで、信頼できる友好国や同盟国に生産拠点や供給網を移すことをいう。

8 月 14 日「中国は自らが望む日本を手に入れていない—米専門家論説」(PacNe, Pacific Forum, CSIS, August, 14, 2024)

8 月 14 日付の米シンクタンク Center for Strategic and International Studies (CSIS) の Pacific Forum が発行する PacNet Commentary は、米シンクタンク East-West Center 上席研究員 Denny Roy の “China isn’t getting the Japan it wants” と題する論説を掲載し、Denny Roy は中国が日本は中国やその政策を批判せず、国際社会で日本が地域の指導的地位にふさわしくないと考え、尖閣諸島だけでなく、全ての中国の領有権の主張を受け入れ、軍事的に弱小で、米国と同盟せず、中国が地域の軍事的な大国であることを認め、中国が先進技術の牽引的立場に立てるよう支援することを望んで

いるが、中国自らの行動が日本を逆の方向を押しやっていると、要旨以下のように述べている。

- (1) 米国と日本の外務・防衛大臣は 7 月最終週に東京で会談し、2 国間の安全保障協力を強化すると発表した。共同声明は、中国の幅広い政策を厳しく批判した。これに対し、中華人民共和国外交部は「米国と日本に対し、中国の内政干渉を直ちに停止し、対立を煽り、新たな冷戦を引き起こすのを止めるよう求める」と述べた。これは、中国が望んでいる形の日本を手に入れていないことを示すものであるが、それは主に中国政府自身の逆効果な行動のせいである。
- (2) 中国政府は日本に何を求めているのか？第 1 に、中国政府は日本政府や他国政府に対し、中国やその政策を批判しないよう求めている。第 2 に、中国は 20 世紀に日本が犯した罪のせいで、日本は地域の指導者として永遠にふさわしくないと国際社会が考えて欲しいと望んでいる。第 3 に、中国政府は日本が領有権を争っている領土だけでなく、南シナ海や台湾も含め、中国の領有権主張を日本が全て受け入れることを望んでいる。第 4 に、中国政府は日本が軍事的に弱く、米国と同盟も結ばず、中国がこの地域で無敵の戦略的大国であることを望んでいる。最後に、中国は日本が中国に高度な技術と専門知識を提供し、中国が付加価値を高め、最終的には重要な新興技術における世界的な指導的地位を獲得することを支援することを望んでいる。
- (3) しかし、これらの基準のそれぞれにおいて、日本政府は中国が望む方向とは逆の方向に進んでいる。最近まで、日本政府は中国を非難することに比較的慎重であったが、7 月下旬の日米共同声明には、多くの批判が含まれている。中国は日本を軽蔑する外交を展開しているが、日本の指導力は地域でますます歓迎されており、日本は国際社会の目にはおおむね名誉回復されている。シンガポールの Institute of Southeast Asian Studies が実施した 2024 年の東南アジア諸国の指導層の意識調査では、回答者は日本を「最も信頼する」主要国として挙げた。
- (4) 2012 年以来、中国の圧力が高まっているにもかかわらず、日本は尖閣諸島の領有権に関する中国の主張を正当と認めず、この問題は解決済みだと主張している。日本は台湾に対する中国の主権主張に一度も同意したことがなく、近年は台湾政府を軍事的に威嚇しようとする中国の試みを声高に批判するようになっていく。日本は、南シナ海の大部分に対する中国の主権主張を無効とした常設仲裁裁判所の 2016 年の裁定を支持している。日米軍事同盟は健全な状態を保っており、さらに深化している。日本は軍事力を増強し、第 2 次世界大戦後の軍事力行使の制限を緩和しつつある。どちらの傾向も中国にとって根本的に不利である。
- (5) 日本は中国に先端技術を安定的に供給する代わりに、経済的な危険性の低減を図りつつ関係を維持していくことを支持している。特に、日本政府は中国への先端半導体の移転を制限するという米政府の運動に協力している。
- (6) 日本人は、中国の軍事力増強は過剰で心配だと考えている。中国の軍事力の急速な増強と台湾に対する脅威の高まりは、中国政府が台湾を掌握する可能性を高めているように思われ、そうなれば中国は日本の安寧にとって極めて重要な海上交通路を掌握する立場になるだろう。習近平主席が 2013 年に南シナ海の人工島に軍事基地群を建設することを決定したことで、日本を含むこの地域は中国の外交政策をより悲観的に見るようになった。中国が日本領土を併合する脅威を与えていると納得させる方向に中国政府は日本国民の意識を操作している。中国は 2012 年以降、尖閣諸島近海を航行する公船の数を増やしており、2012 年に日本政府が日本人家族から尖閣諸島を購入するという決定に対し、中国政府は大仰に反応し、2012 年以降、尖閣諸島近海を行動する海警船の数を増やしており、決定に過剰反応している。中国は公式メディアや習近平主席自身からも、琉球諸島の正当な所有者は日本ではなく中国であると時折ほのめかしている。

- (7) 最後に、ロシアが 2022 年からウクライナ全土を併合しようとしていることで、日本は不安を募らせた。ロシアの侵攻によって中国のアジア征服戦争の可能性が高まるとの認識が主な理由である。
- (8) 7 月の日米会談の直前、上川陽子外相は中国の王毅外交部長と会談した。中国政府系メディアは、王毅外交部長が上川陽子外相に「中日関係は前進しなければ後退する重大な局面にある」と語ったと伝えたが、これは 1 年以上前の王毅外交部長の発言と同じである。しかし、もしそのような「重大な局面」があったとしたら、日本はもうそれをはるかに超えている。

記事参照：China isn't getting the Japan it wants

8 月 15 日「米国一辺倒ではないフィリピン対外政策—フィリピン東南アジア専門家論説」(South China Morning Post, August 15, 2024)」

8 月 15 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、フィリピン Polytechnic University 研究員 Richard Javad Heydarian の“Days of the Philippines' dependence on the US are numbered”と題する論説を掲載し、そこで Richard Javad Heydarian はフィリピンの Marcos Jr. 政権が米国との防衛協力を進める一方で、対中国政策に関して完全に米国と歩調を合わせるのではなく、アジアやヨーロッパの国々との連携を強化し、多様な連携網を構築することを模索しているとして、要旨以下のとおり述べた。

- (1) 7 月 30 日にマニラで初めて米比外交・防衛閣僚会合、いわゆる 2+2 会議が実施され、それについて Blinken 国務長官が「歴史的な日」とであると述べており、Austin 国防長官は米比関係を「同盟以上の、家族のような」間柄であることを強調した。マニラで初めて 2+2 会議が行われたことは、地域の諸問題の対処におけるフィリピンの役割が増大したことを示している。最も重要なことは、その会議において米国がフィリピンに 5 億ドルの防衛支援一括供与を表明したことである。
- (2) 米国の支援には感謝を示しつつも、フィリピンの Marcos Jr. 大統領は、対中国政策に関して米国と歩調を完全に合わせることに、ほとんど関心を示していない。むしろフィリピンは中国との緊張緩和を模索する調整すら進めている。また、フィリピンはインド太平洋だけでなく、その域外にも手を伸ばそうとしている。たとえば 8 月、フィリピンはドイツの国防大臣を招待したし、その前後にそれぞれ、日本とベトナムとの 2 国間共同軍事演習や沿岸警備隊の演習を実施、ないし予定している。
- (3) たしかに米比関係はかつてないほど緊密になっている。駐米フィリピン大使によれば、米国は今後 5 年間で 30 億ドルの防衛支援をフィリピンに提供予定とのことである。この動きは超党派的な支持を背景としている。米国製兵器のフィリピンへの移転に加えて、もっと重要なのは、フィリピン北部の軍事施設の利用権をフィリピンが米軍に与えたことである。
- (4) ただし全体としてみると、フィリピンが賭け金を分散しているのは明らかである。台湾に関してはあいまいな姿勢を維持することで米国と完全には歩調を合わせず、また、バタネス州など最北端の軍事施設の利用権は与えていないのである。フィリピンは中国との直接の軍事衝突の可能性を深く憂慮しており、不要な挑発行為は避けたいということである。
- (5) 駐米フィリピン大使は、この 1 年間の中比間の事件に言及し、フィリピンが「深刻な状況」に直面していると表明した。両国はこれらの問題について何らかの公の合意に到達したわけではない。しかしフィリピン政府は、セカンド・トーマス礁に座礁している「シエラ・マドレ」への補給活動について、中国政府に通知することには合意したようである。

- (6) Marcos Jr.政権は米国との同盟の限界を十分理解している。5 億ドルの軍事支援は地域の勢力の均衡を変化させるほどの規模ではない。また米国大統領選挙でどちらが勝つにせよ、Biden 政権交代後の米国の対外政策は不透明である。特に Trump 前大統領が勝利し、米国が保護主義的で単独行動主義的な対外政策を進めるのであれば、フィリピンが中国との関係強化を模索する可能性がある。
- (7) 米国への依存の度合いを軽減するために、Marcos Jr.政権はインド太平洋やヨーロッパに幅広い戦略的提携網を構築しようとしている。日本とは部隊間協力円滑化協定を締結し、フランスやカナダ、ニュージーランドとも同様の協定の交渉を進めている。ASEAN 内部での防衛関係の緊密化も模索している。現大統領は父に倣い、さまざまな国と最適な関係を築くことを目指し、どこか 1 つの超大国一辺倒の外交政策を回避しようとしているのである。

記事参照 : Days of the Philippines' dependence on the US are numbered

8 月 16 日「米国が武器輸出管理から豪英を除外—米メディア報道」(Radio Free Asia, August 16, 2024)

8 月 16 日付の米議会出資の短波ラジオ放送 Radio Free Asia のウェブサイトは、“US approves AUKUS defense sharing deal” と題する記事を掲載し、米国が AUKUS に関連し、その武器輸出管理からオーストラリアと英国を除外したとして、要旨以下のように報じている。

- (1) U.S. Department of State は、オーストラリアと英国に対する武器輸出管理の適用除外を承認した。この適用除外により、両国の防衛請負業者は長いライセンス・プロセスを経ることなく米国の軍事技術を製造できるようになる。この動きは、AUKUS の「第 2 の柱 (Pillar 2)」の重要な一部であり、米国の軍事生産率が中国に遅れをとっているとの懸念の中、滞っている米国の防衛産業基盤への圧力をいくらか軽減するための支援を目的としている。オーストラリアと英国は、カナダと並んで、国際武器取引規制 (International Traffic in Arms Regulations : 以下、ITAR という) の適用除外を受けているわずかな国である。ITAR は、米国製の高性能兵器が悪人の手に渡るのを阻止することを目的としている。
- (2) この待望の決定は、当初は 4 月に予定されていたが、ホワイトハウスによって延期されていたもので、U.S. Department of State が改定されたオーストラリアと英国の運用上のセキュリティ基準を米国のものと同等であると評価したと述べた後、発表された。U.S. Department of State は、この変更は 9 月 1 日に発効すると付け加えている。
- (3) この声明は、ITAR の適用除外は絶対的なものではなく、特定の技術については、豪英の請負業者が既存のライセンス・プロセスを経る必要があることに変わりはないと指摘している。
- (4) この適用除外については、米議会で民主党の一部の有力議員が反対していた。彼らは、オーストラリアは中国のスパイ活動に関する問題を抱えており、規制の負担を軽減することは、米国の機密兵器の設計が漏れる可能性がある」と主張していた。U.S. Department of State も当初はこの免除措置に反対し、代わりにオーストラリアと英国の企業による申請を一括承認する簡素化したライセンス・プロセスを提案していた。しかし、この免除措置の成立を主導したのは、Joe Biden 米大統領の政権下で国家安全保障会議の「アジア担当」責任者として AUKUS の立案者だった Kurt Campbell であった。
- (5) House Foreign Relations Committee (下院外交委員会) の委員長 Michael McCaul 共和党議員は、ITAR の適用除外を歓迎しつつも、「大幅に遅れている」と述べ、オーストラリア政府が発

表した声明の中で、極超音速ミサイルの製造に関する米豪間の協力を繰り返し主張し、今回の決定が米国の防衛企業にとって「官僚的手続きと行政上の大幅な負担を取り除く」ことになる述べている。しかし、Michael McCaul 議員は、「AUKUS を完全に実施するために不可欠な項目で、今回の適用除外に含まれていないものがまだ多すぎる」とし、「最も緊密な同盟国である 2 国」に対する全面的な適用除外を求めている。

記事参照：US approves AUKUS defense sharing deal

8 月 19 日「中国はロシアのためにグレーゾーン戦を行っているのか？—米専門家論説」(Asia Times, August 19, 2024)

8 月 19 日の香港のデジタル紙 Asia Times は、米研究機関 East-West Center 上席研究員 Denny Roy の “Is China conducting ‘gray zone’ warfare for Russia?” と題する論説を掲載し、ここで Roy は、中国政府が自国のコンテナ船「ニューニュー・ポーラー・ベア」の錨がフィンランドとエストニアを結ぶ天然ガス・パイプラインを切断したことを認めたが、これについては、中国とロシアの間に新たな形の邪悪な戦略的協力が始まったかもしれないということも考えられるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 2023 年 10 月、フィンランドとエストニアを結ぶバルチックコネクター・天然ガス・パイプラインが損傷し、6 ヶ月間停止した。中国が所有する香港船籍のコンテナ船「ニューニュー・ポーラー・ベア」がパイプラインを損傷させたとの疑いが持たれていた。現在、香港のサウスチャイナ・モーニング・ポストは、中国政府が「ニューニュー・ポーラー・ベア」の錨がパイプラインを切断したことを認めたと報じており、中国当局は被害は偶発的であり、荒天によるものだと付け加えている。中国政府がこの事件の責任を認めたことは、明らかに良い進展である。しかし、その本当の意味は、より深く、より暗いものになるかもしれない。
- (2) 中国は、一般的に自分の過ちを認めたがらず、過ちを認めるよりも信じがたい反論をすることを好んできた。悪名高い 2001 年の海南島沖での空中衝突事故で、中国政府は中国の J-8 戦闘機が、米国の EP-3 による突然の攻撃的な操縦の犠牲になったと主張しており、2011 年には南シナ海の紛争海域で中国船がベトナムの石油探査船に嫌がらせをし、調査機器の曳航ケーブルを切断する事件が相次ぐ中、中国政府は探査船の攻撃的な操縦のため中国の乗組員が自衛のためにケーブルを切断したと主張している。中国がバルチックコネクターの損傷に対する責任を認めたのは、中国の透明性に対する関心を示すものではなく、圧倒的な反証に直面して否定し続けることは逆効果であると中国が判断したと理解するのが妥当である。
- (3) 中国政府は、いくつかの問題では、事実を認めることによる政治的な悪影響が非常に大きいため、たとえ山のような有罪の証拠に直面しても、決して悪い行動を認めない。そのような問題の一覧表には、新疆ウイグル自治区でのウイグル人に対する大規模な迫害と投獄、1989 年 6 月の天安門広場での抗議者の虐殺、中国政府が支援したサイバー犯罪が含まれている。「ニューニュー・ポーラー・ベア」事件は、2023 年 2 月の偵察気球事件と似ており、中国政府は全面的な否定は不可能と判断し、気球が確かに中国から来たものであることを認めたが、その目的は信号情報の収集ではなく気象監視であり、米国上空を飛行したのは意図的ではなかったと主張した。
- (4) 「ニューニュー・ポーラー・ベア」事件は、背景を考えるとより暗く不吉に見える。一部の捜査官は、損傷は意図的なものだったと考えている。エストニアの国防相は、船の乗組員が、パイプラインに衝突する 180km 前に、自船の錨が着底していたことに、どうして気づかなかったのか

疑問を呈している。同様に、フィンランドの **Anders Adlercreutz** 欧州関係大臣も、「自船が数百 km も錨を引きずっていたならばすぐに気づくと思う」と述べている。

- (5) 中国はロシアの準同盟国であり、ロシアにはフィンランドを罰する動機があった。事件当時、フィンランドは半年前に NATO に加盟していたため、ロシアとフィンランドの関係は緊張していた。バルチックコネクターが切断された 2023 年 10 月、フィンランドの安全保障情報局はロシアがフィンランドを敵対国と見なし、「フィンランドに対して措置を講じる準備ができている」と報じていた。「ニューニュー・ポーラー・ベア」は、ロシアとの重要なつながりを持っており、問題の海域を離れた後、中国の東海岸とロシアのバルト海沿岸の間を北極圏の北極海航路を利用して航行し、この航路が貨物船にとって航行可能であることを証明した。航海の一部では、ロシア政府所有の砕氷船が同行した。また、「ニューニュー・ポーラー・ベア」は、登録運航者の名称を中国の海南新新陽航運有限公司から上海とモスクワにオフィスを構え一帯一路構想に参加しているロシアの **Torgmoll** 社に変更した。
- (6) 中国政府は、民間部門のすべての中国国民に国家安全保障関連の任務を遂行するよう命じることができ、中国国民はその命令に従わなければならない。実際に自国の政府で副業をしている中国の民間人の割合はおそらく少ないであろうが、中国政府が日常的に中国の民間部門を一種の活力として利用していることは明らかである。民間の漁船団は、南シナ海における中国の地政学的目標を支援している。中国は、海外に居住する一部の民間人に情報収集を依頼している。また、中国政府の指示の下でサイバー犯罪を行うコンピューターハッカーへの供給を民間企業に頼っている。中国は台湾海峡においても同様のことをしていると疑われている。中国の漁船や掘削機の設定は、台湾と中国本土の海岸に非常に近い沖合の島々を結ぶ海底通信ケーブルを定期的に切断している。中国は長年にわたって台湾に対して様々な形のグレーゾーン戦を行う明確な動機を持っている。**Atlantic Council** 上席研究員 **Elisabeth Braw** は、台湾に通じる海底ケーブルの破断は「不自然なほど頻繁」であるため、「偶発的な損傷には見えず、台湾に対する嫌がらせのように見える」と結論付けている。
- (7) 「ニューニュー・ポーラー・ベア」事件には 3 つの可能性がある。第 1 は最良の事態で、バルチックコネクターが誤って切断されたことである。フォーラムの終わり第 2 の可能性は、この事件は中国政府の一部が指示した意図的な破壊工作であったが、全体的な結果は、中国が再び同様の行動を採ることを思いとどまらせるのに十分なほど否定的だったというものである。第 3 の最悪の可能性は、中国とロシアの間の新たな形の戦略的協力が始まったのかもしれないということである。北朝鮮は、**Putin** 大統領のウクライナ戦争のために、ロシアにミサイルと大砲の弾薬を供給している。中国政府は **Putin** 大統領を支持するためにそこまですることを避けてきた。それどころか、中国は殺傷を伴わない支援を提供しているが、中国当局者やメディアは、ウクライナに武器を供与することで米国が「炎に油を注ぐ」と批判している。しかし、その主張の外で、ロシアの権益を直接支援してグレーゾーン戦を行うことは、中ロ安全保障協力の新たな側面であり、独裁主義陣営による米国陣営に対する新たな地球規模の課題を提起することになる。もしバルチックコネクター破壊工作が本当に意図的だったとすれば、中国は故意に西欧との関係改善の試みを危険にさらしたことになる。それはまた、ロシアがその見返りに中国に何を与えるのかという問題も提起する。台湾や南シナ海をめぐる紛争で中国が勝利するための、ある種の具体的なロシアの行動が見返りとなるかもしれない。この事件から中国政府が得た教訓は、事故の真実を公開することはそれほど悪くないということであり、事故だったと主張することでグレーゾーン

戦が受け入れられるわけではないということであろう。

記事参照：Is China conducting ‘gray zone’ warfare for Russia?

関連記事：12 月 21 日「中国船が北極海航路でパイプラインを損傷させた疑い—ノルウェー紙報道」
(High North News, December 21, 2023)

https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20231221.html

8 月 19 日「南シナ海係争海域でのフィリピンの挑発的行為は失敗に終わる—中国専門家論説」 (China Daily, August 19, 2024)

8 月 19 日付の中国共産党英字日刊紙 China Daily 電子版は、中国南海研究院海洋法律与政策研究所副所長の丁鐸と同研究院対外交流部助理研究員の鐘卉の連名による“Xianbin Reef: Manila's provocation will end in failure”と題する論説を掲載し、ここで両名は南シナ海係争海域でのフィリピンの挑発的行為は必ず失敗に終わると断じ、中国側の視点から要旨以下のように述べている（本稿は中国紙掲載にされた中国専門家の論考であるため、南シナ海海洋自然地形名の表記については中国名とし、初出の場合には英語名とフィリピン名のカタカナ表記を括弧内に記載した：抄訳者注）。

- (1) 中国海警局によれば、Philippine Coast Guard（以下、PCG と言う）巡視船の 1 隻が 8 月 19 日早朝、仙濱礁（英語名：サビナ礁、フィリピン名：エスコダ礁）周辺海域で度重なる警告を無視し、故意に中国海警船に衝突し、その後、比巡視船は仁愛礁（英語名：セカンド・トーマス礁、フィリピン名：アユンギ礁）周辺海域に不法に侵入した。PCG 最大級の巡視船「テレサ・マグバヌア*」は、100 日以上にわたって仙濱礁周辺海域に不法に居続けている。さらにフィリピンは、漁業監視船を派遣し、中国海域に漁船団を組織して侵入させている。仙濱礁を巡る問題に対するフィリピン政府の最近の行動から、その動機は容易に理解できる。フィリピン政府は長年、様々な口実を設けて、南沙諸島の中国領の海洋自然地形を占領しようとしてきた。フィリピン政府の南シナ海政策は、米 Biden 政権に後押しされて、より冒険的で投機的になってきている。フィリピンは、南シナ海仲裁裁判所の違法裁定を盾に、南シナ海における違法な主張と挑発行為を正当化しようとしている。
- (2) 仙濱礁は中国領南沙諸島の一部であり、フィリピンの EEZ 内ではない**。仙濱礁周辺海域における中国漁船団の操業と中国海軍艦艇および海警船による哨戒と法執行活動は、中国の国内法および UNCLOS を含む国際法に準拠している。中国当局の指摘どおり、フィリピンの行動は中国の主権と南シナ海行動宣言（DOC）に対する重大な違反であり、地域の平和と安定に対する深刻な脅威となっている。中国の固有領土である仙濱礁は南沙諸島の無人のサンゴ礁で、サンゴ礁の面積は仁愛礁よりも大きく、84km²に及び、サンゴ礁の中央部は最大水深 33 メートルの礁湖となっており、一部の砂州とサンゴ礁を除いて、水面下にある。中国海警船は、サンゴ礁の周辺海域と礁湖において常時任務に就いている。仙濱礁周辺海域は、中国漁民の伝統的な漁場でもある。
- (3) 仙濱礁礁湖の中央部に居続ける PCG 巡視船「テレサ・マグバヌア」の乗員は 60 人以上で、同船の滞洋力はわずか 15 日間で、そのためフィリピンは別の小型巡視船を利用して要員の交代と物資補給を行っている。フィリピン政府は過去 4 ヶ月間、船上で国旗掲揚式を行い、「海洋科学者」と記者を仙濱礁に招待した。フィリピンは 2023 年後半から、仙濱礁問題を喧伝し、中国漁民による仙濱礁の海洋生態環境の破壊、中国による仙濱礁の埋立て計画など、中国の活動を意図的に中傷し、多くの偽情報を流している。こうしたフィリピンの行動の背景には、中国領土の侵略というフィリピンの野望がある。その狙いは、第 1 に、フィリピンは、仙濱礁に展開した

PCG の巡視船を仁愛礁に座礁させた「シエラ・マドレ」への建築資材輸送の中継拠点として利用することで、輸送効率強化を狙っている。第 2 に、フィリピンは、同巡視船の長期展開を通じて、仙濱礁の実効支配を確立しようとしている。

- (4) 仙濱礁でのフィリピンの行動は米国と密接な関係があり、フィリピンの行動に先立って、U.S. Coast Guard 太平洋地域司令官がマニラを訪問し、海洋安全保障における米比両国の協力強化のため、PCG 当局と詳細な話し合いを行った。フィリピン・メディアの報道はその詳細な内容に触れていないが、その際公開された写真では、米比両国の会議参加者の後ろのスクリーンには、パラワン諸島から仙濱礁までの地図が表示され、仙濱礁の場所は赤丸で印が付けられていた。これは微妙な意図を示唆しており、この会談では、米比双方が少なくとも仙濱礁周辺海域での PCG やその他の船舶活動について話し合ったり、情報を共有したりしたという事実を反映している。会談後、米当局者は、マニラ港に停泊している PCG 巡視船「メルチョラ・アキノ」に乗船している。
- (5) 最近の情報によれば、フィリピンは巡視船「メルチョラ・アキノ」を仙濱礁周辺海域に派遣する計画であるという。船舶自動識別装置（AIS）によれば、巡視船「メルチョラ・アキノ」は 8 月 16 日までマニラ港に停泊していたが、8 月 17 日に AIS 信号をオフにし、同港を離れて仙濱礁に向かって移動していることを示した。巡視船「メルチョラ・アキノ」の任務にはいくつかの可能性がある。第 1 に 4 ヶ月間、仙濱礁の礁湖に展開している巡視船「テレサ・マグバヌア」との交代であり、第 2 は両船ともに仙濱礁の礁湖に展開を維持し、半永久的な前哨拠点を形成することである。そして第 3 は、巡視船「テレサ・マグバヌア」やその他のフィリピン船舶への補給が考えられる。とは言え、現地での管理と権益、そして安定を維持する能力の観点から、フィリピンが仙濱礁でどれ程問題を引き起こしても、中国の効果的な対応と処理能力に対抗することは不可能であろう。
- (6) フィリピンの行動は、中国の領土主権への侵害に加えて、DOC にも違反している。DOC 第 5 項は当事者による紛争の複雑化や事態拡大、そして平和と安定に影響を与える活動の自制を規定しており、これには特に現在無人の海洋自然地形における居住などの行動の自制が含まれている。仙濱礁は無人の海洋自然地形である。DOC を誠実に履行しなければ、DOC の価値は低下し、侵食されることになる。この意味で、フィリピンによる仙濱礁での DOC 第 5 項違反に対する中国の対抗措置は、自国の領土主権の保護に加えて、DOC の尊厳と権威を維持する必要性に基づいている。中国は、フィリピンの仙濱礁での行動を許さない。フィリピン政府がその目標を達成することは決してあり得ない。

記事参照：Xianbin Reef: Manila's provocation will end in failure

*：PCG 巡視船「テレサ・マグバヌア」は、フィリピンの海洋における法執行能力強化のため、海上保安庁の「くにさき」型巡視船をひな型に日本で建造され、フィリピンに供与されたもので、PCG 最大級の巡視船である。巡視船「メルチョラ・アキノ」は 2 番船である。

**：仙濱礁はフィリピン領パラワン島から約 124 海里の位置にあり、比の EEZ 内に所在する。

8 月 21 日「中国とフィリピンとの間で火種になるサビナ礁—香港紙報道」(South China Morning Post, August 21, 2024)

8 月 21 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“Why has Sabina Shoal become a China-Philippines flashpoint?” と題する記事を掲載し、南シナ海にあるセカンド・トーマ

ス礁とフィリピンのパラワン島の中継地点となるサビナ礁が、今後の中国とフィリピンとの間で対立の場になるとして、要旨以下のように報じている。

- (1) 南シナ海の浅瀬はフィリピン政府にとって重要な戦略的価値を持つが、中国政府はこれを阻止しようとしている。両国が領有権を主張しているものの、どちらの国も実効支配していないサビナ礁付近で、補給任務中のフィリピンの船舶 2 隻が 8 月 19 日に中国の船舶と衝突し、損傷を受けた。この浅瀬は、フィリピンにとって、南沙諸島のさらに西、約 35 海里（約 65km）にあるフィリピンが実効支配するセカンド・トーマス礁の部隊に補給するための中継基地として戦略的価値がある。
- (2) 中国では「仙賓礁」、フィリピンでは「エスコダ礁」として知られるサビナ礁は、4 月以来、フィリピン政府が環礁での「中国の違法な埋め立て活動」と呼ぶものを監視するために、最も先進的な巡視船の 1 隻である「テレサ・マグバヌア」を近海に配備して以来、火種となっている。中国のシンクタンクによると、中国はフィリピンの船艇を監視するために、世界最大の海警船である 1 万 2,000 トンの CCG-5901 を含む数隻の船艇をこの地域に配備した。
- (3) 中国南海研究院の海洋法律与政策研究所副所長である丁鐸は、**Philippine Coast Guard** の船艇が留まる限り、中国の海警総隊の船艇と漁船もこの地域に留まらうと述べている。フィリピン政府の領有権主張を強化するために 1999 年にセカンド・トーマス礁に意図的に座礁させた「シェラ・マドレ」への補給任務の基地としてフィリピン政府はサビナ礁を使用する予定であると丁鐸は語っている。中国はまた、セカンド・トーマス礁の領有権も主張している。丁鐸は、サビナ礁の中国による支配は、フィリピンの補給船に「より大きな作戦上の圧力をかける」ことになるだろうと述べている。なぜなら、補給船はフィリピンのパラワン島から 100 海里以上離れたセカンド・トーマス礁へ向かう途中にサビナ礁周辺海域を通過することになるからである。「もし中国がサビナ礁を実効支配すれば、フィリピンの補給船がセカンド・トーマス礁に近づくことすら妨害する可能性がある」と丁鐸は語っている。
- (4) シンガポールの **S. Rajaratnam School of International Studies** 上席研究員 **Collin Koh** は、「（もし船が）悪天候に見舞われた場合、セカンド・トーマス礁に向かう任務を継続する前に、かなり離れたパラワン島まで航行して戻るよりも、少なくともサビナ礁は、しばらく避難することが可能な場所である」と語っており、サビナ礁はパラワン島から約 85 海里離れたリード堆に近く、石油や天然ガスが豊富に埋蔵されていると考えられているため、フィリピンのエネルギー安全保障にとっても重要であると **Collin Koh** は述べている。しかし、フィリピンの資源採掘の試みは困難に直面する可能性がある。中国がこの浅瀬に拠点を設けた場合、「これらの活動を監視し、場合によっては阻止するかもしれない」と **Collin Koh** は指摘する。そこに船舶を座礁させて停泊させる代わりに、フィリピン政府はサビナ礁付近で「一貫した海洋への力の配備の確立」を目指すかもしれない。それは、年間を通して利用可能な航洋型巡視船を同海域に輪番で進出することを可能とする。「彼らの目的は（サビナ礁の）実効的な支配を主張することであり、少なくとも中国に同海域の地勢を譲歩することはないだろう」と **Collin Koh** は述べている。
- (5) 中国政府は、「サビナ礁にフィリピンの巡視船が常駐することを許さないだろう。…フィリピンは、緊張を引き起こすような行動は避けなければならない。サビナ礁で一方的に自国の利益を推し進めることで、中国からの挑戦を招くだけでなく、自らの苦境を深めることになる」と丁鐸は述べている。
- (6) **Collin Koh** は、中国政府がフィリピンの補給活動を阻止しようとする可能性がある状況が 2 つ

あると述べており、第 1 はサビナ礁に配備されているフィリピンの巡視船の交代時か、第 2 はこの地域の巡視船への補給任務の際である。「中国があまりに強硬な手段に出ようであれば、フィリピン政府は事態を拡大させることを考えるかもしれない。つまり、自国の海軍を巻き込むか、米国などの域外からの支援を巻き込む可能性がある」と Collin Koh は述べている。

記事参照：Why has Sabina Shoal become a China-Philippines flashpoint?

8 月 22 日「AUKUS はシンガポール戦略失敗の再来となるか—オーストラリア軍事史専門家論説」 (The Interpreter, August 22, 2024)

8 月 22 日付のオーストラリアのシンクタンク Lowy Institute のウェブサイト The Interpreter は、オーストラリアの University of New South Wales 非常勤教授 Albert Palazzo の“AUKUS: The Singapore Strategy Redux”と題する論説を掲載し、そこで Albert Palazzo は、AUKUS は米国によるオーストラリアへの原子力潜水艦の移転を確実に保証してはいないとしたうえで、AUKUS に依存した安全保障政策を立案すべきではないとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 8 月 12 日、オーストラリア政府は議会に新たな AUKUS に関する文書を提出した。AUKUS とは、米国の原子力関連技術および物資移転によって、オーストラリアによる原潜保有と運用を可能にするものである。しかし政府は、AUKUS にはオーストラリアが履行すべき義務が含まれているが、それに対して米国によるバージニア級攻撃型原子力潜水艦（以下、SSN という）提供は確実に保証されていないことをはっきりさせていない。
- (2) このことは、1920 年代から 30 年代におけるシンガポール戦略の教訓を、オーストラリア政府が学んでいないことを証明している。1923 年に英国は艦隊をシンガポールの基地に派遣することに合意した。そこからオーストラリアを脅かす敵軍に対する作戦を展開するというのである。いわゆるシンガポール戦略は、オーストラリアの防衛戦略の土台であったが、第 2 次世界大戦が始まって、フランスが敗北すると、英国は同艦隊がシンガポールを離れることはないとは通知した。シンガポールはその後陥落し、英国はオーストラリア防衛義務を履行しなかった。
- (3) オーストラリア政府はこの教訓から何も学ばないことを決めたようである。即ち、AUKUS はその第 1 条において、米国がいつでもそれを破棄できる権限を与えている。さらにそれはバージニア級 SSN を含めたいかなる技術移転も、それによって米国の安全保障に危険性がもたらされると判断された場合に、米国が一方的に中止できることも認めているのである。
- (4) 米国の潜水艦不足は周知のとおりである。米国の造船所が建造している艦船の数は少なく、既存の艦船はその整備にかなりの時間を必要としている。AUKUS の規定どおりに SSN を移転し、かつ中国に対する抑止力を確保するためには、建艦速度を 2 倍にしつつ、整備の速度を上げなければならない。また将来、移転の約束の時期が来た時に、米国がそれを反故にする危険性がある。
- (5) もし米国が将来 AUKUS における約束を履行しないとしても、それは国際関係の教義によって正当化される。かつて英国の Palmerston 首相は、英国には「恒久的な同盟も敵国もない。わが国の利害は永遠であり、我々はそれを守らねばならない」と述べている。つまり国際関係においては自国の利益の保護が最優先されるべきだということである。条約の署名国が負う義務の履行は、危機の時点においてのみ存在する諸要因に左右されるのであり、したがって義務が履行されるかどうかはその時にならないとわからない。
- (6) 上記のように AUKUS は、米国の義務履行の逃げ道を用意しており、もし米国がバージニア級 SSN を移転しなかったとしても、米国は条約に違反したことにはならないであろう。加えてオ

ーストラリアには、高濃縮ウラン燃料や関連する備品を準備、貯蔵する責任を負う。今そうした施設はないため、今後建設する必要があるが、もしそれができなければ、オーストラリアの義務不履行となり、米国が SSN を移転する必要はなくなる。

- (7) シンガポール戦略は、オーストラリアにとってトラウマとなる経験であり、国防方針が誤った前提により構築されることを明らかにした。オーストラリアは SSN を首尾よく調達できるかもしれないし、できないかもしれない。確実なのはオーストラリアがそれを決められないということであり、こうした不安定さを土台にしては、適切な安全保障政策の構築はありえない。

記事参照：AUKUS: The Singapore Strategy Redux

8 月 23 日「日台の海洋における安全保障協力一日専門家論説」(The Diplomat, August 23, 2024)

8 月 23 日付のデジタル誌 The Diplomat は、東京大学川島真教授の“Japan-Taiwan Maritime Security Cooperation”と題する論説を掲載し、川島真は 7 月に海上保安庁と台湾の海巡署が共同訓練を実施したが、中国外交部は中間の 4 つの基本文書、ポツダム宣言の解釈を楯に日本は「二つの中国」「一つの中国、一つの台湾」「台湾独立」に反対するという原則を堅持すべきと非難しているが、日台関係への影響は限定的であるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 7 月、海上保安庁は伊豆半島沖および房総半島沖で台湾の海巡署と共同訓練を行った。これは基本的に救助を目的とした訓練で、情報の共有、搜索の割り当て、調整などが含まれる。この訓練は共同行動を視野に入れて行われたと言えるだろう。海上保安庁は訓練を円滑に進めるため、6 月に台湾に幹部職員を非公式に派遣し、台湾海巡署署長と調整を行った。これは 1972 年 9 月の国交断絶後、日本と台湾の間で行われた初の訓練であり、日本の報道機関は、いわゆる「台湾有事」を念頭に置いた訓練だったと報じている。
- (2) 海上保安庁と台湾海巡署間の人的交流は決して最近始まったことではない。2010 年に日本交流協会と台湾の亜東関係協会の間で締結された包括的協力覚書の第 4 条には、「双方は、海上の安全と秩序の維持のため、日本と台湾の間の交流と協力の促進に努める」と明記されている。その後、両協会の間では海上搜索救難分野での協力覚書が 2017 年 12 月に締結されており、相互協力、連絡機構の維持、専門分野の相互交流、海上搜索救助に関する技術の情報交換などが謳われている。また、2024 年 2 月には海上搜索救難協力に関する覚書が締結されている。今回の訓練はこの最新の覚書に基づいて行われたものと思われる。
- (3) 訓練実施の翌日の 7 月 19 日、中国外交部は同演習に関する記者会見を開いた。会見で、林劍報道官は同演習を「強く非難し、断固反対する」とし、さらに、台湾問題に関しては、日本は「二つの中国」「一つの中国、一つの台湾」「台湾独立」に反対するという原則を堅持すべきだと指摘し、海上保安庁と海巡署間の海上救難訓練もこの原則の対象であるとしている。
- (4) 実際、日本は「二つの中国」「一つの中国、一つの台湾」「台湾独立」に反対することに同意したはずだという中国の主張にもかかわらず、日中間の 4 つの基本文書にはそのような記述はどこにも見当たらない。問題は、1972 年 9 月の日中共同声明である。そこには、「ポツダム宣言第 8 条に基づく立場を堅持する」と書かれており、中国側が注目している。
- (5) 栗山尚一元駐米大使によれば、カイロ宣言を履行するというポツダム宣言第 8 条に基づく立場は、台湾の中国、つまり中華人民共和国への返還を承認することを意味する」としている。さらに栗山尚一は、日本が中華人民共和国を中国の唯一の正統政府として承認する場合、「これは、日本が『二つの中国』、『一つの中国、一つの台湾』を認めない、つまり日本は台湾独立を支持し

ないことを意味する」と述べている。中国政府は栗山尚一らが示唆した解釈を採用しているようである。

- (6) 現在、中国側は、特に台湾と沖縄に関する「解釈」を問題視しており、これは、最近の日台の海上保安機関の協力に関して、こうした歴史認識問題が改めて提起されたことを意味する。しかし、こうした問題を提起することによる日台関係への影響は限定的だろう。日台間の協力関係の進展は海洋問題にとどまらず、経済関係から人的交流、技術協力まで幅広い分野で進展が見られることにも留意すべきだろう。

記事参照：Japan-Taiwan Maritime Security Cooperation

8 月 30 日「フィリピン大統領、南シナ海問題対処で米中両睨み―フィリピン専門家論説」(China US Focus.com, August 30, 2024)

8 月 30 日付の香港のシンクタンク China-United States Exchange Foundation のウェブサイト China US Focus は、Polytechnic University of the Philippines 教員 Richard Javad Heydarian の“South China Sea: Philippines Hedges Its Bets Between U.S. and China”と題する論説を掲載し、ここで Richard Javad Heydarian はフィリピンが南シナ海問題の対処に当たって米中両睨みの取り組みを採っているとして、要旨以下のように述べている。

- (1) マニラで 7 月 30 日に米比両国の国防・外交閣僚による、いわゆる「2+2」会談が行われたが、この会談はこれまでで恐らく最も重要なものとなった。この会談で、米側は同盟強化のために、フィリピンに対する総額 5 億ドルの対外軍事融資 (FMF) の一括承認を発表し、その一部は防衛協力強化協定 (以下、EDCA という) の下で統合運用される軍事施設整備に投資される。また両国は情報共有を強化するため、アジアの米国の主要同盟国である日韓両国間の協定と同様の軍事情報包括保護協定 (GSOMIA) も締結した。
- (2) この会談に先立って、日比間では 7 月 8 日にマニラにおいて日比間の「2+2」会談において重要な防衛協定が締結された。今後数カ月以内に両国議会で承認予定の部隊間協力円滑化協定 (以下、RAA という) は、日比両国部隊間の合同演習と訓練の拡充に道を拓くことになる。そして将来的には、新たな日比防衛協定が締結され、米国の 2 つの同盟国間における兵器システムの共同開発や移転も可能になるかもしれない。フィリピンはまた、ニュージーランド、カナダおよびフランスとも同様の協定締結を検討しており、他方、韓国とインドはフィリピンに対する近代的な兵器システムの主要な供給国となっている。
- (3) フィリピンの Teodoro Jr. 国防長官は、フィリピンの戦略を、「防衛同盟の理想形に近い (“close to the apex of a defensive alliance”)」ものを構築することに似ていると表現した。しかしながら、子細に見れば、フィリピンは明らかに、アジアにおける反中国同盟に参加するよりも、むしろ自国の極めて弱体な防衛能力を強化することに関心がある。あらゆる兆候から見て、米国の新たな防衛支援一括供与は、この地域の力関係を再設定するにはあまりに小さい。中国が軍事力で優勢であることを考えれば、フィリピンは、南シナ海での海上紛争が激化する中で、その弱体な軍事力を強化するために、提携国や同盟国との多様な提携網を追求しているに過ぎない。フィリピンは最近、米国主導の如何なる対中「代理戦争」にも巻き込まれたくないが故に、係争中のセカンド・トーマス礁 (フィリピン名: アユンギ礁、中国名: 仁愛礁) を巡って中国との暫定合意を交渉することで、中国との外交でも手を打った。フィリピンは、中国を挑発することを避け、外交に機会を与えるために、中国軍との遭遇や中国軍による攻撃的な行動を公表する「透明性構想」

を抑制している。

- (4) 他方で、米国との同盟関係は 2023 年に大きく進化した。米比両国は、これまでに最大かつ最も洗練された軍事演習を実施するとともに、南シナ海で同志国との共同哨戒行動を行ってきた。Marcos Jr. 大統領は過去 2 年間だけでも 4 回も訪米しており、最近の訪米は初めての日比米 3 カ国（JAPHUS）首脳会談のためであった。注目すべきは、フィリピンが、EDCA の下で新たに 4 カ所の軍事施設の U.S. Armed Forces の利用権を付与し、他方で欧米の新たな対ロ経済制裁に従って以前のロシアとの武器取引の破棄を決定した後、米国からの多くの軍事装備移転を最終決定したことである。Blinken 米国務長官は、今回の「2+2」会談を「真に歴史的なもの」と称賛し、新たな防衛支援一括供与をフィリピンの海洋安全保障能力の近代化を促進するための「一世代に一度の投資」と表現した。しかしながら、米国の対比支援が地域の力の均衡を変えるのに十分な額でもなければ、またフィリピンも中国に対抗する西側諸国との連携には関心がない。
- (5) Marcos Jr. 大統領の本意は、フィリピンの戦略的自立性を強化するために、対米関係を強化することにある。このため、Marcos Jr. 大統領は就任当初から中国との 2 国間関係の「新たな黄金時代」を模索し、米国や日本に先んじて中国を最初の主要な公式訪問先として選んだのである。中国が経済面で十分な優遇措置を提供せず、また重要な問題で有意義な妥協を示さないことを了知して、初めて Marcos Jr. 大統領は伝統的な同盟国である米国との関係強化を決定したのである。南シナ海での紛争の激化は、フィリピンの安全保障上の提携網を拡大し、活用するという大統領の決意を強めたに過ぎない。日本や新たな戦略的提携国と RAA を締結することで、同志国との相互運用性を強化するとともに、フィリピンの軍事近代化を促進させることができる。フィリピンは、今後 10 年間で海空軍力を強化するために 350 億ドルを投入することになっている。
- (6) とは言え、Marcos Jr. 大統領は西側諸国との連携や如何なる形でも新冷戦に巻き込まれることを拒否してきた。大統領は 2024 年初めのオーストラリア訪問中の会見で、「特に南シナ海を巡る外交政策の決定に際して、事実上、米国の言いなりになっているという話が出回っているが、私はここで明確にしておきたい。フィリピンは自国の利益のために行動しており、外交政策の決定は我々の信念に基づいて、国益に合致していることを認識した上で行っている」と強調した。しかも Marcos Jr. 大統領は、最近の南シナ海紛争の激化の最中にも米国からの軍事支援の申し出を断り、また台湾に近いフィリピン北部の基地施設の米軍の利用を何処まで認めるかについても口を閉ざしたままである。
- (7) 言うまでもなく、中国は自国に隣接する海域で戦略的な展開を拡大している超大国であるが、それでもフィリピンは、強化された戦略的立場からではあるが、依然として外交を追求している。その結果が、中国の間で最近合意に達したセカンド・トーマス礁を巡る暫定合意である。これによって、セカンド・トーマス礁へのフィリピンの補給任務に関して情報交換が行われる。重要なのは、フィリピンが外交的挑発を避けるために、「透明性構想」も抑制したことである。したがって、あらゆる兆候から見て、比中両国とも外交にやり直しの機会を与えており、Marcos Jr. 大統領の戦略的実用主義を表徴している。

記事参照：South China Sea: Philippines Hedges Its Bets Between U.S. and China

9 月 2 日「ベトナムとフィリピンが海上安全保障協力強化に合意—デジタル誌報道」（The Diplomat, September 2, 2024）

9 月 2 日付のデジタル誌 The Diplomat は、同誌東南アジア担当編集者 Sebastian Strangio の

“Vietnam, Philippines Agree to Bolster Maritime Security Cooperation” と題する記事を掲載し、ベトナムとフィリピン間の防衛協定の締結は、中国に対抗する緊密な協力であり、これが両国間の未解決の紛争により妨げられることはないとして、要旨以下のように報じている。

- (1) 8 月 30 日、マニラにおいて、ベトナム国防相 **Phan Van Giang** 上将と **Gilberto Teodoro** フィリピン国防相の会談が行われ、両国は 2024 年末までに防衛協力に関する覚書に署名することを目指すと発表した。そして、フィリピン **Department of National Defense** (国防省) は、「両国の国防相は、あらゆる段階での継続的な交流と関与を通じて、国防および軍事協力の深化に揺るぎない決意を表明した」と発表した。さらに、両国防相は、災害対応と軍事医療における関与の強化を目的とした「同意書」にも署名し、国際法、特に UNCLOS に従い、平和的手段によってすべての紛争を解決することも合意した。
- (2) **Phan Van Giang** 国防相は **Ferdinand Marcos Jr.** 大統領を表敬訪問し、「フィリピンとベトナムの 2 国間関係の強化」について話し合った。**Phan Van Giang** 国防相のマニラ訪問は、2021 年に国防相に任命されてから初めてのことで、1 月にハノイを公式訪問した **Marcos Jr.** 大統領との「共通理解を具体化」することが目的であった。
- (3) 共同記者会見で **Gilberto Teodoro** 国防相は、「両国は 2024 年中に防衛協力に関する覚書に署名する。」と述べている。これは 12 月 22 日の **Quân đội Nhân dân Việt Nam** (軍隊越南人民、ベトナム人民軍) 創設 80 周年記念式典に間に合うことを期待しているという。このような合意があれば、南シナ海における中国の主張の高まりを前に、ベトナムとフィリピンが海上での協力を強化できる可能性がある。さらに **Gilberto Teodoro** 国防相は、中国を暗に指して「両国は共通の脅威に直面している。両国は ASEAN の連帯の精神に則り、これらの脅威に共に立ち向かう。」と述べている。
- (4) **Gilberto Teodoro** 国防相の言及した脅威は、この 2 年間でますます明らかになってきた。それは、中国海警総隊 (以下、CCG という) がフィリピンの排他的経済水域内への侵入を強化しているためである。最近まで、中国政府による一連の圧力はセカンド・トーマス礁に焦点を当て、**Philippine Coast Guard** (以下、PCG という) と **Philippine Navy** が、同礁に座礁した軍艦に駐留する海兵隊員への補給を阻止することを目的としていた。6 月 17 日に CCG 職員との乱闘でフィリピン人船員が親指を失うという事件が起きて以来、セカンド・トーマス礁の情勢は落ち着き、その後、双方が暫定的な取り決めに合意し、同礁のフィリピン守備隊への平和的な補給が許可された。
- (5) 中国による圧力は、セカンド・トーマス礁の東約 60km、フィリピン最西端のパラワン島から約 140km 西に離れたサビナ礁へ移った。マニラで **Phan Van Giang** 国防相と **Gilberto Teodoro** 国防相が合意文書に署名した翌日、サビナ礁付近で中国とフィリピンの船が衝突したことを受け、中比両国は再び非難の応酬を繰り広げた。PCG の広報担当官は、CCG の海警第 5205 号が「故意に衝突した」と主張している。衝突されたとされる船は、PCG 最大の巡視船の 1 隻で、全長 97m の BRP「テレサ・マグバナア」であった。負傷者は報告されていない。CCG の報道官は、すぐさまこの非難に対抗して、岩礁に不法に滞留したフィリピン船が、中国の船に故意に衝突したと主張し、「挑発行為、迷惑行為、侵害行為を断固として阻止し、断固として国の領土主権と海洋権益を守るために必要な措置を講じる」と表明した。
- (6) この中国の圧力の高まりにより、フィリピンとベトナム間の戦略的結束が強まっている。これは、南シナ海における両国の未解決の紛争により、長い間妨げられていたことである。8 月、

Cảnh sát biển Việt Nam（警察編越南：ベトナム海上警察）の船舶が 4 日間の予定でフィリピンを訪問し、共同訓練を行った。2024 年 6 月には、ベトナムは南シナ海の大陸棚に対する重複する領有権の主張を解決するために、フィリピンと協議を行う用意があることを表明した。

- (7) ベトナムとフィリピンは、中国との海洋紛争に対して、異なる取り組みを継続している。フィリピン政府は中国の圧力作戦に抵抗し、安全保障上の同盟国である米国およびオーストラリアや日本を含むその他の緊密な提携国との関係を強化することを選択した。ベトナムは、政治的、地理的、文化的に中国とより近い関係にあるが、中国の行動のうち自国の主権を侵害するとみなされるものには反対の意を表明する一方で、中国との関係における経済的および政治的重要性を踏まえ、平和的な意図を中国に伝えるという対応を行っている。その結果、中国は、フィリピンによる些細な行動に対して過剰な武力で反応する一方で、ベトナムによる西沙諸島での施設面の大幅な拡張には目をつぶっているように見える。
- (8) 海洋紛争が未解決であることや南シナ海に対する取り組みが異なるにもかかわらず、ベトナムとフィリピンは海洋協力の緊密化から共に利益を得ることができる。年内の防衛協定の締結は、フィリピンとベトナムの未解決の紛争が中国の積極性に対抗する上でより緊密な協力の妨げにならないことの証左となるだろう。

記事参照：Vietnam, Philippines Agree to Bolster Maritime Security Cooperation

9 月 4 日「米中の緊張：現代の『グレート・ゲーム』—カナダ専門家論説」(Geopolitical Monitor, September 4, 2024)

9 月 4 日付カナダの情報誌 Geopolitical Monitor のウェブサイトは、経済専門家で中国研究者でもある Antonio Graceffo の“US-China Tensions: A Modern ‘Great Game’”と題する論説を掲載し、ここで Antonio Graceffo は現在の米中の覇権争いを 19 世紀の大英帝国とロシア帝国の間の争いを指す「グレート・ゲーム」に通ずるとして、現代の「グレート・ゲーム」と位置付け、米中の激しい対立の行方を注視すべきであるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 現代の米中間の緊張関係は、しばしば冷戦時代の米ソ間の競争になぞらえられるが、この対立は、19 世紀に中央アジアで繰り広げられた大英帝国とロシア帝国の激しい争いである「グレート・ゲーム」に似ている。両帝国は、この地域を戦略的に極めて重要と考えていた。英国はインドにおける植民地権益を守ることを目的とし、ロシアは南方への拡大を目指して英国領インドを脅かした。この「ゲーム」には、アフガニスタン、ペルシャ、チベットでの覇権を争う両国の外交工作、スパイ活動、時には軍事衝突等が含まれ、現地支配者との同盟関係構築、宣伝工作など巧みな戦術を組み合わせたものであった。
- (2) 米中間の新たな「グレート・ゲーム」は、英ロの例と同様、戦略的な領土と影響力の支配を目的としている。しかし、今日の対象範囲ははるかに広く、経済、技術、軍事力の分野にまで波及し、米中両国がインド太平洋やアフリカなどの主要地域で影響力を競っている。中国は一带一路構想（BRI）、上海協力機構（SCO）、BRICS などの枠組みを通じて経済同盟を形成し、一方、米国はインド太平洋やヨーロッパの国々と数え切れないほどの 2 国間貿易協定や防衛協定を結び、NATO、North American Aerospace Defense Command（北米航空宇宙防衛司令部：NORAD）協定、QUAD、Five Eyes、AUKUS などの枠組みも主導している。
- (3) 米国は世界 80 カ国に 750 の軍事基地や軍事施設を設置しているのに対し、中国が公式に海外に持つ基地はジブチの 1 カ所とカンボジアの恒久的な海軍施設 1 つのみである。しかし、中国人

民解放軍（以下、PLA という）はキューバとミャンマーに情報収集基地、アルゼンチンに宇宙基地を運営し、PLA 海軍の艦艇はバングラデシュ、スリランカ、パキスタンなどに頻繁に寄港している。中国政府は現在、約 13 カ国に PLA 基地の受け入れを働きかけているが、ほとんどの国はまだ同意していない。さらに、PLA 海軍と中国海警総隊は南シナ海でますます攻撃的になっており、係争中の地域や島嶼を軍事化し、領有権を主張する等、世界の航行の自由を脅かしている。

- (4) 英口間の「グレート・ゲーム」は、しばしば代理人同士の間で戦われた。1905～1911 年のペルシャ立憲革命の間、英国とロシアはペルシャ国内で代理戦争を行い、直接軍事的な関与をせずに対立する派閥を支援した。ロシアはカージャール王朝と独裁的支配を維持しようとする保守勢力を支持し、英国は改革を推進する立憲主義者を支持した。現代では、中国とロシアの「無制限」の友好関係がウクライナ戦争を代理戦争に変えた。Збройні сили України（ウクライナ軍）と Вооруженные силы Российской Федерации（ロシア連邦軍）は戦場で直接交戦中であるが、より広い意味で広範な地政学的闘争を浮き彫りにしている。NATO、EU、日本やオーストラリアなどのインド太平洋地域の同盟国を含む米国主導の西側は、ウクライナを支持している。これに対抗するのは、ロシアに軍事装備や資金を提供するイランや北朝鮮の支援を受ける新興の中ロ枢軸国である。ウクライナ戦争は、インド太平洋からヨーロッパへと米中対立の場を拡大している。
- (5) 米中緊張の経済的側面は、新「グレート・ゲーム」の中心で、両国は技術的覇権、世界貿易上の地位、国際金融機関への影響力を争っている。G7 と OECD を主導する米国は、日本やオーストラリアと提携して、国際基準を満たす事業を認証するブルードット・ネットワークを立ち上げた。これは、中国の「一帯一路」に代わる選択肢を提供し、発展途上国で質の高い社会基盤投資を促進することを目指している。米中間の経済競争は、5G 技術、人工知能、重要な供給網の管理等の分野で特に顕著である。中国は通信機器会社の華為（ファーウェイ）を通じ、世界中で 5G 通信網の構築を積極的に推し進めているが、米国は安全保障上の懸念から、ファーウェイの技術を禁止するよう同盟国や提携国に圧力をかけている。さらに両国は、AI、量子コンピューティング、サイバーセキュリティなど先端技術の世界標準設定を競い合っている。International Telecommunication Union（国際電気通信連合、ITU）などの国際機関に影響力を持つとする中国の努力は、世界的技術標準を主導するための広範な戦略の一環であり、米国は同盟国と協力してこうした動きに対抗している。
- (6) 競争は開発銀行にも及び、中国が主導するアジア基礎設施投資銀行（Asian Infrastructure Investment Bank：以下、AIIB という）は、米国主導の世界銀行や日本主導のアジア開発銀行（ADB）の対抗組織として浮上している。AIIB はアジア全域の社会基盤整備事業に資金を提供しており、多くの場合、欧米が支援する機関が資金を提供する事業と並行または競合している。アフリカでは、中国は一帯一路構想のような取り組みを通じて社会基盤整備事業、資源採掘、製造業に多額の投資を行い、主要な資源と市場への関与手段を確保している。中国の影響力に対抗するため、米国は貿易投資構想として「繁栄するアフリカ（Prosper Africa）」を立ち上げ、アフリカ大陸への米国の投資を促進し、貿易・投資関係を強化することを目指している。さらに、米国はインド太平洋戦略を強化し、インド、日本、オーストラリア、東南アジア諸国などとの経済・安全保障の協力関係を重視している。この戦略には、この地域で影響力を強める中国に対抗するための Indo-Pacific Economic Framework（インド太平洋経済枠組み、IPEF）のような構想も含まれている。一方、中国は太平洋島嶼国における経済的関与を拡大し、社会基盤、漁業、

その他の主要分野に投資している。

- (7) 現代の「グレート・ゲーム」において、中国は手強い挑戦者であったロシアの役割を演じ、米国は世界的に大きな優位性を持った英国の立場を占めている。英国が世界の銀行、通貨、貿易、外交を支配し、広大な同盟関係と強力な海軍を有していたように、今日の米国も同様の強みを有している。米国は世界の金融を主導し、世界で最も広く使われている通貨を支配し、NATO、QUAD、AUKUS を含む同盟関係を維持している。世界中に広範な基地網を持つ U.S. Armed Forces と、どこでも行動できる真の外洋部隊である U.S. Navy は、中国の PLA 海軍に対し戦略的優位性を有しており、中国海軍はまだ世界的規模の行動を展開するには至らない。
- (8) 英口の「グレート・ゲーム」では、英国はアフガニスタンを経済国として譲歩しながらも、自国の利益を確保し、植民地であるインドの支配権を維持することに成功した。米国は英国と同様、中国に対して大きな優位性を持ち、最終的に米国有利に傾く可能性がある。しかし、今後の見とおしは不確実で、賭け金は高い。

記事参照：<https://www.geopoliticalmonitor.com/us-china-tensions-a-modern-great-game/>

9 月 4 日「米中は破滅的戦争を回避できるか—米専門家論説」(The Interpreter, September 4, 2024)

9 月 4 日付のオーストラリアのシンクタンク Lowy Institute のウェブサイト The Interpreter は、米国防関連シンクタンク Defense Priority 研究員 Daniel R. DePetrakis の “Can the US and China avoid a catastrophic clash?” と題する論説を掲載し、Daniel R. DePetrakis は 8 月 27 日から 29 日に行われた Jake Sullivan 大統領補佐官の訪中は米中の破滅的衝突を回避するという意味では時間は有効に使用されたが、米中当局者の間で問題を解決できる余地はほとんどないと指摘した上で、米中の緊張を緩和する重要な要素は、誰が米大統領に就任しようと長期にわたって持続する対面対話であるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) Jake Sullivan の北京訪問は緊張を管理することが目的であり、それが期待できる最善の結果である。
- (2) Jake Sullivan は中央軍事委員会副主席の張又俠上将との会談の機会を得ることに成功した。軍当局者との通信が 2 年間凍結された後にこの特定の会談が行われたという事実自体が、習近平国家主席が Biden 政権と同様に今後数ヵ月間の安定維持に関心を持っていることを示している。
- (3) Sullivan-張又俠会談における米国側の鍵となる言葉は「責任」であった。つまり、両大国は、互いの対立が紛争に発展しないようにする責任があるというのである。台湾や南シナ海の係争中の浅瀬をめぐって、あるいはまったくの誤算によって米中が直接衝突した場合の結果は計り知れない。制度的な対立はさておき、米国と中国はこのような破滅的な状況に手を染めるつもりはない。Jake Sullivan の会談がこの主題を強めた限り、その時間は有効に活用されたと言える。しかし、現時点では米国と中国の当局者の間で問題解決の余地もあまりない。
- (4) 実際、Jake Sullivan は責任ある関係管理の緊急性を強調すると同時に、米政府が対中政策の方向を転換するつもりはないことを明確にした。Jake Sullivan は、中国がサビナ礁とセカンド・トーマス礁周辺で、フィリピンの補給活動を妨害するために、いわゆる「グレーゾーン」戦術を繰り返し使用していると非難している。台湾は最大の争点であり続けるだろうが、Jake Sullivan は、中国が武力で問題を解決しようとするいかなる動きも改めて非難した。
- (5) 王毅外交部長は Jake Sullivan との会談で、米国は中国を制度上の対立相手ではなく、対等な相

手として扱うべきだと主張した。実際、中国当局は米国と中国が対立相手であると同時に提携国でもあるという考え方に完全に反対している。南シナ海に関しては、中国政府は米国が一切介入しないことを望んでいる。習主席は、米国の輸出規制は人民解放軍を抑制するのと同じくらい、中国の経済発展を阻止するためのものだとして強調し続けている。米国が中国の要求に全面的に屈服しない限り、米政府がこれらの問題で中国政府をなだめるためにできることはほとんどない。

- (6) **Jake Sullivan** の訪問にもかかわらず、制度段階での米中関係が劇的に改善することはないだろう。その理由は個人の性格ではなく、むしろ政治に関係している。構造的に言えば、米国と中国は、世界におけるそれぞれの立場から、今後数十年間、本質的に対立関係になる可能性がある。米国は可能な限り国際関係における優位性を維持しようとしているが、中国はその富と軍事力を国際システムにおけるさらなる力に変えようとしている。中国は明らかに米国と衝突し、簡単には修正できない 2 国間の緊張関係が生じることになる。統治イデオロギーが全く異なることなども加わり、関係の長期的な軌道は最も楽観的な観察者にとっても不吉なものに見える。
- (7) したがって、米国と中国は、おそらく、存在する相互の緊張を制御することを目的として、境界上の意見の相違に取り組むことに追いやられている。こうした細かいやり取りで外交官や指導者が歴史に名を残すことはないだろうが、これが米政府と中国政府が現時点でできる最善のことである。この緊張緩和と戦略の重要な要素は、大統領執務室に誰が座っているかに関係なく、長期にわたって続く対面対話である。**Biden** 政権が、当初からこれを理解していたことは評価に値する。
- (8) 米国の対中強硬派は、こうした会談を、せいぜい無意味、最悪の場合は宥和政策の境界線上と一蹴し続けるだろう。彼らは、唯一の成果がさらなる会談しかないのに、会談を催す意味があるのかと問うかもしれない。しかし、あまりにも頻繁に避けられてしまう別の疑問がある。外交的孤立という形は実行可能な代替案なのか？

記事参照：Can the US and China avoid a catastrophic clash?

9 月 5 日「米比同盟、南シナ海紛争拡大の要因ともなり得る—米専門家論説」(The Diplomat, August 3, 2024)

9 月 5 日付の米 Council on Foreign Relations (米外交問題評議会：CFR) のウェブサイトは、CFR 研究員 Abigail McGowan の “Why Tensions in the South China Sea Are Bolstering the U.S.-Philippines Alliance” と題する論説を掲載し、ここで Abigail McGowan は南シナ海でますます危険性を高める中国との対峙状況にあって、フィリピン政府が米政府との全面的な同盟関係にあることがより広範な戦争の可能性を高めているとして、幾つかの設問に答える形で、要旨以下のように述べている。

- (1) 中比間の最近の緊張激化の要因は何か。中国との間で南シナ海領有権紛争を穏やかに解決しようとする他の領有権主張国とは異なり、フィリピンは、米国との防衛協力を公然と強化し、南シナ海における中国の重複する領有権主張に毅然として対抗している。米政府とフィリピン政府は 7 月下旬、Armed Forces of the Philippines と Philippine Coast Guard の近代化のために 5 億ドル相当の新たな防衛援助を含む協定に調印した。フィリピンはまた、ドイツや日本などの他の主要民主主義国や、南シナ海で中国船との小競り合いを繰り返しているベトナムなどの一部の域内諸国とも、より緊密な防衛関係を構築してきた。こうした措置は中国を苛立たせ、フィリピン船に対する嫌がらせ行為を強めてきた。係争地点も拡大し、6 月のセカンド・トーマス礁（中国名：仁愛礁、フィリピン名：アユンギ礁）に加えて、8 月中旬には初めてサビナ礁（中国名：仙

濱礁、フィリピン名：エスコダ礁）周辺海域でも中国海警船とフィリピン船舶が衝突した。こうした状況に対して、**Marcos Jr.** フィリピン大統領は、フィリピンは中国の「違法行為」に対抗するために「もっと努力すべき」と強調している。

- (2) 最近の中比間の「暫定合意」は緊張緩和をもたらすか。恐らく、そうはならない。中比両国は最近、セカンド・トーマス礁の座礁艦に駐留する **Armed Forces of the Philippines** の兵士に対するフィリピンの補給を認める「暫定合意」とされるものに合意した。また、この合意によって、海上危機の際に双方が話し合う首脳間ホットラインも開設される。しかし、この比較的限定された合意が紛争を減らす可能性は低い。
- (3) 海洋での紛争が生起の場合、米国は条約同盟国のフィリピンに対して如何なる義務を負っているのか。米国は 1951 年以来フィリピンと相互防衛条約を締結しており、**Austin** 米国防長官は 2024 年 3 月、米国の対比防衛の誓約を再確認し、同盟条約が南シナ海における両国の軍隊、公船および航空機にも適用されると言明した。この発言は、海洋で中国との紛争が拡大した場合、米国がフィリピンに対して防衛義務を有することを意味する。その際、以下のような事態が拡大する情勢が含まれる。
 - a. フィリピン艦船に対して、中国が海警船ではなく海軍艦艇を使用する。
 - b. 中国が **Armed Forces of the Philippines** を直接攻撃し、殺傷する。
 - c. 中比双方の偶発的な衝突から始まった事態が拡大し、殺傷力の高い武力で中国が **Philippine Navy** と **Philippine Coast Guard** の艦船を攻撃する。

10 年前まではワシントンで対中政策について多様な意見があったが、現在では、全般的に共和党も民主党も、いずれも中国に対する超党派のタカ派的な取り組みで一致しており、これは習近平政権の政策の反映でもある。

- (4) 米国、フィリピンそして中国は、将来の紛争勃発の可能性を軽減するために、どのような措置をとってきたのか。前出の最近の「暫定合意」以外に、紛争生起を阻止し、より広範な地域紛争に発展するのを防ぐための努力はほとんどなく、これらの努力があったとしても、成功したという兆候はほとんどない。**Biden** 米大統領は 4 月の習近平主席との電話会談で、「南シナ海における法の支配と航行の自由の重要性」を改めて表明し、その数日後に米中両軍は海上における安全に関する協議を行った。しかも、南シナ海紛争当事国が中国の力の誇示に懸念を抱き、米中両国から距離を置き取り組みが維持できないと考えれば、フィリピンと同様に、武器購入や軍の近代化を促進させる可能性がある。そして、一部の国は、この地域で中国が経済的優位に立っているにもかかわらず、米国や日本などの他の大国と提携したり、より多くの武器を購入したりすることで、より積極的に中国に立ち向かうことを選択することもあり得る。一方では、タイのように、領有権紛争の当事国ではないが、公然と中国に与し、中国の軍事援助に頼る国もある。実際、東南アジアは世界で最も急速に防衛支出を増加させている地域の 1 つで、海洋における紛争に直面しているインドネシアやベトナムなどは最近数年間で防衛支出を 600%以上増強した。
- (5) これらの緊張が直ちに緩和される可能性はほとんどないように思われる。中国の好戦的な態度と域内の加速された軍備競争は、致命的な対立や事故の危険性を高めている。米国がフィリピンに対する防衛の誓約を宣言し、対立がより大きな戦闘に発展した場合の危険性の管理の措置がほとんどないことを考えれば、1 つの事案がより大きな紛争に発展することは想像に難くない。しかしながら、地域紛争の専門家 **Oriana Skylar Mastro** が指摘するように、南シナ海における中国の立場は台湾周辺における程強力ではなく、米国が海域警備を強化し、域内各国との防衛関係

を強化し、そうすることで中国との紛争に立ち向かうことを明確にすれば、恐らく中国政府はその侵略的行為の一部から手を引くであろう。そして、そのこと自体が、少なくとも暫くの間、紛争を防止することになり得るかもしれない。

記事参照：Why Tensions in the South China Sea Are Bolstering the U.S.-Philippines Alliance

9 月 6 日「2025 年米国の対外政策について―米国際関係論専門家論説」(China US Focus, September 6, 2024)

9 月 6 日付の香港の China-United States Exchange Foundation のウェブサイトである China US Focus は、Harvard University 教授 Joseph S. Nye の“U.S. Foreign Policy in 2025”と題する論説を掲載し、そこで Joseph S. Nye は大統領選挙が終わった後の米国の対外政策の予測は困難であると述べ、両候補者の相違点と共通点を列挙しつつ、現在の対外政策の中で変わる可能性があるものと継続する可能性があるものについて、要旨以下のように述べている。

- (1) 米国大統領選挙が迫っている。選挙後、米国の対外政策がどうなるか、その予測は難しい。第 1 に、どちらの候補者が勝利するかわからない。夏の初めには Donald Trump が Joe Biden に対して優位に立っていたが、民主党候補者が Kamala Harris 副大統領になり、状況は変わった。第 2 に、外国の指導者や行為者が、米国の対外政策に影響を及ぼしうる点において、彼らも「有権者」のようなものである。たとえば、2000 年の大統領選挙運動において George W. Bush は穏当な対外政策を示したが、9・11 テロにより政権の政策はまったく別物になった。今回も同じようなことが起きないとは限らない。
- (2) 運動期間中の発言はわずかながら糸口を提供する。が Kamala Harris 副大統領が勝てば、若干の違いはあるだろうが、Biden 大統領の方針が維持されるであろう。すなわち、米国の同盟関係の強化、多国間協調主義の促進である。Donald Trump の外交方針はもっと予測し難い。単独行動主義や、多国間組織に対する軽視の姿勢がその発言からは読み取れるが、彼に関しては発言したことが政策になるとは限らない点で、ほかの政治家よりも名高い。
- (3) 側近に着目することで将来の政策の予測精度をあげようとする評論家もいる。Kamala Harris 副大統領の対外政策の側近は Philip Gordon である。彼は過去の民主党政権で顧問などを歴任し、実用主義的な中道派である。Trump 陣営における Gordon を特定することは難しいが、メディアはしばしば、Trump 政権時代最後の安全保障担当顧問の Robert O'Brien に言及する。
- (4) 2 人の候補者には共通点もある。最も重要なのは中国に対する姿勢である。貿易などにおける中国の不公正な態度、南シナ海における中国の攻撃的姿勢については、超党派的な合意がある。中国は武力による台湾再統一の可能性を否定していない。Biden 大統領は Donald Trump の対中政策を概ね引き継いでおり、Kamala Harris 副大統領もそうするであろう。また 2 人とも、新自由主義的な経済政策を否定している。Donald Trump は関税を引き上げ、WTO への関わり度を引き下げた。TPP からの離脱も決定したが、Biden 大統領もまた TPP への復帰について何もせず、中国からの輸入品に対する Trump 時代の関税を下げず、最新技術に対する輸出規制を敷いた。カリフォルニア出身の Kamala Harris 副大統領も、その方針を引き継ぐだろう。さらに 2 人は、米国の軍事力と経済力強化を誓約している。
- (5) 両者の大きな違いはヨーロッパに対する姿勢である。Trump 陣営はウクライナ支援にほとんど関心を持っておらず、選挙に勝利すれば交渉によりすぐに戦争を終わらせると発言している。中東において、イランを敵視し、イスラエルを支持する姿勢において両者は共通しているが、

Kamala Harris 副大統領はパレスチナの自治権に言及している。また Donald Trump はアフリカや中南米にあまり関心を払わないが、Kamala Harris 副大統領はそうではない。

- (6) 最大の違いは、米国のソフトパワーに関わる。Donald Trump は大統領時代に「米国第一主義」を掲げ、多国間協調主義を公然と否定した。Biden 大統領はこの方向を変えたが、Donald Trump はまた元に戻すだろう。他方 Kamala Harris 副大統領は Biden 政権の方針を継承するだろう。
- (7) 要するに、選挙でどちらが勝利しても、米国の対外政策は多くの点で継続していく。しかし、同盟関係や多国間協調主義に対する姿勢は大きく異なり、それによる政策の差が大きなものになる可能性もある。

記事参照：U.S. Foreign Policy in 2025

9 月 6 日「南シナ海の支配を目指す中国、何もしない Biden 政権—インド地理戦略学専門家論説」 (The Hill, September 6, 2024)

9 月 6 日付の米政治専門紙 The Hill 電子版は、インドの地理戦略学者 Brahma Chellaney の“China is trying to dominate the South China Sea while Biden’s administration does little” と題する論説を掲載し、そこで Brahma Chellaney は南シナ海における最近の中国による攻撃的行動の活発化は、南シナ海、ひいてはインド太平洋における支配的な地位確立を目指す野心の一部であるため、米国はこれまでより積極的に対抗措置を採るべきだとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 習近平は、米国がウクライナや中東の戦争に巻き込まれることで、南シナ海を中心とする中国の攻勢を、米国が政治的にも軍事的にも押し返せなくなることを期待しているようである。他方、米国は中国への対応において抑止より外交を優先している。ホワイトハウスによれば Biden 大統領は近々習近平と電話会談を行う予定だという。また少し前に、国家安全保障問題担当大統領補佐官の Jake Sullivan が訪中した。
- (2) 中国はフィリピンに対する攻撃的行動の段階を引き上げている。米国は、フィリピンと同盟を結んでおり、その防衛に強く関与している。しかしそのことが、中国の攻撃的姿勢の強化を抑止することはなかった。最新の中国海警船は、意図的な衝突を可能にする設計だという。中国はほかの周辺諸国との間の緊張も高めている。インドとの間ではヒマラヤの国境地帯で領土紛争がある。東シナ海では尖閣諸島の支配を試み、それにより日本は防衛費を倍増させた。先端半導体の生産をほぼ独占している台湾について、中国はその併合を決意し、半導体の供給を完全に支配しようとしている。Jake Sullivan 補佐官に対し中国軍の高級幹部は、台湾の「再統一」を進めることは中国軍部の「使命であり、義務」なのだと述べたという。
- (3) 南シナ海における中国の攻撃的戦術は、米国に挑戦を突き付けている。中国はこの海域で支配的な立場を確立しようとしており、それによって危険な事案を引き起こしている。もっと根本的なことを言えば、中国は日本からインドへと至る広大な地域に勢力圏を構築しようとしている。それは米国とその同盟国や提携国にとって有害で、地域における支配的な国家の立場として、米国に取って代わろうとするためのものである。
- (4) Biden 政権は、中国が地域全体で支配的な立場に立とうとすることの、長期的な戦略的含意にあまり関心がないようである。それよりも Biden 政権は、海上での事案により米中関係がより敵対的になってしまう可能性を懸念している。実際、Jake Sullivan 補佐官は、「事態拡大からの脱却」を訴え、中国やフィリピンの関係者とともに緊張を緩和する方法について議論を続けることを求めたが、南シナ海における事態拡大からの脱却に習近平はほとんど関心がない。

- (5) 南シナ海を支配しようという中国に対抗するための政策的選択は、ますます困難になっている。それは、Obama、Trump、Biden の歴代政権が継続的に中国を押し返そうとしてこなかったためである。
- (6) 習近平は少しずつ、南シナ海における現実を変え始めた。まずスカボロー礁を支配し、大規模な埋め立てと人工島の建設を進めた。それに対して Obama 政権はほとんど何もしなかった。2016 年の仲裁裁判所の裁定が出された後も、中国の膨張主義的姿勢は止まらなかった。カリフォルニアでの米中首脳会談の後、そうしたいやがらせ行為は一時的に和らぎはしたが、直近では隣国に対するいやがらせの行動を激化させている。
- (7) 米国は中国との「競合」は望むが、「対立」は求めていないと Biden 大統領は言い続けている。しかし習近平の膨張主義的戦略は、本質的に対立を惹起するものであり、台湾が戦争の原因となる可能性が最も高いが、南シナ海における危険性も軽視してはならない。中国の南シナ海への挑戦は、単に小さな島や岩をめぐる論争に留まらない。それは、インド太平洋地域に中国中心のシステムを押しつけようとする動きなのである。

記事参照：China is trying to dominate the South China Sea while Biden's administration does little

9月9日「フィリピンの透明性戦略は不十分—フィリピン専門家論説」(The Interpreter, September 9, 2024)

9月9日付のオーストラリアシンクタンク Lowy Institute のウェブサイト The Interpreter は、Polytechnic University of the Philippines の Richard Javad Heydarian の “South China Sea: The ‘transparency initiative’ success is plain to see” と題する論説を掲載し、Richard Javad Heydarian は、フィリピンが南シナ海で中国の海洋戦力に対抗するために、「透明性戦略 (transparency initiative)」より効果的な手段を必要とするとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 係争中のセカンド・トーマス礁付近で、フィリピン艦艇に嫌がらせをしてから数ヵ月、中国の海洋戦力は現在、サビナ礁付近で Philippine Coast Guard の船艇を圧迫している。争っている海域でフィリピンが優勢であることを思い出させようと、中国は南沙諸島の海域にこれまで最大規模の艦隊を配備している。その 1 ヶ月前には、中国空軍もスカボロー礁上空でフィリピンの哨戒機に嫌がらせを行って力を誇示した。フィリピンが無様とは言えないものの脆弱に見える中、米国の同盟国やその他の提携国は、この海域でフィリピンの巡視船を護衛することを含め、公に直接的な支援を提供せざるを得ないと感じている。
- (2) 一部の専門家は、フィリピンの有名な「透明性戦略」の有用性を公然と疑問視している。この構想は、係争海域における中国の違法かつ過剰な武力行使を繰り返し暴露してきた。詳しく調べると、フィリピンが、かなり成功を収めていることは明らかである。特に注目すべきは、中国からの絶え間ない嫌がらせや警告に直面しながら、事実上の海軍基地である座礁させた「シエラ・マドレ」の要塞化である。それどころか、サビナ礁付近での中国の最近の行動は、フィリピンによる新たな要塞化の成功を恐れてのことだろう。
- (3) より広い文脈では、フィリピンは圧力に屈しない意思を示しており、さらに重要な点として、中国に立ち向かう際には主に自国の資源に頼るという意思を示している。それでもなお、中国がフィリピンの限られた数の高性能巡視船を着実に弱体化させていることによりフィリピンも大きな代償を払っている。

- (4) したがって、主要な同盟国、特に日米政府は巡視船、高速艇、最近退役した軍艦など、実用的で効果的な支援を迅速に提供することが急務である。さらに、南シナ海における中国の「グレーゾーン」戦術を抑止できていない米比相互防衛条約を見直すべき時が来ている。
- (5) Rodrigo Duterte の後継者が新たなフィリピンの従属的な指導者であると誤解した中国は、2023 年、Marcos Jr. 大統領が国賓として北京を訪問した際、いかなる譲歩も拒否した。これに対して Marcos Jr. 大統領は、主要な安全保障上の提携国、特に米国、オーストラリア、日本との防衛協力を強化し、係争海域でより積極的な姿勢を採った。その結果、透明性戦略が誕生し、隣接海域での中国の不法行為を暴露することで国際世論の回復を図った。この政策は明らかに中国の取り組みを根本的に変えることはできなかったが、国内世論を動かすことに成功した。
- (6) 米比両政府は、フィリピン高官の助言に従って、今こそ相互防衛条約に基づく義務の適切な「見直し」を始めるべきである。とりわけ、中国による潜在的に極めて危険なグレーゾーン戦術を包含する「武力攻撃」の閾値の再考である。また、両同盟国は「最後の手段」として、中国の艦隊を追い払うために、激しく争われている海域への共同哨戒や補給任務を検討すべきである。
- (7) この先の道は危険であり、2 つの大国を巻き込んで望まぬ事態の拡大が起こる可能性は常にある。しかし明らかなのは、フィリピンがその主要な提携国とともに、南シナ海で勢いを維持し、侵略者を撃退するためには、戦術および後方支援について大幅な調整が必要である。

記事参照：South China Sea: The “transparency initiative” success is plain to see

9 月 9 日「地域の安全保障上の力学を反映する日比防衛協定—フィリピン日本専門家論説」(East Asia Forum, September 9, 2024)

9 月 9 日付の Australian National University の Crawford School of Public Policy のデジタル出版物 EAST ASIA FORUM は、東京大学 JF-GJS 研究員 Maria Thaemar Tana の “Japan–Philippines defence deal reflects regional security dynamics” と題する論説を掲載し、そこで Maria Thaemar Tana は 7 月に日本・フィリピン間で締結された部隊間円滑化協定に言及し、それが地域の安全を高め、日比間の関係を良化するものである一方、中国を刺激して緊張を高めるなどの危険性もあるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 2024 年 7 月 8 日、マニラで開催された 2 度目の日本・フィリピン 2+2 会合において、日比部隊間円滑化協定（以下、RAA という）が調印された。その目的は、2 国間の防衛協力の強化と、とりわけ中国が突きつける脅威への対処である。
- (2) 日本は、2022 年にオーストラリアと 2023 年に英国と RAA を締結しているが、東南アジアの国と RAA を締結するのは初めてである。日比 RAA は海洋安全保障と南シナ海のシーレーン防衛に焦点を当てている一方で、英国やオーストラリアとのそれは、インド太平洋全体の戦略的協力に対応するものである。軍事力が相対的に低いフィリピンにとって、日比 RAA は同国の安全保障の核心となる。
- (3) 日比 RAA は、両国関係における重要な転換点でもある。すなわちそれは、第 2 次世界大戦における敵国から、日本が緊密な安全保障上の提携国へと変容したことを象徴するものである。それはまた米国主導の安全保障枠組みにとっても重大な意義を持つ。従来、地域の安全保障は米国がそれぞれの国々と結ぶハブ&スポー潜在的ク型の 2 国間同盟に依存してきた。しかし日比 RAA は、多国間協力枠組みがより重大な役割を担うようになっていることを示している。
- (4) RAA は、フィリピンにおいて自衛隊の部隊の展開を増加するための法的枠組みを提供する。そ

これは、な侵略者に対する抑止効果を持ち、フィリピンはそこから大きな利益を得るだろう。RAA が促進する共同演習や訓練は **Armed Forces of the Philippines** の能力を高め、防衛技術移転などの可能性が開かれていることで、軍のさらなる近代化が進むかもしれない。また **RAA** は、南シナ海における中国の攻撃的姿勢の強まりを懸念する両国の戦略の一致をもたらすであろう。それにより地域の安全保障機構の確立が促進される。

- (5) 日比 **RAA** に危険性が無い訳ではない。第 1 に、中国がそれを自国封じ込めの試みと見なし、中国とフィリピンのあいだの緊張が高まる可能性がある。また、日本など外国の軍隊に自国の安全保障を頼ることで、主権が侵害されるという不安が高まる。フィリピンが日本や、その先にある米国の戦略目標に巻き込まれ、自律した安全保障政策や対外政策を策定できなくなる可能性もある。フィリピン国内では、**RAA** は外国の介入に批判的な勢力から反対されている。それは日本が地域の覇権を目指す野心を復活させたものであるという主張や、従軍慰安婦問題など負の歴史を忘れたのかという声も上がっている。
- (6) 日比 **RAA** は、それぞれの領土で作戦を展開するための法的土台を構築し、地域の安全保障枠組みを強化するものである。しかし他方、**RAA** は地域の安全保障のジレンマを悪化させる可能性もある。こうした危険性を回避するためには、すべての関係各国が、外交努力と信頼構築のための取り組みを継続する必要がある。

記事参照：Japan–Philippines defence deal reflects regional security dynamics

9 月 12 日「フィリピンの強硬姿勢が ASEAN の中心性を弱める可能性—マレーシア・中国専門家論説」(Think China, September 12, 2024)

9 月 12 日付のシンガポールの英字 e マガジン Think China は、マレーシアのシンクタンク Malaysia-China Friendship Association 研究員 Peter T. C. Chang の “Are the Philippines’ tough South China Sea tactics a risk to ASEAN centrality?” と題する論説を掲載し、そこで Peter T. C. Chang は最近の中国に対するフィリピンの強硬姿勢こそが、ASEAN の正当性、その中心性に対して重大な危険性を突き付けているとして、要旨以下のように述べている。

- (1) フィリピン国防長官 Gilberto Teodoro は、ASEAN が中国に対して弱腰の姿勢を維持するのであれば、ASEAN はその正当性を失うかもしれないと警告した。しかし、地域の国々はむしろ、南シナ海論争に対するフィリピンの強硬な取り組みが、ASEAN の中心性にとって大きな危険性になることを懸念している。
- (2) 9 月初旬にウラジオストクで開催された Eastern Economic Forum (東方経済フォーラム) で、Anwar Ibrahim マレーシア首相は、2024 年にクアラルンプールで開催される ASEAN 首脳会談にロシアの Vladimir Putin 大統領を招待した。お返しとして Putin 大統領は、10 月にカザンで開催される BRCIS 首脳会談に Anwar 首相を招待している。この 2 国の関係強化は、マレーシアが大国間対立に巻き込まれ、それによりマレーシアの国益が損なわれ、2025 年 ASEAN 議長国としての役割を果たせなくなるかもしれないという懸念を強めた。それに対し Anwar 首相は、自国の非同盟方針を強調し、どちらの側とも均衡の取れた関係を維持すると述べている。
- (3) ASEAN が直面する最も喫緊の課題は南シナ海の緊張の高まりである。特にフィリピンと中国の間での対立が激化している。そのような情勢の中、9 月の初め、ある文書が漏洩した。それはマレーシア国営エネルギー企業に対し、中国がマレーシアの EEZ 内での石油調査活動を止めるよう求めたことに関する文書である。これについて問われたとき、Anwar 首相はその活動を止め

ることではないと断言した。

- (4) **Anwar** 首相の反応はいくつかの重要な論点を浮き彫りにする。第 1 に、マレーシアは、中国に黙従しているという印象とは裏腹に、**EEZ** 内での主権を断固として守り続けてきた。第 2 に、その一方で、マレーシアは論争の平和的解決を模索し、南シナ海問題が大規模紛争に拡大することを回避する努力を続けてきた。そして第 3 に、マレーシアはこの問題が中国との関係に影を差してはならないと考えている。ベトナムやブルネイなど、南シナ海論争における別の領有権主張国も、同様に協調的取り組みを採用している。米中対立の文脈において東南アジアの海洋論争が複雑化する中で、中立の維持こそが、賭け金を分散し、地域の平和維持にとって、**ASEAN** の決定的戦略と考えられているのである。
- (5) マレーシアは非同盟政策を誓約している。イスラエル支援について米国を批判しつつ、基本的には米国を重要な提携国とみなしている。一帯一路構想において重要な役割を持ちつつ、マレーシアは **Biden** 大統領の「よりよい世界再建」構想も支持する。シンガポールも、伝統的に米国の友好国と見られているが、最大の軍事演習を中国と行うことを最近、発表している。このように、中立こそが **ASEAN** の中心性を維持し、自らの命運を自らが描くために決定的だと考えられている。
- (6) しかし、中国との緊張が高まるなかで、フィリピンは米国の支援を模索している。それによりフィリピンは大国間対立に巻き込まれる危険性だけでなく、代理となる危険性も負うことになる。これまでもフィリピンは、個別の **COC**（南シナ海に関する行動規範）交渉をベトナムやマレーシアに提案するなど、近隣諸国の支援を求めてきた。これがうまくいかなかったのは、それにより **ASEAN** と中国の間に楔が打たれてしまうと考えられたからである。前述したマレーシアの文書漏洩も、フィリピンのメディアによるものであった。フィリピンがマレーシアと中国の関係を悪化させようとしているのではないかと懸念されている。
- (7) 非介入は **ASEAN** の根本的原則である。7 月、マレーシアの **Mohamad Hasan** 外相は、自国の問題解決のために外部勢力を呼び込もうとすることについて、やんわりとフィリピンを批判した。冒頭の **Teodoro** フィリピン国防大臣の警告は、それに対する反応であろう。地域の国々が懸念しているのは、南シナ海論争に対する **Marcos Jr.** 政権の取り組みこそが、**ASEAN** の中心性に対する危険性になっていることである。

記事参照：Are the Philippines' tough South China Sea tactics a risk to ASEAN centrality?

9 月 12 日「フィリピンは挑発行為を止めるとき—中国海洋法専門家論説」（National Institute for South China Sea Studies, September 12, 2024）

9 月 12 日付の中国南海研究院の英語版ウェブサイトは、同研究院海洋法律与政策研究所長の閻岩による“Continuing Storm: Philippines Time to Stop”と題する論説を掲載し、そこで閻岩は中国がサビナ礁を埋め立てているというフィリピン側の主張に対して反論し、フィリピン側が南シナ海における平和と安定を脅かす挑発的行為を強めているとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 2024 年 4 月から、**Philippine Coast Guard** は、サビナ礁の上にサンゴ礁のかけらが投げこまれており、これが中国による島の埋め立ての兆候であると主張してきた。そして、**Philippine Coast Guard** はサビナ礁に船団を派遣し、中国の「違法行為」の監視、妨害を行ってきた。他方、中国は 8 月末に「仙賓礁サンゴ礁生態系調査報告」を公開し、フィリピンはサビナ礁が「低潮高地」と主張しているが、事実ではないなどフィリピンの主張は科学的根拠に基づいておらず、む

しるフィリピンによる活動が環境に被害を及ぼしていることを明らかにした。こうしたフィリピン側の虚偽の主張は、現在無人の地形を占拠しようという試みの口実である。Philippine Coast Guard は、セカンド・トーマス礁の「シエラ・マドレ」をひな型とし、同じことをサビナ礁でも進めようとしている。

- (2) 7 月、南シナ海に関する中比 2 国間協議機構の第 9 回会合が、マニラで開催された。その会合のあと、Republic of the Philippines Department of Foreign Affairs は南シナ海に関する論争に対処し、緊張を緩和する必要があると述べた。それと並行して、Philippine Coast Guard はサビナ礁での挑発行為の度合いを強めているのである。セカンド・トーマス礁について合意された暫定措置に違反したことと合わせ、フィリピンは信頼に値しない国としての印象を確固たるものになっている。
- (3) フィリピンの領土的境界は国際条約によって定義されており、スカボロー礁を含め南沙諸島のいかなる地形もその内側に含まれたことはない。1970 年代からフィリピンはそうした地形への侵入を開始し、海洋の主権をめぐる論争を生んだ。近年のフィリピンはその論争をより複雑にする行動を進め、中国の主権や海洋の利益を侵害している。フィリピンの行動は、それだけではなく、2002 年の南シナ海における関係各国の行動宣言にも反するものである。その核心である第 5 条は、関係各国に自制を促し、平和と安定に影響を与えるような行為、特に無人の地形に定住させるような行為を控えるよう呼びかけている。22 年前と現在では南シナ海をとりまく地政学的状況は激変したが、主権をめぐる論争の中心的問題は変わっていないし、南シナ海の平和と安定を維持しようという地域の国々の希望にも変化はない。フィリピンの行動は地域の国々を深く失望させるものである。
- (4) 2024 年、フィリピンはセカンド・トーマス礁の「シエラ・マドレ」の増強やサビナ礁での行動以外にも、様々な地形で活動を展開している。それにより南シナ海は海洋をめぐる論争の中心点となり、それにより、フィリピンは米国や域外の国々の関与を引き出そうとしている。しかし、米国に依存するフィリピンの戦略はうまくいくだろうか。たしかにこの 10 年、南シナ海論争において米国は、フィリピンによる権利侵害を支持する姿勢を維持してきた。しかし具体的な行動として、米国は直接的な軍事的関与を行っていないのである。
- (5) 歴史と事実を直視し、他国の権利を尊重することによってのみ、われわれは南シナ海の永続的な平和と安定、そして世界の国々の発展と繁栄を擁護することができるのである。

記事参照：Continuing Storm: Philippines Time to Stop

9 月 16 日「インド太平洋における米国の同盟国および提携国の育成—米専門家論説」(Brookings, September 16, 2024)

9 月 16 日付の米シンクタンク The Brookings Institute のウェブサイトは、同 Institute 上席研究員 Andrew Yeo の“Cultivating America’s alliances and partners in the Indo-Pacific”と題する論説を掲載し、ここで Andrew Yeo は The Brookings Institute の研究班 9 名による研究を総括して、米国次期政権は同盟、提携および地域連合に関して、何が功を奏したか、あるいは功を奏さなかったか、また、何をより良く、あるいは異なる方法で行うことができたかを評価すべきであるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) アジアにおける米国の同盟関係と、2024 年の大統領選挙で何が争点となるかを深く理解するために、The Brookings Institute に所属する研究者 9 名の研究班が、米国のいくつかの同盟関係

と提携関係の現状、そして、それらが米国の地域における利益と関連する度合いを評価した。対象となったのは、米国とオーストラリア、日本、韓国、フィリピン、台湾、インド、ASEAN との関係である。この研究に参加した研究者は、以下の課題を考慮して分析を行った。

- a. 米国の同盟国／提携国は、インド太平洋地域における米国の利益にどのような価値を付加しているか、また、地域安全保障と安定にどのように貢献しているか。
 - b. 米国の同盟国／提携国は、自国の安全保障環境をどのように認識しており、米国との同盟／提携が自国の安全保障上の懸念に対処する上でどのような役割を果たしていると認識しているか。
 - c. 米国は同盟国／提携国に対して、またその逆の場合、最近どのような安全保障上の公約や合意を行ったか。
 - d. 米国はどのような基地協定や利用協定を享受しており、同盟国／提携国はそれらの関係に十分貢献しているか。
 - e. 選挙までの期間に注目すべき政治力学にはどのようなものがあるか、また次期政権に対してどのような措置を推奨するか。
- (2) これらの課題は、評価に一定の構造を与えることを目的として提示されたものである。しかし、寄稿者は、特定の 2 国間関係やアジアにおける米国の政策に関連すると考える問題や追加の主題について自由に論じることができ、特定の政策方針に合致することが期待されているわけではない。そして、9 本の論説から、以下の 3 つの大きな結論が導き出された。
- a. 米国の同盟および提携は、内外の課題に対して依然として弾力性を維持しているが、より深い協力と制度化から恩恵を受ける。
 - b. 2024 年の選挙で Trump が勝利した場合、米国の同盟国は、米国との同盟関係について大きな不安を表明する。
 - c. 大統領候補者たちの間では、認識されている以上にインド太平洋に関する見解の一致が進んでいる。
- (3) 米国は近年、同盟関係や提携関係の強化において大きく前進し、ハブ・アンド・スポーク型の体制から、より同盟網あるいは提携網型の地域安全保障体制への移行に向けた道筋を作ってきた。同盟の刷新は、地域および国内のいくつかの要因によっても促進されてきた。海洋および領土問題をめぐる中国の積極性、北朝鮮とロシアのつながりおよびその拡大する兵器能力、サプライチェーンの脆弱性の増大を含む経済安全保障へのより大きな脅威など、地域の安全保障環境の変化は、米国の新旧の提携国に米国との協力関係を深めるように作用した。また地域的な脅威は、AUKUS、日米韓 3 カ国間、豪印日米 4 カ国間といった新たな小規模な同盟網あるいは提携網の強化の道筋も整えた。
- (4) 韓国やフィリピンなどにおける米国との 2 国間関係を好む新たな指導者層も、同盟網内に積極的な相乗効果を生み出している。この変化が最も劇的に現れているのはフィリピンである。2022 年の Rodrigo Duterte 大統領から Ferdinand Marcos Jr. への政権交代により、米国の基地利用の増加と南シナ海における中国の侵略に対抗するためのより緊密な連携が可能となった。Obama 政権下で始まり、Trump 政権が自由で開かれたインド太平洋戦略を通じて推進したアジア重視政策は、Joe Biden 大統領の下でさらに前進した。次期米政権は近年出現した重複する諸機関の網目構造を制度化する必要がある。
- (5) Trump 前大統領の同盟に関する過去の声明を考慮すれば、同盟問題に関しては、Harris 副大統

- 領よりも不確実性が高いと考えるのは当然である。たとえば、次のような可能性が考えられる。
- a. 米韓関係については、**Trump** 前大統領が勝利した場合、同盟関係への再疑問や韓国政府の防衛貢献への圧力が引き起こされる。
 - b. 米国と台湾の関係については、**Trump** 政権の 1 期目に矛盾する傾向と言葉遣いの不整合が見られ、再選された場合、それが繰り返される。
 - c. **Trump** 前大統領は同盟国に対して、防衛負担分担金の増額を含む新たな要求を迫る可能性があり、そうすることで欧州とアジアの同盟国を対立させる。
 - d. 地域経済の結びつきについては、**Trump** 前大統領は同盟国と敵対国に対して同様に関税を引き上げる。
- (6) **Trump** 前大統領の勝利を恐れる一部の観察者は最悪の事態に備えているかもしれないが、少なくとも 2025 年までは、どんな予測も憶測の域を出ないという指摘がある。それは次期政権で主要な地位に就く人物や、権力と意思決定がどのように組織化されるかによって、政策の方向性も形作られることになるからである。政権交代により、**Trump** 政権下では **Harris** 政権よりもインド太平洋地域における米国の政策にさらなる変化と不確実性がもたらされる可能性が高い。しかし、**Trump** 前大統領が外交政策に関してどの閣僚あるいは補佐官の意見を重視するかによって、米国の同盟関係や地域的提携は想定よりも継続性を保つ可能性もある。
- (7) 米国政治の混迷と政治的極端化は深刻で、次期政権の対中政策、ひいてはインド太平洋地域における米国の展開の必要性に関して、両党の歩み寄りの度合いを裏切るものである。特に中国による地域での強硬姿勢に対する超党派の懸念を踏まえると、**Harris** 副大統領や **Trump** 前大統領が同盟国や提携国の支持を得ずにアジアで意味のある米国の戦略を打ち立てるのは難しいかもしれない。**Trump** 前大統領の同盟関係に対する軽蔑的な発言は懸念材料ではあるが、共和党のほとんどは中国の挑戦を真剣に受け止め、インド太平洋地域を米国の重要な利害関係のある地域として捉えている。
- (8) 重要なのは、次期米大統領がインド太平洋地域における米国の重要な利害を米国民に明確に示し、継続的な関与の強力な根拠を構築することである。同盟関係と提携関係の維持は、この関与の重要な要素である。
- a. 日本に駐留する 5 万人の **U.S. Armed Forces** の部隊や、**U.S. Armed Forces** と自衛隊の相互運用性の向上などを含む日米同盟は、この地域における米国の外交政策目標を達成するための強力な戦力であり、非常に有益な取引である。
 - b. 中国に対する防衛能力を迅速に強化する必要性については、米国国内で幅広い合意が形成されている。**AUKUS** のような同盟国との経費分担は明らかにこの目的を推進する。
- (9) 次期政権のインド太平洋戦略において米国の同盟国、提携国および同盟関係が引き続き重要な役割を果たすことを前提とすると、米国はこれらの関係を管理し、発展させていく必要がある。効果的な指導力を発揮するには、次期政権は地域の同盟国や提携国の所要に耳を傾け、米国の優先事項や政策を一方的に押し付けるのではなく、同盟国等の所要に応える必要がある。この点において、アジアにおける米国の経済政策は停滞しているように見える。地政経済学の視点で優位に立つためには、次期政権は、以下に示すアジアからの重要な合図を読み取る必要がある。
- a. 貿易および環境基準の順守と引き換えに米国の市場利用を改善すること、あるいは中国の技術進歩を抑制することを目的とした経済的国力政策の手段と最終目標を慎重に調整すること。
 - b. 東南アジアにおける米国の影響力が低下する中で、米国と中国の競争の場としてこの地域を

- 扱うことを避け、ASEAN 加盟国を米国から遠ざけるような事態を招かないようすべきこと。
- (10) 次期政権がアジアの同盟国や提携国との相違をどのように管理し、解決していくかは極めて重要である。その観点から、次期政権は同盟、提携および地域連合に関して、何が功を奏したか、あるいは功を奏さなかったか、また、何をより良く、あるいは異なる方法で行うことができたかを評価すべきである。Biden 政権は米国のアジアとの関係を深化させ、拡大したが、これらの関係をさらに発展させるのは次期政権の役割である。

記事参照：Cultivating America's alliances and partners in the Indo-Pacific

9 月 16 日「日本は米国にとって不可欠な同盟国―米専門家論説」(Brookings, September 16, 2024)

9 月 16 日付の米シンクタンク The Brookings Institute のウェブサイトは、同 Institute 非常勤上席研究員 Adam P. Liff の“Japan: America's indispensable ally”と題する論説を掲載し、ここで Adam P. Liff はインド太平洋地域における米国の戦略目標にとって、日本ほど不可欠な提携国はなく、11 月の大統領選挙でどちらの候補者が勝利しようとも、この根本的な現実が変わることはないとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 米国の 11 月の選挙結果がどうなるろうとも、次期政権と議会がアジア戦略を成功裏に策定、実施するためには、日本政府との強固で政治的に安定した提携が不可欠である。この戦略は、米国の海外利益を平和で安定した地域で確保するためのこれまでの取り組みを基盤とし、それを超えるもので、米国内における継続的な経済的繁栄を確保して、「自由で開かれたインド太平洋」を実現するものである。
- (2) 米国の同盟国として、日本は独自の強みを備えている。その一部を挙げると、日本は世界 4 経済大国の 1 つであり、近年は米国の 39 の州において最大の海外投資国になっている。成熟して、きわめて安定した民主主義を誇り、超党派の支持が日本の国家安全保障政策における重要な柱としての日米同盟を長年にわたって重視してきた背景となっている。それゆえ、日本が米国と緊密な外交政策調整を行ってきた歴史は長い。地政学的な重要性という観点では、中国、ロシア、朝鮮半島、台湾海峡はすべて日本の領土から 320km 以内にあり、南シナ海もそれほど遠くはない。したがって、5 万人を超える U.S. Armed Forces の兵士と U.S. Navy 唯一の前方展開の空母を日本に配備していることは、米国が主導する侵略抑止と地域的平和および安定維持の取り組みにとって不可欠である。
- (3) 加えて、日本の有能な自衛隊と U.S. Armed Forces の相互運用性の深化など、さまざまな理由により、日米安全保障条約は米国にとって他に類を見ない多大な利益をもたらしている。それは、主要な両党の大統領が率いる歴代米政権が、米国の安全保障と繁栄にとって不可欠な地域と位置づけてきた地域における米国の外交政策目標を強力に後押しするものである。
- (4) 日米両国は、インド太平洋地域全体でますます困難かつ複雑な外交課題に直面することになるが、日米安全保障提携の深化に向けた取り組みに関しては、次期米政権と議会は、それぞれ強力な追い風を受けて任期を開始することになる。これは、Joe Biden 大統領と岸田文雄首相の下で達成された成果のおかげである。2024 年 4 月に発表された日米両国による広範な共同声明は、「自由で開かれ、つながりがあり、強靱で安全な世界」の実現を目指す日米両国の戦略的連携が深まっていることを示す好例である。両国がグローバル・パートナーシップを呼びかけていることは、地域の安全保障と安定、その他の地域の動向が避けられない形で結びついていることを認

識させる。

- (5) 近年、日本は同盟国の相互補完的な戦略目標、特に防衛分野において歴史的な公約を果たした。特にこの 2 年間、防衛能力の強化、日米同盟の強化、そして米国のインド太平洋および欧州の同盟国との協力強化などを通じた地域および世界の平和と安定へのより広範な貢献に向けた取り組みは著しく加速した。注目すべきは、2022 年の国国家安全保障戦略の下、岸田政権は日本の防衛能力を抜本的に強化することを誓約した。これは、特に中国や北朝鮮などによる一方的な現状変更を抑止することを目的としている。この計画実現の鍵となるのは、2022 年から 2027 年の間に日本の防衛予算を約 60%増額するという前例のない取り組みであり、これは米政府でも広く歓迎されている。
- (6) 日本の防衛費の増加により、新たな高度な能力や艦艇・航空機開発のための新規受注や投資、自衛隊の共同作戦能力の向上を目的とした改革の加速、サイバーや宇宙能力、受動的防衛、軍需品、防衛産業など長年放置されてきた分野への大幅な支出が可能になる。この夏には、同盟調整、指揮、統制の強化も発表された。自国の能力を強化し、日米安全保障同盟を強化する一方で、日本の国家安全保障戦略は、第三者、すなわち、米国の同盟国および提携国との防衛および産業協力の拡大も重視している。
- (7) Biden 大統領と岸田首相により、これほどまでに目覚ましい成果がもたらされたにもかかわらず、2025 年 1 月には両首脳とも政権の座にはいない。両国の次期指導者が、さらなる前進を実現することを期待したい。
 - a. 日本では、岸田の後任が誰になるのかは依然として不明であるが、2022 年の国家安全保障戦略で示された基本路線を覆す可能性は低い。(記者註：10 月 1 日に石破茂が選出されている。)
 - b. 米国では、大統領選挙後の軌道を予測するのはもう少し難しい。Kamala Harris 政権となった場合、アジアに対する Biden-Harris 政権の取り組み、特に外交および軍事における戦力増強としての同盟の重要性を強調する取り組みから大幅に逸脱することはなさそうである。
 - c. Donald Trump が再選を果たした場合、はるかに多くの不確実性があり、米国のアジア専門家の中には重大な懸念を抱く者もいる。しかし、Trump 大統領の 1 期目には、数十年にわたる日米安全保障協力の緊密化が継続したことは注目に値する。
- (8) 11 月の選挙でどちらが勝利するにせよ、次期政権と議会は、インド太平洋地域の将来に対する前向きで包括的な構想を通じて、米国の国家安全保障と経済的利益に最も貢献できる。その構想とは、短期的な政治的打算よりも長期的な戦略を優先し、スローガンや強硬発言よりも結果重視の政策に重きを置くものである。国防・外交への投資拡大は不可欠である。そして、米国の政策立案者は、自由貿易と地域経済統合における米国の超党派による指導力の放棄が、米国の影響力をどれほど損なってきたかを認識すべきである。すでに、インド太平洋地域およびその他の地域において中国と効果的に競争するための手段をほとんど持たない状況に追い込まれている。
- (9) インド太平洋地域における米国の戦略目標にとって、日本ほど不可欠な提携国はいない。11 月の選挙でどちらが勝利しようとも、この根本的な現実が変わることはない。

記事参照：Japan: America's indispensable ally

9 月 17 日「大国間競争の再燃：中国、ロシア、そしてインド洋の地政学—インド専門家論説」 (Geopolitical Monitor, September 17, 2024)

9 月 17 日付のカナダ情報誌 Geopolitical Monitor のウェブサイトは、Indian Council of World Affairs 研究員 Sankalp Gurjar の “Great Power Competition Redux: China, Russia, and Indian Ocean Geopolitics” と題する論説を掲載し、ここで Sankalp Gurjar はインド洋地域の島嶼国等が自国の利益を追求して、西側諸国と中国・ロシアの対立を利用する場合もあり、この地域の地政学はますます複雑で流動的になるとして、要旨次のように述べている。

- (1) インド洋地域 (IOR) の地政学は流動的である。この地域では、特に中国とインド、中国と米国、そしてロシアと西側諸国との間で、大国間競争が激化している。さらに、ケニア、サウジアラビア、イラン、インドネシア、オーストラリアなどの地域大国が、地政学的・地経済的に強力な行為者として台頭してきたことも大きな影響を与えている。これら 2 つの同時進行過程は、南部アフリカ、東アフリカ、西アジア、南アジア、東南アジア、オーストラリアというインド洋の 6 つの小区域で展開されており、地政学の流動性を今後さらに高めるであろう。
- (2) こうした戦略環境の中で、モルディブなどのインド洋の小島嶼国やイエメンの反政府勢力フーシ派のような非国家主体も、それぞれ重要な主体として台頭してきている。先鋭化する大国間対立は、非国家主体や小国を行為者として登場させ、インド洋における地政学に対する影響力を拡大させている。イランが支援する反政府勢力フーシ派は、この傾向の例である。イスラエルによるガザでの戦争に対し、フーシ派は紅海とアデン湾を通過するイスラエル関係国の船舶を攻撃し、世界の海運と経済を混乱させている。米国、英国、インドが自国の補給線を守るために海軍作戦を開始したほど、混乱は甚大であった。興味深いことに、中国海軍は紅海から遠ざかっている。
- (3) Военно-морской флот Российской Федерации (以下、ロシア海軍と言う) と中国海軍は近年、インド洋での存在感を拡大しており、定期的に共同演習を行っている。2023 年、中国はパキスタンと、ロシア海軍はミャンマー、バングラデシュと演習を行っており、2024 年 3 月には、ロシア、中国、イランがオマーン湾で共同演習を行い、これにアゼルバイジャン、インド、パキスタン、南アフリカ等の国々が海軍の代表を派遣した。タス通信によれば、「ロシア、イラン、中国の海軍から 20 隻以上の戦闘艦艇、支援艦が演習に参加」し、訓練の目的は「海洋経済活動の安全を確保するための方策を実践する」こととされている。しかし、この演習が参加国間の戦略的連携を強め、西側を牽制する目的があったのは明らかである。ロシアと中国は、同じ BRICS 加盟国の南アフリカとも共同演習を通じた海軍外交を行なっている。ロシア、中国、南アフリカの海軍が 2023 年 2 月に実施した第 2 回共同演習の実施時期は、ロシアによるウクライナ侵攻 1 周年と重なり、西側諸国に対する明確な警告となった。南アフリカ政府は弁明として、「南アフリカはウクライナ戦争に対する中立の立場を放棄しているわけではない。我々は、多国間主義と対話が持続可能な国際平和を実現する鍵であるという見解を堅持している」と述べ、「現在の紛争の解決策として、両当事者に対話に参加するよう求め続ける」と付け加えている。興味深いのは、南アフリカは U.S. Navy との共同演習を拒否し、代わりにロシア、中国との演習を決めたことである。これらの海軍演習は、西インド洋におけるロシアと中国の存在感と関心の高まりを示している。
- (4) ロシアと中国は、この地域に前線基地を設けることで、インド洋における存在感を強化しようとしている。中国は 2017 年にジブチに基地を設立し、パキスタンのグワダル港を海軍基地として狙っており、おそらく密かに利用していると思われる。2022 年、中国はカンボジアのリアム海軍基

地を利用できるようになった。U.S. Department of Defense の 2023 年版報告書によれば、中国は極めて多くの国々を基地の候補地として検討している。たとえば ミャンマー、タイ、インドネシア、パキスタン、スリランカ、ナミビア、モザンビーク、バングラデシュ等で、その多くは IOR の国々である。注目すべきは、ジブチに軍事基地があるにもかかわらず、ケニア、タンザニア、モザンビーク、セيشェルといった他の東・南部アフリカ諸国が、中国の将来の軍事基地設置の計算に含まれていることである。これらの国々には、中国の経済的足跡が深く残っており、中国政府の戦略的働きかけを補完するであろう。常時 3～6 隻の中国海軍の艦艇がインド洋で行動していることはよく知られており、調査船や情報収集船の定期的な存在も事実である。

- (5) ロシアにとって、スーダン港の施設に関するスーダンとの合意は、インド洋に進出できる軍事基地獲得の見通しを示している。スーダンの基地は、シリアのタルトゥースにある既存の海軍基地を補完するもので、中東と西インド洋におけるロシアの存在感を強化するものであった。しかし、スーダンの準軍事組織即応支援部隊（Rapid Support Force、RSF）とスーダン軍との間の悲惨なスーダン内戦は、こうした取り組みを複雑にしている。一方、ウクライナ紛争に起因する経済的負担と軍事的要求は、欧州における NATO との対立の激化とともに、ロシアによるインド洋での軍事基地獲得・維持を制約している。しかし、海軍演習、港湾訪問、ワグネル・グループ等の民間軍事請負業者の派遣、防衛輸出、政治・軍事協定のような形での戦略的存在感の拡大は、ロシア政府にとって好ましい関与の方法であり、中国やイランとの海軍共同演習は、ロシアの重要な戦略的指標である。
- (6) 中国とロシアは、ロシアのウクライナ侵攻以来、「制限のない」友好関係を築き、互いに接近してきた。西側諸国による厳しい制裁が課される中、中国の支援はロシアの軍事作戦と経済的繁栄にとって極めて重要であった。ロシアと中国が築いた緊密な戦略的友好関係は、インド洋の地政学にも現れるであろう。中国とロシアは、西側の影響力を弱体化させるという共通の関心を持ち、イランという意欲的な協力者もいる。2022 年以降、イランはロシアや中国に接近しており、定期的な海軍共同演習や兵器の輸出は、両者の戦略的融合の一例である。中国とロシアの存在感の拡大は、将来、インド洋地域における西側の影響力に対抗するものとなるであろう。IOR には、これらの大国が介入可能な断層や問題点が十分にある。たとえば、特定の国の国内政治が大国間対立の場になる可能性がある。最近の事例として、モルディブの政権を巡る中国とインドの綱引きがあるが、新政権は親中に舵を切ろうとしている。今後、インド洋諸国における民主主義と人権の問題をめぐって、西側と中国・ロシアの対立が激化するであろう。
- (7) 歴史の常として、自国の利益のために中国やロシアとの関係を重視する地域国家は多いであろう。より多くの利益を得られる可能性があれば、各国はロシアや中国に近づき、この地域における西側の影響力を低下させる。それでも中国やロシアに対抗する場合は、多くの国が、西側諸国を利用するであろう。こうした動きは、中国とロシアにとって新たな機会であり、課題への挑戦ともなる。インド洋の地政学が今後、より流動的で複雑になることは間違いない。

記事参照：Great Power Competition Redux: China, Russia, and Indian Ocean Geopolitics

9 月 19 日「フィリピンの『積極的透明化』政策、効果的戦略とは言えずーフィリピン専門家論説」(The Diplomat, September 19, 2024)

9 月 19 日付のデジタル誌 The Diplomat は、シンガポールの The S. Rajaratnam School of International Studies (RSIS) 大学院生で Philippine Navy 防衛分析官 Vincent Kyle Parada の“The

Philippines Should Take Note: ‘Assertive Transparency’ Is Not a Strategy”と題する論説を掲載し、ここで Vincent Kyle Parada は南シナ海における中国の威圧的行動を広く喧伝するフィリピンの「積極的透明化」政策は戦略としては限界があり、効果的でなくなっているとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 南シナ海の緊張状況は変化している。中国がセカンド・トーマス礁（フィリピン名：アユンギ礁、中国名：仁愛礁）に座礁させた「シエラ・マドレ」に対するフィリピンの補給任務を妨害しないとする 7 月の「暫定合意」実現からわずか数週間後、中国政府は数十年にわたるフィリピン政府との海洋紛争で新たな戦線を確立しつつある。即ち、スカボロー礁（フィリピン名：パナタグ礁、中国名：黄岩島）で中国戦闘機がフィリピン航空機に対して危険な行動を採ったり、サビナ礁（フィリピン名：エスコダ礁、中国名：仙濱礁）周辺海域で中国海警船が Philippine Coast Guard 巡視船に衝突する事案が何件か発生したりした。フィリピン政府は「積極的透明化（“assertive transparency”）」政策を掲げて、これらの事案を大々的に喧伝し続けてきたが、中国はフィリピンが望んだような対応をしてこなかった。
- (2) 外交政策の手法として、「名指し、恥をかかせる（“naming and shaming”）」政策は新奇なことではない。フィリピンは Marcos Jr.政権下の 2023 年から南シナ海での海難事案を公表し始めたが、その狙いは明快である。第 1 に世論を喚起して国土の強靱性を強化し、第 2 に同志国や「法に基づく秩序」の擁護国からの国際的支持を確保し、そして第 3 に中国の侵略的行為に対する非難を高めさせることである。実際、2023 年の Marcos Jr.政権の考えでは、フィリピン政府の最大の利点が UNCLOS と南シナ海の係争海域に対する中国の広範な主張を無効とした 2016 年の仲裁裁判所の仲裁裁定にあったことは明らかである。したがって、「積極的透明化」政策は、論理的な政策上の選択肢であり、ある程度は機能してきた。しかし、問題は政策の成功が実際には南シナ海の現状に効果的な変化をもたらさなかったことである。「積極的透明化」政策を開始してから数ヵ月後、中国はその巨大な情報組織を運用し、膨大な偽情報を含む情報発信を通じてフィリピンの「積極的透明化」政策に対抗する言説能力を十二分に発揮した。
- (3) 領有権紛争で既に地歩を固めた中国政府と異なり、フィリピン政府の立場は限りなく不安定である。フィリピンの当面の目標は、南沙諸島の残された海洋自然地形が中国によってさらに浸食されることを防ぎ、実効支配を維持することであった。そのために、フィリピン政府は、同盟国や提携諸国との多様な提携網を構築し、それらの集团的影響力が軍事的劣勢を相殺できることを期待した。しかしながら、フィリピンの戦略目標とそのための手段との摩擦が再び表面化する。Marcos jr.政権は、少国間主義を追求しながらも、米国の利益のために行動しているという疑惑を払拭するとともに、国家主権と領土保全を単独で維持できることを立証するためにも、中国に単独で対抗する必要性を痛感していた。実際、米国は過去数ヵ月間、「シエラ・マドレ」への補給支援を何度か申し出たが、フィリピン政府は一貫して断ってきた。米国や有志連合による補給支援は政策の選択肢だが、フィリピンが自立防衛態勢の構築に固執するのであれば、EEZ に至るまでの自国管轄海域を独自に監視し、哨戒し、保護する能力を開発する必要がある。このためには、より多くの艦艇を取得することに加えて、南シナ海での恒久的な部隊の配備を確立する必要がある。
- (4) 1999 年に「シエラ・マドレ」をセカンド・トーマス礁に座礁させて以来、部隊の配備確立に向けた努力がなされてきた。さらに Philippine Coast Guard は 2024 年 4 月、パラワン島沖を遊弋する中国船の増加に対応するため日本から供与された巡視船「テレサ・マグバナア」をサビナ

礁周辺海域に一時的な前哨拠点として滞留させた。しかしながら、セカンド・トーマス礁の事例と同様に、中国は、同船に体当たりか曳航するかによって、あるいは補給線を遮断することで、同船を現在位置から追い出し、その後、サビナ礁を急襲して、占拠するだけという事実が変わりがなかった。実際、「テレサ・マグバナア」は 9 月 13 日にサビナ礁から撤退している。艦船を前哨拠点として輪番制で配置することは論理的だし、フィリピン政府はそうしようとしている。しかしながら、利用可能な艦船不足から、これは単に艦船の損害を増やすだけで、長期的かつ持続可能な政策ではない。

- (5) フィリピン政府は、中国政府に正面から立ち向かうのではなく、賢く戦う必要がある。南沙諸島に恒久的な前哨拠点がなければ、最優先課題は崩壊しつつある「シエラ・マドレ」を改修するとともに、Philippine Coast Guard 船舶の長期的な海上展開を維持することである。理想的には、こうした一時的な前哨拠点は限定的な自給自足能力を持つべきで、そうすることで再補給の必要性を最小限に抑えられる。また、従来の海上補給が危険なことは実証済みであり、したがって、防衛計画立案者は新しい補給方法を考え出す必要がある。
- (6) 要するに、フィリピンは中国に行動を修正させるために、国際的圧力というありそうにもない筋書きを期待するのではなく、自ら具体的な方策を考案し、実施しなければならない。現時点で、フィリピン当局が理解しなければならないのは、「積極的透明化」政策が飽和点に達しているということである。(他国との) 防衛協力と能力開発は長期的には有益だが、現在のフィリピン政府に必要なことは、現場で苦勞している軍や沿岸警備隊要員の勇気を支える意志である。「名指し、恥をかかせる」ことは極めて重要だが、常に国家安全保障というより広範な枠組みの下に組み込まれていなければならない。対話と外交は 1 つの要素であり、Armed Forces of the Philippines の近代化はもう 1 つの要素である。しかしながら、実際に現場で中国の挑発行為に対応することこそ、フィリピン人、中国人あるいはそれ以外の人々の目から見ても、南シナ海での紛争の将来を左右するであろう。

記事参照：The Philippines Should Take Note: ‘Assertive Transparency’ Is Not a Strategy

9 月 20 日「南シナ海における中国の海上民兵活動への対策—シンガポール専門家論説」(IDSS Paper, RSIS, September 20, 2024)

9 月 20 日付のシンガポール The S. Rajaratnam School of International Studies (RSIS) の Institute of Defence and Strategic Studies が発行する IDSS Paper は、同 School 海上安全保障研究課程の研究員 Gilang Kembara の“Countermeasures against China’s Maritime Militia Operations in the South China Sea”と題する論説を掲載し、ここで Gilang Kembara は中国の海上民兵に対抗するには、政治的、運用上、そして法的手段を組み合わせた対策が必要であるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 中国は、係争中の海域、特に南シナ海における自国の主張を裏付けるため、海警総隊および海軍を支援する海上民兵を積極的に活用している。中国の海上民兵に対抗するには、政治的、運用上、そして法的手段を組み合わせた対策が必要である。
- (2) 2012 年、中国漁船の一团が南シナ海のスカボロー礁に停泊した。フィリピンがこの一团を拿捕しようとしたことで、一触即発の事態となり、最終的には中国がスカボロー礁を完全に占拠し、フィリピンの漁民に対して封鎖を行った。この付近の魚群の管理および南シナ海の他の多くの係争海域の管理は、主に中国の海上民兵によって行われている。中国政府は、海上民兵の行動に対

する責任を常に否定しているが、海上民兵は人民解放軍の一部として国家に認められている。

- (3) 中国の海上民兵政策は、全面的な軍事衝突に発展することなく、現状を中国に有利な方向に変える戦略へと発展しているように見える。中国の利益を促進するための海上民兵による係争海域での行動は以下の状況である。
 - a. 中国政府は、係争中の海域を可能な限り保護し、主張し、占有するよう奨励している。中国の漁民とその活動は、漁業権を保護するという中国政府の政策の手段となっている。
 - b. 海上民兵は、情報収集のために南シナ海の中国の海上前哨基地とその周辺にしばしば配置されている。
 - c. 海上民兵は、中国の主権および主権的権利を損なうような外部勢力による行動を抑止する準軍事組織と考えられている。
- (4) 中国の海上民兵の脅威を直接的・間接的に軽減しうる対策を分析すると次のとおりである。
 - a. 南シナ海情勢の悪化が続いているのは、主に東南アジアの領有権主張国と中国との間に政治的な信頼関係が欠如していることを反映しており、経済的権利や領土の主張が政治化・軍事化される傾向が強まっている。中国政府は自国の海上民兵をますます活用して、主権と主権的権利の主張を強めている。紛争当事国は、事態を沈静化させるために、互いの信頼関係をより強固なものにする必要がある。
 - b. 中国による海上民兵の全面戦争には至らないグレーゾーンでの行動の継続は、協調的な漁業管理を進める上で不可欠な当事者間の理解を深める努力を阻害している。そのため、領有権を主張する国々は、増大する中国の海上民兵の使用に対して、短期的な運用上の対抗措置を検討することが多い。その例として、政府開発援助による Philippine Coast Guard の巡視船開発に対する日本の支援や、U.S. Coast Guard のハミルトン級巡視艇の Cảnh sát biển Việt Nam/警察徧越南（ベトナム海上警察）への譲渡などがある。
 - c. 中国政府が民兵の行動に対する責任を否定しても、いくつかの国際法の枠組みを通じて、これらの行動を中国に帰属させることは可能である。「国家の国際的な不法行為責任に関する条文 (Articles on Responsibility of States for Internationally Wrongful Acts、ARSIWA)」に基づき、中国の海上民兵の海上での行動は、中国の国内法で民兵を国家機関として分類できるため、中国政府に帰属させることができる。さらに、中国が当事国である UNCLOS によると、他の船舶を威嚇して係争海域から立ち去らせた民兵の行為は、航行の自由を確保するために海域を利用する国家が適切な配慮を怠ったものと見なされる可能性がある。海上民兵が故意に他船に危害を加える行為は、「1972 年の海上における衝突の予防のための国際規則に関する条約 (Convention on the International Regulations for Preventing Collisions at Sea, 1972、COLREGs)」に規定されている海上安全に関する中国の義務に適合していない。
- (5) 中国による海上民兵の使用の増加は、漁船や民間船と準軍事組織や取締船との境界線をあいまいにするものである。これらの組織は、中国の主張する海洋国境の防衛や係争水域における公共秩序の維持など、中国の国内法によって規定された中国政府にとって不可欠な機能を遂行する権限を与えられている。しかし、他の東南アジアの領有権主張国も、自国の主張を強化するために民間部隊や海上民兵の活用を検討していることは注目に値する。こうした活用は、中国の活動に対する相応の対応と見なされている。この力学は、国益と領有権主張を推進するために軍事戦略と準軍事戦略の両方が用いられる南シナ海紛争の複雑かつ進化する性質を強調している。

記事参照：Countermeasures against China's Maritime Militia Operations in the South China Sea

9 月 25 日「国連は台湾加盟を検討せよ―台湾外交部長論説」(The Strategist, September 25, 2024)

9 月 25 日付の Australian Strategic Policy Institute のウェブサイト The Strategist は、台湾外交部長の林佳龍による“With growing tension in the strait, Taiwan needs to be in the UN”と題する論説を掲載し、そこで林佳龍は台湾海峡における緊張が高まる中、世界の安全とサプライチェーン維持のために、国連は台湾を加盟させるべきであるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 台湾は国際連合に加盟を認められるべきである。理由は 2 つある。台湾の経済的重要性と高まる軍事的緊張に対処する必要があることである。台湾の経済的重要性については、それが世界の高性能半導体の 9 割を製造し、世界的なサプライチェーンにおいて極めて重要な役割を担っていることがある。高まる軍事的緊張について、中国が台湾への攻勢を強め、インド太平洋全体に専制主義的なイデオロギーを押しつけようとしている。それは世界全体にとって脅威である。
- (2) この数年間、世界の指導者は G7 や NATO、ASEAN などの 2 国間あるいは多国間枠組みを用いて、台湾の平和と安定の重要性を強調している。Pacific Islands Forum などは、台湾をオブザーバーの地位に据えるなどして、台湾を世界や地域と関わらせようとしている。他方、国連だけはその問題に取り組んでいない。国連は、中国が台湾かどちらかを選ばねばならないという考えを維持している。
- (3) 国連はまずもって、中国による 1971 年の国連総会の歪曲を拒絶するべきである。1971 年、その歪曲によって中華人民共和国が国連に加盟した。中国は決議 2758 号を意図的に誤解し、それと自分たちが唱える「一つの中国」原則を 1 つに合体させた。それにより中国は、台湾が国連その他国際機関に参加する正当な権限を抑圧した。それにより台湾市民やジャーナリストは、国連施設への出入りを認められず、国際的な会合への出席を妨害されている。実際のところ、決議 2758 号は中国の代表権問題に関わるもので、台湾に言及もなければ、それを中国の一部だとも言っていない。
- (4) この事態は、国際舞台における中国の攻撃的姿勢の強まりを示している。もし放置されれば、中国は台湾海峡の現状を変更し、世界の安全を脅かすだろう。今年、米国政府関係者が、台湾をめぐる自説を正当化するために中国が決議 2758 号を歪曲していることを非難したことが何度かあった。
- (5) 中国の膨張主義的姿勢が台湾で止まることはないだろう。中国海警は最近新たな規則を導入したが、それは中国の真っ当ではない領土的主張を強めるためのものである。そして国際的領域への支配を強め、国際規範に挑戦することを狙っている。すべての人びとがそうした動きを防止するために協働すべきである。
- (6) 歴史は、民主的な決意を声高に示さねばならないことを証明してきた。第 79 期国連総会はその絶好の場である。これまで台湾は国際的に信頼できる提携国であることを示し続けてきた。今後ともそうであろう。志向を同じくする国々と健全で抗堪性のあるサプライチェーンを維持するために、台湾はこれから数十年先の世界に活力を与えることに貢献する強い決意を持っている。

記事参照：With growing tension in the strait, Taiwan needs to be in the UN

9 月 26 日「QUAD には強固な土台がある―オーストラリア豪防衛専門家論説」(The Interpreter, September 26, 2024)

9 月 26 日付のオーストラリアのシンクタンク Lowy Institute のウェブサイト The Interpreter は、メルボルンの国際戦略コンサルタント企業 Dragoman 社の防衛および先端製造・技術部門長 Kieran

Thomson の “The Quad has solid foundations” と題する論説を掲載し、そこで Kieran Thomson は QUAD 首脳会談が開催されたことに言及し、QUAD の将来について悲観的な論評が多くなされていることに対してそれを否定し、要旨以下のように述べている。

- (1) 9 月 21 日、QUAD の第 4 回首脳会談が米国デラウェア州で開催されたが、その枠組に対する悲観的な観測が広まっている。共通するのは、出席者の半分に死に体だということである。そして、指導者の交代や Trump 政権が再び誕生する可能性のために、QUAD の土台が揺らいでいると主張される。事実、今回の首脳会談では目に見えた成果はなかったと言える。
- (2) しかし、インドで開催される予定だった前の首脳会談が中止されたことを考えると、4 人の指導者が米国に集まったという事実自体に、まだ大きな意味がある。QUAD の土台はこれまで、首脳会談以外の会合によって固められてきた。外相による閣僚級会談が実施されるようになったのは 2019 年からである。7 月にはインド太平洋の海底ケーブルの連結性と抗堪性に関する QUAD の提携が表明されている。また、4 カ国の高級官僚による定期的な会合が「戦略的評価を交換し、実践的な協調を進めている」。
- (3) こうした種々の階層での会合を通じて QUAD は制度化していったのであり、今後も QUAD の土台が固められるという楽観的な予測は可能である。第 2 期 Trump 政権を不安視する声もあるが、そもそも QUAD 閣僚級会談が実施されるようになったのは第 1 期 Trump 政権の時である。明示はされていないが、QUAD の主要目的は中国への対抗であり、それは第 2 期 Trump 政権の目標とも一致するため、第 2 期 Trump 政権が QUAD を軽視するとは考え難い。同様に、Biden 政権の政策を引き継ぐであろう Harris が、QUAD への関与の深化の方針を転換するとも考え難い。
- (4) インドの立場も重要である。同国は長い間、同盟関係や提携の構築には慎重な姿勢を貫いてきた。そのインドが QUAD には関与しているのであり、したがって QUAD はインドと接近する機会を、ほかの 3 カ国に提供する。インドとしても、中国を押し返そうという目的を持つ QUAD から、少なくとも中期的には、距離を取ることはなさそうである。
- (5) インドは、米国との協調をより積極的に進めるようなことはないであろうが、QUAD への関与は続けるであろう。インドがその枠組の中におり、そして、首脳、閣僚、高官級での会合が続いていることを考えれば、今後も QUAD の土台は強固になっていくだろう。

記事参照：The Quad has solid foundations

9 月 27 日「フィリピン、今後 10 年の地政学的発火点—香港専門家論説」(China US Focus.com, September 27, 2024)

9 月 27 日付の香港のシンクタンク China-US Exchange Foundation のウェブサイト China US Focus は、The University of Hong Kong 研究員 Sebastian Contin Trillo-Figueroa の “The Philippines, Geopolitical Flashpoint of the Decade” と題する論説を掲載し、ここで Sebastian Contin Trillo-Figueroa はフィリピンが今後 10 年の地政学的発火点になるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) フィリピンは、今後 10 年の世界の地政学的な震源地になる環境にあり、急速に大国間の力学における重要な要石になりつつある。フィリピンに対する米国の影響力は歴史的絆の故に支配的であると見られがちだが、その内実にはより微妙な差異がある。フィリピンの戦略を導いているのは、個人的および政治的経験によって形成された Marcos Jr. 大統領の外交的洞察力である。Marcos Jr. 大統領は、国際関係に対処する独特の取り組みを編み出し、自国を新たな情勢を左右

する重要な国家（swing state）として位置付けている。すなわち、フィリピンは、米中対立の狭間で柔軟性と強靱性の均衡を取る「竹のような外交（bamboo diplomacy）」を、強固な安全保障要素と結合させることで強化してきた。Marcos Jr.大統領は 2022 年の就任以来、南シナ海における中国の高圧的行動に対抗するために「バンブーのような軍事外交」を展開している。この戦略は、中国政府に対するフィリピン政府の交渉力を強化することで、この地域での中国の活動を喧伝するだけの「透明性構想」を超えたものである。

- (2) Marcos Jr.大統領は、米国との軍事同盟関係を強化する一方で、台湾に最も近いフィリピン北部にバタネス諸島にある施設の米軍の利用を拒否することでフィリピンの主権を守っている。この二重取り組みは、協力と抑制の均衡を取り、米国の関与の限界を規定している。Marcos Jr.大統領は、補給任務への即時支援を拒否しながら、事態が拡大した場合の将来の支援の扉を開いたままにしておくことで、中国に対して計算されたあいまいさを維持し、フィリピン政府が単なる米政府の代理人ではないことを示し、不当な挑発を避けている。全体として、Marcos Jr.大統領は「大国間対立でいずれかに与することを強いる通例に従う」ことを拒否している。とは言え、この安全保障外交戦略の長期的な実行可能性は依然不透明である。同盟国の正式な関与がなければ、フィリピン政府はうわべだけのそぶりを超えて自衛能力を強化しなければならない。南シナ海の海洋自然地形を巡る中国との世界的な紛争へ米国が介入するか否かを予測することが不可能であることは 2012 年のスカボロー礁での対峙が証明している。中国は今日、スカボロー礁に対する「議論の余地のない主権」を主張している。
- (3) 中国政府は、インド洋全域に戦術的港湾施設と軍事前哨拠点の網状の組織を構築する海洋シルクロードとそれに続く「真珠の数珠つなぎ（“String of Pearls”）」戦略の成功によって自信過剰になっている。しかしながら、中国の商船団の最初で最後の泊地となる南シナ海の支配がなければ、これらの努力は無駄になるであろう。南シナ海ではフィリピンの地理的位置は極めて重要であり、台湾からわずか 190km しか離れていないため、台湾有事の際、米軍の戦略的拠点にもなりかねず、安全保障上の懸念が高まっている。在比米軍基地が米国の戦力投射にとって依然重要であり、中国はこれを相殺せざるを得ないと感じている。中国は、1953 年に公表した「9 段線」や台湾を含む 2023 年に拡大された「10 段線」などの独自の地図解釈に基づいて、南シナ海のほぼ全域に対する歴史的権利を主張している。南シナ海仲裁裁判所は 2016 年、南シナ海に対する中国の主張は UNCLOS に基づく他の沿岸国の EEZ と矛盾すると全会一致で裁定した。中国政府はこの裁定を「無効」と見なしたが、現在の大国の政治的現実主義による取り組みは小国にとって、国際法を無視する超大国に対して、小国はどこまで国際法に頼ることができるのかという重大な問題を提起している。
- (4) 本稿の狙いは、台湾「併合」を追求し、マレーシア、ベトナムおよびフィリピンに影響を及ぼす海洋権益を主張し、さらには実効支配線に沿ってインドと衝突するなど、アジア太平洋地域の複数の地政学的戦線において、失敗の危険性を冒すことなく同時に対処する中国政府の戦略的考え方とその能力を徹底検証することにある。インド太平洋地域におけるフィリピンの中心的な役割は、地域の地政学を複雑にしている。第 1 に、米国との軍事協力の強化によって、米政府はこの地域において中国政府に対する対抗勢力としての地位を確立することができる。第 2 に、フィリピン政府の対中政策は他の ASEAN 諸国が個別に追隨する端緒となる可能性がある。特に ASEAN が（南シナ海の）緊張に関与しておらず、また 1992 年に中国と「紛争の平和的解決のための南シナ海における締約国の行動に関する宣言（行動宣言）」に署名しているからである。

さらには、領有権主張、貿易路、そしてエネルギー資源を守ることは、他の地域関係国間の安全保障同盟の強化を促しかねず、意図しない結果を招く危険性がある。

- (5) それにもかかわらず、米国の安全保障上の誓約に対する懸念の高まりは、中国に機会をもたらしている。11 月の米大統領選挙後の米国の保証を巡る不確実性、特に **Trump** 候補が勝利した場合、インド太平洋諸国は伝統的な同盟関係の変化に直面する可能性がある。こうした事態は、戦略的提携関係を混乱させ、同盟国に自国の立場の再評価を迫る可能性がある。こうした力学的状況を想定すれば、中国は挑発よりも説得が優先されるソフトパワーを通じて、より大きな成功を収めることができるであろう。米中間の緊張が高まるにつれ、外交的・経済的関与を梃子に、東南アジアにおける中国の影響力を強化し、域内各国を米国側に追いやる危険性を軽減する、非対立的な道筋を提供することができるであろう。

記事参照：The Philippines, Geopolitical Flashpoint of the Decade

9 月 27 日「展望から行動へ：地域の抗堪性向上のための QUAD と ASEAN の提携構想—シンガポール専門家論説」（IDSS Paper, RSIS, September 27, 2024）

9 月 27 日付のシンガポールの S. Rajaratnam School of International Studies (RSIS) の Institute of Defence and Strategic Studies が発行する IDSS Paper は、RSIS の Centre for Non-Traditional Security Studies 準研究員 Keith Paolo C. Landicho の“FROM VISION TO ACTION: ENVISIONING QUAD-ASEAN PARTNERSHIP FOR REGIONAL RESILIENCE”と題する論説を掲載し、ここで Keith Paolo C. Landicho は人道支援・災害救援のための ASEAN と QUAD の協力関係強化がアジア太平洋地域の災害その他の危険に対する抗堪性を向上させ、安定をもたらす鍵になるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) インド太平洋地域における人道支援・災害救援（以下、HADR と言う）協力の拡大は、2024 年 9 月 21 日に開催された QUAD 首脳会議の主要議題の 1 つであった。QUAD の HADR の目的を ASEAN の災害対策の目的と一致させることは、相互に有益であり、地域の災害への備えを大幅に強化することになる。災害対策に関する ASEAN のビジョン 2025 は、集団的かつ協調的な緊急対応能力を備えた災害に強い地域を目指している。しかし、HADR 関係者の多様性と数の増加に伴い、この構想の達成はますます複雑になっている。地域の抗堪性向上への動きが再燃し、共同出資基金などの新たな援助資金調達方式の重要性が増している。
- (2) QUAD は、HADR を重要な協力分野としてますます重視するようになっていく。ASEAN と QUAD は、人道的課題への取り組みに関し、協力のための強固な基盤を持っており、2016 年に署名された「1 つの ASEAN、1 つの対応に関する宣言」は、域内外における結束力のある地域災害対応のための基礎を築いた。2022 年 9 月 23 日に発効した「インド太平洋地域における HADR に関する提携のための QUAD の指針」は、ASEAN の長年の構想、特に制度化と意思疎通、資金と資源の動員、協力と革新を通じて災害対策能力の強化を重視する「ビジョン 2025」に沿ったものである。さらに、2024 年の QUAD 首脳会議では、積極的な HADR 確立の緊急性と気候変動という現実的な脅威が認識された。これらの枠組みは、気候変動、災害対策、協力戦略に関連する取り組みを優先し、変化する人道状況に対する共通の理解と取り組みへの関与を示している。
- (3) ASEAN による域外での協調的な対応はまだ見られないが、QUAD はより広範なインド太平洋全体での HADR の調整への取り組みを通じて、ASEAN を支援し、補完できる可能性がある。

QUAD の HADR 目標を、ASEAN の災害対策目標と整合させることは、相互に有益な成果を生み出すであろう。このような協力により、QUAD と ASEAN は、「ASEAN 防災展望」に述べられているように、仙台防災枠組（以下、SFDRR という）と持続可能な開発目標（以下、SDGs という）に貢献することができる。インド太平洋地域の共通の危険や気候変動、感染爆発など新たな戦略を必要とする人道的状況の変化を考えれば、HADR は QUAD と ASEAN の協力関係の重要な要素である。

- (4) 2024 年の QUAD 首脳会議では、2024 年 5 月に発生した地滑り後のパプアニューギニアや台風 Yagi の被害を受けたベトナムへの支援など、同盟の積極的な姿勢が強調された。今後予定されている机上演習と対応態勢の確保は、引き続き地域の抗堪性に対する QUAD の関与を強化するものである。これらは ASEAN について明確に言及しているわけではないが、特に ASEAN ビジョン 2025 の下での ASEAN の防災目標に沿ったものであり、HADR の取り組みにおける QUAD と ASEAN の協力を深めることができる。
- (5) QUAD と ASEAN の協力関係は、ASEAN の目標や SFDRR や SDGs といった世界的目標に沿いながら、新たな援助資金方式の採用、人道支援主体の多様化への対応、新たな脅威への対処など、既存の仕組みや取組みを強化する可能性を秘めている。ASEAN の構想は、災害対策のための資金調達と資源動員のための持続可能で革新的な方法を模索することを強調している。一般的に、共同出資金の仕組みを採用することで、緊急時の援助をより柔軟かつ迅速に支出することができる。これを土台として、QUAD は重要技術への共同投資を促進する QUAD 投資家連絡網に似た HADR に焦点を当てた投資家・慈善団体連絡網を確立することで、災害救援活動を強化することができる。このような連絡網は、HADR への支援の迅速性と災害関連の取組みへの資金提供において、民間部門や慈善団体を積極的に関与させることができる。
- (6) 軍と民間人が参加し、対応の調整を図る Exercise Coordinated Response（以下、Ex COORES という）や、ASEAN とインドネシアの関係省庁の多部門の働きを試みた最近の ASEAN 地域災害緊急対応演習（ARDEX）は、大規模災害模擬訓練の重要性を示している。こうした演習では、災害対応に大きく貢献できる市民組織、民間部門、宗教団体、慈善団体等の多様な関係者の役割が増大していることを認識すべきで、これらの関係者を形だけではなく、有意義な方法で、統合すべきである。QUAD 諸国が長年 Ex COORES に参加していることは、このような演習への参加拡大の可能性を明らかにしており、ARDEX への ASEAN 関係組織以外からの参加を拡大することも、災害対策における世界的指導者になるという ASEAN の目標に沿っている。
- (7) QUAD はまた、早期警報の組織体系開発を支援し、ASEAN やインド太平洋地域全体の情報共有を進めることもできる。その好例が、2022 年に東京で開催された QUAD 首脳会議で、気候変動や災害への対応に、衛星情報を活用する海洋状況把握のためのインド太平洋協力体制（IPMDA）が発足した。日本の地震早期警報組織、インドの津波早期警報組織、米国の Pacific Disaster Center-Global of the United States（太平洋災害センター・グローバル）による災害警報（DisasterAWARE）を活用することで、地域の備えを大幅に強化することができる。さらに、国連が開始した「万人のための早期警報（Early Warnings for All）」の取組みは、2027 年までに地球上のすべての人が早期警報組織によって保護されるようにすることを目指しており、脆弱な人々に対する格差是正を目指している。これらの面で協力することにより、ASEAN と QUAD は、地域全体の災害への備えを大幅に強化することができる。
- (8) ASEAN 内での QUAD に対する見方は国によって異なり、QUAD が ASEAN 主導の仕組みと競

合しているとの認識から、協力を妨げる場合がある。地政学的緊張が高まる中、QUAD がこの地域の分裂勢力と受け取られないよう、その役割を注意深く舵取りする必要がある。QUAD は共同演習や防衛協力等の軍事的側面を持つが、HADR 協力を優先させることで QUAD への懸念を緩和することができる。「ビジョン 2025」のような ASEAN 主導の HADR の仕組みを補完し、透明性のある多国間援助を提供するとともに、多様な関係者の参加と早期警戒情報網の統合を通じて協力関係を推進することで、QUAD への信頼を構築して相互の関係を競争から協調へと転じ、地域の強靱性向上により、地域の安定への関与を示すことができる。

- (9) 結論として、QUAD と ASEAN の協力は、変化する人道的状況に対処し、それに備える上で、相互に有益である。ASEAN がビジョン 2025 と仙台枠組の目標達成に努め、QUAD が災害対応、早期警報情報網や抗堪性構築への取り組みにより緊密な協力関係を築くことで、地域の抗堪性を大幅に強化することができる。この提携は、インド太平洋地域における ASEAN と QUAD にとって、より効果的かつ包括的な HADR 戦略を約束するものである。

記事参照：FROM VISION TO ACTION: ENVISIONING QUAD-ASEAN PARTNERSHIP FOR REGIONAL RESILIENCE

9 月 30 日「ウクライナ戦争は重要であるが、台湾戦争がオーストラリアにとって最大の懸念事項である—オーストラリア専門家論説」(The Strategist, September 30, 2024)

9 月 30 日付の Australian Strategic Policy Institute のウェブサイト The Strategist は、The Australian National University 名誉教授 Paul Dibb の “As important as Ukraine is, a Taiwan war must be Australia’s biggest worry” と題する論説を掲載し、ここで Paul Dibb は台湾に戦略的な圧力が迫ってきた時には、地理的に離れているウクライナとは異なり、台湾がオーストラリアの防衛において最も重要となることを認識する必要があるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) ウクライナと台湾をめぐる、欧州と東アジアで 2 つの大きな戦争が激化する可能性がある。
オーストラリアはこれらの戦争のいずれについても心配しなければならないが、台湾が中国に奪われる可能性の方が我が国にとって最重要課題となり得る。ロシアの場合、Putin 大統領は、核兵器の使用に関する脅威を増大させている。ウクライナが最近、クルスク州のロシア領土を占領したことにに関して、Putin 大統領の顧問の一人である Sergei Karaganov は「我々の領土に対するいかなる攻撃も、核による反撃を受けなければならない」と述べている。
- (2) ウクライナと台湾の間には明らかな違いがいくつかある。第 1 に、ウクライナは国際的に認められた独立国家であり、ソ連崩壊後、ロシアが 1994 年のミンスク合意でそれを承認したことを忘れてはならない。台湾の場合、世界のほぼすべての主要国は台湾を独立した国家として承認していない。それでも、台湾人の 70%以上が、自分は中国人ではなく台湾人であると認識している。これは、もう 1 つの重要な違いにつながる。ウクライナは汚職がなく、独立した司法制度を持つ完全な民主主義国としては認められていない。ウクライナが独立国になった後、オリガルヒの台頭と犯罪組織が関与する広範な汚職により、長期にわたり不安定と暴力に苦しんだ。それに比べて、台湾は民主主義が確立されているだけでなく、汚職に関する調査でもはるかに良い結果を出している。台湾では、過去 37 年間にわたり平和的な政権交代が行われ、活気に満ちた民主主義が行われている。
- (3) このことは、オーストラリアに対する両国の異なる戦略的意味合いという重大な問題に我々を導く。ウクライナの場合、問題はロシアとウクライナの戦争がロシアと NATO の全面的な軍事

衝突に発展した場合、オーストラリアがどのように対応するかである。道徳的および国際的な法的観点から、我々にある種の貢献をするように圧力がかかるであろう。しかし、ウクライナは、アジア太平洋地域という我々の地域には存在しない。さらに、欧州での戦争が拡大すれば、**Australian Defence Force** は対応を予期していない高烈度の陸上戦闘に巻き込まれることになるであろう。そして、我々は限られた軍事的貢献しかできないであろう。このような欧州の戦争の激化は、中国が台湾を攻撃する機会を生み出す可能性がある。ロシアが **NATO** 諸国との戦争を拡大すると同時に、中国が台湾を攻撃する可能性がある。台湾自体は、東南アジアと南太平洋というオーストラリアの当面の戦略的利益地域には存在しないが、中国の台湾の征服が成功し、中国が米国を敗北させれば、以下の理由から、我が国の生存が脅かされることになるであろう。

- (4) 第 1 に、もし中国がこの戦争で米国を決定的に打ち負かしたならば、中国の勢力が南方に拡大し、我が国のすぐ近くに軍事基地を建設するかもしれない。そして、敗北した米国は孤立主義に後退するかもしれない。そうなれば、オーストラリアは戦略的に孤立する。東南アジアと南太平洋が、事実上、中国の勢力圏に入ることになる。第 2 に、このような米国の衝撃的な敗北は、日本と韓国にとっても深刻な結果をもたらす。彼らは東シナ海と南シナ海の海と空の支配権を中国に譲り渡してしまうであろう。台湾を支配する中国は、南シナ海と東南アジアを軍事的に支配することになる。そうなれば、中国中心の新たな地政学的秩序が東アジア全体に広がる可能性が高い。このような危機は、日本と韓国が報復的な核攻撃能力を獲得するように合理的に駆り立てるかもしれない。第 3 に、オーストラリアは中国の支配の下で、その未来がどこにあるのかを考えなければならない。米国との同盟と米国の情報、監視、ターゲティング、兵器システム、そして世界を圧倒する軍事的基板の重要な利用がなければ、米国はもはや信頼できる軍事的な能力を持っているとは言えないであろう。その時、我々は軍事力の衰れた残骸だけを残して中立的な姿勢に後退するのであるだろうか？第 4 に、本当に悪夢のような筋書きは、バルト三国やポーランドのような **NATO** 加盟国に対するロシアの軍事的成功と、台湾戦争での中国の勝利と米国の敗北、その結果としての中国による日本と韓国の支配が組み合わさることである。この最悪の組み合わせは、全面核戦争という究極の不測の事態に繋がる可能性がある。
- (5) 米国の時代が終り、中国は必然的にアジア太平洋地域全体を支配するであろう、オーストラリアが生き残るのは **ANZUS** の提携から抜け出すことであると軽々しく述べるオーストラリア人は考え直す必要がある。そのような人々の世界は価値観のない世界であり、オーストラリアは共産主義中国の支配を受ける側になってしまうであろう。では、台湾をめぐる米国が中国と戦争を始めた場合、オーストラリアはどのような貢献できるのであるだろうか？我が国の防衛力は控えめな規模であるが、**AUKUS** による潜水艦をただ待つのではなく、射程 2,000km 以上の長距離対艦ミサイルを速やかに獲得すれば、自衛する可能性はかなり大きくなる。しかし、我々にとって重要な軍事上の任務は、東南アジアのチョークポイントであるマラッカ海峡、スンダ海峡、ロンボク海峡から中国向け石油輸送の 80%を含む中国の海上輸送を排除することであろう。台湾に戦略的な圧力が迫ってきた時には、ウクライナとは異なり、台湾がオーストラリアの防衛計画の優先事項において直接的に最重要になる可能性があることを認識する必要がある。もちろん、その場合でもオーストラリアはウクライナがロシアの侵略から解放されることに大きな国益を持っており、それを実現するためにできることをするべきである。

記事参照：As important as Ukraine is, a Taiwan war must be Australia's biggest worry

9 月 30 日「中国、Trump、そして QUAD の不透明な未来—フィリピン専門家論説」(China US Focus, September 30, 2024)

9 月 30 日付、香港の China-United States Exchange Foundation のウェブサイト China US Focus は、フィリピン Polytechnic University 地政学担任教員 Richard Javad Heydarian の“Strategic Uncertainty: China, Trump and the Quad’s Cloudy Future”と題する論説を掲載し、ここで Richard Javad Heydarian は第 2 期 Trump 政権が誕生すれば、大国間の対立を加速させ、インドなどの台頭する大国を疎外し、より多極化した世界秩序を不用意に到来させるかもしれないとして、要旨以下のように述べている。

- (1) Biden 米大統領は、デラウェア州ウィルミントンで、QUAD の構成国首脳をもてなし、もはや再選にこだわることなく、中国を公然と批判した。一方で、Anthony Albanese オーストラリア首相、岸田文雄首相、Narendra Modi インド首相は、共同声明で慎重な姿勢を示し、反中同盟を表明するのではなく、共通の利益と協力を強調した。しかし、今回の QUAD 首脳会議で発表された主な構想は、明らかに中国を標的にしたものであった。特に中国の一带一路構想 (BRI) を視野に入れた最先端技術や重要インフラ整備での協力を拡大する計画を発表し、さらに、隣接海域で海軍を拡大する中国を視野に入れ、共同海上演習を開始する計画を発表している。
- (2) Biden 政権が QUAD を制度化しようと試みたことで、前途は不確実性に満ちている。もし、2025 年に Trump 大統領が誕生すれば、主要な同盟国との関係が著しく損なわれ、中国を含む対立国との緊張が高まる恐れがある。さらに、インドは何十年もの間、戦略的傍観者として過ごしており、自国の戦略的自主性と国益を最大化する能力を制限するような陣営化を避けようとするであろう。
- (3) QUAD は発足当初から中国を視野に入れていた。日本の故安倍晋三首相は、中国を脅威とみなすアジアの志を同じくする大国による「安全保障のダイヤモンド」同盟の主唱者であった。そして、長期政権時代を通じて、「インド太平洋」という地政学用語とドクトリンをほぼ独力で主流化した。当初、インドもオーストラリアも反中同盟のようなものに参加することには消極的であった。インドは、中国政府との安定した関係を維持することに全力を注いでいたし、Kevin Rudd 政権下のオーストラリアは、中国政府との商業的に活発で外交的に実りある関係を追求していた。しかし、インドでは Narendra Modi が、米国では Donald Trump というポピュリスト・ナショナリストの指導者が台頭し、QUAD 協力の機運がかつてないほど高まった。
- (4) Trump 政権は、安倍首相に触発された「自由で開かれたインド太平洋」ドクトリンを信奉し、中国を自由主義的な国際秩序に対する主要な脅威として特徴づけた。しかし、米政府は自らの保護主義的で一国主義的な政策により、インド太平洋全体の基本的な自由を損なった。そして、Biden 政権は、多国間協力、経済協力、そして特にアジアの同盟国とのより協調的な国際外交取り組みを強調することで、米国の外交政策の再調整にいち早く取り組んだ。そして、QUAD 首脳会談を発足させ、「民主主義的価値観の共有」を強調することで、QUAD にイデオロギー的色合いを強めるなど、QUAD の制度化に取り組んだ。QUAD の長期的な持続可能性を確保するために、重要基幹施設開発、半導体や人工知能などの次世代技術、サイバーセキュリティ、さらには海洋安全保障に焦点を当てた一連の協力構想を立ち上げた。その結果、3 カ国は 2022 年のインド太平洋パートナーシップに基づく戦略的協力を拡大することを誓い、2025 年には初の沿岸警備隊合同訓練を開始することを明らかにした。
- (5) これに対し、中国の専門家たちは、QUAD が地域の安全保障を犠牲にして、陣営対立の考え方

を助長していると批判した。米国、日本、オーストラリアが、台頭するインドとの包括的戦略協力を倍増させたことは、中国が懸念する理由にもなっている。しかし、QUAD の長期的な存続可能性と内部の一貫性を揺るがしかねない課題もある。2022 年、S. Jaishankar インド外相は、ドイツで開催されたミュンヘン安全保障会議で、最終的にインドは独自の道を歩み、いかなる同盟構造にも縛られないと主張した。今後 2 年間、インドは西側の対ロシア制裁を拒否するだけでなく、ロシアとの貿易関係を拡大し、ロシアからの主要兵器システムの購入を進めることによって、米政府に公然と反抗するだろう。

- (6) インドが、多極化する世界における「グローバル・サウス」の指導者としての新たな地位を手に入れるにつれ、米政府が支配するいかなる集団からも距離を置くようになるだろう。Biden 政権は、韓国、フィリピン、日本、オーストラリア、さらには英国といった主要な同盟国との間で、3 国間および 2 国間の安全保障に関する代替的な取り決めに発展させることで、インド政府との関係がより陰悪になることを予期している。この傾向は、2025 年に Biden の後任が誰になろうとも続くだろう。
- (7) もし Trump 大統領が復活したならば、保護主義、一国主義、孤立主義という三悪を受け入れることになり、QUAD の将来に多大な不確実性をもたらすことになる。そして、大国間の対立を加速させ、インドなどの台頭する大国を疎外し、より多極化した世界秩序を不用意に到来させるかもしれない。

記事参照：Strategic Uncertainty: China, Trump and the Quad's Cloudy Future

1-3 漁業、海運、造船、環境等

7 月 26 日「中国の鉱物備蓄と台湾軍事侵攻の可能性—米専門家論説」(The Diplomat, July 26, 2024)

7 月 26 日付のデジタル誌 The Diplomat は、米 Colorado School of Mine の Payne Institute 非常勤研究員 Gregory Wischer と Payne Institute for Public Policy 所長兼ねて Colorado School of Mine 教授 Morgan Bazilian の“Monitoring China's Mineral Stockpiling and Understanding Its Military Implications”と題する論説を掲載し、そこで両名は中国が最近鉱物・金属の備蓄を進めていることについて、それが台湾侵攻準備と関連している可能性を指摘し、複数の指標を用いて注視し続けるべきであるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 中国が鉱物を備蓄していることに対する懸念が高まっている。これは、中国政府の声明や軍事行動に加えて、中国が台湾への軍事侵攻を準備していることの兆候だと考えられている。中国で鉱物の備蓄を管理しているのは、旧国家物資儲備局（以下、SRB という）である国家糧食和戦略儲備局（以下、NFSRA という）である。アルミニウムなど国内製造が可能な「非戦略的」金属については、中国はあまり秘密にしていらないが、国内需要が国内供給を超える銅などの「戦略的」金属については秘密主義を貫いている。我々はどうやってそれを追跡できるだろうか。
- (2) 大きく分けて 5 つの指標がある。直接の備蓄、政府の入札、漏洩情報、産業報告、輸入急増などその他市場の指標である。直接備蓄に関しては追跡が容易である。たとえば 2012 年と 2013 年に、SRB は公に、40 万トンのアルミニウムと 14 万 5,000 トンの亜鉛を購入している。第 2

の指標は政府による入札である。NFSRA は、非戦略的金属の購入の前に公開入札を行い、価格の信号を送り、鉱物価格の高騰に寄与することがある。たとえば SRB は 2012 年、16 万トンのアルミニウム購入のために、国内の精錬業者に対して公開入札を呼びかけている。

- (3) 第 3 の指標は、中国国内の産業および政府関係者が漏らす情報である。たとえば 2024 年 5 月にロイターは、NFSRA が 1 万 5,000 トンのコバルトの購入を検討していると報じたが、その情報源は産業界の関係者だった。また、非公開入札に関する情報が漏らされることもある。第 4 の指標は産業界や報道機関などによるさまざまなデータの分析である。最後に、輸入増加などの市場の動向である。ロイターによると、SRB は 2010 年から 15 年にかけて輸入により銅を大量に備蓄したという。また 2022 年に中国の銅輸入が急増したが、それは SRB の備蓄のための可能性があるとも推測されている。
- (4) 重要な点として、鉱物備蓄だけでは、中国が台湾侵攻を準備していることの証拠にはならない。備蓄にはさまざまな理由や目的がある。たとえば COVID-19 の世界的感染拡大における銅供給への懸念に備えた備蓄や、国内の金属生産業者を支援するために、価格をつり上げるなどの経済的目的が有り得る。
- (5) 他方、最近中国の金属・鉱物関連情報の機密性が高まっているのは懸念される点である。第 2 次世界大戦前のドイツがそうだったように、国は戦争を開始する間にそうした情報の公開を制限することがある。こうした中で、NFSRA やそれを監督する国家発展と改革委員会などの情報源を活用することが重要であろう、また、国営の金属企業の関係者も貴重な情報源になり得る。いずれにしても、歴史的な前例を考慮したとき、中国の金属備蓄情報は、台湾に関する中国政府の声明や軍事活動との関連で考察されるべきである。

記事参照 : Monitoring China's Mineral Stockpiling and Understanding Its Military Implications

8 月 5 日『モルディブは沈まない』という新しい研究調査—モルディブジャーナリスト論説』(The Diplomat, August 5, 2024)

8 月 5 日付のデジタル誌 The Diplomat は、モルディブ出身のフリージャーナリスト Ahmed Nais の“The Maldives Might Not Be Sinking After All”と題する記事を掲載し、Ahmed Nais はインド洋の島嶼国であるモルディブは、海面が上昇しているにもかかわらず、総面積はほとんど変化していないという新しい研究調査の結果について、要旨以下のように述べている。

- (1) 驚くべき新発見により、インド洋のモルディブ諸島が、氷冠の融解によって高まる潮位の下に沈む運命にあるという長年の見解に異議が唱えられた。悲観的な予測に反して、海面が 10 年ごとに約 1in ずつ上昇しているにもかかわらず、低地の島々が成長していることが、20 世紀半ばの航空写真と最近の衛星写真を比較した研究で科学者達によって明らかになった。海が押し寄せる中で、これらの回復力のある島々は、それに合わせて拡大していたようである。別の島々は、地球温暖化によって浸食が加速し、より強い波が徐々に浜辺を食い尽くすにつれて縮小した。しかし、研究者達は、ほとんどの島が大きさを維持していることを発見した。
- (2) 科学者達は、波がどのようにして海岸線を破壊したり、拡大したりするのか、一方では砂浜を浸食し、他方では砂や土砂を堆積させるのかを理解しようとしている。熱帯沿岸変動学を専門とする National University of Singapore 教授 Paul Kench は、「これまでの全ての証拠は、島々が変化し、動的であることを示している。島が消滅した例はごくわずかしかな。多くの証拠は、モルディブだけでなく、太平洋における多くの証拠は、島々が変化し、流動性があるということ

を示している」と英国のタイムズ紙に語っている。Paul Kench 教授は、2010 年に太平洋の 27 の島々を調査した研究の共著者であり、その研究は海面上昇によって小規模の島嶼国が最終的に水没するという構図を複雑にしている。この研究では、いくつかの島の形は、島の端の浸食や拡大によって変化していたが、島の総面積はほとんど変化していないことが分かった。このような島の縮小、成長、安定という錯綜した様相は、近年調査された 1,000 近くの熱帯の島々で確認されているとニューヨーク・タイムズ紙は 6 月下旬に報じている。興味深いことに、海面上昇が最も速い地域の島々では、浸食の割合が悪化することはなかった。

- (3) Kench は 2024 年初め、なぜある島々が縮小し、他の島々が拡大したのかを解明しようとする科学者の調査班とともにモルディブに戻った。この調査班は数週間かけて海流を測定し、波の状況を地図化し、砂の標本を集めた。彼らは、豊富なデータを使って島が将来どのように変化するかを予測することを望んでいた。この新たな研究は、島の自然防御に関するこれまでの知見と呼応するものであった。モルディブの島々の基盤となっているサンゴ礁の生態系は、沈没した火山の側面の上部に数千年かけて形成されたもので、洪水やうねりに対するかけがえのない防御機能を島に与えている。
- (4) 護岸、防波堤、埋め立てなどの海岸浸食に対するハードエンジニアリングによる解決策は、この自然な海岸防御を弱体化させる。このことは、2019 年に発表された調査研究の結果に裏付けられており、研究者たちは当局に対し、まだ自然な適応能力を持つ手つかずの島々の防御力を維持するよう助言した。モルディブで調査を行った調査班の一員であり、英 University of Plymouth で海洋探査を専門とする Tim Scott 准教授は「自然に基づく解決策があるかもしれない。たとえば、沿岸保護対策として、自然のプロセスで島に流れ着く砂を補うために、浚渫した砂によって礁原を育てる方法などが考えられる」と語っている。
- (5) しかし、モルディブの Thoriq Ibrahim 環境相にとっては、無策も諦めも受け入れ難いものであった。モルディブの政権は気候変動への適応戦略として高さのある人工島の造成を支持している。同大臣は「海岸浸食があるのなら、何か対策を講じなければならない」とニューヨーク・タイムズ紙に語っている。

記事参照：The Maldives Might Not Be Sinking After All

8 月 31 日「海底地政学と国際法：インド太平洋の深海採掘—インド専門家論説」(The Observer Research Foundation, August 31, 2024)

8 月 31 日付のインドのシンクタンク Observer Research Foundation のウェブサイトは、同 Foundation 研究員 Abhishek Sharma および Udayvir Ahuja の“Undersea geopolitics and international law: Deep-sea mining in the Indo-Pacific”と題する論説を掲載し、ここで両名は世界中でレアメタル、レアアース確保のための競争が紛争の火種になる恐れがあり、特にインド太平洋地域での競争が激しいとしている。国際的に海底資源開発等を管理する国際海底機構（ISA）で中国が主導的位置を占める点に警戒が必要なこと、および各国が国際的な規範を尊重しつつ団結して取り組まなければ、国際社会の分断や紛争につながるのみならず、環境破壊を深刻化させるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 世界は、深海採掘をめぐる地政学的・環境的な紛争の可能性があり、あらゆる国に様々な影響を及ぼしている。重要鉱物は現代の技術には欠かせず、すべての国の経済と国家安全保障にとって極めて重要と言える。深海資源の採掘は昔から複雑であったが、困難な地理的条件から重要

鉱物を獲得するための探索は激しさを増している。多くの国々は今、陸地以外の選択肢として宇宙に目を向けているが、月や小惑星のような天体の鉱物を発見し、商業的に利用するのは、依然として難題である。そのため、各国は積極的に深海採掘に取り組んでいる。この資源獲得競争の中で、中国、インド、韓国などは、採掘の技術力と生産能力の構築を図っているが、他の国々は、深海採掘が環境や生態系に与える影響を問題視している。こうした背景から、この競争における主要な関係者を特定し、付随する国際的な法的意味合いを理解することが極めて重要である。

- (2) 重要鉱物問題の緊急性は、2つの要因によって悪化している。それは、人類が使用する重要鉱物の埋蔵量が急速に枯渇していることとその需要が高まっていることである。この需要急増の背景には、2つの理由がある。第1に、クリーンで再生可能なエネルギーへの注目で、これはグリーン・エネルギーへの移行を推進する上で極めて重要である。第2に、重要鉱物の大量使用に依存する先端技術製品の消費の増加である。スマートフォン、電気自動車の磁石、F35 ステルス航空機など、さまざまな先端技術製品に利用されており、たとえば、F35 戦闘機には 920 ポンドのレアアース（希土類元素）が必要である。深海鉱山の採掘競争はインド太平洋地域だけではないが、最も激しいのはこの地域である。この競争に関与している主な主体は、中国、インド、韓国、さらには非国家主体、たとえばカナダの Metals Company 社のような民間企業であり、これらの企業はこの分野に大きな利害関係を持っている。
- (3) UNCLOS に基づき、International Seabed Authority（国際海底機構：以下、ISA という）は、国際海域の海底において、「すべての鉱物資源関連活動を組織・管理」し、「海洋環境の効果的な保護」を保証することを使命として設立されている。ISA の重要な諮問機関である Legal and Technical Commission（法律・技術委員会、LTC）は、国際海底での採掘活動を管理するための規則、規制、手続き（rules, regulations and procedures：以下、RRP という）の策定を支援している。海底採掘の法的枠組みの設定に関する話し合いは 2016 年から行われているが、2021 年に島国ナウルが「2 年規定」を発動したことで、ISA が国際的な注目を集めている。UNCLOS の規定によれば、ISA 理事会が採掘作業計画の承認申請を受理してから 2 年以内に関連する RRP を採択しなかった場合、理事会は「条約の規定、理事会が暫定的に採択した規則、規制」等に基づき、その計画を検討し、承認しなければならない。「2 年規定」発動以来、交渉は自然に活発化し、中国が深海採掘の規約策定に主導的な役割を果たしている。2023 年 ISA 理事会の 7 月の会合では、フランス、チリ、コスタリカが提出した深海採掘の禁止を議論する動議を中国が阻止した。米国が ISA に不参加のため、中国が重要な位置を占めているが、深海採掘禁止に関わる議論は、世界の海の 60% を占める公海の将来に深刻な影響を与えるであろう。
- (4) 2023 年 7 月に開催された ISA 理事会では、科学的根拠の欠如を理由に、深海採掘に反対し、一時停止の導入を推進する 20 カ国に反対し、中国をはじめ、ナウル、日本、オーストラリア、インド、ノルウェー、ロシアなどの国々が深海採掘を支持した。フランスは例外で、深海採掘の全面禁止を求めた。国家とは別に、Google LLC、Samsung Group、BMW、Volvo Group、Tesla など多くの国際的な多国籍企業も、深海採掘禁止を求める声に加わっている。この呼びかけには、44 カ国から 804 人の海洋科学と政策の専門家が参加し、「十分で確かな科学的情報が得られるまで採掘を一時停止する」ことを推奨している。北極圏で深海採掘を開始するとノルウェーの決定を受け、EU でさえも採掘禁止を支持する決議を採択した。
- (5) 商業的な深海採掘がこれまで以上に現実に近づいている今、国際関係と環境管理の将来を決定づける地政学的、環境的、法的な課題を分析し、評価することが極めて重要である。中国、ノル

ウェー、韓国、インドなどの国々が未開発資源の開発努力を加速させる中、世界は重大な決断を迫られている。それは、目先の経済的・技術的利益を優先するか、それとも深海の脆弱な生態系を優先するかである。中国の地政学的・戦略的目標や、ISA を含む国際組織への影響力の増大は、インド太平洋だけでなく地球全体にとって大きな賭けであることを念頭に置きながら、決断を下さなければならない。

- (6) 採掘禁止はまた、予防的取り組みに従って提案されている。この取り組みは、技術革新や活動が危害をもたらす可能性がある場合に、一時停止して再評価することを示唆する広範な法的・哲学的原則である。科学者、環境保護主義者、そしていくつかの国々が提起している差し迫った懸念に照らせば、世界的な深海採掘の禁止は自然な行動指針であるはずである。このような予防的な一時停止措置は UNCLOS に則っていないと主張する者もいるが、海洋の憲法に基づく義務であろう。International Tribunal for the Law of the Sea（国際海洋法裁判所、ITLOS）は、勧告的意見の中で、予防的取り組みが慣習国際法の一部となりつつある傾向を確認し、それが国家と ISA の両方に対する「拘束力のある義務」とであると述べている。国際捕鯨条約はその一例である。
- (7) 国際社会が海底資源開発という未知の領域を進むとき、重要な鉱物の追求が、私たちすべてを支える環境を犠牲にすることのないようにしなければならない。今日の選択が、地政学的情勢を形成し、国際社会が共通の課題に直面して団結できるか、それとも資源獲得競争がさらなる分断と紛争をもたらすかどうかを決定する。

記事参照：<https://www.orfonline.org/expert-speak/undersea-geopolitics-and-international-law-deep-sea-mining-in-the-indo-pacific>

2. 欧州、中近東、米州

2-1 軍事動向

7月18日「イラン革命防衛隊海軍、外洋からの打撃力獲得を誇示—英専門家論説」(The Interpreter, July 18, 2024)

7月18日付のオーストラリアのシンクタンク Lowy Institute のウェブサイト The Interpreter は、British Army の情報部に長年勤務した Jonathan Campbell-James の“IRGC Navy flexes its long-range threat capability”と題する論説を掲載し、Jonathan Campbell-James はイスラム革命防衛隊海軍が拿捕したパナマックス商船を改造し、外洋からの長射程攻撃力を獲得したと誇示しており、改革派大統領が出現した政治情勢の中でイランの対外行動に影響を及ぼすかもしれないとして、要旨以下のように述べている。

- (1) niru-ye daryâyi-e sepâh-e pâsdârân-e enghelâb-e eslâmi (イスラム革命防衛隊海軍、以下 NEDSA という) の外洋からの打撃力の展開は、韓国で建造されたパナマックスコンテナ船だった 3 万 6,000 トンの「シャヒド・マフダビ」が牽引している。「シャヒド・マフダビ」の改装は 2023 年初めに完了しており、速力 18 ノット、航続距離 3 万 3,000km である。
- (2) 海上公試中、「シャヒド・マフダビ」は上甲板から Mi-17 ヘリコプターを運用しているのが確認されており、イラン設計の 3 次元フェーズドアレイレーダーを搭載し、自船防御用に 4 基の垂直発射型ナワブ短距離多目標防空ミサイルと対空砲システムを装備している。
また、攻撃用の兵装として射程 2,000km のカドル 474 巡航ミサイル、航続距離 2,500km のシャヒド 136 無人機の発射にも「シャヒド・マフダビ」の平坦な上甲板は容易に利用できる。
- (3) 従来の作戦形態では、「シャヒド・マフダビ」は非常に脆弱である。しかし、Sepah-e Pasdaran-e Enghelab-e Islami (イスラム革命防衛隊：以下、IRGC という) が専門とする非公然の戦いでは、慣性航法システムと衛星信号の受信のみを利用して諜報情報や標的情報を受け取ることができる。探知されないままではいるのは NEDSA が想像するよりも難しいかもしれないが、「シャヒド・マフダビ」が運用できる攻撃システムの射程の長さを考慮すると、隠密裡に発射源が特定されない攻撃を仕掛ける目的であれば、「シャヒド・マフダビ」が隠れられる海域は広いだろう。
- (4) 2 月には、オマーン湾の海上で「シャヒド・マフダビ」の甲板からコンテナに入ったミサイル 2 発が発射される映像が公開されており、射程 1,000km の高性能ゾルファガル・バシル対艦弾道ミサイルである可能性が高い。「シャヒド・マフダビ」の甲板は、NEDSA 高速攻撃艇の配備にも使用できる。NEDSA 高速攻撃艇の派生型には、対空ミサイルとナシル CM-90 自律型対艦ミサイルが装備されている。
- (5) 「シャヒド・マフダビ」は、インド洋中部を通る 39 日間の航海に出港し、5 月 18 日にバンダレ・アッバースに帰還した。NEDSA 司令官の Alireza Tangsiri 少将は、「シャヒド・マフダビ」がディエゴガルシア島の領域を通過し、南回帰線を横断し、マラッカ海峡を通過して、U.S. 5th Fleet と U.S. 7th Fleet の担任海域の両方を通過したと主張している。Alireza Tangsiri 少将は「我が国の外洋艦艇は世界中のあらゆる場所に展開でき、そこからミサイルを発射できる以上、我が国に不安をもたらそうとする者にとって安全な場所はどこにもない」と警告している。
- (6) Alireza Tangsiri 少将の宣言は額面通りに受け止めるべきだろうし、NEDSA の艦艇が警告なし

に「戦線の後方」に現れる可能性も十分にある。この文脈で、IRGC は、即時対応を必要とする閾値をわずかに下回る程度に調整された武力挑発を開始した実績があるが、時間の経過とともに事態は拡大し、段階的に激化している。

- (7) イランでは、改革派の Masoud Pezeshkian 新大統領が就任したが、最高指導者 Ali Khamenei に従う IRGC の拡張主義的野心を Masoud Pezeshkian 新大統領が抑制する可能性は低い。この見解は、U.S. National Security Council 報道官 John Kirby も最近支持している。改革派大統領の過去の実績を見ると、強硬派と IRGC は妥協のないやり方で地域拡張政策を継続する一方で、制裁体制の自由化などの目標を達成するために、対応しそうな国々に対しては融和的な姿勢を示すことが示唆されている。この政策の象徴として、「シャヒド・マフダビ」や「シャヒド・バゲリ」のような艦船が近いうちに現れると予想される。

記事参照：IRGC Navy flexes its long-range threat capability

7 月 18 日「ウクライナによる海での成功が意味すること―英国際安全保障問題専門家論説」(The Conversation, July 18, 2024)

7 月 18 日付のオーストラリアニュースサイト The Conversation は、英 Lancaster University 教授 Basil Germond の“Ukraine war: Russia has the upper hand in the ground war – but at sea it’s a different story”と題する論説を掲載し、そこで Basil Germond はウクライナ戦争において地上で苦戦するウクライナが、海ではロシアを苦しめていることを指摘し、その長期的な意義の大きさについて、要旨以下のように述べている。

- (1) 7 月 15 日、Військово-Морські Сили Збройних Сил України (ウクライナ海軍) 報道官が、ロシア Черноморский флот (以下、黒海艦隊と言う) の巡視艇がクリミアから退却したことを伝えた。この象徴的な出来事は、ウクライナ戦争において、ウクライナが海で一貫した成功を収めてきたことを思い起こさせる。ウクライナは地上、特に東部で苦戦しているが、海では違う事態が展開している。逆にロシアの黒海艦隊はこの戦争で重要な貢献ができておらず、黒海の支配を喪失している。
- (2) ウクライナには海軍がないが、ミサイルや海上ドローンを用いてロシアの艦艇を遠距離から攻撃する能力を開発してきた。艦艇を破壊できる安価な兵器、つまり非対称的兵器の重要性が高まっていることを示している。艦艇は高価な軍事資産であり、数十年周期で調達されるものであるため、こうした状況はロシアにとっては大問題である。黒海艦隊への艦艇の補充はできない。1936 年にトルコとの間で調印されたモントルー条約により、交戦中の国の艦艇はボスポラス、ダーダネルス海峡を通航できないためである。ロシアは残された艦艇で黒海を防衛するほかに方策はない。
- (3) ロシアは艦艇を安全に運用できないため、オデーサへの上陸作戦など、いくつかの戦術は実行不可能となっている。地上部隊への物資供給も難しくなっている。一方、ウクライナはロシアによる封鎖を切り抜け、穀物輸出などによって経済を維持している。ロシアは潜水艦であれば比較的安全に使用できるが、潜水艦がウクライナのエネルギー用の基幹施設などへの攻撃の主力となる可能性は低い。
- (4) 象徴的な観点では、海洋でのウクライナの成功は Putin 大統領に対する政治的一撃となる。特にクリミアは、偉大な国家の再生という Putin 大統領の物語の中核を占めているためである。そして、地上部隊の士気を高めるのが困難であるウクライナにとって、海での成功は大きな意味

がある。海洋におけるウクライナの成果は、長期的な消耗戦の文脈においては、軽視されてはならない。

- (5) ウクライナ戦争の焦点は主に地上であった。しかしウクライナの海洋での継続的成功には大きな意味がある。単に Военно-морской флот Российской Федерации（ロシア海軍）に対する勝利というだけではない。そして、クリミアへの圧力は戦略的に重要である。Збройні сили України（ウクライナ軍）はロシアの海軍資産や航空基地、防空システム、ケルチ橋などの交通基幹施設を狙ってきた。そしてその攻撃は西側供給の長距離ミサイルによって行われてきた。
- (6) こうした展開により、ロシアは 2 方面での作戦展開を余儀なくされている。クリミア失陥は軍事かつ政治的にも破滅的なことであるからである。ウクライナ東部でのロシアの優位は圧倒的であるが、ウクライナがクリミアへの圧力を強めれば、ロシアはそちらにも資源を振り向けなければならない。ウクライナの海洋での勝利は、地上軍を直接支援するものではないかもしれないが、もしケルチ橋の破壊に成功するなど、なんらかの重大な軍事作戦が成功すれば、戦争の道筋は大きく変わるかもしれない。

記事参照：Ukraine war: Russia has the upper hand in the ground war – but at sea it's a different story

7 月 30 日「ロシアが黒海に巡航ミサイル搭載潜水艦を展開—ポーランド専門家論説」(Naval News, July 30, 2024)

7 月 30 日付のフランス海軍関連ウェブサイト Naval News は、ポーランドを拠点とする Military Research and Analysis Group の特派員である Tomasz Grotnik による、“Russia deploys three submarines armed with cruise missiles to sea for the first time” と題する論説を掲載し、両名はウクライナ戦争において、巡航ミサイルを搭載したロシアの潜水艦の配備について、要旨以下のように述べている。

- (1) Військово-Морські Сили Збройних Сил України（以下、ウクライナ海軍と言う）の報道官によると、Военно-морской флот Российской Федерации（ロシア海軍）は巡航ミサイルで武装した 3 隻の潜水艦を同時に配備した。ウクライナ海軍報道官は、「すべての潜水艦はアゾフ海・黒海の海域にいる」とし、そのうちの 2 隻は、7 月 29 日に黒海で確認されたと述べている。ウクライナ海軍報道官は、「時々ロシア連邦の Черноморский флот（以下、黒海艦隊と言う）は潜水艦と呼ばれるが、今はそれが真実のようだ」と皮肉っている。ロシア黒海艦隊の水上部隊の行動は、ウクライナ軍のドローン攻撃などによる損害や破壊の危機にさらされ、除外されているのが実情であった。
- (2) 黒海は長い間、ロシアの水上部隊にとって安全な場所ではなかった。最近、カスピ海でロシアの艦艇が目撃されるようになったが、黒海から移動し、就役前の海上公試を安全に実施している。問題となっている艦艇は、2 隻の新型カラクルト型コルベット、「アムール」と「トゥーチャ」である。
- (3) ロシアは、ウクライナによる非対称的な対応にさらされて、その水上艦隊の問題を解決するという構想を持っていない。このような現実の中で、彼らが潜水艦の潜在能力を引き出そうとしているのは驚くべきことではない。現在のところ、ウクライナには水中の潜水艦を探知して破壊する技術的手段がないため、彼らの行動は罰を免れている。問題は、黒海にいるロシアの潜水艦が、ウクライナの標的に向けて巡航ミサイルを発射していることである。

- (4) 黒海艦隊は、NATO では改良型キロ級と呼ばれるプロジェクト 636.3 通常型潜水艦が 6 隻を保有している。そのうちの 1 隻は、2023 年 9 月にウクライナの Su-24 戦術爆撃機から発射された「ストーム・シャドウ」巡航ミサイルによって大きな損傷を負っており、他の 2 隻は開戦時に地中海で行動していたが、黒海に戻ることはできなかった。そのうちの 1 隻は、現在、バルト海で確認されている。したがって、黒海ではロシア海軍は 3 隻の改良型キロ級潜水艦を保有していることになる。
- (5) 改良型キロ級潜水艦は、情報によって数値は異なるが射程 2,000km 以上のカリブル 3M14 巡航ミサイルを 4 発から 8 発を搭載可能である。改良型キロ級潜水艦のほかに、黒海艦隊は、プロジェクト 877W キロ級通常型潜水艦を 1 隻保有している。このキロ級潜水艦は、ポンプジェット推進器の実用試験用潜水艦であるが、2022 年半ばに大規模保守・整備・修理と近代化を完了しており、カリブル PL 巡航ミサイル・システムと統合されたと伝えられている。7 月 28 日のロシア海軍記念日に、黒海艦隊の水上艦と潜水艦がウクライナの 200 以上の目標をカリブミサイルで破壊したと報道官が報じた。ウクライナ側は、ほとんどの巡航ミサイル(空中発射の X-101 と海軍のカリブル) を撃墜したと主張しているため、これが真実かどうかは不明である。

記事参照：Russia deploys three submarines armed with cruise missiles to sea for the first time

8 月 15 日「ウクライナのクルスク侵攻について戦史が語るもの—米専門家論説」(Defense One, August 15, 2024)

8 月 15 日付の米国防関連ウェブサイト Defense One は、RAND Corporation の Army Research Division 副部長 Gian Gentile および同 Corporation 政策研究員 Adam Givens の “What military history tells us about Ukraine’s Kursk invasion” と題する論説を掲載し、ここで両名は戦史の教訓から、敵に対して主導権を獲得し、それを維持することで、ウクライナはロシアとの戦争に勝利することができるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) ロシア南部クルスク地方への Збройні сили України (ウクライナ軍) の地上攻撃は、特に軍事史の広い文脈で考えれば、これ以上ないほど大胆な作戦とすることができる。この危険な作戦に対するウクライナの意図を知るのは、現時点では難しいが、おそらくは、ロシアの地上部隊を引き込み、他の場所での攻勢を弱めることであろう。ロシアの大砲を北上させ、ウクライナのスミー地方の射程圏外に追いやりたいのかもしれない。ロシアに拘束されているウクライナ兵と交換する捕虜を確保するため、あるいは交渉開始前に土地の一角を確保するためかもしれない。しかし、主な目的は Vladimir Putin ロシア大統領の政治的信用を攻撃することであろう。この作戦の目的があいまいであることが、その大胆さを際立たせている。少なくとも今、クルスク、そしてより大きな政治的領域では、ウクライナが主導権を握っている。戦史が示すように、戦争では主導権がすべてである。
- (2) 戦史には、このような大胆で危険性が高いが興味深い事例が 3 つある。以下に示す事例の 1 つ目は成功したが、3 つ目は失敗した。この 3 つの事例はいずれも、主導権を獲得し、その後の持続可能な行動でそれを維持することが不可欠という重要な教訓を与えてくれる。
- a. 米国独立戦争中の 1776 年秋、George Washington 率いる大陸軍は、植民地を支配する英国から独立するために戦っていたが、ロングアイランドの戦いで大敗した。それは戦意喪失となるほどの敗戦で、大抵の将軍ならば、ここで逃げ出したであろう。しかし、George Washington はそうはしなかった。その代わりに、彼は軍を現在のニュージャージー州の南に派遣し、凍結

したデラウェア川を渡ること、意表をつき、プリンストンとトレントンにある 2 つの英軍前哨基地を撃破した。これは、英軍の前哨基地とニューヨークの本拠地の間を遮断する結果となり、英軍は慌てて安全なニューヨークの防衛線に戻り、大陸軍は主導権を奪い返し、軍の士気は高まった。

- b. 朝鮮戦争時、北朝鮮の侵攻によって韓国軍と米軍は釜山港まで南下した。その 3 ヶ月後、米軍を主体とする連合軍が韓国の沿岸都市を奪還した。これが、1950 年 9 月の Douglas MacArthur 元帥による仁川上陸作戦である。この上陸までの数週間、Douglas MacArthur 元帥は、仁川は危険すぎると主張する米軍内の一部から反発を受けていた。上陸地点が半島の北に離れすぎていたため、上陸部隊が釜山周辺の守備隊による突破計画と連携するのが難しくなるという理由であった。しかし、仁川上陸作戦は成功した。その結果、U.S. Army と U.S. Marine Corps は海岸に素早く集結し、ソウル方面、釜山方面へと迅速かつ決定的な動きを見せた。その後の数週間で、米国の指導下、国連軍は北朝鮮軍を北に押し戻し、朝鮮半島を二分する 38 度線をはるかに越えた。Douglas MacArthur 元帥は、中国との国境を示す鴨緑江に迫るが、ここで中国軍が参戦する可能性が高いという明確な情報を無視した。そして、中国軍は 1950 年 10 月下旬に参戦し、国連軍は後退を余儀なくされた。ウクライナにとって、この戦史からの教訓は、大胆な軍事行動による最初の成功で、無制限の自信を持たせてはならない。自分の熟練を確信するあまり、敵の能力や意図を軽視してはならないということである。
 - c. ドイツは 1941 年夏、ソ連に侵攻し、年末にはモスクワ近くまで迫っていた。そして Красная армия（以下、赤軍と言う）の反撃が始まり、1943 年初夏までに、赤軍は十分な地盤を回復した。その後 7 月 4 日、Wehrmacht（ナチスドイツ軍：以下、ドイツ軍と言う）は大胆な反撃を開始し、赤軍を挟み撃ちにして 50 万人近い兵士を壊滅させる目的で、バルジを北と南から攻撃したが失敗した。失敗の主な理由は、ドイツ軍には、最初の数週間を越えて反攻を維持するだけの戦力がなかったからである。また、赤軍の戦いは残忍な侵略軍に対する祖国のための戦いであったのに比べてドイツ軍は、Hitler の強欲な目標である「ドイツ国民の居住空間」を達成するために戦っていた。戦いの動機は決して取るに足らないものではない。
- (3) Vladimir Putin 大統領は、ドイツ軍の 1943 年の失敗、そして最終的には第 2 次世界大戦におけるドイツの全面的な敗北から学ぶべきである。特に、敵が大胆で危険性を伴う作戦を展開し、その作戦が継続され、その後に達成可能な目標がある場合はなおさらである。これら 3 つの事例は、ウクライナの大胆さが優位性を生み出したことを示唆している。敵に対して主導権を獲得し、それを維持することで、ウクライナはロシアの侵略者たちとの戦争に勝利することができる。

記事参照：What military history tells us about Ukraine's Kursk invasion

2-2 国際政治

8 月 5 日「NATO がアジアに軸足を置くことには慎重—米国経済学者論説」(Backgrounder, Geopolitical Monitor, August 5, 2024)

8月5日付のカナダ情報誌 Geopolitical Monitor のウェブサイトは、米国の経済学者 Antonio Graceffo の“Backgrounder: NATO’s Pivot toward Asia”と題する論説を掲載し、ここで Antonio Graceffo は北大西洋と欧州の安全保障をインド太平洋の安全保障から切り離すことがますます困難になっているにもかかわらず、NATO の対応は中国との貿易戦争や軍事紛争を引き起こしたりすることに慎重であるため、米国に比べて控えめで外交的なままであるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 冷戦時代、NATO はソ連の脅威を封じ込めることに重点を置いていた。冷戦終結後、このソ連が不在となった後の NATO の必要性は広く疑問視された。近年、中国が米国主導の国際秩序に対する重大な脅威として浮上している。その結果、Trump 政権を皮切りに、米国は防衛の優先順位をアジアに軸足を移した。この変化は、2017 年の国家安全保障戦略、2018 年の国家防衛戦略、2019 年のインド太平洋戦略に反映されており、いずれも中国への対抗を優先している。この傾向は Biden 大統領の下でも続いている。欧州は一貫して、米中対立に引き込まれることを避けようと努め、双方との貿易関係を維持することを目指してきた。そのため、米国は、中国に対抗するための防衛費の大部分を負担する一方で、NATO の防衛資金の約 70%を提供することになった。
- (2) NATO が中国について議論し始めたのは 2019 年の首脳会談になってからであり、その時でさえ公式宣言は控えめな口調で、「脅威 (threat)」という言葉は慎重に避けている。これは、2019 年の米国情報機関の「世界脅威評価」で、「ロシアと中国は、アメリカの権益に対する主要な国家諜報機関の脅威であり続ける」と宣言したのとは対照的である。また、U.S. Department of Defense の『中華人民共和国の軍事及び安全保障の進展に関する報告書』2019 年版では、中国の野望は世界レベルの軍隊を持った強力で繁栄した中国の構築を目指し、インド太平洋地域での傑出した大国としての地位を確立することであると評価している。
- (3) 2020 年、NATO の Jens Stoltenberg 事務総長は「NATO 2030 : 新時代に向けた結束」という報告書を発表した。この報告書は、将来の課題に直面して、NATO を政治的、軍事的に強化することを目指している。「ロシアと中国が同時に提起する地政学的、イデオロギー的課題」について警告し、NATO に「真に世界的な課題の時代に向けて、同盟が自らを組織する基盤であり続ける」よう促した。この報告書は、中国が提起した問題を含む世界的な安全保障問題に NATO が対処するための基礎を築いた。2021 年には、中国に対する NATO の文言がさらに変化しており、2021 年にブリュッセルで開かれた NATO 首脳会談の声明では、「中国の野心と行動は、法に基づく国際秩序と同盟の安全保障に関連する分野に対する体系的な挑戦を示している」と認めている。首脳共同声明では、中国の核兵器備蓄の拡大、軍事力の増大、ロシアとの協力強化、軍民融合戦略、宇宙、サイバースペース、偽情報での行動などへの懸念が強調された。しかし、共同声明はまた、中国との開かれた対話を維持することの重要性も強調している。
- (4) ウクライナ戦争は、欧州の防衛思考に具体的な変化をもたらした。その衝撃を受けて、欧州諸国は国防費を全面的に増やすことになった。ウクライナはオーストラリアとニュージーランドからも支援を集め、インド太平洋地域と欧州の利益との間に新たなつながりを生み出した。同時に、ロシアと中国は「無制限の提携 (no limits partnership)」を強化し、中国はロシアのウクライ

ナ戦争を支援している。インド太平洋での中ロ海軍の共同訓練は、中国を単なる米国の対立国ではなく、欧州の問題として浮き彫りにした。欧州の指導者たちは現在、欧州とアジアの安全保障は相互に関連しており、中国の脅威は自国の玄関口にまで広がっていることを認識している。2022 年の NATO 戦略概念は、「中国の野心と強制的な政策は、我々の利益、安全保障、価値に対する挑戦である」というさらに直接的な表現となっている。しかし、「中国との建設的な関与に対しては引き続き開かれている」とも述べており、中国に対して断固たる姿勢を採ることに對する一部の躊躇や NATO 内の分裂を示唆している。2022 年の NATO 戦略文書は、インド太平洋地域の重要性を明確に強調し、「インド太平洋地域の発展が欧州・大西洋の安全保障に直接影響を与える可能性があることを考えると、インド太平洋地域は NATO にとって重要である」と主張している。これらの安全保障上の懸念に対処するため、NATO は「インド太平洋地域の新規および既存の提携国との対話と協力を強化し、地域間の課題と共通の安全保障上の利益に取り組む」ことを目指している。

- (5) 中国は 3 つの観点から欧州に脅威を与えていると見なされている。第 1 に、中国は大西洋兩岸の価値観と利益を反映する国際的な法に基づく秩序に挑戦している。第 2 に、バルト海や地中海での軍事的展開や欧州における重要な基幹施設の保有など、中国の海軍、サイバー、宇宙、ICBM の能力は、NATO の兵站、作戦、通信に影響を与えている。最後に、インド太平洋地域における中国の行動は、この地域の経済的、技術的、戦略的重要性から重要である。NATO が欧州と大西洋の安全保障に重点を置いている一方で、NATO の安全保障の中心である米国にとって、インド太平洋における中国の活動は極めて重要である。この力学は、米国が増大する中国の脅威に対抗するために、その資源の大部分を配分することを必要とし、それによって欧州の安全保障を支える能力を損なうことになる。中国の脅威とインド太平洋地域は、欧州よりも米国にとって依然として重要である。欧州の海運の 70%は依然として太平洋ではなく大西洋を横断している。これが、欧州がアジア太平洋地域で米国との協力を強めながら、中国をあからさまに敵(enemy)と名付けることを躊躇している理由を説明している。2023 年のブリュッセルでの NATO 首脳会談における共同声明は、中国に対し、ロシアのウクライナでの戦争を非難し、ロシアの戦争努力への支援を停止し、紛争の原因をウクライナにあるとする非難の偽情報の流布を止めるよう求めた。NATO はインド太平洋地域の重要性を認識し、さまざまな高官級会談を通じてインド太平洋諸国との協力を強化してきた。NATO はインドとの対話を確立し、オーストラリア、日本、韓国、ニュージーランドのインド太平洋 4 カ国（以下、IP4 と言う）と 2 国間関係を結んでいる。これらの関係は、サイバー防衛、女性問題、平和と安全保障の問題、軍の相互運用性、海洋安全保障、平和と安全保障のための科学分野の構想など、相互の協力分野を特定する共同合意の枠組みである「個別に合わせたパートナーシッププログラム (Individually Tailored Partnership Programme)」によっている。2024 年のワシントンでの NATO 首脳会談に、IP4 諸国は、3 年連続に招待された。しかし、その首脳会談の宣言では中国に言及したのは 2 回だけであり、米国の中国への注目の高まりとは一致していない。
- (6) 要するに、中国は特にロシアへの支援を通じて、欧州に対して直接的および間接的な脅威をもたらしている。NATO のインド太平洋への軸足の移行は、中国とロシアの同盟によって作り出された相互に関連する安全保障環境に対する認識を反映しており、北大西洋と欧州の安全保障をインド太平洋の安全保障から切り離すことがますます困難になっている。しかし、NATO の対応は、欧州が中国を疎外したり、中国との貿易戦争や軍事紛争を引き起こしたりすることに慎重

であるため、米国に比べて控えめで外交的なままである。この警戒感、NATO が IP4 のような地域の同盟国との協力を強化していることから明らかであり、IP4 は深化しているものの、相互防衛協定のようなものには遠く及ばない。NATO の主な焦点は依然として欧州・大西洋の安全保障であり、インド太平洋地域は比較的注目されていない。したがって、NATO はこの地域での活動と提携を強化する一方で、その任務をアジアに完全には拡大しないであろう。このことは、米国とその太平洋地域の同盟国が、特に中国問題に取り組むために、AUKUS や QUAD のような取り組みを拡大し続けるべきであることを示唆している。

記事参照：Backgrounder: NATO's Pivot toward Asia

8 月 8 日「NATO と北東アジアで拡大する提携—米専門家論説」(9Dashline, August 8, 2024)

8 月 8 日付けのインド太平洋関連インターネットメディア 9Dashline は、米シンク・アンド・ドゥータンクの Asia Society Policy Institute 政治・安全保障担当部長 Emma Chanlett-Avery の“NATO and Northeast Asia: A growing partnership”と題する論説を掲載し、ここで Emma Chanlett-Avery は最終的には NATO、韓国、日本は、自国近隣の安全保障を優先するであろうが、国際秩序に対する重大な脅威、特に米国の世界に跨がる安全保障への関与が低下した場合には、それなりの野心を求められるかもしれないとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 米国の国内政治が激動する 7 月、ワシントンでは NATO 首脳会議が開催され、Biden 政権の外交政策への取り組みが披露された。加盟 32 カ国に加え、日本、韓国、ニュージーランド、オーストラリアのインド太平洋 4 カ国が 4 年連続で参加している。ホワイトハウスは、NATO とインド太平洋の提携国の関係深化を誇示し、両地域の経済と安全保障の安定への影響を指摘し、ロシアのウクライナへの侵略と中国によるロシアへの支援を明らかにした。
- (2) 世界各地の紛争がますます関連性を持つようになり、戦略的展望が収れんしつつある中、NATO 加盟国、日本、韓国の指導者たちは、協力を深める上での障害に直面している。しかし、ロシアのウクライナ戦争が 3 年目を迎え、中国が東シナ海と南シナ海での領有権を主張し続けている今、これらの政府は障害を克服する共通の大義を見出すことができるだろう。特に、米国が同盟への関与を後退させれば、両戦域における平和と安定の重要性は高まるだろう。
- (3) 北東アジアと NATO の結びつきは目新しいものではない。日本は過去 15 年間、NATO との戦略的関与を徐々に深め、情報安全保障や海賊対策などの分野で実質的な協力を確立してきた。安倍晋三首相は NATO との関係構築を強調し、将来の協力のための基盤を築いた。ロシアのウクライナ侵攻や、NATO が中国を戦略的課題として位置づける姿勢を強めていることで、日本政府の取り組みはこの 2 年間で加速している。岸田文雄首相はロシアの侵略に強力かつ迅速に反応し、2014 年にロシアがクリミアを併合した際の対応をはるかに上回る制裁と金融制限をロシアに科している。この侵攻は日本国民を動揺させ、防衛費増額への支持が強まることとなった。岸田首相が明言したように、「今日のウクライナは明日の東アジアになりうる」のである。ロシアの侵攻は、日本と NATO の関係を押し上げ、戦略的展望を共有し、長年にわたって発展してきた協力的な取り組みを強固なものにした。
- (4) 韓国と NATO の関係はあまり発展していないが、Yoon Suk Yeol (尹錫悦) 大統領は精力的にこの関係を推進し、2022 年にマドリードで開催された NATO 首脳会議に韓国の首脳として初めて出席した。Yoon Suk Yeol 大統領はロシアの侵略に対する国際的な対応に加わり、ロシアに制裁を科し、ウクライナに人道支援を提供した。韓国はその強力な防衛産業を活用して、備蓄が枯渇

して代替品を輸入しようとするヨーロッパを支援している。韓国政府は、活発な紛争地域には武器を直接輸出しないという政策を放棄することを検討している。韓国は、米国に砲弾を送ったが、その弾薬はその後、ロシアに対する抵抗のためにウクライナ人に譲渡されることを十分に理解している。地政学的な進展と国際的な提携を追求する Yoon Suk Yeol 大統領は、韓国を NATO の戦略的姿勢に近づけている。

- (5) Putin-金首脳会談と中国によるロシアへの外交的・経済的支援もまた、NATO 加盟国を日韓の安全保障上の懸念に近づけた可能性がある。韓国にとって、北からの脅威は長い間、現実存在する懸念であり、外交政策のほぼすべての選択に影響を及ぼしてきた。日本もまた、北朝鮮のミサイルと核兵器の能力の増大を懸念している。中国の急速な軍事的近代化と経済力は、海洋侵略と領有権主張の拡大とともに、韓国政府と日本政府の恐怖を駆り立てている。
- (6) 韓国と日本が NATO との関係を強化する一方で、両国はこの米大統領選挙の年に、米国とのそれぞれの同盟関係の信頼性をやや不安げに見定めている。韓国と日本はともに、地域やヨーロッパの提携国との安全保障協力を拡大しており、NATO への関与もその一環である。Biden 政権下では、日米韓、日米比、AUKUS、QUAD などの協定が盛んに結ばれている。Biden-Harris 政権は同盟を外交政策の中心に据えてきたが、Donald Trump 前大統領は米国の同盟の価値に懐疑的な見方を示し、NATO やアジアの同盟を同様に軽視する発言を繰り返している。韓国政府と日本政府は、Trump 政権下で多国間主義が否定されれば、より攻撃的な中国を前に立ち往生することになるかもしれないと懸念している。
- (7) 米議会では孤立主義が強まっており、共和党の副大統領候補である JD・Vance が米国の対外関与に反対する声を大きくしている。米国の政策が孤立主義や米国第一主義へと転換すれば、「大西洋横断」同盟やインド太平洋同盟が崩壊したり、格下げされたりする可能性がある。しかし、各国政府が国際的な法や規範を支える重りを強化するために、志を同じくする提携国を求めるようになり、NATO・インド太平洋間の協力が促進される可能性もある。
- (8) インド太平洋と欧州の利害の重なりは拡大しているが、より緊密に結びついた、集団的で行動に基づく提携を発展させる道は険しい。NATO は依然としてヨーロッパに焦点を当てており、日本と韓国の安全保障上の懸念は主に地域的なものである。現実的な戦略的視点の違いを克服するのは難しいだろう。限られた資源と政治的資本の中で、最終的には NATO、そして韓国と日本も自国近隣の安全保障を優先するであろうが、国際秩序に対する重大な脅威、特に米国の世界的な安全保障への関与が低下した場合には、世界的な安全保障への関与という野心が求められるかもしれない。

記事参照：NATO and Northeast Asia: A growing partnership

9 月 17 日「ウクライナ戦争での『力による和平』—デンマーク元首相・ウクライナ大統領府長官論説」(Project-Syndicate, September 17, 2024)

9 月 17 日付の国際 NPO である Project Syndicate のウェブサイトは、元デンマーク首相で元 NATO 事務総長 Anders Fogh Rasmussen とウクライナ大統領府長官 Andriy Yermak の“Achieving Peace Through Strength in Ukraine”と題する論説を掲載し、両名はウクライナ戦争において、軍事支援や長期的な安全保障に関する保証をウクライナに提供し、ウクライナが NATO に加盟するための道筋を示すことが永続的な和平を勝ち取るために必要であるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) ロシアの Vladimir Putin 大統領は、ウクライナの主権を否定しており、2014 年以来 2 度にわ

たってウクライナに侵攻している。有り難いことに、ウクライナを支配しようとする彼の取り組みは、ウクライナ国民の勇気によって阻止されてきた。しかし、彼らの不屈の精神にもかかわらず、**Putin** 大統領の残忍な侵略戦争は続いている。

- (2) 和平を促進するために、ウクライナの同盟国は、**Putin** 大統領に戦争を終結させるための条件を決定することはできないと理解させなければならない。そのためには、国際法の基本原則に根ざした和平協定への世界的な支持を築き、戦場におけるウクライナの立場を強化し、長期的な安全保障に関する保証を提供し、**NATO** 加盟への明確な道筋を示すことが必要である。
- (3) **Putin** 大統領が戦争の長期化を狙う一方で、ウクライナの **Volodymyr Zelensky** 大統領は持続可能な和平を積極的に追求している。この夏、**Zelensky** 大統領はスイスで 90 カ国以上の代表者を集め、核の安全性の強化や紛争による環境から生じる影響への対応、さらには **Вооруженные силы Российской Федерации**（ロシア連邦軍）の完全撤退を求めるといった 10 項目の和平案への支持を呼びかけた。合意に至るには世界的な圧力が不可欠だが、長期的な和平には強力な安全保障に関する保証も必要である。ロシアが条約違反や広範な戦争犯罪によって、国際法や基本的人権を無視する姿勢を繰り返し見せていることを考えれば、**Putin** 大統領の約束だけでは和平は実現しない。戦争の帰趨は、ウクライナの自衛能力にかかっている。
- (4) 当面の優先課題は、戦場におけるウクライナの立場を改善することである。ロシアのミサイルや無人機がウクライナ全土で民間人を殺害し続けており、その攻撃のほとんどはロシア領内から行われている。したがって、ウクライナには、長距離兵器を配備してこれらの標的を攻撃し、さらなる攻撃を防ぐためにロシア領内に進入する全ての権利がある。
- (5) 今こそ同盟国は、供与する兵器の種類や使用方法について残っている制限を撤廃すべき時である。しかし、ウクライナの同盟国は、早急な支援とともに、必要な限り軍装備品と金融資産を提供することを公約しなければならない。ウクライナはすでに、我々が共同執筆した「キーウ安全保障盟約（**Kyiv Security Compact**）」の一環として、30 カ国以上から長期的な安全保障に関する保証を受けている。今後数ヵ月間、我々の取り組みはこれらの保証がその約束を果たすことを確実にすることに注力する。
- (6) **Putin** 大統領が和平を勝ち取るのを防ぐには、安全保障に関する保証以上の取り組みが必要となる。ウクライナの同盟国は、ウクライナ軍を国内で訓練したり、民間請負業者や専門の軍事チームを派遣して現地で損傷した装備を修理したりするなどの手段を講じることで、支援を拡大すべきである。近隣の同盟国が、飛来するロシアのミサイルや無人機を迎撃するために、西ウクライナ上空に拡張された防空シールドを設置することは可能である。それにより、民間人の命を守り、ウクライナが防空システムを前線に再配置できる。
- (7) これらのいずれの措置も、今後の交渉においてウクライナの立場を強化することは間違いない。しかし最終的に、ヨーロッパの永続的な和平と安全を確保する唯一の方法は、ウクライナを **NATO** に加盟させることである。ウクライナをロシアと **NATO** 同盟の間のグレーゾーンに放置することは、さらなる不安定、侵略、暴力を招くだけである。**NATO** の指導者たちは断固として行動し、ウクライナに加盟への道を提示しなければならない。

記事参照：Achieving Peace Through Strength in Ukraine

3. 北極

3-1 軍事動向

7 月 18 日「アラスカ沖での中国艦艇の存在が中国海軍の戦力投射の拡大を示しており、NATO への意図の発信にもなっている—香港紙報道」(South China Morning Post, July 18, 2024)

7 月 18 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“Why Chinese warships near Alaska signal growing naval projection – and a message to Nato” と題する記事を掲載し、2024 年 7 月初め、U.S. Coast Guard がアラスカ沖の海域で中国軍艦艇を視認したことは、北極圏における中国とロシアの間の軍事協力拡大の最新の兆候であり、専門家らは中国がこの北極圏で米国と NATO が主導する戦略的意図に対抗しているとして、要旨以下のように報じている。

- (1) 中国軍艦艇 3 隻がアリューシャン列島の南西端にあるアムチトカ岬の北約 200km で、4 隻目の艦艇は、同じくアリューシャン列島のアムクタ岬の北約 135km で視認された。U.S. Coast Guard は声明で、中国艦艇 4 隻全てが「国際法と規範に従って」国際海域を航行しているが、米国の EEZ 内に所在すると述べている。中国の乗組員は、無線通信で「航行の自由作戦」を目的としていると主張している。U.S. Coast Guard によると、これらの艦艇はアリューシャン列島の南から北太平洋に向かって航行するまで監視され、「アラスカ周辺の海洋環境における米国の利益に支障がない」ことを確認されている。この海域で中国艦艇が視認されたのは 4 年連続である。2023 年 7 月、中国海軍と Военно-морской флот Российской Федерации (Military Maritime Fleet of the Russian Federation、以下、ロシア海軍と言う) がアリューシャン列島付近で共同哨戒を行った後、米国はアラスカ沖に駆逐艦を配備した。
- (2) University of Alaska Fairbanks の Centre for Arctic Security and Resilience 所長 Troy Bouffard は、「中国艦艇がアラスカ沖海域に侵入することは稀であり、最近まで中国は主に沿岸作戦に限定されていた。しかし、中国海軍は、特に海軍の戦力投射に重点を置いており、外洋作戦能力を迅速に開発するための野心的な行動に乗り出している。この戦略的な転換は、他国の EEZ 内で作戦を行う際に明らかである。この取り組みは、中国の進化する海洋ドクトリンを示すだけでなく、国際舞台での海軍の存在感を高めるためにも機能している」と述べている。2024 年 7 月 6 日と 7 月 7 日に視認された中国艦艇は、中国海軍が 2021 年に開始した一連の年次哨戒の一部を構成するもので、2024 年に実施予定であったロシア海軍との共同哨戒を開始した 1 週間後のことであった。中国国防部は、「中国とロシアの海軍艦艇が西太平洋と北太平洋を航行し、その後共同演習が行われていた南シナ海に入った。この行動はいかなる第三者も対象としておらず、現在の国際的及び地域的な状況とは何の関係もない」と述べている。
- (3) 中国のシンクタンク南海戦略態勢感知計画の胡波は「アラスカ近海での中国艦艇の航行が定期的になりつつあるが、これはまだ中国海軍の通常の慣行にはなっていない」と述べ、最近の航海はロシアとの共同哨戒とは「別物」とであると付け加えている。北極圏は、米国とロシアの間の引火点としてだけでなく、気候変動が北極の氷を溶かす中、アジア太平洋とヨーロッパの海洋結節点としても、その戦略的重要性で注目を集めている。その結果、北太平洋のアラスカとベーリング海は、北極海への重要な玄関口となっている。
- (4) Arctic University of Norway 政治学准教授 Marc Lanteigne は、「北太平洋はより大きな中口海

洋協力の舞台になっており、中国はロシアとのより緊密な戦略的連携を利用して軍事的展開を強化しようとしている。中国政府は北極政策をハードパワーの観点から捉えることに慎重だったが、現在は北極海の近くで活動する自国軍の能力を示すことに前向きになっている。中国が北極圏で一方的な軍事的駐留を求める可能性は非常に低い、中国は北極圏において米国と NATO 主導の下で西側の戦略的意図を拡大しようとする試みと見なすものに対抗するためにロシアと提携することに関心を持っている」と述べている。アラスカ沖での中国艦艇の視認情報があつた時期に、韓国、日本、オーストラリア、ニュージーランドのアジア太平洋地域の 4 カ国は、ワシントンで開催された NATO 首脳会議に参加していた。この首脳会議後に発表された声明においては、中国の「野心と威圧的な政策」が NATO の「利益、安全保障、価値」に挑戦し続けていること、そして「法に基づく国際秩序を弱体化させ、再構築する」試みでロシアとの戦略的パートナーシップを深めていることは、深刻な懸念の原因であると述べられている。

- (5) 米シンクタンク Hudson Institute 上席研究員 Liselotte Odgaard は、「中国のロシアとの軍事協力は、ロシアが北極圏の NATO 加盟国に対してハードパワーの脅威を提供し続けるための主要な要因である。北極圏における中国とロシアの緊密な軍事協力に対する懸念は、彼らの経済的および技術的協力によって強化されるであろう。中国は、空輸、陸上および海上輸送を組み合わせるための世界で最も先進的な物流システムをいくつか備えている。彼らは宇宙監視、極地衛星、そしてロシアとデータを共有できるため、海氷の動きや敵の状況認識が生まれる。これらすべてのことは、軍事用途にも使用できる。中国は、ロシアが NATO に対して強大な脅威を与え続けるのを助けたいと考えている。なぜなら、そうすれば、他の紛争で忙しくなり、アジアで中国が自由に行動できるからである。中国は北極圏で軍事大国になることを望んでいないが、西側がますます挑発的で非協力的になっていると感じているため、ロシアへの支持を示すであろう」と述べている。
- (6) University of Alaska Fairbanks の Cameron Carlson は、「中国が自らを『近北極国家』と位置付けているのは、経済的機会を活用したいという野心を反映している。それには、石油、ガス、鉱物の採掘、アジアとヨーロッパ間の短い海上交通路が含まれている。ロシアとの協力関係により、中国は、北極圏における軍事的展開と監視能力をさらに強化し続け、この地域における米国の影響力と能力に挑戦していくであろう。米国は中国の北極圏への野望、特に軍事拡大の可能性と北極圏の主権への挑戦に関して認識し、疑念を持っている。米国は、軍事的展開を強化し、できれば北極圏の基幹施設と能力に投資することで北極圏戦略を強化することができる。同時に、影響力を拡大しようとする中国の取り組みに対抗するために、他の北極圏諸国との同盟を強化する可能性が高い」と述べている。

記事参照：Why Chinese warships near Alaska signal growing naval projection – and a message to Nato

7 月 25 日「U.S. Department of Defense、GPS 衛星への妨害を含む北極圏でのロシアの行動について警告—米テレビニュース報道」（CBC News, July 25, 2024）

7 月 25 日付の米国 CBC News のウェブサイトは、“Pentagon warns of potential Russian action in the Arctic — including jamming GPS satellites”と題する記事を掲載し、ここで U.S. Department of Defense は GPS 衛星への妨害を含む北極圏でのロシアの行動について警告する最新の北極戦略を発表したとして、要旨以下のように報じている。

- (1) U.S. Armed Forces は、中国とロシア間の北極圏協力の拡大を懸念している。U.S. Department of Defense は、2024 年 7 月に米国、カナダ、そしてその同盟国を狙った北極圏でのロシアの低烈度の「不安定化 (destabilizing)」行動を警告する最新の北極戦略についての報告書を発表した。発表された 18 ページの報告書では、北極圏でのロシアと中国の間の海軍協力の強化を指摘し、米国が同盟国とより多くの軍事演習の実施し、新技術を開発し、NATO との協力を強化することを約束している。報告書によると、北極圏での破壊活動には、ロシアによる GPS 衛星の妨害の可能性が含まれている。報告書は「ロシアの北極圏の能力が、米国本土だけでなく、同盟国や提携国の領土も危険にさらす可能性があることが懸念される。核、通常兵器、特殊作戦の脅威に加えて、ロシアは、GPS の妨害や、国際法や慣習に反する非専門的な方法で行われる軍事飛行などを通じて、米国と同盟国に対して、北極圏で低烈度の不安定化行動を実施しようとしている」と述べている。この戦略では、長距離ミサイルで米国を攻撃する最も手っ取り早い方法は北極圏を経由することであると指摘しており、そのことは間もなく退任する NATO 事務総長の Jens Stoltenberg は何度も指摘している。Jens Stoltenberg は、カナダを含むすべての同盟国が GDP の 2%の防衛支出基準を満たすことを確実にするために努力するべきであると述べている。報告書は、「ロシアは、北極圏の新たな軍事基幹施設とソビエト時代の施設の改修に多額の投資を続けている。ウクライナでの敗北により、ロシアの陸上戦力はいくらか消耗したが、戦略戦力、航空戦力、海上戦力は無傷のままである。さらに、ロシアは従来の地上部隊を再構成し、再編成する能力を持っており、これは北極圏における将来の即応性と戦闘専門知識の向上の可能性を明らかにしている」と述べている。この戦略の発表は、米国とカナダの空軍戦闘機がアラスカ沿岸近くの国際空域でロシアと中国の爆撃機数機を迎撃したのと同じ週に行われた。2024 年 7 月 24 日、2 機のロシアの Tu-95 と 2 機の中国の H-6 がアラスカ防空識別圏に進入したと North American Aerospace Defense Command (北米航空宇宙防衛司令部、以下、NORAD という) は 7 月 24 日の夜に声明で発表し、中ロの爆撃機は「探知され、追跡され、阻止された」と述べている。中ロ爆撃機はアラスカ防空識別圏に留まったが、米国の領空には侵入しなかった。
- (2) カナダの University of Calgary の Centre for Military, Security and Strategic Studies 所長代行 Rob Huebert は、北極圏での電波妨害はこれまでに見られたものからの拡大しており、民間航空を考えるとカナダにとって大きな懸念事項になると述べている。GPS は航空会社にとって重要な航法機器である。2023 年 5 月、ロシアはバルト海全域で GPS 信号に対して前例のない 63 時間にわたる攻撃を仕掛けた疑いがあり、数百機のジェット旅客機に影響を与えた。ロシアがウクライナ戦争で極超音速ミサイルを開発し、使用してきたことを考えると、北極圏に対して電波妨害を行う可能性はある。Rob Huebert はインタビューの中で、紛争が発生した場合に「ロシアは訓練している可能性がある。突然、米国人を盲目にするための論理が開発されていたのがわかるかもしれない」と述べている。
- (3) U.S. Department of Defense の戦略は、中国とロシアが北極圏で、共同海軍演習を含む複数の戦線で協力していることを指摘している。2024 年 7 月初め、ベーリング海で定期哨戒中の U.S. Coast Guard の巡視船が、米国が主張する排他的経済水域内の国際水域で数隻の中国艦艇に遭遇した。中ロの海軍艦艇は 2022 年と 2023 年にもアラスカ沖で共同演習を実施している。NATO 首脳会談と並行して行われた最近のパネルディスカッションで、米国の上院議員は、米国が多くの注意を北極圏に払い、そこでの潜在的な脅威を認識していることを指摘した。Rob Huebert は、関心の高まりは明らかに新しい U.S. Department of Defense の戦略に反映されていると述

べたが、Rob Huebert が興味深いと思うのは、それが過去よりも NATO 同盟国に大きく依存しているように見えるという事実であり、おそらくはカナダの自己犠牲を伴う貢献を期待している。カナダは、ロシアのウクライナ侵攻によって促進された防衛に数十億ドルを費やすことを約束しているが、それでも NATO の目標である GDP の 2% を達成することはできていない。U.S. Department of Defense の戦略は「北極圏が北米の安全保障上の利益にとってどれほど危険であるかを、米国がついに理解したことを明確に示している…これまでの米国の戦略文書のほぼすべてが強調していたことの 1 つは、NORAD での協力であった。この戦略文書を見れば、彼らは NATO との安全保障関係について語っている。彼らは北欧諸国との安全保障関係について話している。しかし、カナダの全体の言及はほんの一部である」と Rob Huebert は述べている。米国の戦略は、カナダ部分を含む北極圏の監視を改善することを求めている。

- (4) 米国の民主党政権は最近、北極圏に重点を置き、改訂された NORAD への投資計画と水中監視センサーの導入を強調した独自の最新の防衛戦略を導入した。NATO 首脳会議で、米国、カナダ、フィンランドは、大型砕氷船を建造するためのパートナーシップを形成する計画を発表した。U.S. Department of Defense の戦略は、この地域の気候変動の影響を認め、温暖な気候が地域での軍事力の活動能力にどのように影響するかを指摘している。米国の防衛戦略は「天候の変動は、兵士や装備の性能に影響を与える可能性がある。分散した部隊と遠隔地での作戦拠点を維持することは、これらの変化する北極圏の状況ではさらに困難になる。北極圏は 2030 年までに初めて実質的に氷のない夏を迎える可能性があり、氷の喪失により、北極圏の海上輸送ルートの実現可能性と海底資源の利用が増加する」と述べている。

記事参照：Pentagon warns of potential Russian action in the Arctic — including jamming GPS satellites

8 月 20 日「米国の北極圏に対する新たな防衛戦略は、投資の氷の上限を破るのか？—米専門家論説」(Arctic Today, August 20, 2024)

8 月 20 日付けの環北極メディア協力組織 ARCTIC TODAY のウェブサイトは、U.S. Coast Guard Academy の Center for Arctic Study and Policy 客員教授 Dr. Abbie Tingstad の “Will the new U.S. defense strategy for the Arctic break the investment ice ceiling?” と題する論説を掲載し、ここで Abbie Tingstad は平和な北極圏に対する米国の国家的利益確保のためには、北極圏に固有の所用品を満たすことに適した基幹施設と能力への持続的な投資が求められているとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 2024 年 7 月 22 日に U.S. Department of Defense の新たな北極戦略の文書が発表されてから数週間で、ノルウェーとの提携を通じて 2 機の北極圏通信衛星が打ち上げられた。また、U.S. Army はアラスカに Arctic Aviation Command の編成を発表した。このような投資は、数年かけて行われており、米国が北極圏における軍事力とその増強に前向きであることを示しているが、新戦略の実施に必要な勢いは、今後数年間にわたって維持できるのだろうか。改訂された U.S. Department of Defense の北極戦略は、いくつかの重要な更新箇所とともに、今までの多くの課題を引き継いでいる。この新たな文書では、特に中国とロシアとの関係に重点を置いており、2019 年の文書よりも NATO を強調している。これは、米国が北極圏の防衛に重要な変化をもたらしていることを示している。また、同文書は、2022 年のロシアによるウクライナへの侵攻、それに伴う西側諸国のロシアに対する追加経済制裁、フィンランドとスウェーデンの加盟を通じ

た NATO 拡大以来、北極圏におけるロシアと中国の関係が緊密になっていることを指摘している。ロシアと中国は初めて、アリューシャン列島付近で海軍艦艇を共同で運用し、北極圏での海運を規制する協定を試しているように見える。中ロは、バルト海のケーブルやパイプラインの損傷について共謀した可能性があり、ロシア北部の軍事拠点ムルマンスクで海上法執行協定にも署名している。

- (2) 地政学的な緊張と経済的可能性が進化する中で、北極圏における米国の存在をより持続的かつ効果的にするためには、いくつかの投資が必要である。U.S. Department of Defense の北極戦略発表の記者会見で、北極および世界の抗堪性を担当する国防副次官補 Iris Ferguson は、この戦略は「行動を起こすことを強く目指したものである」と表現している。U.S. Armed Forces にとって重要な事業計画となっており、この戦略が多額の投資を動機付けるかどうかは、その後の実施計画と予算編成の支援の成功にかかっている。北極圏への投資は、米国では長年困難であった。10 年以上前、当時の U.S. Northern Command 司令官 Charles H. Jacoby, Jr. と当時の U.S. Coast Guard 司令官 Robert J. Papp は、この新たな U.S. Department of Defense の戦略で強調されたのと同じ北極圏の多くの問題を指摘している。それ以来、2024 年 7 月初旬に米国、カナダ、フィンランドの間で締結された砕氷技術に関する協定など、漸進的で不均一な進展が見られた。
- (3) U.S. Department of Defense の最新の北極戦略で、この地域における中国の活動に重点を置くことは、投資拡大を正当化するための緊急性と優先順位の問題を克服するのに役立つ可能性がある。2024 年 7 月、中国海軍艦艇がアリューシャン列島付近で「航行の自由作戦」を実施したため、U.S. Coast Guard の対応が必要となった。一般的には、中国の北極圏の活動は経済的利益と科学的協力に限定されてきた。改訂された U.S. Department of Defense の戦略では、フィンランドとスウェーデンが最近 NATO に加盟したことや、対話や演習などの提携国の関与の役割にも重点が置かれている。提携国との協力は、米国が既存の能力で北極圏でより多くのことを行えるようにするために非常に重要である。また、米国が技術、物流、戦術の入手を促進できるようになり、追加で支出される金額がさらに増加する可能性もある。
- (4) 新たな戦略にも外的な部分が 1 つある。米国防副長官 Kathleen Hicks は、戦略発表の記者会見で、「ウクライナで進行中のロシアの違法な戦争により、北極圏問題に関する政府間の協力は事実上不可能になった」と述べている。北極圏問題に関するロシアとのあらゆる対話と協力を無くすことは、この地域におけるロシアの巨大な存在感を考えると不可能であった。たとえば、U.S. Coast Guard は Пограничная служба Федеральной службы безопасности Российской Федерации (ロシア連邦保安庁国境警備局) との通信を継続する必要がある。より広い意味では、軍事問題を議論しない地域の主要な外交フォーラムである Arctic Council (北極評議会) は、ノルウェーが議長国を務めるロシアを含む一部の実務レベルの協力を再開した。これらは、誤解を防ぎ、適切な場合には、米国の国内および集団的な北極圏の利益における将来の協力のために維持されるべき安定化への経路である。U.S. Department of Defense の北極戦略の最新版は冷戦時代とは異なり、米国が「熱い」好戦的な隣国であるロシアと強力な対立相手である中国から同時に圧力を受けている北極圏の安全保障に関する考え方の進化を反映している。安全で繁栄する持続可能で平和な北極圏に対する米国の国家的および地域的利益確保のためには、北極圏の固有の所用を満たすのに適した必要な基幹施設、能力、能力への持続的な投資への関与が求められている。

記事参照：Will the new U.S. defense strategy for the Arctic break the investment ice ceiling?

8 月 21 日「北方艦隊と北極海航路を強化、ロシア大統領補佐官談—ノルウェー紙報道」(High North News, August 21, 2024)

8 月 21 日付のノルウェー国立 NORD University の HIGH NORTH CENTER が発行する HIGH NORTH NEWS の電子版は、“Russia to Increase the Northern Fleet’s Combat Readiness and Strengthen Arctic Shipbuilding and Port Capacity” と題する記事を掲載し、ロシアの大統領補佐官が Северный флот（北方艦隊）と北極海航路を強化すると述べたことについて、要旨以下のように報じている。

- (1) ロシアの軍事力を強化し、Северный флот（以下、北方艦隊と言う）の戦闘即応性を高めることは、北極圏における国益を確保するための優先課題であるとムルマンスク地方を訪問して Nikolai Patrushev 大統領補佐官が述べている。ロシア政府が新しく設立した海洋評議会（maritime collegium）の指導者である Nikolai Patrushev 大統領補佐官はまた、北極海航路を発展させる取り組みを強化すると発表した。
- (2) ロシア国営通信社タスによると、8 月 19 日、Nikolai Patrushev 大統領補佐官は北極圏におけるロシアの国益の確保について会議を開き、他の北極圏諸国への批判と協力への意欲の両方を表明した。「米国とその同盟国は、北極圏における軍事的展開を積極的に強化し、北極圏におけるロシアの行動を貶める運動を激化させている。フィンランドとスウェーデンが NATO に加盟したことで、状況はさらに悪化した」と述べ、続けて「我々は、このような攻撃的な行動に反応するしかない。したがって、北方艦隊の戦闘即応性の強化を含む Вооруженные силы Российской Федерации（ロシア連邦軍）の能力強化は、北極圏における国益を確保するための優先事項の 1 つである」と語っている。
- (3) Nikolai Patrushev 大統領補佐官はまた、「米国とその同盟国は、（2022 年のロシアの全面的なウクライナ侵攻から）Arctic Council（北極評議会）のロシアの議長国就任を阻止した」と強調したが、タス通信によれば、ロシア政府はこのフォーラム内でのさらなる交流の用意があると付け加えた。「我々は、北極圏の平和的な発展のために、北極圏諸国との対話と建設的な協力を再開する準備ができています。これは、我が国の国益を尊重した上で行われる」と Nikolai Patrushev 大統領補佐官は述べている。北極圏諸国全 8 カ国は 2 月、外交・政治段階の会合は休止したままであるが、Arctic Council の作業部会がデジタル上で公式会合を再開することに合意した。
- (4) タス通信のいくつかの報道によると、前述の会議では、造船と港湾能力の強化を通じた北極海航路のさらなる発展も中心的な議題となった。Nikolai Patrushev 大統領補佐官は、西側諸国の制裁により、ロシアにとって北極海航路の重要性はここ数年で高まっていると主張し、貿易が続くインドや南アジア諸国、ペルシャ湾、アフリカへの直接的な進出の重要性を強調している。さらに Nikolai Patrushev 大統領補佐官は、ロシアの造船所における耐氷能力のある船舶を含む現代的な貨物船の建造を大幅に増加させる必要があると指摘し、造船業界に対する効果的な国家経済支援策の策定を発表した。Nikolai Patrushev 大統領補佐官はまた、北極海航路の安全な航行と通年運航の実現には、建造経費の高い砕氷船の必要性を正確に計算する必要があると指摘している。

記事参照：Russia to Increase the Northern Fleet’s Combat Readiness and Strengthen Arctic Shipbuilding and Port Capacity

9 月 3 日「中国の野望：砕氷船 3 隻の北極圏への展開とロシアとの団結—香港紙報道」(South China Morning Post, September 5, 2024)

9 月 3 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“Arctic ambition”: 3 Chinese icebreakers forge polar presence and unity with Russia”と題する記事を掲載し、ここで中国が砕氷船 3 隻を北極圏に派遣したという決定は、NATO の北極圏への展開に対抗してロシアとの協力を重視していることを示す「明確な合図」であるとして要旨以下のように報じている。

- (1) 中国が砕氷船 3 隻を北極圏に派遣したという決定は、NATO 各国の北極圏への展開に対抗してロシアとの協力をますます重要視していることを示す「明確な合図」であると、米国の分析者は述べている。ニューズウィーク誌によると、2024 年 7 月以降、中国は 3 隻の砕氷船を初めて北極海に派遣した。そのうちの 1 隻「雪龍 2」は、2024 年 7 月 5 日に山東省の青島を出港し、7 月 13 日から 17 日にかけてベーリング海を通過して北極海に入り、ムルマンスクに到着した。「雪龍 2」は 2024 年 8 月 30 日にムルマンスクを出港し、公開情報に基づく船舶の追跡ウェブサイト Marine Traffic によると、現在はバレンツ海にいる。中国の次世代砕氷船と伝えられ、2024 年に 6 月に就役した「極地」は、2024 年 8 月 6 日に青島を出港し、ロシアのチュクチ半島とアラスカの北西海岸との国境近くの北極海を航行している。「中山大学極地」は、7 月 27 日に中国南部の広東省の広州を出港し、同じくチュクチ海を航行している。
- (2) 米シンクタンク Center for Strategic and International Studies の中国専門家 Aidan Powers-Riggs は、中国政府が北極圏を航行することで、中国政府が商業的、科学的、外交的、軍事的に大国の野望を真剣に追求しているという「明確な合図」を送っており、北極圏の物理的および地政学的状況には、中国が追求しようとしている「進行中の大きな変化」があり、中国が鉱物やエネルギーの探査・開発など「商業的・科学的活動を通じて物理的な展開を徐々に構築」し、それが「影響力を維持し中国の利益を守るための鍵」となっていると述べている。
- (3) 北極圏は米国とロシアの間の引火点としてだけでなく、気候変動によって北極の氷が溶ける中で、アジア太平洋地域とヨーロッパをつなぐ海上の接続環としても戦略的重要性が注目されている。その結果、北太平洋のアラスカとベーリング海は、北極海への重要な玄関口となっている。中国が 2018 年に発表した北極白書以来、中国は自らを「近北極国家」と表現しており、近年活動を増やし、より大きな役割を果たすことを計画している。その活動は、U.S. Coast Guard が 2024 年 7 月にアリューシャン列島周辺海域で中国艦艇 4 隻が発見された時に明らかになった。U.S. Coast Guard は、中国船 4 隻すべてが「国際的な規則と規範に従って」国際水域を航行しており、U.S. Coast Guard 巡視船と航空機が「アラスカ周辺の海洋環境における米国の利益に支障がない」ことを確認するために監視を実施したと述べた。
- (4) 環球時報によると、中国は 2025 年初めまでに 4 隻目の砕氷船の建造を開始する予定であり、「極地環境で一年中詳細な科学研究任務を運用し、全域および全期間の行動能力を獲得する」ことを目指している。北極圏への関心が高まる中、中国は同地域におけるロシアとの協力を強化している。Aidan Powers-Riggs は、ロシアと中国が北極圏の役割と可能性について「より緊密に調整するための政治的及び官僚的な障害を減らす」ために取り組んでいると述べ、中国の李強首相が 2024 年 8 月ロシアの Mikhail Mishustin 首相と会談したことを引き合いに出した。モスクワでの会議で、両首相は、北極圏での航路開発と砕氷船建造の技術協力に合意する共同声明に署名した。この合意は Vladimir Putin 大統領が 2024 年 5 月の首脳会談で行った合意に基づくものであり、両国は石油、天然ガス、エネルギー輸送、科学研究などの分野でのさらなる協力に合意し

た。中国はロシアからの石油と天然ガスの最大の輸入国である。北極海航路は、輸送時間を短縮できる。米シンクタンク Hudson Institute 上席研究員 Liselotte Odgaard は、中国は北極圏におけるロシアの「緊密な戦略的提携国」であり、「中国は北極圏で独立して活動するための機器を開発しており、独自の地域的利益を追求しようとしている」と述べている。

- (5) Aidan Powers-Riggs は、「中国は NATO の北極圏 7 カ国が中国を地域から排除しようとする試みを警戒している」と述べている。2024 年 7 月の NATO 首脳会議で、米国、カナダ、フィンランドは砕氷船建造に関する協力構想を発表したが、これは中国の支配的な造船能力に対する封じ込め措置と見なされた。米国は、中国に対する北極圏の技術力を強化するためのこの地域の戦略を更新した。北極圏における中口の協力は「米国と同盟国・提携国の安全保障に影響を与える」と、U.S. Department of Defense は 2024 年 7 月に戦略を発表した際に述べた。Arctic University of Norway 政治学准教授 Marc Lanteigne は、砕氷船は「北極圏の科学研究の発展の鍵」であり、「中国は、この地域における科学的・経済的利益の高まりに基づき、北極圏の利害関係者としてより広く受け入れられることを求めてきた。新たな砕氷船の建造は、科学能力を育成するという中国の政策を強調している。中国は、特にロシアと NATO が北極圏で権益を拡大する中で、北極圏が戦略的に重要であると認識しており、そのため中国もこの地域から締め出されるのを避けようとしている…（中国は）北極圏の利用についてロシアにかなり依存している」と述べた上で、ロシアは中国や他の BRICS 諸国を北極圏のグループに引き込もうとしているが、「中国とロシアが北極圏の利益に関してどの程度互いを信頼しているのかは疑問である」と述べている。

記事参照：‘Arctic ambition’: 3 Chinese icebreakers forge polar presence and unity with Russia

9 月 3 日「北極圏での中口の軍事協力の様相—ノルウェー専門家論説」(The Prospect Foundation (遠景基金會), September 3, 202)

9 月 3 日付の台湾シンクタンク The Prospect Foundation (遠景基金會) のウェブサイトは、ノルウェーの University of Tromsø 政治学教授で University of Greenland 非常勤講師 Marc Lanteigne の“Sino-Russian Military Cooperation: Scenes from the Arctic”と題する論説を掲載し、ここで Marc Lanteigne は極北地域における中口軍事協力は、両政府が北極圏地域における戦略的能力の増強という欧米の動きを相殺しようとする傾向が強まっていることを示唆しており、これが継続する場合には、北極圏をはるかに超えた影響を及ぼす可能性が高いとして、要旨以下のように述べている。

- (1) ロシアと西側諸国、特に NATO 加盟国との間の政治的・戦略的対立が深まる中、それが北極圏に波及するかどうかという問題に関連して、この地域における中国の存在という問題がある。中国は、15 年ほど前に自らを「近北極国家」と称して以来、2013 年に北極評議会のオブザーバーとなり、北極圏における主要な利害関係者でありたいと継続的に強調している。5 年前には、中国が「氷上シルクロード」を拡大できるのではないかと期待されていた。氷上シルクロードは、一帯一路構想の事実上の北方路線であり、多くの極北諸国との科学・経済協力を通じて、北極海全体に広げることができると考えられていた。
- (2) 米国、カナダ、デンマーク、スウェーデンを含む北極圏の複数の政府からの政治的な反発、COVID-19 の世界的感染拡大による中国国内の経済的打撃、そして 2022 年初頭のロシアによるウクライナ侵攻に対する北京の中立的な立場が相まって、中国の北極圏戦略は大幅に縮小されている。中国政府はウクライナ侵攻を公然と容認したわけではなく、またロシアへの露骨な軍事支援も提供していないが、中口間の経済・外交協力の継続により、北極圏の多くの政府は、その地

域における中国の戦略的利益に対してより警戒感を強めている。

- (3) この新たな現実を前に、中国政府は現在、この地域に対してより保守的な取り組みを採らざるを得なくなっている。その理由は、2つの重要な展開にある。1つは、北極圏の地政学的状況により、中国はロシアと北極圏戦略の調整においてより緊密に協力せざるを得なくなったことで、もう1つは、中国政府は北方における新たな軍事的関心を、特に **Вооруженные силы Российской Федерации**（ロシア連邦軍）とのより明白な協力関係を通じて示すことに警戒心を弱めていることである。中国政府は、極北地域に戦略的意図を抱いているという非難に対しては繰り返し反論し、その代わりに、北極圏の軍事化を実際に目指しているのは **NATO** であると頻繁に指摘してきた。同時に、中国政府は自国にも正当な北極圏への関心があり、将来的な地域統治にも関心があることを強調しようとしてきた。
- (4) 過去10年間、中国とロシアの艦艇は、ロシアが主催する2022年の多国間演習「ボストーク」の一部として、また2017年のバルト海での海上演習、2022年と2023年のアラスカ近海での共同航行など、北極圏および北極圏近海で共同演習をより頻繁に実施している。2023年4月には、中国海警局が海上法執行の分野でより緊密に協力するために、**Федеральная служба безопасности Российской Федерации**（ロシア連邦保安庁）と覚書を締結した。
- (5) 2024年7月、アラスカ沿岸から約320kmの地点で、中ロ両国による空軍共同作戦が実施され、中ロ両国の北極圏における協力の深さに関する状況が変化したように見受けられた。この演習には初めて爆撃機が参加した。**North American Aerospace Defense Command** 指揮下の **U.S. Air Force** と **Royal Canadian Air Force** の空軍機が、**Военно-воздушные силы Российской Федерации**（ロシア空軍）の戦闘機が護衛する中国の **H-6** 爆撃機2機と **Tu-95** 爆撃機2機を追尾した。中国とロシアの軍事報道官は、この作戦を両軍の協力関係の深化を示すものとし、第三国に対するものではないと主張した。しかし、この飛行がアラスカ沿岸近くで行われたこと、また、両国の爆撃機がチュコトカ地方のアナディリにあるロシアの空軍基地を離陸したことは、中ロの軍事協力が拡大しているだけでなく、中国が北極圏における自国の戦略的利益を主張する意思があることを示唆している。
- (6) これらの出来事はまた、両大国が北極海における **NATO** 主導の新たな関心への対抗策として、太平洋と北極海を2国間の戦略的協力関係の拡大に開放しようとしていることを示している。北極圏における中ロの軍事協力強化の可能性については、2024年7月に発表された米国政府の最新北極圏戦略などの文書でも指摘されている。また、**NATO** 諸国間でも、砕氷船の数を増やすことで自国の軍隊の北極圏での存在感を高めることについて、多くの議論が行われている。ロシアは、原子力砕氷船を含む40隻以上の砕氷船を保有しており、中国は砕氷船4隻を保有し、5隻目が2025年に竣工する予定である。米国は、近代的な砕氷船を建造し、老朽化した2隻と置き換えることを発表している。
- (7) 北極圏における中ロの軍事協力の発展について論じる際には、いくつかの注意点がある。
 - a. クリミア併合とそれに続くウクライナへの全面侵攻に始まる過去10年間のロシアに対する欧米の制裁により、経済的孤立が進むにつれ、ロシア政府はロシアの経済成長の鍵を握るものとして北極圏を指摘し、エネルギー分野における提携の多様化を模索してきた。同様に、中国政府は依然としてロシア以外の国々とのより多様な北極圏における提携に期待を寄せている。
 - b. 北極圏が **NATO**、中国、ロシアの軍事的優位を巡る直接的な対立の舞台となる可能性は低いものの、北極圏地域における中国とロシアの軍事協力は、両政府が極北地域における戦略的能

力の増強という欧米の動きを相殺しようとする傾向が強まっていることを示唆しており、これが継続する場合には、北極圏そのものをはるかに超えた影響を及ぼす可能性が高い。

記事参照：Sino-Russian Military Cooperation: Scenes from the Arctic

9 月 27 日「要塞は溶けつつある:北極圏は米国とカナダにとって時間との戦いである—米国専門家論説」(Breaking Defense, September 27, 2024)

9 月 27 日付の米国防関連デジタル誌 Breaking Defense は、米シンクタンク Center for a New American Security のエネルギー、経済、安全保障研究計画管理者 Andrew Spafford と米 Georgetown University 修士課程院生 Samantha Olson の“The melting fortress: The United States, Canada, and the race against time in the Arctic”と題する論説を掲載し、ここで両名は北極圏が 1 年間のうち数ヶ月間も氷がなくなるという状況になるという見通しが高まっているため、米国とカナダは迅速に予算を増加し、北極圏に共同の基地を作り、砕氷艦を増勢し、ロシアのグレーゾーン活動に対処すべきであるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) ロシアは、長年にわたり北極圏を国家安全保障の重要な柱として優先し、50 以上の軍事基地を新設または改修し、軍事作戦を拡大してきた。一方、米国は、北極圏の安全保障を同盟国や提携国に大きく委ねてきた。問題は、これらの主要な提携国の 1 つであるカナダが、自ら認めているように北極圏の課題に直面する準備ができていないことである。米国はその溝を埋めるために迅速に行動しない限り、北極圏における米国の国益は今後危険にさらされるであろう。米国は今まで極寒という作戦上の難題によって守られてきた。しかし、北極圏は 1 年のうち数ヶ月間氷のない状態となるという見通しが高まっているため、米国の敵が歴史上初めて米国の裏庭で兵力を配置する可能性がある。すでに、前例のない隻数のロシアと中国の艦艇がアラスカ沖で共同哨戒を実施しているのが目撃されている。米国の元北極圏最高指揮官である U.S. Northern Command 元司令官で North American Aerospace Defense Command 元司令官 Terrence J. O'Shaughnessy 退役空軍大將が言ったように、「北極圏はもはや要塞の壁ではない」のであり、我々はそれを守る準備をしなければならない。
- (2) ロシアは、兵力増強の速度ではすでに米国をはるかに上回っている。ロシアは北極海沿岸の約 53%を支配しており、この地域全体に無数の基地を建設している。一方、米国は 6 ヶ所の基地しか維持しておらず、その内の 5 基地はアラスカ南部にあり北極圏の外にある。2023 年現在、U.S. Coast Guard は、北極圏への配備を維持するために不可欠な砕氷船と耐氷性のある哨戒船を 5 隻しか保有していない。一方、ロシアは 57 隻の砕氷船、耐氷船を保有している。米国の砕氷船部隊が、大規模な作戦を効果的に支援するのに十分な大きさになるまでには、何年もかかる。ロシアは、北極海航路 (NSR) のような北極圏を通る新たに拡大した航路に対する支配権を主張し始めており、この航路の一部をロシアの内水 (internal Russian waters) と宣言し、通過する船舶を規制しようと考えている。将来的には、ロシアは米国に近いところまで北極海に対する支配を拡大することを考えており、米国本土やヨーロッパやインド太平洋における米国の作戦に直接的な脅威をもたらす可能性がある。U.S. Fleet Forces Command 司令官兼 U.S. Naval Forces Northern Command 司令官 Daryl Caudle 大將は、ロシアが独自の「北極点を囲む『九段線』」を作ろうとしているかもしれない」と懸念している。
- (3) 米国は、単独で北極圏の課題に立ち向かう準備ができていない。U.S. Department of Defense は、安全保障と安定を維持するために「U.S. Department of Defense の北極圏戦略の中核」と

して地域の同盟国と提携国の役割をますます強調している。カナダは依然として一覽表の最上位にあるが、カナダがその機会に立ち向かう能力は専門家から疑問視されている。Mark Norman 元中將は、カナダの軍事的即応性を「最低の境界線上にある」と表現している。カナダの軍事的苦境は、提携国との協力に大きく依存している北極圏における米国の国家安全保障戦略の根本的な弱点を浮き彫りにしている。カナダは現在、4 隻の運用可能な北極海用の巡視船 (AOPS) を保有しており、さらに 2 隻が 2024 年末までに引き渡される予定である。Canadian Armed Forces は、ユーコン準州とノースウェスト準州を拠点とする専任の 300 名の軍人を維持している。これらの部隊は、共同の長距離哨戒を実施し、後方支援を提供し、氷上での潜水活動を訓練している。毎年実施されるナヌーク作戦は、カナダが北極圏での作戦能力を披露する機会を提供し、Canadian Armed Forces が北極圏を監視および保護する能力を強調し、カナダと米国の能力を強化する重要な機会を提供している。

- (4) しかし、本当に必要な時にカナダは対応できるのであるだろうか。2023 年 12 月現在、カナダ国防相は、NATO 同盟国を支援するために要請された場合、Canadian Armed Forces は軍全体の 58% しか対応できないと報告している。一部の推定によると、カナダの空軍、海軍、陸軍は、それぞれ 45%、46%、54% の最善の能力を持っているとは言えない兵士によって運用されている。採用不足、性犯罪の不適切な取り扱い、その結果としての人員不足は、これらの最善ではない運用能力を悪化させている。Canadian Armed Forces は、2023 年に約 16,000 人の募集目標を達成できなかったが、2024 年にも同様の結果が予想される。最近では、Canadian Armed Forces を去った者の数が入隊者数よりも多くなっている。カナダは状況が悲惨であることを認識しており、2017 年に年間国防費を 189 億カナダドル (140 億米ドル) から 2026 年から 2027 年までに 327 億ドルに増やす計画を発表した。2017 年から軍隊の活性化を長い間求めてきたが、カナダの Department of National Defence は近年、市民からの多くの支持を得て、これらの取り組みを倍増させている。
- (5) カナダ政府の 2024 年の防衛政策は、Canadian Armed Forces が直面する最も喫緊の課題として北極圏におけるカナダの主権の主張を強調している。大胆で野心的で意欲的なこの戦略は、2029 年までに国防費を 1.76%、今後 5 年間で 81 億ドルの追加資金、今後 20 年間で 730 億ドルを防衛に費やすという高い目標を設定している。これらの措置は正しい方向への重要な一歩であるが、カナダはまだ苦しい戦いを続けている。新しく調達した機器は、それを操作し、保守するのに十分な人員がいなければ役に立たない。さらに、前述の国防費の 62% は、2027 年から 2037 年の間に支出される。カナダと米国が、この地域におけるロシアの支配に対抗するために、北極圏の近代的な能力を開発する頃には、作戦の状況は全く違った様相を呈しているかもしれない。ロシアが当面の間、ウクライナにしっかりと焦点を当てていることから、米国とカナダは失われた時間を取り戻すまたとない機会を得ている。North American Aerospace Defense Command (NORAD) の近代化に加えて、ロシアが行うグレーゾーン活動に対抗するために、さらに多くのことを行う必要がある。
- (6) 第 1 に、米国とカナダは北極圏に新たな共同の基地を建設すべきである。共同の基地ができれば、米国とカナダが協力してロシアのグレーゾーン活動を監視し、迅速に対応することができる。これらの基地に駐留する部隊は、北極圏の状況で互いに並んで訓練を行うという重要な経験を積むことができる。新しい砕氷船やその他の耐氷能力のある艦艇が引き渡されれば、それらの艦船部隊は、地域全体のロシアの挑発を無力化するために幅広く配備することができる。第 2 に、

米国とカナダは、それぞれの沿岸警備隊への予算を増やすべきである。これらの組織は、グレーゾーンの活動に対する防御において重要な役割を果たしており、現在、ロシアの挑発に効果的に対応するための兵力が不足している。沿岸警備隊の装備が充実していれば、米国とカナダは短期的にも長期的にも、さまざまな種類のロシアのグレーゾーン作戦に対応するための柔軟性と信頼性を高めることができる。現在、カナダは北極圏の安全保障の防波堤になっていないし、米国の北極戦略の要にもなれていない。**Canadian Armed Forces** の能力が強化されるまで、米国は北極圏で単独で守っていかななくてはならないことを真剣に考えなければならない。

記事参照：The melting fortress: The United States, Canada, and the race against time in the Arctic

3-2 国際政治

7月6日「新たに中口の協力が進展する場所―米国家安全保障問題専門家論説」(EurAsia Review, July 6, 2024)

7月6日付の米国の独立系ジャーナル・シンクタンク EurAsia Review のウェブサイトは、米シンクタンク Hudson Institute の上級研究員 Luke Coffey による“Where The Ice Is Melting Between Beijing And Moscow – Analysis”と題する論説を掲載し、そこで Luke Coffey はウクライナ戦争を背景に中口の協力が深まる中、両国が新たに、北極圏のスヴァールバル諸島への関心を強めており、そこでのさらなる両国の協力が警戒すべきだとして、要旨以下のとおり述べた。

- (1) ウクライナ戦争は周辺地域だけでなく、北極圏にまで大きな影響を及ぼした。中国は北極圏国家ではないが、そこでより大きな役割を担おうという野心を持っている。その中国にとってウクライナ戦争は好機を作り出した。西側諸国の対ロシア経済制裁の結果、中国企業がロシアでいくつも立ち上げられ、北極圏における中口協力が深まった。また、ロシアは西側諸国にエネルギーを売却できないので、この点についても両国間の協力が進展した。
- (2) 北極圏における中国の利害は、少なくとも今のところ、経済的利害と外交的なものである。中国は北極圏を、経済的利害を増進し、自国の外交的影響力を拡大させる場所とみなしている。
- (3) 他方ロシアは北極圏国家としての立場を確立している。ロシアの北極圏領土および沿岸部は世界最大である。ピョートル大帝の時代から、北極圏はロシアの人びとのアイデンティティにとって重要な場所であった。ナショナリズムの高まりゆえに、Putin 大統領の北極圏政策は国民の支持を得ている。北極圏に焦点を当てることで、ウクライナなど、それ以外のロシアにとっての地政学的課題から目をそらすことができる。
- (4) 北極圏における、中口両国にとって最近の注目は、ノルウェー沖に位置するスヴァールバル諸島である。人口 2,000 人ほど、人間が居住する最北端の地である。中口が関心を寄せる理由は以下のとおりである。この島々は第 1 次世界大戦以後の種々の協定により非軍事化されていたが、1920 年のスヴァールバル条約によってノルウェーに主権が与えられた。しかし同条約は、条約の署名国すべてに、同諸島の様々な天然資源の利用権を与えたのだった。
- (5) 条約を利用し、冷戦期にはソ連はスヴァールバル諸島に 3 つの定住地を維持していた。現在はバレンツバーグという炭鉱村が残るのみである。ロシアがそれを維持する理由は国家的名声のた

めである。しかしロシアはスヴァールバル諸島への関心を新たにし、たとえば BRICS 諸国のための科学研究センターの新設などを提案している。ロシアはまた、バレンツバーグで海軍パレードを組織するなど、スヴァールバル諸島に軍事的象徴を持ち込もうとしている。それは 1920 年の条約の精神に反し、ノルウェーを挑発するような行為である。

- (6) 中国もまたスヴァールバル諸島での活動を広げている。中国は 2004 年に同諸島に研究基地を設立し、研究活動が続けてきたが、最近同諸島の私有地購入を試みるなど、スヴァールバル諸島への関与をさらに進めようとしている。最終的に、ノルウェー政府が安全保障の観点からその購入計画を阻止した。中国は以前も、同じように NATO の裏庭と言えるアイスランドやグリーンランドの土地を購入しようとし、阻止されていた。
- (7) 現時点で、中ロがスヴァールバル諸島に関して連携している直接的証拠はないが、その可能性は排除できない。今後スヴァールバル諸島で中ロの協力がどう展開していくのか、注意深く監視が続けられるべきであろう。

記事参照：Where The Ice Is Melting Between Beijing And Moscow – Analysis

8 月 5 日「中ロの協力関係と北極圏―米専門家論説」(Russian-Chinese Cooperation in the Arctic: Will NATO Step Up to the Challenge?)

8 月 5 日付の米保守系シンクタンク Hudson Institute のウェブサイトは、同 Institute の非常勤上席研究員 Liselotte Odgaard の“Russian-Chinese Cooperation in the Arctic: Will NATO Step Up to the Challenge?”と題する論説を掲載し、Liselotte Odgaard は北極圏での中国とロシアの協力関係とその背景について、要旨以下のように述べている。

- (1) 北極圏におけるロシアと中国の協力関係は、全ての北極圏の NATO 加盟国にとっての問題である。それにもかかわらず、ロシア政府が中国の経済的・技術的資源の支援を受けながら経済開発と軍備増強を続けている中で、これまでのところ北極圏の NATO 加盟各国の国防優先順位は、北極圏において戦略的に常態化しつつある事態を反映していない。NATO の北極圏加盟国の防衛予算は限られているため、極端な気象条件と広大な空間で特殊な装備と兵力を必要とするこの地域での軍備の所要を満たすことは困難である。
- (2) ロシアは中国との協力強化に重点を置いている。戦略的提携国は、ロシアの北極圏における基幹施設の拡大に取り組み、北極海航路の輸送の潜在力を活用できるようにしている。しかし、ロシアの北極圏海岸線の商業的有用性を高めることは、ロシアの戦略的脆弱性を高めることにもなる。
- (3) 中国とロシアは、地政学的な意図を共有していない。ロシアは主に、西アフリカから中東および地中海から北極圏に戦略的足場を築くために、ハードパワーとハイブリッドパワー、そして政治的影響力を用いている。中国は主に、世界のあらゆる地域に戦略的足場を築くために、経済力とハイブリッドパワー、そして政治的影響力を用いている。ロシアとは対照的に、北極圏は中国にとって優先順位の低い地域である。中国は、大きな資源と配慮を必要とする米国とその同盟国に対して、新たな側面での対立を開くことにはほとんど関心がない。中国には、中国の利益にとってより重要な紛争地域が他に多くある。
- (4) 国際紛争解決のためにハードパワーを行使することに慣れておらず、腐敗にまみれた自国軍に直面する中国は、自国から遠く離れた地域で影響力を行使する手段として、ハードパワーの行使に依存するための戦争経験や内部組織を欠いている。実際、中国政府は冷戦後の国際システムにおけるその世界的影響力の鍵として、その経済成長と開発重視を自画自賛している。

- (5) 直面する安全保障上の課題を増加させる可能性の高い北極圏の軍事化の取り組みに直接参加するのではなく、中国はロシアの北極圏地域に経済的・技術的に投資することに大きな関心を持っている。ロシアと中国の北極圏協力は、中国に経済的利益をもたらすと共に、ロシアが米国やその北極圏の同盟国にとってハードパワーの脅威を継続してもたらすことを保証するのに役立つ。この戦略の狙いは、中国政府が抱えるより本土に近い数多くの安全保障上の課題をいくらか軽減し、資源採掘や基幹施設開発に関してロシア政府と協力することで利益を得ることにある。

記事参照：Russian-Chinese Cooperation in the Arctic: Will NATO Step Up to the Challenge?

9 月 3 日「中国の砕氷船の北極圏への派遣は中国の野望の明確な合図である—U.S. Naval Institute 報道」(USNI News, September 3, 2024)

9 月 3 日付の U.S. Naval Institute のウェブサイト USNI News は、“Chinese Icebreaker Mission to Arctic ‘Clear Signal’ of Beijing’s Polar Ambitions, Says Expert” と題する記事を掲載し、ここで中国が 3 隻の砕氷船を初めて北極海に送り込んだことは、中国が北極圏で大国として商業的、科学的、外交的、軍事的な野望を追求しようとしていることを示す明確な合図であると中国専門家がインタビューで述べたとして、要旨以下のように報じている。

- (1) 中国が砕氷船 3 隻を初めて北極海に派遣したことは、中国が北極圏で商業的、科学的、外交的、軍事的に大国の野望を追求することに真剣に取り組んでいることを示す「明確な合図」であると、中国の戦略的目標の研究報告の共著者は USNI News とのインタビューで述べている。Center for Strategic and International Studies (CSIS) で中国分析の研究助手 Aidan Powers-Riggs は、同 Center の研究者達が「この地域の物理的・地政学的状況に大きな変化が進行中である」と見ており、中国がその状況の変化を活用できる立ち位置に立とうとしていると述べている。2024 年の夏、U.S. Coast Guard の砕氷船「ヒーリー」は、電気系統故障のため母港のシアトルに戻ったため、北極圏における米巡視船の展開が 3 日間短縮された隙に中国は砕氷船の展開を強化している。Aidan Powers-Riggs は、中国は自らを「近北極国家」と表現し、「商業的および科学的活動を通じて物理的な存在感を着実に構築している」とし、これらの動きは、「影響力を維持し、中国の利益を守るための鍵」であり、これには鉱物やエネルギーの探査と開発も含まれると指摘している。Aidan Powers-Riggs によると、中国政府は、北極圏の NATO 加盟 7 カ国が中国を地域から排除しようとする試みを警戒しており、北極圏に「海運、天然資源採掘、軍事作戦の新たな機会」を見ているという。
- (2) 2024 年 7 月上旬、U.S. Coast Guard はベーリング海で複数の中国艦艇に遭遇した。U.S. Coast Guard の記者発表によると、U.S. Coast Guard 巡視艇「キンボール」は、アリューシャン列島のアムチトカ岬の北約 124 海里で 3 隻の艦船を発見し、U.S. Coast Guard の HC-130J 搭乗員は、アムクタ岬の北約 84 海里で追加の船舶を発見した。第 17 海警区司令官 Megan Dean 少将は「中国海軍の展開は、国際的な法と規範に従って運用されていた。我々は、アラスカ周辺の海洋環境における米国の利益に支障がないように、中国海軍部隊の展開に対して部隊を配備して対抗した」と述べている。
- (3) 海事ニュースを専門とする報道機関は、中国が原油輸送路としてフーシ派の無人機やミサイル攻撃の危険性のある紅海を経由する航路を避け、より安全で航行期間を短縮できる代替航路として、北極海航路に目を向けたと報じている。この航路はロシアに最も近いため、通常 6 月下旬から 11 月中旬まで結氷しない。中国がロシアからの石油を輸入する場合、スエズ運河経由で 45 日、

アフリカ回りは 55 日かかるのに対し、北極海航路を利用すると 33 日または 35 日に短縮される。**Aidan Powers-Riggs** は、ロシアと中国が北極圏の役割と可能性について「より緊密に調整するための政治的および官僚的な障害を減らす」ために取り組んでいると述べている。また **Aidan Powers-Riggs** は、「最近、中国の李強首相はロシアの **Mikhail Mishustin** 首相と会談し、海運や極地船技術などの北極圏の問題に関する調整を引き続き拡大することで合意した。習金平主席と **Putin** 大統領は、2023 年を含め、何度もこのことについて話し合ってきた」と述べている。

- (4) 中ロの首相はどちらも、さまざまな北極圏での運用のために新しい船舶技術への関与を示している。ロシアの最新の砕氷船「イワン・パパニン」が海上公試を開始した。米軍事関連誌 **The War Zone** のウェブサイトは、ロシアのウクライナ侵攻後に課された制裁によって延期されたこの船は、巡航ミサイルやその他の兵器も搭載できると報告している。これは、**Project 23550** という戦闘砕氷船クラスの計画であり、海上公試のために造船所を離れる最初のものである。中国は 4 隻目の砕氷船の建造を急いでおり、2025 年には着工される予定だと環球時報が報じている。同船の設計者は環球時報に対し、大型砕氷船が運用可能になれば、「中国は極地で一年中詳細な科学研究を遂行し、全域において常時行動する能力を得ることができるようになる」と語っている。
- (5) 米国は、ミシシッピ州のボリンジャー造船所において 2024 年末までに **U.S. Coast Guard** の北極圏用の巡視船の建造を開始する予定である。この計画は、設計の遅延と経費超過に悩まされており、議会の精査下に置かれている。最新の **Congressional Budget Office**（議会予算局）の報告書によると、**U.S. Coast Guard** の 32 億ドルの大型砕氷船の建造費が、現在、検討されている。米国の要求は、砕氷能力 2m 以上の大型砕氷船 3 隻と砕氷能力 1.5m の中型砕氷船 3 隻である。1 隻目は、米国が現在、唯一運用可能な大型砕氷船「ポーラースター」に代わるものであった。「ポーラースター」は、耐用年数延長プログラムの第 4 段階を完了し、2024 年 8 月 25 日に母港シアトルに帰還した。今後の南極支援任務に利用可能になるであろう。記者会見で、砕氷船の新しい船長 **Jeff Rasnake** 大佐は、「すべての利害関係者が示した献身とチームワークは、ディープフリーズ作戦の継続的な成功を確保するための **U.S. Coast Guard** の柔軟性と関与を示している」と述べている。太平洋地域の広報担当官である **Jeannie Shaye** 少佐は、砕氷船「ヒーリー」は 2024 年秋と 2025 年の夏の科学任務の準備ができていると述べている。**Aidan Powers-Riggs** は、「北極圏で活動する中国の科学者は、確かに彼らの発見を発表し、この地域で活動する国際的な科学組織と協力している。中国の科学的な調査のすべてについて懸念を持つべきではない」と述べている。
- (6) 砕氷船「ヒーリー」の修理のため中止された **American National Science Foundation**（米国立科学財団：以下、**NSF** と言う）の 2024 年の研究計画は、「温暖化気候における北極圏西部の海流の監視」と「大気と海洋の研究」であった。早期の帰国にもかかわらず、**NSF** の広報担当者 **Cassandra Eichner** は、**Woods Hole Oceanographic Institution** の上席科学者 **Robert Pickart** が率いる 2024 年の航海は「参加者に教育訓練を提供するための最初の勉強会を実施することができた」と述べている。しかし、**Aidan Powers-Riggs** は研究には複数の用途があるとし、「中国が優先的に進めている極地科学研究の多くは、明確な軍民両用の用途がある。たとえば、海水評価に使用される合成開口レーダーは、ターゲティングや情報収集の目的に使用することができる。海洋調査は、海軍の作戦、特に潜水艦の海中環境に関する重要な知識を提供することができる。また、衛星地上局により、中国は軍事衛星を含む自国の衛星に情報を提供できるようになる」と付け加えている。

記事参照：Chinese Icebreaker Mission to Arctic ‘Clear Signal’ of Beijing’s Polar Ambitions, Says Expert

9 月 19 日「北極圏でのロシアと中国の協力は見かけ倒し—英国、チェコスロヴァキア専門家論説」
(The Diplomat, September 19, 2024)

9 月 19 日付のデジタル誌 The Diplomat は、ケンブリッジの RAND Europe の上席研究員 Nicolas Jouan、University of West Bohemia の研究員 Zdenek Rod および University of West Bohemia の北極地域専門家 Martin Ruzicka の “Russia and China in the Arctic: Less Than Meets the Eye” と題する論説を掲載し、ここで 3 名は北極圏における中ロの協力は過去 10 年間で大きく拡大したが、両国は一般に思われているほど親密ではなく、ウクライナ戦争によって強調されたロシアに対する中国の経済的影響力を考慮すると、両国間の交渉では将来多くの意見の相違が見られることが予想されるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) ロシアと北極圏の国々との協力関係の崩壊により、中国はこの地域におけるロシアの最も重要な提携国としての地位を都合よく固めた。中国とロシアの関係は、かつて双方が「際限のない」友好関係として誇示していたため、特にロシアは天然ガス供給を余分に売却し、より大きな隣国との貿易関係を強化することを望んでいる。中国にとって、北極圏の膨大な天然資源埋蔵量と、ヨーロッパへの最短航路の見通しは依然として魅力的である。しかし、両国は一般に思われているほど親密ではない。より皮肉な現実とは、中国の北極圏への関与は、主にご都合主義、取引上の利益、経済的利益の見通しによって行われていることである。中国の 2018 年に発表した北極戦略では、ロシアについて言及したのは 2 回だけで、明確な連携はなく、複数の潜在的な提携国の 1 つとして言及されている。中国の北極圏への関与は、主に貿易と資源の面で期待される利益によって推進されてきたが、ロシアの関与と収束する可能性はあるが、必ずしもロシアと同程度ではない。ロシアがクリミアを併合した 2014 年以降、加速したロシアの北極圏への中国の投資実績を時系列に整理してみると、ロシアと西側諸国の関係の悪化が、中国にとって地政学的な均衡を取る行為よりも経済的な機会と見なされていたことを示唆している。
- (2) 北極圏における中国のご都合主義は、何も新しいものではない。中国の北極圏への投資は、かつてはデンマークを通じて米国、カナダ、グリーンランドなどの西側諸国に向けられていた。これらの投資は、カナダ北西部のユーコン準州での中国の亜鉛鉱山が破産し、環境災害になった一連の事件により、中国が徐々に信頼を失ったため、2010 年代に減速し、ヌナブト準州での 2 億 3,000 万ドルの金採掘計画やグリーンランドの使われなくなった海軍基地の購入など、他の計画は中国が安全保障上の脅威として認識され始めたため、阻止されている。そのため、中国はロシアに注意を向けざるを得なかったが、2014 年以降、欧米のロシアへの制裁が強まり始めたため、ロシアは中国の投資を歓迎した。
- (3) 北極圏における中国とロシアの協力は、過去 10 年間で大きく拡大した。ロシアの北極圏への中国の大規模な投資は、国営の中国石油天然気集団会社がロシアのヤマル LNG 天然ガス処理計画の 20%を購入した 2013 年に始まり、2017 年、ロシアと中国は、一帯一路構想の一環として、北極海航路沿いの氷上シルクロードを開発することに合意した。その 2 年後、中国企業は天然ガス処理計画である LNG-2 の 20%を購入した。2020 年、ロシアは北極圏を経済特区に指定し、大規模な税制上の優遇措置により中国の投資を大幅に緩和した。2022 年にロシアがウクライナに侵攻した後、西側諸国のロシア北極圏への投資は完全に停止した。ロシアは北極圏を開発する

ための資金は枯渇した。その後、中国の投資は倍増した。2023 年、中国はコミ共和国のチタン採掘に投資し、重要鉱物への関心を示しており、モスクワ・カザン高速鉄道などの他の基幹施設整備計画は、貿易、投資、エネルギー、製造における協力を強化することを目的としていた。

- (4) 2023 年には、安全保障と軍事協力も強化された。2023 年 4 月、中国とロシアは、海上法執行協力を強化するための覚書に署名した。ロシアが北極海沿岸警備隊フォーラム (Arctic Coast Guard Forum) の議長を務め、中国海警局の代表者が視察する中、北極パトロール 2023 演習が開催された。しかし、中国とロシアの合同演習は、これまで主に表面的なものであったことに注意する必要がある。これらの活動は、実用的な相互運用性を開発するための持続的な試みというよりも、意図を示す努力として機能しており、両国間の信頼が欠如していることを反映している。さらに、中国の投資は、ロシアの北極圏を悩ませている深刻な基幹施設の欠陥を解決していない。現在、中国とロシアは名目上、北極圏のコンテナ輸送の接続の拡大に注力している。しかし、氷上シルクロードの計画は、ロシアのウクライナ侵攻とそれに伴うヨーロッパとの敵対関係によって妨げられ、ロシア領土を経由する貿易路の開発は中国にとって魅力的ではなくなった。中国遠洋海運集団 (COSCO) は 2021 年に記録的な航海の実績を記録したが、制裁と経費高騰のために 2022 年にこの航路を使用した中国船はなかった。その結果、中国がロシアに対して修辭的な支援を続けてきたにもかかわらず、氷上シルクロードは公式の議論から徐々に薄れていった。
- (5) エネルギー分野でも中ロの意見の相違が生じてきている。ロシアの Vladimir Putin 大統領は長年にわたり、ヤマル半島の天然ガス資源を「パワー・オブ・シベリア 2」パイプラインを通じて中国とつながることを夢見てきた。このパイプラインは、ヨーロッパのガス市場への輸出の大半を失った後、ガスの販売価格と量をめぐり意見の相違やロシアが要求する中国の銀行との優先協力により、現在停滞している。ロシアのウクライナ戦争によって強調されたロシアに対する中国の経済的影響力を考慮すると、中ロ両国間の交渉において、将来、多くの意見の相違や中国の高圧的な態度が見られることが予想される。北極圏における中国の野心は、ロシアとの連携に関する説明よりも微妙なようである。カナダやノルウェーなどの他の北極圏諸国との経済・貿易関係は、厳しい監視の目が向けられているにもかかわらず続いている。中国は引き続きロシアの提携国であり、両国の間にくさびを打ち込むことは米国とその同盟国にとって遠い見通しであるが、中国が北極圏での選択肢を残しておきたいと考えていることはますます明らかになっている。

記事参照 : Russia and China in the Arctic: Less Than Meets the Eye

9 月 13 日「ウクライナ戦争で北極圏を利用しようとするロシアの試みを西側諸国がどのように阻止しているか—英国専門家論説」(The Conversation, September 13, 2024)

9 月 13 日付のオーストラリアニュースサイト The Conversation は、英 University of Birmingham 国際安全保障学教授 Stefan Wolff の “How the west is foiling Russia’s attempts to use the Arctic in the Ukraine war” と題する論説を掲載し、ここで Stefan Wolff はロシアが北極圏で優位に立っていた時代は終わりに近づいており、ウクライナとの戦争に関して北極圏での優位を利用するというロシアの期待は大きな誤算であったことが判明するであろうとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 北極圏はロシアにとって戦略的な軍事地域であり、戦争経済を支えるのに役立つ大きな経済的可能性を秘めている。しかし、ロシアにとって北極圏を利用する計画は予定どおりには進まないであろう。ウクライナの軍事力、西側諸国の反発、国際的な制裁の圧力が組み合わさって、ウクライナ戦争に関して北極圏を有利に利用しようとするロシアの希望に打撃を与えている。2014 年の

ロシアによるクリミア併合をきっかけに西側諸国との緊張が急速に高まる中、ロシアは北極圏の軍事施設の数を大幅に拡大した。ロシアは軍事的優位を築くために投資を続けたため、ソビエト連邦の崩壊以来どの時期よりも多くの空軍基地、地上部隊、艦船をこの地域で保有するに至った。この軍事能力と基幹施設への投資は、ウクライナとの戦争において最初のうちは効果があった。戦争の初期には、爆撃機はウクライナから離れた比較的安全な北極圏に移動したが、2024 年 7 月末、ウクライナのドローンがムルマンスクの南にあるオレーニャ空軍基地を攻撃しており、ウクライナの長距離無人機が増えたことで北極圏にある基地の明らかな優位性は大幅に減少した。

- (2) 西側諸国はロシアの北極圏への野望に対して軍事的に反撃してきた。2022 年 2 月にロシアがウクライナに対する戦争を開始してから数日のうちに、カナダ、デンマーク、フィンランド、アイスランド、ノルウェー、スウェーデン、米国の Arctic Council（北極評議会）の西側 7 カ国は、ロシアとの協力をすべて一時停止する共同声明を発表している。これは、気候変動問題に関連する科学調査を含め、ロシアとの協力事業から急速に離脱することを意味し、この決定がすぐに変わる可能性は低い。ロシアはまだ Arctic Council を脱退していないが、国益に合致するような、より広範な外交政策を含む北極戦略を再び模索している。しかし、ロシアがそのような戦略をどの程度成功裏に作ることができるかは不明である。
- (3) フィンランドが NATO に加盟してから数週間のうちに、NATO は演習を北極圏で行い、第 5 条（集団的自衛権）を実施するという合図を送った。その 1 年後、スウェーデンも NATO に加盟し、冷戦終結以来最大の軍事演習であるステッドファスト・ディフェンダー演習が 2024 年 2 月からノルウェー北部で始まった。これは、西側が北極圏を地政学的に再び重視するというロシアへのもう 1 つの合図であった。しかし、他の国々が軍事的にロシアの現在の優位に追いつくには、しばらく時間がかかるであろう。米国が 2024 年 7 月に北極圏戦略を一新したことは、この方向への重要な一歩である。しかし、NATO は北極圏への戦力投射を増やさなくてはならないという必要性を認識しているにもかかわらず、北極圏に対する適切な計画や、北極圏で活動できる十分な兵力と軍事装備を未だに欠いている。さらに、中ロ間では海軍演習や共同航空哨戒などでより緊密な軍事協力ができつつあり、過去 10 年間に発展してきた地政学的なチェスゲームにおける北極圏の重要性を増している。そして、ロシアが軍事的優位性を手放す可能性は低い。
- (4) 北極圏におけるロシアの計算のもう 1 つの重要な側面は、投資が決して単なる軍事的努力ではなかったということである。ロシアは、経済基幹施設の開発、特に北極圏を経由する航路を使用してアジアからヨーロッパへの 1 年を通じた輸送を可能にするために資源を注ぎ込み、影響力と潜在的な収入を得た。北極における大陸棚の広大な地域に対するロシアの主張は、Commission on the Limits of the Continental Shelf（大陸棚限界委員会）によって最近認められている。ロシアは、北極圏の先に横たわるロシアの国土の約 5 分の 1 に当たる地域に存在する豊富な資源を手にするようになる。しかし、この経済的利点は目に見えるほど大きくはない。たとえば、2023 年 7 月に Vladimir Putin 大統領が開始した中核構想である「LNG 2」のように、ロシアが北極圏の資源から金銭的利益を得ている可能性がある場合でも、西側諸国はロシアの努力を阻止する方法を見つけ出した。
- (5) 欧米の制裁は確実に影響を及ぼし、フランス、ドイツ、日本の投資家はロシアの構想への関与を縮小せざるを得なくなった。これにより、ロシアは中国企業を参加させて、米国と EU の制裁を回避しようとし、再びロシアの中国への依存、特に北極圏への中国の投資が全面的に露呈された。結局のところ、中国の氷上シルクロード計画は、北極圏においてロシアにではなく、中国

に経済的利益をもたらすために作られた戦略なのである。ロシアは、北極圏にある 2 つの主要な LNG 施設で生産されたガスを輸送するために、より多くの船舶を購入した可能性があるが、保険の欠如とロシアの LNG の購入者を対象とした西側の制裁が引き続き問題となっている。そのため、2024 年 9 月上旬、フィナンシャル・タイムズ紙は、ロシアが主力構想である LNG 2 で生産された LNG の買い手を見つけるのに苦労していると報じている。「パワー・オブ・シベリア 2」というパイプライン構想の取引の進展がほとんどないことと相まって、ロシアがかつて利潤を上げていたヨーロッパへの輸出取引を置き換えられたかもしれないという希望は、実現にはほど遠いように思われる。

- (6) ロシアが北極圏で優位に立っていた時代は、終わりに近づいている。欧米は今や、ロシアを押し返さなければならないし、それができることを知っている。実現は遅かったかもしれないが、ロシアのウクライナ侵略に対する北極圏における西側の反応は、これまでのところ、効果的な封じ込めに関する数少ない成功例の 1 つにまで発展するかもしれない。そうなれば、ウクライナとの戦争で北極圏の優位性を利用するというロシアの期待は、代償の大きい誤算であったことが判明する可能性がある。

記事参照：How the west is foiling Russia's attempts to use the Arctic in the Ukraine war

9 月 30 日「インドの北極戦略におけるロシアへの接近を再考せよ—米北極圏専門家論説」(The Diplomat, September 30, 2024)

9 月 30 日付のデジタル誌 The Diplomat は、米シンクタンク The Arctic Institute の研究員 Nima Khorrami の“India's Arctic Challenge: Aligning Strategic Interests With Regional Realities”と題する論説を掲載し、そこで Nima Khorrami はインドの北極戦略において、ロシアとの関係強化が重視されている点を指摘しつつ、インドはより開かれた北極圏統治構築を目指して日本や韓国などの国々とも協働すべきだとして、要旨以下のように述べている。

- (1) インドの北極戦略は未成熟な段階である。それでも、北極圏への関与をインドが深めることによって、地域および世界全体において拡大しているインドの利益を防衛できると繰り返し主張されている。
- (2) 北極圏におけるインドの利益は主に、科学的協力、環境調査、資源安全保障にある。北極圏はインドの季節風の有り様に、ひいてはインドの農業や食料安全保障に影響を与える。北極圏への出入りが容易になったことは、インドが増大するエネルギー需要を満たし、戦略的資源であるレアアースを確保する機会を提供する。
- (3) 最近、インドの戦略家たちは、北極圏における、そしてロシアに対する中国の影響力の拡大に対抗するため、ロシアへの関与を深めるべきだと主張している。インドはしばしば中国に対する釣り合いを保つための錘と位置付けられるが、インドはロシアに国際的孤立と中国への過度の依存を回避する手段を提供する。北極圏におけるロシアとの提携は、インドのエネルギー問題や、中国の影響力拡大への対処の手段となり、インドの西側提携諸国の戦略的利益も満たすことになる。
- (4) 中央アジアでも同様の展開が見られる。この地域でインドは中国の影響力拡大に対するロシアの懸念を利用し、それに対抗しようとしている。しかし、北極圏においてロシアとの協調を深めるという取り組みは、中央アジアの場合と同じ様にうまくいかないかもしれない。インドのやり方は、北極圏の特定の動きに対してというより、中国への対抗により焦点を当てた、反動的なもののように見える。インドが見過しているのは、北極圏 7 カ国 (A7) が中国の影響力拡大を

懸念する一方で、それが地域での協調にとって切迫した脅威とはみなしていないことである。むしろ最大の懸念は、インドが接近しようとするロシアなのである。

- (5) ロシアは北極圏における拡大 BRICS の関与を広げるよう提案をし、インドはそれを支援し、ロシアとの関係を深めようとしている。しかしインドの西側の提携諸国は、そうした提案が北極圏統治の多極化を促進するとして、それを拒絶するだろう。大抵の北極圏国家は、北極圏の統治に関しては地域の国々のみが関わる排他的なシステムを維持することを望んでいる。ロシアにしても、最近まではそうだった。
- (6) 以上のことから、インドとしては、ロシアに接近するのではなく、日本や韓国など志向を同じくする域外の国々とともに取り組むことを検討すべきである。たとえば、その 3 カ国で、Arctic Council（北極評議会）のオブザーバーとしての参加を提唱するなどし、より包摂的で釣り合いの取れた機構の構築を目指すのが良いだろう。この目的のために 2 つの方策がある、1 つは、商業活動のために北極圏を開かれたものにするよう、米国やカナダだけでなくスカンジナビア諸国を説得することである。第 2 に、Arctic Council の改革を進め、地域の統治の分極化や分裂を回避することである。

記事参照：India's Arctic Challenge: Aligning Strategic Interests With Regional Realities

3-3 漁業、海運、造船、環境等

7 月 10 日「中国、新砕氷船就役―ノルウェーオンライン誌報道」(The Barents Observer, July 10, 2024)

7 月 10 日付のノルウェーのオンライン誌 The Barents Observer は、“China commissions new icebreaker” と題する記事を掲載し、中国が砕氷能力を有する新極地調査船を就役させたとして、要旨以下のように報じている。

- (1) 中国天然資源省が新たな極地調査船「極地」を 7 月 5 日に正式に就役させた。中国政府によれば、「極地」は中国企業が設計・建造した新世代の砕氷調査船で、青島を母港とする。
- (2) 「極地」は北極海での夏季行動用に設計されており、全長 89.95m、満載排水量 5,600 トン。乗組員は 60 人で、80 日間海上で自給自足できる。厚さ 1m の海氷を 2 ノットの速度で連続砕氷が可能である。中国天然資源部の傘下にある北海局によると、この船はさまざまな海洋調査機器を搭載しており、大気、海氷、立体水体、地球物理学などの海洋環境の総合的な観測、調査、研究の任務を同時に遂行できるという。船内にはドローン、無人船、水中自律ロボットなど、さまざまな先端技術や研究機器が搭載されている。その中には、一度に 250kg の貨物を運ぶことができる大型燃料ドローンも含まれている。この船舶技術は、中国独自の衛星ネットワークシステムを応用し、空中、宇宙、海、海氷、水中での調査を実施する。
- (3) 中国は、過去 10 年間で北極圏への関心を大幅に高めてきた。2018 年に採択された北極圏政策文書では特に研究と気候変動に重点が置かれている。同時に、中国の北極圏への進出は、北極圏諸国の間で懸念の高まりを招いている。北欧諸国、カナダ、米国はいずれも中国を差し迫った安全保障上の脅威とみなしており、同地域での中国の活動を抑制することにますます熱心になっている。

記事参照：China commissions new icebreaker

3-4 海水状況

以下は、米国の The National Snow and Ice Data Center, University of Colorado の HP に掲載された、北極海の海氷についての衛星観測データ・月間状況分析（英文タイトルを含む）の抄訳である。

2024 年 7 月の海氷状況

2024 年 7 月の状況 : The chill is gone



https://nsidc.org/sites/default/files/images/Data/20240807_asina_fig1a.png

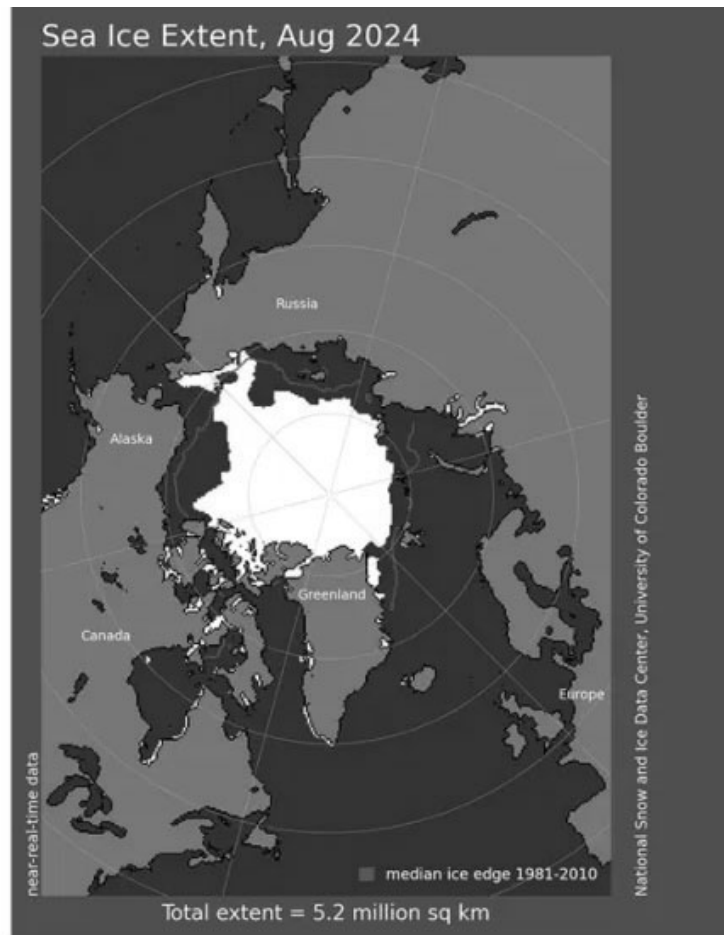
※実線（median ice edge）は、新たな基準値、1981 年～2010 年の期間における 7 月の平均的な海氷域を示す。

7 月の海氷面積の月間平均値は 789 万平方キロで、46 年間の衛星観測史上 6 番目に小さく、1981 年～2010 年の期間における 7 月の平均値を 158 万平方キロ下回ったが、2020 年 7 月の最小記録を 60 万平方キロ上回った。7 月の海氷面積の減少は、カラ海と東シベリア海、バフィン湾、ハドソン湾及びカナダ群島水域で最も大きかった。ビューフォート海と東シベリア海では、広範な薄氷海域が見られた。ハドソン湾西部には、この時期としては珍しく、小さな海氷の塊が残っている。衛星観測データによれば、北西航路の南北端にはいずれもまだ海氷がある。シベリア側では、ウランゲリ島南側に海氷が異常に密集している。7 月の北極海の海氷面積の減少は 1 日当たり 11 万 3,000 平方キロのペースで進行し、1981 年～2010 年の期間における 7 月の平均ペースである 1 日当たり 8 万 7,000 平方キロよりも速く、2020 年 7 月に記録された 1 日当たり 11 万 7,000 平方キロをわずかに下回った。

7 月の 925 hPa レベル（海面上ほぼ 2,500 フィート）の大気温度は、幾つかの地域では平均値をわずかに下回ったが、全体的に平均値に近かった。バレンツ海では比較的暖かく、大気温度は平均値を摂氏 2～3 度上回った。カラ海では、平均値をわずかに摂氏 1 度上回っただけであった。東シベリア海からビューフォート海、カナダ群島水域そしてラブラドル海北部にかけて帯状に広がる海域では、大気温度は平均値を摂氏 2 度下回った。

8 月の海氷状況

2024 年 8 月の状況 : The race to the bottom



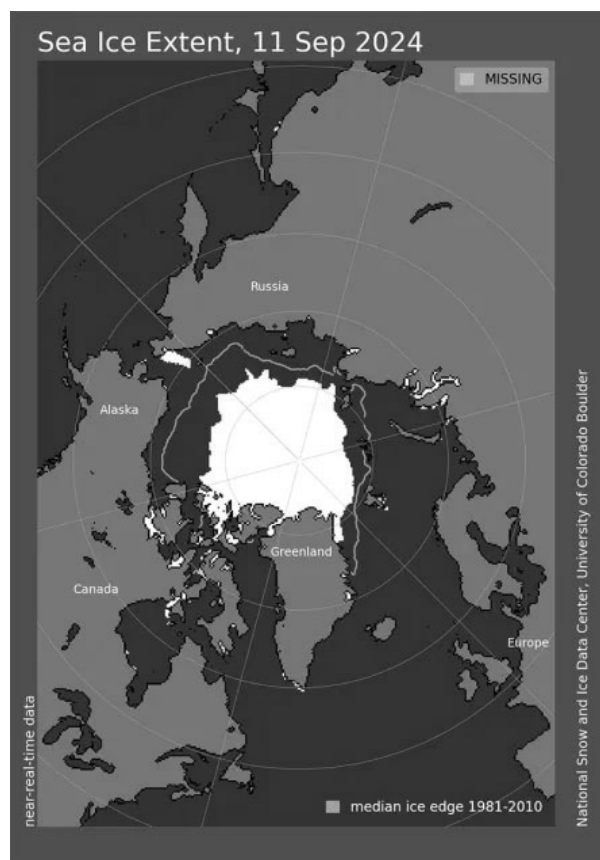
<https://nsidc.org/sites/default/files/images/Data/2024 - september asina - figure1new.png>

※実線 (median ice edge) は、新たな基準値、1981 年～2010 年の期間における 8 月の平均的な海氷域を示す。

8 月の海氷面積の月間平均値は 521 万平方キロで、衛星観測史上 4 番目に小さかった。海氷がほぼ常に沿岸域に達しているカナダ北極群島水域とグリーンランド北端の同経度地帯を除けば、海氷面の先端はいずれの海域でも平均的位置より極点方向に後退している。特に東シベリア海沿岸域にまで伸びていた海氷は溶けたが、ロシア北東部のウラングリ島近くには小さな海氷が残っている。8 月の北極海の海氷面積の減少は、1 日当たりあたり 6 万 2,000 平方キロのペースで進行し、1981 年～2010 年の期間における 8 月の平均ペースである 1 日当たり 5 万 7,000 平方キロに近い。

8 月の 925 hPa レベル（海面上ほぼ 2,500 フィート）の大気温度は、北極海の大部分で平均値より摂氏 2～4 度下回ったが、対照的にバレンツ海では平均値を摂氏 6～8 度上回る異常に暖かい気温であった。

海氷面積、9 月 11 日最小値を記録



https://nsidc.org/sites/default/files/images/Data/202409_sit_minimum.png

北極海の海氷面積は 9 月 11 日、428 万平方キロになり、年間最小面積に達したと見られる。2024 年の最小面積は、46 年間の衛星観測史上 7 番目に小さく、2012 年 9 月 17 日の最小記録、339 万平方キロを 89 万平方キロ上回っているが、1981 年～2010 年の期間における平均最小値を 194 万平方キロ下回っている。また、9 月 11 日が最小日であるとすれば、1981 年～2010 年の期間における最小日の中央値、9 月 14 日より 3 日早く到達したことになる。

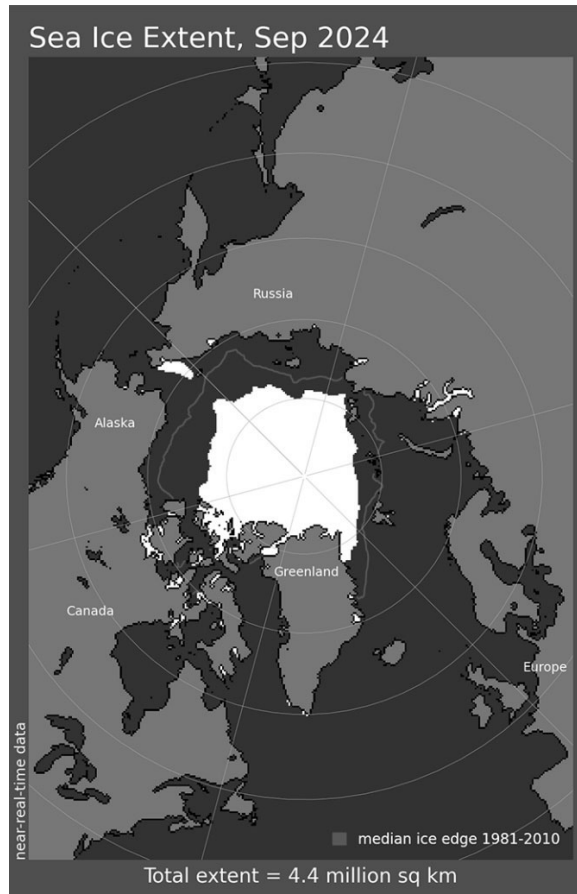
表：最小海氷面積トップ 10 とその到達日（面積単位：百万平方キロ）

	年	最小海氷面積	到達日
1	2012	3.39	9.17
2	2020	3.82	9.16
3	2007	4.16	9.18
	2016	4.17	9.10
	2019	4.19	9.18
6	2023	4.23	9.19
7	2024	4.28	9.11
8	2011	4.34	9.11
9	2015	4.43	9.9
10	2008	4.59	9.19
	2010	4.62	9.21

注：4 万平方キロ内の数値は同点と見なす。

9 月の海氷状況

2024 年 9 月の状況 : The new abnormal



<https://nsidc.org/sea-ice-today/analyses/new-abnormal>

※実線（median ice edge）は、新たな基準値、1981 年～2010 年の期間における 9 月の平均的な海氷域を示す。

9 月の海氷面積の月間平均値は 438 万平方キロで、46 年間の衛星観測史上 6 番目に小さく、ビューフォート海、カラ海及び東シベリア海で特に小さかった。2024 年のユニークな特徴は、ロシア北東部のウランゲリ島周辺海域で、融解期を生き延びたコンパクトな初年氷であった。この氷は「汚れ」ており、ラプテフ海の大陸棚から運ばれてきたと見られる。カナダ群島水域の諸海峡を通る北西航路の海氷は、9 月を通じて急速に減少した。衛星画像では、北西航路とロシア沿岸の北方航路は現在、ウランゲリ島沿岸域を除いて、海氷がない。9 月の北極海の海氷面積の減少ペースは、月初めには比較的遅く、9 月 10 日までに 1 日当たり約 2 万 4,000 平方キロであり、9 月 12 日から 9 月 30 日までは 1 日当たり 1 万 4,000 平方キロであった。

9 月の 925 hPa レベル（海面上ほぼ 2,500 フィート）の大気温度は、ビューフォート海東部、カナダ群島水域及びグリーンランドで平均値を摂氏 2～3 度上回り、バフィン湾北部とグリーンランド北部では平均値を摂氏 5 度上回った。バレンツ海でも大気温度は平均値を摂氏 2～5 度上回り、フィンランドに近いロシア最西端では平均値を最大摂氏 6 度上回った。

4. その他

7 月 23 日「2024 年 NPT 準備委員会は NPT を救うことができるだろうか—オーストラリア専門家論説」(Asia-Pacific Leadership Network, July 23, 2024)

7 月 23 日付の韓国の核不拡散問題関連研究組織 Asia-Pacific Leadership Network のウェブサイトは、オーストラリアの University of Queensland 准教授 Marianne Hanson の“Can the 2024 Preparatory Committee Meeting Save the Nuclear Non-Proliferation Treaty?”と題する論説を掲載し、そこで Marianne Hanson は 7 月末から 8 月初旬にかけて開催された 2026 年 NPT 運用検討会議の第 2 回準備委員会について言及し、核軍縮に向けた動きが近年ほとんど停滞しており、この会議でも何らかの成果をあげることは難しいとして、要旨以下のとおり述べた。

- (1) 2024 年 7 月 22 日から 8 月 2 日にかけて、2026 年核不拡散条約（以下、NPT という）運用検討会議の第 2 回準備委員会が開催された。準備委員会を開くことは、条約の検討過程を強化する方法として、2000 年に NPT 加盟国によって開催が義務づけられた。準備委員会はまた、1995 年に提案された中東における非大量破壊兵器地帯の創設についても議論をする。近年の検討会議が成果を出せていないこと、NPT に署名する非核保有国による核保有国 5 ヶ国（以下、NWS という）に対する不信感が強まっていることを考慮すれば、26 年の検討会議が何らかの成果を生むとは考え難い。
- (2) 2000 年、NPT 加盟国は NPT 運用検討会議に関する最終文書に合意した。それは NPT 第 6 条（核軍備競争の停止、核軍縮の効果的措置、全面完全軍縮条約に関する交渉）を履行するための実践的な段階をリスト化したものである。それ以降、2010 年検討会議のみが、条約履行の進展に関する前向きな結論と提案を提供できた。他方中東の非大量破壊兵器地帯に関してはほとんど議論は進まなかった。端的に言うと NPT は危機的状況にある。非核保有国は NWS による核軍縮がまったく進んでいないと考えている。実際 NWS 側は、中国のみが行った核の先制不使用の宣誓や包括的核実験禁止条約発効に向けた努力を一切見せていない。
- (3) むしろ最近われわれが目にしてるのは、核兵器の存在が目立っているという事実である。ロシアは核使用の威嚇を行い、NATO 側も核兵器の継続的重要性を主張している。さらに、米国、ロシア、中国で、核実験場の活動が増加している兆候もある。これは切迫した危険ではないが、緊張を悪化させるものであり、また包括的核実験禁止条約無視の姿勢を示すものである。
- (4) イスラエルによるガザ爆撃が続く中、中東での非大量破壊兵器地帯の創設に関する見通しは暗い。イスラエルの政治家が核の使用を匂わせているので、それは喫緊の課題であるはずだが、今回の準備委員会で前進する可能性はほとんどない。こうした核兵器や大量破壊兵器の使用禁止地帯の設定は、1995 年に非核保有国が NPT の無期限延長に合意した際の条件であった。しかしそれが進まないことは、非核保有国の不信感を高めている。
- (5) NPT の義務履行を目的とした核保有国による P5 プロセスも、内部の米中対立によってほぼ消滅しかかっている。2022 年、核戦争に勝者はなく、決して起こしてはならないという声明が唯一の貢献と言えよう。Women's International League for Peace and Freedom という団体の Reaching Critical Will というプログラムが準備委員会のために刊行したブリーフィングブックは、「世界的な大量虐殺の可能性がかつてないほど高まっている中、この 23 年間、NPT 加盟国は、この混乱を瀬戸際から回復させる機会をほとんど無駄にしてきた」と述べている。今回の準

備委員会では何らかの進展を起こすには、奇跡が必要である。

記事参照：Can the 2024 Preparatory Committee Meeting Save the Nuclear Non-Proliferation Treaty?

2024 年 8 月「南極に中国を近づけさせないことが重要—米専門家論説」(Proceedings, USNI, August, 2024)

8 月の The U.S. Naval Institute が発行する月刊誌 Proceedings のウェブサイトは、提携国、統合軍、米国の省庁間の作戦と情報能力の調整、統合、相互運用性の確保に努めている U.S. Coast Guard 予備役中佐 Nick Frieden の“Keeping China at Bay in the Antarctic”と題する論説を掲載し、ここで Nick Frieden は中国が南極海と南極大陸を大国間対立の場にしており、米国は地域の提携国とともに南極での活動を再活性化し、より一貫した存在を確保し、法に基づく国際秩序を維持し、中国の違法で不安定な野望を抑止しなければならないとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 2023 年で、中国が南極条約システム（以下、ATS という）に加盟してから 40 年となった。南極条約は、南極大陸を平和的かつ科学的な目的にのみ利用することを義務付け、その天然資源の保護を保証するものである。しかし、この間、中国は南極の基地、通信、砕氷船、兵站支援能力に多額の投資を行ってきた。欧米の専門家の間では、これらの投資が平和目的や科学研究を意図したものではないという満場一致の合意に達している。それどころか、中国は ATS に反して、南極海と南極大陸を大国間対立の場に行っている。米国は、地域の提携国とともに、南極での極地における行動能力と活動を再活性化し、より一貫した存在を確保し、ATS を含む法に基づく国際秩序を維持し、そこでの中国の違法で不安定な野望を抑止しなければならない。
- (2) 中国は、重要な天然資源のある地域を含む戦略的な南極領域を支配するための長期戦略を実施している。南極と南極海に対する年間支出は北極圏の 3 倍で、中国は 5 ヶ所の観測基所を維持し、世界で 7 番目に大きな砕氷船隊を保有している。最近、南極のインエクस्प्रेसブル島にある 5 番目の基地の活動は、5 年間で最も活発となっている。中国の国家海洋局極地考察弁公室長は、南極で天然資源を抽出する意向をはっきりと公に発表した。中国経済は、エネルギー、原材料、食品の輸入、製造業の輸出に依存している。南極海のオキアミ漁業は、地球上で最大のタンパク源であり、この地域には大量の石油と鉱物資源がある。中国は、自国民のための食料の流入と経済のための工業原料を維持するために、これらの資源を目標としている。これらの資源を引き出すために、中国は海洋状況把握、砕氷船、通信といった南極海における海洋支配の能力を開発している。中国は長年にわたり、南シナ海の国際水域を違法に軍事化し、ガラパゴス諸島周辺で違法・無報告・無規制漁業（以下、IUU 漁業という）を行ってきた。この戦略は、南極大陸とその周辺でも適用されると予想するのが妥当である。さらに、中国は海上輸出入に依存していることから、中国にとって重要な海上交通路は中国の地理的条件に制約され、中国にとって、海上交通路の確保は世界的な戦略的な懸念事項となっている。中国は、世界規模の交易網の強化と多様化を模索してきたが、最も有名な取り組みは一带一路構想である。南極海は、オーストラリア、南アフリカ、チリの海域を通る 3 つの新しい交易路を提供する。
- (3) 南極における中国に対する統合抑止力の最初の焦点は、IUU 漁業の取り締まりである。ATS Commission for the Conservation of Antarctic Marine Living Resources（南極海洋生物資源保存委員会：以下 CCAMLR という）は、漁業における法執行の枠組みを提供し、強力な行動は、今後数十年にわたって ATS の主要な規定が再検討される前例となるであろう。U.S. Coast

Guard の極地行動能力、法執行機関、環境保護当局は、南極大陸と南極海における中国の野望を阻止するために重要となる。現在の極地での任務と能力は、ATS の法執行機構の積極的な支援や法執行部隊の展開、法執行の可視性、哨戒を通じた国際的な海事規範の違反防止に拡大されるべきである。U.S. Coast Guard は、巡視船部隊の任務遂行能力を拡大し、極地での存在感と南高緯度での競争能力を高めることを目指し、砕氷船隊を増強している。U.S. Coast Guard の大型砕氷船 (polar security cutters 以下、PSC と言う) は、米国が北極および南極地域における防衛力の即応性を維持し、産業と環境の両方を保護するために必要な条約および法律を施行し、港湾、水路、沿岸警備を提供し、科学研究を支援するために必要な物資と人員の移動を容易にするための船舶護衛を含む後方支援を提供することを可能にする。注目すべきは、新 PSC の運用システムの一部がイージス戦闘システムから派生しており、PSC の任務の重要性を明確に示している点である。PSC 計画は予定より約 5 年遅れており、最終設計は 2024 年後半、第 1 船は 2029 年に引き渡される予定である。PSC が当面の間、南極における米国の海上戦力の主要な手段となるため、PSC プログラムを加速させなければならない。

- (4) 地域の提携国を支援する取り組みも、南極で中国に対抗するための鍵となる。米国は、法に基づく国際秩序、環境保護、IUU 漁業対策に関心を持つ自然な同盟国をこの地域に抱えている。しかし、現状では、重要な役割を果たす能力が不足している。U.S. Coast Guard は、国際的な関与の原則、2 国間協定、150 年にわたる漁業監視任務の経験に基づいて、IUU 漁業対策の専門知識と訓練を提供できる体制を整えている。欠けているのは、意欲的な地域の提携国が能力と能力を開発するのを支援するための機関、教育訓練課程、財源である。U.S. Department of Defense の安全保障支援および協力計画は、提携国の治安部隊に重要な能力開発、訓練、作戦支援、装備を提供する。戦闘司令部、国防安全保障協力局、軍部門は、この種の協力と支援を提供してきた数十年の経験を持っている。これらの計画は、U.S. Coast Guard の専門知識を吸収するための能力と物資を備えた地域の提携国を準備するために使用できる。最終的には、チリとアルゼンチンが CCAMLR を通じて提案された海洋保護海域を哨戒する U.S. Coast Guard の PSC と協力して、オキアミやその他の重要な南極海の漁業資源を保護することができるようになる。これらの地域の提携国との相互運用可能な能力構築の計画を開始する絶好の機会は、PSC が建造中の今である。多国間演習は、これらの訓練、能力開発、安全保障協力の取り組みを強化することになるだろう。
- (5) 南極大陸は、広く支持された国際条約によって保護された戦略的領域を持つ世界の共有財産である。この法的体系は維持されなければならない。米国は、提携国や同盟国とともに、ATS を積極的に支援し、南極大陸とその周辺に資源を投入し、その存在感を高めて、この地域で影響力を行使しようとする中国の試みに対抗する必要がある。U.S. Coast Guard の 2 国間協定、専門知識、法執行と環境保護に関する権限を地域の提携国を装備し、訓練し、共同訓練を行うために U.S. Department of Defense が行う安全保障協力および演習計画と組み合わせて、地域の提携国と装備、訓練、共同運用を行うことは、中国に対する強力な対抗策となる。また、中国、ロシア、イランなどの修正主義諸国が、国際水域や周辺国の主権国家に対して違法な支配を行おうとする中、世界各地の海洋グレーゾーンが拡大している。U.S. Coast Guard の安全保障に関する専門知識と権限を U.S. Department of Defense の計画と資源と組み合わせることで、好戦国に対抗するための勝利の方程式となる可能性がある。この勝利の方程式が、米国と同盟国の利益が依存するルールに基づく

国際秩序を守るために、世界中の戦略的な海域や領域で実現されるべきである。

記事参照：Keeping China at Bay in the Antarctic

8 月 23 日「公海条約の展望と課題—インド専門家論説」(Observer Research Foundation, August 23, 2024)

8 月 23 日付のインドシンクタンク Observer Research Foundation のウェブサイトは、インドの元海軍士官でインドのシンクタンク Observer Research Foundation の海洋政策担当上席研究員 Abhijit Singh の“The High Seas Treaty: Prospects and challenges”と題する論説を掲載し、ここで Abhijit Singh はインド政府が署名批准する計画を発表した公海条約として知られている「国家管轄権外区域海洋生物多様性協定」には協定の関係国が海洋統治を受け入れたがらないという欠点があり、その問題を解決する唯一の方法は、海洋環境を連続体と見なし公海を EEZ の延長と見なすという共通の規範によって公海を管理することであるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 2024 年 7 月インド政府は、海洋の健全性を保護するための世界的な構想である「国家管轄権外区域の海洋生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する協定 (Biodiversity Beyond National Jurisdiction Agreement、以下、BBNJ 条約と言う) に署名し批准する計画を発表した。2023 年 3 月に国連で採択されたこの条約は、国境を越えた海洋汚染、海洋保護、生物多様性の保全などの主要な問題に取り組んでいる。これは、「国連海洋法条約第十一部実施協定」(Part XI Implementation Agreement)、「国連公海漁業協定」(1995 UN Fish Stocks Agreement) に続く UNCLOS に基づく 3 番目の実施協定である。海洋統治構築のための重要な環であるこの実施協定は、海洋資源の保全と管理における国際協力を促進することを目的としている。この協定を推進する基本的な前提は、無秩序な資源開発は海洋の生物多様性を害するので、それに対する地球規模な対応が必要であるという共通の認識である。
- (2) 公海条約としてよく知られているこの BBNJ 条約は、海洋の包括的な統治の枠組みを長い間求めてきた海洋保護活動家等による 20 年以上の提唱の成果である。BBNJ 条約の 3 つの主要な目的は、海洋生態系の保全、海洋遺伝資源からの利益の公平な分配の確保、海洋環境に害を及ぼす可能性のある活動に対する環境影響評価の義務化である。公海は「無法の荒野 (lawless wilderness)」と広く考えられており、海洋統治が分断され、海洋生物の搾取が横行しているため、この 3 つの目標を達成することは困難である。条約に署名し、批准するというインドの決定は合理的で、十分に考慮されてきたものと考えられる。インドは、公海の統治における公平性の原則を長年支持し、海洋資源からの利益、特にこれらの資源を独立して利用するための技術や資金が不足している発展途上国への公平な分配を提唱してきた。
- (3) 条約の利点は明白であるが、いくつかの重大な欠点もある。主な懸念は、実施に関する合意の欠如である。この条約は、発効する前に少なくとも 60 カ国による批准が必要である。しかし、注目すべきは、条約に署名した 91 カ国のうち、批准したのは 8 カ国だけである。これは、南シナ海のような係争中の海域の状況が明確でないことが一因である。公海条約は、南シナ海などの紛争海域における多くの国の領有権主張と対立する海洋保護区 (MPA) の設立を求めているが、その意味するところが不明確であるため、中国と ASEAN 諸国は条約の批准に消極的である。アジアやアフリカの他の多くの海洋国家は、沿岸部の共同体を支える資源豊富な海域に保護海域を設けることに依然として警戒心を抱いている。第 2 の懸念事項は、海洋遺伝子研究と利益配分に関することである。海洋遺伝子資源に関する条約の規定は、各国が利益の一部を公海保護の

ための世界基金に分配することを義務付けている。これは潜在的に小規模で能力の低い国家の利益を損なう可能性がある。第 3 の懸念事項は、能力開発と技術移転である。この条約は、低・中所得国にとっての海洋科学における研究、情報共有、能力開発の重要性を強調している。しかし、先進国が約束を果たすことを保証する機構がない。能力の低い国々は、海洋共同研究から利益を得るための資源や必要な技術がないまま放置される可能性がある。

- (4) 海洋規制の甚だしい違反のほとんどが、公海ではなく国内法が適用される EEZ や領海で発生していることも重要である。公海条約は、国家の管轄下にある海域での「計画された」活動に対して「環境影響評価」(EIA) を求めているが、多くの環境に有害な活動が本質的に「計画外」であり、その範囲外に留まっているという現実に対処していない。また、多くの国の国内法と国際法との間の矛盾が考慮されておらず、海洋環境を保護するための集団的な取り組みを損なう矛盾がある。要するに、公海条約は、意図は理想的であるが、効果が低いという危険性がある。その成功は、構造的な課題を克服することにかかっている。この条約の最大の欠点は、おそらく、多くの沿岸国が自国の EEZ 内での環境に有害な活動の責任を受け入れたがらないため、海洋統治を悩ませる凝り固まった考え方を見落としていることである。これは重大な失敗である。それはまさに条約が技術的に対処することを意図していない問題である。残念ながら、現在は海洋の共有財産 (maritime commons) に対する真に統合され包括的な取り組みについての合意がほとんどない状況ではあるが、海洋統治のジレンマを解決する唯一の信頼できる方法は、海洋環境を連続体と見なし、公海を EEZ の延長と見なし、共通の規範によって公海を管理することである。

記事参照：The High Seas Treaty: Prospects and challenges

8 月 28 日「核戦争で勝つことはできない—英専門家論説」(Royal United Services Institute, August 28, 2024)

8 月 28 日付の英防衛・安全保障問題関連シンクタンク The Royal United Services Institute のウェブサイトは、Henry Jackson Society and the International Centre 研究員 Alex Alfirraz Scheers の“Nuclear Wars Cannot Be Won: An Argument for Strategic Deterrence”と題する論説を掲載し、ここで Alex Alfirraz Scheers はこれまで核兵器は抑止力として最も効果的に機能しており、中国とロシアが世界の覇権をめぐる米国に挑戦しようとしている今、核抑止力の原則はますます重要になるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 核抑止力とは、国家の死活的に重要な利益に対する攻撃に対して、攻撃してきた敵対国に対する核報復の脅威と定義され、核報復によって、敵対国が得られると想定する利益を上回る対価を敵対国に課することができる。核兵器の計り知れない破壊力は、核戦争には勝てないという原則を物語っている。相互確証破壊（以下、MAD という）の意義と真実性は、2 つ以上の核敵対国が相互に第 2 撃力を保有する場合に高まる。加えて、核の敵対者がより大規模で質的に強固な核戦力を保有すれば、MAD に内在する現実性と危険性はより強まる。核時代においては、核兵器保有国 (NWS) の戦力の規模はそれほど重要ではない。その代わり、抑止の効力は抑止主体の戦力の規模や広さとは対照的に、報復の脅威の信頼性にかかっている。
- (2) したがって、核抑止力に関して、核兵器の優位性は二次的な意味しか持たない。許容できない損害を与えるために必要なのは、1 発の核兵器が国家の防衛網を突破することだけであるため、核兵器の有用性は限定的である。Susan Martin のいう「核戦争は生き残るための戦略ではない」という現実、今後の地政学的動静を理解する上で重要である。

- (3) この論理に影響を与える重要な概念は、Robert Jervis の「核の危険性」であり、彼は核戦力の均衡よりもむしろ、核戦争の危険性が抑止の価値を強化すると主張している。核戦争は勝者をもたらさないため、核保有国同士は歴史的に直接戦争をしたがらない。冷戦はこの主張に説得力のある証拠を提供している。米ソが最も核戦争に近づいたと言われるキューバ危機は、最終的に超大国間の妥協に終わった。その結果、両国の首脳が直接ホットラインを結ぶなどの信頼醸成措置を採ることになったが、これは両超大国が核戦争の危険性を嫌っていたことを象徴している。東アジアにおける緊張の高まりは、核の危険という概念と核の優位性の無意味さを浮き彫りにしている。中国の核戦力は米国の約 10 分の 1 であるが、両国の核抑止関係は安定している。
- (4) 核の優位性は危機を緩和する決定的な要因ではない。自制を促すのは、弱い相手からでも核報復を受ける可能性があるからである。冷戦終結後の 20 年間に 50 件以上の核による威嚇が行われたが、いずれも全面戦争には至らなかったことは、核兵器の抑止力と核革命が自制を促すことを証明している。もし核保有国が非対称的に優位性を追求すれば、核保有国が有利になることはなく、かえって決定的な軍拡競争を引き起こし、緊張を激化させ、世界の安全保障を無期限の危険と不安定な状態に陥れることになる。
- (5) 核革命や核の危険といった概念は、今後も政策立案者や研究者に戦略的な道筋を提供し続けるだろう。核兵器は抑止力として最も効果的に機能し、核保有国同士が直接衝突するのを防いできた。Kenneth Waltz は、「核兵器は、国家が戦争をすることを思いとどまらせる」と言い、歴史的な証拠は核抑止力が平和と安定を促進したことを示している。中国とロシアが世界の覇権をめぐって米国に挑戦しようとしている今、核革命理論の根底にある原則は、ますます重要になるだろう。

記事参照：Nuclear Wars Cannot Be Won: An Argument for Strategic Deterrence

9 月 16 日「南極で通年滑走路を必要とするオーストラリアーオーストラリア専門家論説」(The Strategist, September 16, 2024)

9 月 16 日付の Australian Strategic Policy Institute のウェブサイト The Strategist は、Australian Army の Chris Johnson 中佐による“Australia needs a year-round runway on Antarctica”と題する論説を掲載し、Chris Johnson 中佐は、オーストラリアが一度頓挫した南極大陸での通年使用可能な滑走路を建設する計画を再考する必要があるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) オーストラリアは南極への持続的な交通手段を必要としており、デービス基地付近での通年使用可能な滑走路計画を放棄した 2021 年の決定を再考する必要がある。南極大陸への妨げのない交通は、主要な利害関係国としてのオーストラリアの地位を確固たるものにするために必要である。そうすることで、中国とロシアによる南極大陸での悪意のある行動を抑止できる。すでに軍民両用施設に投資しているこれらの国々は、今後何世紀にもわたってオーストラリアにとって南側での脅威となる危険性がある。
- (2) 中国とロシアは、名目上は科学研究のために南極大陸での存在感を高めている。両国は 2024 年、最先端の研究基地を新たに開設した。これらの活動は、表向きは平和的なものだが、軍民両用の可能性を持ち、これらの基地が将来的に軍事用途に利用される可能性がある。
- (3) 1959 年の南極条約体制の枠組みの中でこのような機略を巡らせることは、オーストラリアが通年使用可能な滑走路の計画を断念した以前の決定を見直す必要性を浮き彫りにしている。オーストラリアの現在の南極戦略は、主に科学と環境保全に重点を置いており、南極条約体制の原則に

沿ったものとなっている。条約は現在、1991 年のマドリッド議定書によって資源開発を禁止している。しかし、この地域には天然資源、特に石炭、銅、金、鉄が豊富にあることが知られている。けれども、2048 年以降、この条約の利害関係国は制限を見直し、同意が得られれば採掘を開始することができる。資源開発における将来の技術進歩や気候変動の影響は、南極大陸の価値と利用の容易さを高める可能性が高い。

- (4) 現在、オーストラリアの南極への接近は南極海の横断に依存している。居住地の大部分が東南極にあり、この地域には通年使用可能な滑走路施設がないため、オーストラリアから南極大陸まで 1 週間かかることもある。そのため、既存の南極での活動や緊急時の避難能力に支障をきたしている。2021 年以前、オーストラリアは研究拠点であるデービス基地の近くに通年使用可能な滑走路を建設する計画を立てていたが、この案は頓挫した。Morrison 政権はその理由として、環境と経費の圧力を挙げている。
- (5) この滑走路の現在の利点は、年間を通じて航空機が利用できるようになることで、オーストラリア南極局が大陸全域でより柔軟に活動できるようになることである。科学者などの関係者が南極に行くのに船を必要としなくなる。飛行機を使った調査旅行はわずか 8 時間で、時間と資源の節約になる。特に重要なのは、探検隊員の緊急避難を迅速に行えることである。南極とオーストラリア本土を結ぶ恒久的な物流の接続環を提供することで、この計画は運営経費を根本的に削減する。また、オーストラリア砕氷船「ヌイーナ」が科学、補給または調査のための任務を担う唯一の資産ではなくなることで、オーストラリアの砕氷船能力をより重要な仕事に振り向けることができるようになる。
- (6) 滑走路とともに、オーストラリアは通信基幹施設を改善し、南極大陸を横断する陸路移動をさらに強化しなければならない。そうすることで、オーストラリアがより多くの設備検査を主導し、透明性を高め、他国の悪質な行為に目を向けることができるようになる。

記事参照：Australia needs a year-round runway on Antarctica

5. 補遺

以下は、季報で抄訳紹介しなかったが、有益と思われる主要な論調やシンクタンク報告書などを当該月ごとに列挙したものである、なお URL は当該月にアクセス可能であったものである。

2024 年 7 月

1. Strengthening Taiwan's resiliency

<https://www.atlanticcouncil.org/in-depth-research-reports/report/strengthening-taiwans-resiliency/>

Atlantic Council, July 2, 2024

By Franklin D. Kramer is a distinguished fellow at the Atlantic Council and a member of its board.

Philip Yu is a nonresident senior fellow in the Indo-Pacific Security Initiative at the Atlantic Council's Scowcroft Center for Strategy and Security, and a retired US Navy rear admiral.

Joseph Webster is a senior fellow at the Atlantic Council's Global Energy Center, a nonresident senior fellow in the Indo-Pacific Security Initiative at the Atlantic Council's Scowcroft Center for Strategy and Security.

Elizabeth "Beth" Sizeland is a nonresident senior fellow at the Scowcroft Strategy Initiative of the Atlantic Council's Scowcroft Center for Strategy and Security.

2024 年 7 月 2 日、米シンクタンク Atlantic Council の名誉研究員 Franklin D. Kramer、退役米海軍少将で同 Council 客員上席研究員 Philip Yu、同 Council 上席研究員 Joseph Webster、および同 Council 客員上席研究員 Elizabeth "Beth" Sizeland は、Atlantic Council のウェブサイトにて「Strengthening Taiwan's resiliency」と題する共著論説を寄稿した。その中で 4 名は、この報告書は、重要基幹施設のサイバーセキュリティ強化、エネルギー安全保障の向上、防衛改革の加速の 3 つの主要分野に焦点を当てているが、台湾は既存の抗堪性の課題に加え、中国が拡大する「グレーゾーン」活動や実際の紛争に対応するために、包括的なセキュリティ戦略を策定し、政府、民間部門、個人が協力して危険性分析、データ管理、専門知識の開発、全社会的な取り組みを進める必要があると述べている。その上で 4 名は、特にサイバーセキュリティ専門家の確保と米国サイバー部隊との協力を強化し、エネルギー分野ではエネルギー価格の合理化、原子力エネルギーの推進、エネルギー備蓄の分散と強化、そして包括的なエネルギー配給計画を準備することが求められると指摘した上で、防衛面では、国防費の GDP 比 3%以上への増加、無人システムや機雷の導入、新技術や非伝統的戦術の訓練強化、東海岸港湾基幹施設の投資、全社会的な防衛動員体制の強化が推奨されると主張している。

2. 'A New Type of War of Unification': Liu Mingfu on the American Civil War's Relevance to Taiwan

<https://jamestown.org/program/a-new-type-of-war-of-unification-liu-mingfu-on-the-american-civil-wars-relevance-to-taiwan/>

China Brief, The Jamestown Foundation, July 3, 2024

By Rena Sasaki is a PhD student at Johns Hopkins SAIS and a fellow of the Pacific Forum's Next Generation Young Leaders Program.

2024 年 7 月 3 日、米 Johns Hopkins SAIS の博士課程院生で Pacific Forum の Next Generation Young Leaders Program 研究員佐々木れなは、米 The Jamestown Foundation のウェブサイト China Brief に“‘A New Type of War of Unification’: Liu Mingfu on the American Civil War’s Relevance to Taiwan”と題する論説を寄稿した。その中で佐々木れなは、劉明福の新著 China’s “Strong Army” Dream in the New Era: Building a World-Class Military は、米国の南北戦争を「米国統一戦争」と置き換え、中国と台湾の統一をそのひな型とする視点を提供していると紹介した上で、劉明福は、南北戦争の目的が国家の一体性維持と分裂防止であり、中国が台湾に対して達成しようとしている目標と一致すると指摘し、米国の統一戦争の勝利要因として奴隷制廃止と英国の干渉防止を挙げ、それらが米国の国際的な地位向上に寄与したと主張していると解説している。しかし、劉明福の考究の手法は現実的ではなく、中国と台湾との戦争がもたらすであろう国際的な人道的危機を無視し、国際法と人権の観点を考慮しておらず、国際的な反発や制裁の可能性を軽視しており、劉明福の提案は理論的には興味深いものの、実際の軍事戦略としては実用性に乏しいと否定的に評価している。

3. When America and China Collided

<https://www.foreignaffairs.com/united-states/when-america-and-china-collided>

Foreign Affairs, July 5, 2024

By ANE PERLEZ is a Fellow at the Belfer Center for Science and International Affairs.

2024 年 7 月 5 日、米国 Harvard University の Belfer Center for Science and International Affairs 研究員 Jane Perlez は、米 Council on Foreign Relations が発行する外交・国際政治専門の隔月誌 Foreign Affairs のウェブサイトにも、“When America and China Collided”と題する論説を寄稿した。その中で、①2001 年 4 月、国際水域の上空で、U.S. Navy の EP-3E 偵察機に、1 機の中国軍 F-8 戦闘機が接近し、衝突した。②EP-3E のパイロットは損傷した飛行機を海南島にある中国空軍基地まで進めることを選択し、その間に機密資料の破壊を試みた。③不時着した EP-3E の乗組員は中国当局に拘束されたが、11 日後に解放され、米国は飛行機の部品を持ち帰った。④中国軍は今や何倍も強力であるため、今日ではこのような迅速な結果はほとんど不可能である。⑤いつかまた、米中衝突が起こることはほぼ確実だが、危機が全面戦争に発展する必要はない。⑥2014 年、米中は双方の艦船や航空機の行動規範を定めた覚書を採択したが、この文書に関わった米国の元高官たちは、今ではこの文書を一蹴している。⑦緊迫した関係と利害関係を考えれば、破損した米軍機、特に機密情報を満載した偵察機が中国領内に着陸する可能性は非常に低い。⑧その代わり、米軍機が水上に不時着する可能性が高いが、中国軍はおそらく最初に衝突現場に到達し、これを主権活動に変えることができる。⑨U.S. Navy が偵察任務を縮小する可能性は低い。⑩現在、かつてないほど米政府は、南シナ海の危機が紛争に発展しないよう、実質的な軍同士の協議を北京に迫る必要があるといった見解が述べられている。

4. Iran’s New Naval Ambitions

<https://www.foreignaffairs.com/iran/irans-new-naval-ambitions>

Foreign Affairs, July 10, 2024

By HAMIDREZA AZIZI is a Visiting Fellow at the German Institute for International and Security Affairs and a Nonresident Fellow at the Middle East Council on Global Affairs.

2024 年 7 月 10 日、ドイツのシンクタンク German Institute for International and Security Affairs

の客員研究員 Hamidreza Azizi は、米 Council on Foreign Relations が発行する外交・国際政治専門の隔月発行誌 Foreign Affairs のウェブサイト“Iran’s New Naval Ambitions”と題する論説を寄稿した。その中で Hamidreza Azizi は、イランは新たな海洋戦略を採用し、その海軍力を拡大しており、フーシ派への支援を通じて紅海での攻撃を強化し、国際貿易を混乱させているが、この背景には、イランの「前方防衛」ドクトリンがあり、敵対勢力をイラン国境から遠く離れた場所で迎撃することを目的としていると指摘した上で、イランは、最新技術を搭載した新しい潜水艦やミサイル装備の戦艦を取得し、中ロとの海軍協力を強化し、米国やその同盟国に対する威嚇力を高め、海上交通路の支配を試みていると述べている。

5. Indonesia’s New Military Bases in the South China Sea: Preparing for Friction

<https://www.fpri.org/article/2024/07/indonesias-new-military-bases-in-the-south-china-sea-preparing-for-friction/>

Foreign Policy Research Institution, July 11, 2024

By Felix K. Chang, a senior fellow at the Foreign Policy Research Institute

2024 年 7 月 11 日、米シンクタンク Foreign Policy Research Institute の上席研究員 Felix K. Chang は、同 Institute のウェブサイト“Indonesia’s New Military Bases in the South China Sea: Preparing for Friction”と題する論説を寄稿した。その中で、①2024 年 2 月、インドネシアは Prabowo Subianto を次期大統領に選出したが、インドネシアの外交政策が変わるかどうかについての憶測はすでに渦巻いている。②しかし、Prabowo が南シナ海におけるインドネシアの政策の軌道を変えることはないだろう。③インドネシア政府が中国政府の「九段線」の主張に対して行った抵抗は、過去には抑制的なものであったため、中国によるインドネシアの EEZ への侵入を容易にした。④過去 6 年間ほど、インドネシアは EEZ への中国の侵入の増加に対応するため、この海域における安全保障体制を徐々に強化してきた。⑤その強化は、紛争海域のすぐ南に位置するナツナ諸島に、ゆっくりとではあるが着実に軍事基地を設置し、拡張してきたことによく現れている。⑥元陸軍中將として、そして、その後国防相として、Prabowo はこうした取り組みに長く携わってきた。⑦最終的には、インドネシアがナツナ諸島とその周辺に基地を建設し、軍を配備することで、独自の勢いが生まれる可能性がある。⑧その結果、インドネシアの哨戒が強化され、中国の海洋戦力と対立する頻度が高まる可能性がある。⑨したがって、Prabowo Subianto はインドネシアの海洋権益と中国との経済関係のどちらかを選ぶことになるが、前者を優先する可能性は高いと思われるといった主張を述べている。

6. The West Is Misreading China in the South China Sea

<https://www.geopoliticalmonitor.com/the-west-is-misreading-china-in-the-south-china-sea/>

Geopolitical Monitor, July 11, 2024

By F. Andrew Wolf, Jr. is a retired USAF Lt. Col. and retired university professor of the Humanities, Philosophy of Religion and Philosophy.

2024 年 7 月 11 日、U.S. Air Force の退役中佐 F. Andrew Wolf Jr. は、カナダ情報誌 Geopolitical Monitor のウェブサイト“*The West Is Misreading China in the South China Sea*”と題する論説を寄稿した。その中で F. Andrew Wolf Jr. は、西側諸国は南シナ海における中国の行動を誤解していると話題を切り出し、中国は南シナ海全体の約 90% を自国の領土と主張し、他の東南アジア諸国との間で島嶼や海域の領有権を巡る緊張が高まっているが、この中国の行動は、国家の統一、領土保全、

発展利益を守ることを最優先とするものであり、米国と中国の間での基本的な認識の違いを浮き彫りにするものと指摘している。そして F. Andrew Wolf Jr. は、西側諸国は中国の行動を法に基づく秩序の維持、同盟国の安全、航行の自由の観点から理解しているが、中国はこれを自国の領土主権の問題と捉えており、中国の行動は歴史的な「国恥」を乗り越え、失われた領土を取り戻すことを目指しているため、非交渉的なものであり、西側諸国が中国の歴史的視点を理解しない限り、根本的な解決は困難であると主張している。

7. DEEP STRIKES INTO RUSSIA: A PARTNER'S DECISION FOR UKRAINE'S STRATEGIC SUCCESS

<https://warontherocks.com/2024/07/deep-strikes-into-russia-a-partners-decision-for-ukraines-strategic-success/>

War on the Rocks, July 16, 2024

By Serhii Kuzan, a military and political expert, chairman of the Ukrainian Security and Cooperation Center

2024 年 7 月 16 日、2021 年 4 月に設立されたウクライナ独立系シンクタンク Ukrainian Security and Cooperation Center 代表 Serhii Kuzan は、米 University of Texas のデジタル出版物 War on the Rock に “DEEP STRIKES INTO RUSSIA: A PARTNER'S DECISION FOR UKRAINE'S STRATEGIC SUCCESS” と題する論説を寄稿した。その中で Serhii Kuzan は、ウクライナに対する西側諸国の政策は変化しつつあり、特に長距離攻撃の許可に関して柔軟性が増しているとの現状を示した上で、特に英国はウクライナが英国製の長距離ミサイルを使用することを容認しており、他の西側諸国も同様の動きを見せる可能性があるが、米国も一部地域での限定的な攻撃を許可しているものの、依然として広範な攻撃には制約を課していると指摘している。そして Serhii Kuzan は、ウクライナはこれまで、西側諸国から提供された兵器を効果的に使用してきたが、より強力で長距離の兵器が使用可能となれば、ロシアの軍事拠点への攻撃が可能となり、戦局を有利に進めることができると述べた上で、現在、ウクライナは自国の領土や一部の国境地域内でのみ攻撃を行うことができる一方で、ロシアは広範な地域からウクライナへの攻撃を続けているが、制限の撤廃が進めば、ロシアの空軍基地や軍事施設への攻撃が可能となり、ロシアの攻撃能力を大幅に削ぐことができると主張している。

8. The Red Sea Crisis Goes Beyond the Houthis

<https://www.foreignaffairs.com/somalia/red-sea-crisis-goes-beyond-houthis>

Foreign Affairs. July 19, 2024

By JOHNNIE CARSON is Senior Adviser to the President of the U.S. Institute of Peace. From 2009 to 2013, he served as U.S. Assistant Secretary of State for African Affairs.

ALEX RONDOS is Senior Adviser to the President of the U.S. Institute of Peace. He formerly served as the European Union's Special Representative for the Horn of Africa.

SUSAN STIGANT is Director of Africa Programs at the U.S. Institute of Peace.

MICHAEL WOLDEMARIAM is an Associate Professor at the University of Maryland's School of Public Policy.

2024 年 7 月 19 日、元米国務次官補（アフリカ担当）で現在は米議会の紛争解決の研究機関 United

States Institute of Peace の代表である Johnnie Carson、同 Institute 上席顧問で元 EU におけるアフリカの角の特別代表 ALEX RONDOS、同 Institute アフリカ研究責任者 Susan Stigant、および米 University of Maryland の School of Public Policy の Michael Woldemariam は、米 Council on Foreign Relations が発行する外交・国際政治専門の隔月発行誌 Foreign Affairs のウェブサイトにて“The Red Sea Crisis Goes Beyond the Houthis”と題する論説を寄稿した。その中で 4 名は、イエメンのフーシ派は、ハマスの戦争を支持する形で商船を攻撃し、世界貿易に深刻な影響を与えているが、これに加え、アフリカの角では内戦や国際的な対立が拡大し、地域全体に混乱を引き起こしていると述べた上で、エチオピアやスーダンでは大規模な暴力が続き、特にスーダンは内戦による国家崩壊の危機に直面しているが、スーダンの内戦は、エチオピアやエリトリアとの関係にも影響を及ぼし、地域の不安定さを助長しているだけでなく、さらには、これらの国々の不安定さは、アルシャバーブやアルカイダ、ISIS といった過激派組織が勢力を拡大する機会を提供していると指摘している。そして 4 名は、ロシアやイラン、アラブ首長国連邦などの地域外の国々も、紅海沿岸での勢力拡大を目指し、軍事的・政治的に介入しており、米国は地域の安定を維持するために積極的な外交努力を行う必要があるが、特に、中東諸国による不安定化を防ぐための協力が重要であるとし、米国や EU、そして African Union（アフリカ連合）が協力して地域の和平構築過程を支援し、紅海の危機を未然に防ぐための取り組みが求められていると主張している。

9. China and Russia Are Breaking the World Into Pieces

<https://www.bloomberg.com/news/features/2024-07-22/biden-drops-out-plunging-2024-us-election-into-uncharted-territory>

Bloomberg, July 21, 2024

By Hal Brands, a Bloomberg Opinion columnist, the Henry Kissinger Distinguished Professor at Johns Hopkins University's School of Advanced International Studies, and also a senior fellow at the American Enterprise Institute

2024 年 7 月 21 日、米 Johns Hopkins University の School of Advanced International Studies 特別教授であり、米シンクタンク The American Enterprise Institute 上席研究員 Hal Brands は、米経済・金融関連メディア Bloomberg のウェブサイトにて“China and Russia Are Breaking the World Into Pieces”と題する論説を寄稿した。その中で Hal Brands は、現代の世界は、冷戦後の秩序が崩壊し、新たな時代に突入しており、ウクライナ、ガザ、南シナ海の危機や米国の不安定な政治状況は、国際協力の停滞と主要国間の対立を象徴していると指摘した上で、かつての民主主義の勝利やグローバリゼーションの美德は失われ、代わりに経済的相互依存と不安定が共存する状況が生まれているとの現状認識を示している。そして Hal Brands は、ロシアと中国が台頭し、米国の指導力が揺らぐ中、戦争の危険性も高まっているが、国際的な問題解決が困難になる中での現実的な筋書きとして、複数の戦線で同時に紛争が発生する可能性を考慮する必要があると指摘し、財界首脳や政策立案者は、この断片化の時代に対応するため、より高い危険に備える必要があるが、特に、冷戦後の黄金時代が終焉を迎え、新しい時代の現実に直面する中、持続可能な未来を築くための対応が求められていると主張している。

10. The Puzzle of Chinese Escalation vs Restraint in the South China Sea

<https://warontherocks.com/2024/07/the-puzzle-of-chinese-escalation-vs-restraint-in-the-south-china-sea/>

War on the Rocks, July 26, 2024

By Andrew Taffer is a research fellow at the Center for the Study of Chinese Military Affairs at the U.S. National Defense University.

2024 年 7 月 26 日、U.S. National Defense University の Center for the Study of Chinese Military Affairs 研究員 Andrew Taffer は、米 University of Texas のデジタル出版物 War on the Rock に “The Puzzle of Chinese Escalation vs Restraint in the South China Sea” と題する論説を寄稿した。その中で Andrew Taffer は、南シナ海における中国とフィリピンの緊張が高まっている一方で、中国はベトナムに対しては抑制的な姿勢を示しているが、この矛盾を解明するための 5 つの仮説的な視座が考え得るとしている。具体的には、①中国が対立する相手国の連携を防ぐための「分断統治」戦略、②中国が戦争を避け、グレーゾーンに留まる戦略、③中国とベトナムの政治的な親密さ、④米比同盟の脅威認識、⑤中国が米比同盟を分断しようとしているとの見方である。しかし、Andrew Taffer はこれらの仮説は完全には中国の行動を説明できないとし、中国は相手国の有する「戦略的対価を課す能力」によって行動を変えているとの見解を示した上で、フィリピンは既に米国と同盟しており、追加的な戦略的対価を課す能力が限られているが、ベトナムは米国の非同盟国であり、潜在的に大きな戦略的対価を課す能力を持つため、中国はベトナムに対して慎重に対応しているとの自説を主張している。

11. Defending Europe With Less America—Analysis

<https://www.eurasiareview.com/29072024-defending-europe-with-less-america-analysis/>

EurAsian Review, July 29, 2024

By Camille Grand is a distinguished policy fellow at the European Council on Foreign Relations and head of the organisation's defence, security, and technology initiative.

2024 年 7 月 29 日、ドイツのシンクタンク European Council on Foreign Relations 特別政策研究員 Camille Grand は、米シンクタンク Eurasia Review のウェブサイト “Defending Europe With Less America—Analysis” と題する論説を寄稿した。その中で Camille Grand は、ヨーロッパの防衛政策は、ロシアのウクライナ侵攻により、米国への依存が明らかになり、抜本的な見直しを迫られているが、米国の支援が将来的に減少する可能性が高まる中で、ヨーロッパは独自の防衛能力を強化する必要があると指摘している。そして Camille Grand は、ヨーロッパの軍事費はロシアを大幅に上回り、GDP も米国に次ぐ規模を持つものの、長年の平和の享受の結果、軍力は著しく低下しており、特に戦略的支援能力において、ヨーロッパは米国に大きく依存しているが、この依存を減らすためにもヨーロッパ内での共同調達や能力開発が求められると述べた上で、さらに、核抑止におけるヨーロッパの役割を再評価し、長距離精密打撃能力やミサイル防衛を含む統合的な抑止能力を強化することが必要であり、これにより、米国の関与を維持しつつ、ヨーロッパの安全保障を確保できると主張している。

12. Fear and ambition: why the South China Sea is so important to Beijing

<https://www.scmp.com/news/china/diplomacy/article/3272302/fear-and-ambition-why-south-china-sea-so-important-beijing?utm>

South China Morning Post, July 30, 2024

2024 年 7 月 30 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“Fear and ambition: why the South China Sea is so important to Beijing” と題する記事を掲載した。その中で、①中国政府にとって南シナ海は、重要な海上交通路や深海調査、台湾を「統一」するという目標、さらには将来の地域秩序や世界秩序に関わる問題であり、その海洋権益は領有権主張を超えたところにまで及んでいる。②南シナ海は、中国政府の「一帯一路」構想の下、海上貿易路を確立する上で重要な役割を果たす。③中国にとって、フィリピンに対する平時に海上で対峙する作戦は、南シナ海と第 1 列島線の支配を達成するための足がかりと考えられている。④中国政府は、日本の本州から台湾、フィリピンを通る第 1 列島線を、中国を封じ込めようとする米国に対する最初の海洋防衛線と考えている。⑤中国がますます強化されつつある米比同盟に直面していることは、外交政策の大きな失敗の 1 つである。⑥2000 年に中国とベトナムの間で調印された「トンキン湾国境線画定協定」は、海洋紛争を解決する方法の「適切な例」であるといった見解が紹介されている。

2024 年 8 月

1. Geography Matters, Time Collides: Mapping China's Maritime Strategic Space under Xi

<https://strategicspace.nbr.org/geography-matters-time-collides-mapping-chinas-maritime-strategic-space-under-xi/>

Mapping China's Strategic Space, The National Bureau of Asian Research, August 1, 2024

By Andrew S. Erickson, a Professor of Strategy in the China Maritime Studies Institute at the U.S. Naval War College

2024 年 8 月 1 日、U.S. Naval War College の China Maritime Studies Institute 教授 Andrew S. Erickson は、米シンクタンク The National Bureau of Asian Research のウェブサイトにて“Geography Matters, Time Collides: Mapping China's Maritime Strategic Space under Xi” と題する論説を寄稿した。その中で Andrew S. Erickson は、中国の海洋戦略は地理的要因と歴史的背景に強く影響されているが、習近平の指導の下、中国は経済力と軍事力を背景に、特に「近海」地域において海上覇権を強化しているとした上で、この戦略は、中国の領土と安全保障を確保するための「集中主義」に基づいており、国内の中心地を守るための強力な防衛力を持つ「管理圏」から、影響力を拡大する「影響圏」、さらに遠方への進出を図る「到達圏」に分かれると解説している。その上で Andrew S. Erickson は、台湾の統一が習近平政権にとって最優先の課題であり、中国はこれを達成するために多方面で軍事力を増強しているが、中国は「近海防御」と「遠海保護」を併せ持つ戦略を展開し、インド洋や太平洋における影響力の拡大を進めているものの地理的制約が依然として存在しており、特に、狭い海峡やチョークポイントでの脆弱性が課題となっていると指摘し、習近平の指導の下、中国は南シナ海での人工島の建設や海外基地の拡張など、積極的な海洋戦略を推進しているが、その成功は地理的および国際的な制約によって左右される可能性が高いと主張している。

2. The U.S. Must Prepare to Fight China and North Korea at the Same Time

https://foreignpolicy.com/2024/08/06/war-north-korea-china-taiwan-kim-xi-prepare-pentagon-defense/?tpcc=recirc_latest062921

Foreign Policy, August, 6, 2024

By Markus Garlauskas, the director of the Indo-Pacific Security Initiative in the Atlantic Council's Scowcroft Center for Strategy

Matthew Kroenig, a columnist at Foreign Policy and vice president and senior director of the Atlantic Council's Scowcroft Center for Strategy and Security

2024 年 8 月 6 日、米シンクタンク Atlantic Council にある Scowcroft Center for Strategy and Security のディレクター Markus Garlauskas と同 Center の統括責任者 Matthew Kroenig は、米政策・外交関連オンライン紙 Foreign Policy に、“The U.S. Must Prepare to Fight China and North Korea at the Same Time” と題する論説を寄稿した。その中で、①7 月、U.S. Commission on the National Defense Strategy は、U.S. Department of Defense がインド太平洋、ヨーロッパ、中東における脅威に同時に対処できる規模の「多地域戦力構想 (Multiple Theater Force Construct)」を策定するよう提案する報告書を発表した。②これは、時間軸が重なる中国やロシアとの戦争の危険性の高まりに対処するために必要なことである。③従来 of 想定に反して、台湾をめぐる米中衝突は、ほぼ間違いなく地域全体の戦争となり、北朝鮮と韓国も巻き込まれるだろう。④米国とその同盟国は、このような状況に対する備えをほとんどしておらず、現在の準備不足は 2 正面戦争の状況をより可能性の高いものにする。⑤米国と同盟国は、中国または北朝鮮との紛争に備えることをより広範なインド太平洋における作戦行動の一環として捉え直すべきである。⑥最も重要なことは、U.S. Indo-Pacific Command と U.S.-South Korean Combined Forces Command (米韓連合司令部) がその取り組みを統合し、両敵国と同時に戦うために共に準備することである。⑦この地域の米軍基地が中国から攻撃を受けた場合、韓国が中立を保つという幻想を中国政府が抱かせないようにし、同様に、米政府は中国と衝突した場合でも、米国が韓国防衛を支援することを政府北朝鮮政府に知らしめるべきである。⑧U.S. Forces, Japan とその日米の指揮統制体制の変容について、明確に策定すべきである。⑨米国とその同盟国や提携国は、さまざまな状況で中国や北朝鮮と同時に戦うための準備として、妥協のない計画と軍事演習を公然と行うべきであるといった見解を述べている。

3. NATO Missed a Chance to Transform Itself

<https://warontherocks.com/2024/08/nato-missed-a-chance-to-transform-itself/>

War on the Rocks, August 7, 2024

By Max Bergmann is the director of the Europe, Russia, and Eurasia Program and the Stuart Center on Euro-Atlantic and Northern European Studies at the Center for Strategic and International Studies.

2024 年 8 月 7 日、米 Center for Strategic and International Studies の Max Bergmann は、米 University of Texas のデジタル出版物 War on the Rock に “NATO Missed a Chance to Transform Itself” と題する論説を寄稿した。その中で Max Bergmann は、NATO は冷戦時代の枠組みに戻り、ロシアに対抗するための防衛強化に焦点を当てたが、真に必要な欧州の防衛能力の独立性を高める「欧州の柱」の構築には取り組まなかったため、米国の防衛政策がインド太平洋にシフトする中で、欧州はますます自立した防衛能力を必要としていると指摘している。そして Max Bergmann は、米国が

欧州の防衛能力の統合を積極的に支持してこなかったため、欧州は依然として米国に依存しているが、歴史的に米国は欧州の統合を支援し、NATO を通じて安定を提供してきたが、今後は欧州自身が防衛能力を高めることで、NATO 内での真の提携を構築することが求められていると指摘した上で、これにより、将来的にはより強固な同盟関係が築かれると期待されるが、現時点ではその方向性が明確に示されていないとの見解を示している。

4. China vs. America: The Geopolitical Olympics

<https://nationalinterest.org/feature/china-vs-america-geopolitical-olympics-212259>

The National Interest, August 9, 2024

By Dr. Graham Allison, the Douglas Dillon Professor of Government at Harvard University

2024 年 8 月 9 日、米 Harvard University の Graham Allison 教授は、米 University of Texas のデジタル出版物 War on the Rock に“China vs. America: The Geopolitical Olympics”と題する論説を寄稿した。その中で Graham Allison は、米国と中国の関係は競争と協力が複雑に絡み合ったものとなっており、2024 年のパリオリンピックにおける両国のメダル獲得競争は、両国の地政学的対立を象徴しているとした上で、中国は経済、技術、軍事、外交など多方面で米国と競り合い、時に優位に立っているが、特に経済面では中国は購買力平価で見れば世界最大の経済規模を持つに至り、また、軍事的にも中国は急速に力をつけ、米国に対する「準同等の競争者」としての地位を確立していると指摘している。しかし Graham Allison は、これらの競争は両国が協力しなければならない問題、たとえば気候変動や核拡散などの地球規模の課題においても影響を及ぼしており、米 Biden 政権は「競争的共存」という戦略を掲げ、競争しながらも意思疎通と協力を保つことを目指しているが、これにより、両国は共存しつつ、世界の安定と安全を維持することが求められていると主張している。

5. Careful: The Next World War Could Start Small

<https://nationalinterest.org/feature/careful-next-world-war-could-start-small-212277>

The National Interest, August 15, 2024

By Dr. Julian Spencer-Churchill, an associate professor of international relations at Concordia University

2024 年 8 月 15 日、カナダ Concordia University の国際関係論准教授 Julian Spencer-Churchill は、米隔月刊誌 The National Interest 電子版に、“Careful: The Next World War Could Start Small”と題する論説を寄稿した。その中で、①民主主義諸国が領土征服に対する核抑止力と通常抑止力を強化しなければ、国際的対立は世界的な戦争へと発展する。②国の指導者が戦争を引き起こす危険性を冒す価値があると考えするには、その国にとって生存を脅かす危機が存在する必要がある。③局地的な脅威から世界規模の戦争への事態拡大に対する抑止力を成功させるためには必要条件がある。a. 戦略核抑止力と地域介入に必要な通常の海洋横断戦力の両方を提供する誘因を持つ国が少なくとも 1 つは存在する必要がある。b. 民主主義諸国は、動員のための信頼できる同盟の枠組みを形成しなければならない。c. 合理的抑止理論では、抑止が成功するためには、「十分な軍勢力」「確かな武力行使の意思」「脅威の伝達」という 3 つの必要条件がある。④意思疎通ができない理由は、第 1 に、国内の有権者に不安を与え、無責任に好戦的に見えることを避けること、第 2 に、紛争に言及しないことで、紛争が激化し、戦争に発展する可能性を減らせるという誤った考え方がある。⑤米政府は台湾の防衛に関してあいまいな保証に固執し、1979 年のように地上軍を展開することを拒否している。⑥中国、

ロシア、イランを抑止するには、NATO とその民主的同盟国が周辺部の小国家の防衛に注力する必要がある。⑦中国、ロシア、イランは、侵食戦術を適用することで、より簡単な主目標とは直接関係ないような目標を攻撃し、それを積み重ねて後に大規模な攻撃につなげるのである。⑧平和を維持するためには、民主主義の最前線を周辺部に押し出すべきであるという主張を行っている。

6. A new US, Russia, China nuclear arms race spells danger

<https://www.aspistrategist.org.au/a-new-us-russia-china-nuclear-arms-race-spells-danger/>

The Strategist, August 16, 2024

By Paul Dibb, emeritus professor in strategic studies at the Australia National University

2024 年 8 月 16 日、Australia National University の Paul Dibb 名誉教授は、Australian Strategic Policy Institute のウェブサイト The Strategist に “A new US, Russia, China nuclear arms race spells danger” と題する論説を寄稿した。その中で Paul Dibb は、米国は冷戦時代とは異なり、今後 10 年で中ロという 2 つの同等の核大国に直面する可能性があるが、2034 年までに中国の戦略核兵器が米国と同数になると予測されており、中ロ両国を合わせるとアメリカの 2 倍の核兵器を保有することになると指摘した上で、米ロ両国は長年にわたり核兵器削減交渉を続けてきたが、最近では交渉が停滞し、複数の条約が破棄されている一方で、中国はこれまで核軍縮に関与してこなかったために、核兵器数は急速に増加していると述べている。そして Paul Dibb は、米国はこれに対応するために核兵器の再配置や増強を検討しているが、同時に中ロ両国を抑止するためには、現状の 1,500 発の核兵器では不十分である可能性が指摘されているほか、米国の核抑止力の信頼性が問われる中で、同盟国、特に日本などのアジア太平洋地域における防衛対策も重要な課題となっているが、オーストラリアもまた、この新たな核競争の脅威に対処するため、米国との緊密な協議が必要であると主張している。

7. ICE Pact: Why the US had to recruit help in race with Russia, China for Arctic icebreakers

<https://breakingdefense.com/2024/08/ice-pact-why-the-us-had-to-recruit-help-in-race-with-russia-china-for-arctic-icebreakers/>

Breaking Defense, August 16, 2024

2024 年 8 月 16 日、米国防関連デジタル誌 Breaking Defense は “ICE Pact: Why the US had to recruit help in race with Russia, China for Arctic icebreakers” と題する論説を掲載した。その中で、米国はロシアや中国との極地競争で遅れを取っているが、特に北極圏での砕氷船不足が深刻であり、2024 年 7 月、アメリカの砕氷船「ヒーリー」が電気火災により任務を中断し、もう 1 隻の砕氷船も乾ドックでの保守・整備中であったため、米国の極地での活動能力が一時的に失われたとした上で、この状況を受けて、米国はカナダとフィンランドとの極地砕氷船建造に関する協力協定、いわゆる ICE Pact を締結し、これらの国々と協力して新たな砕氷船の建造と購入を進めることを決定したが、ロシアは 41 隻の砕氷船を保有しており、中国も少なくとも 5 隻を運用している中で、米国の砕氷船は 12 隻に過ぎず、その多くは老朽化していると指摘している。そして同記事は、米国は、これまで極地作戦においてカナダやフィンランドに頼ってきたが、ICE Pact は米国がこの競争において自身の能力を向上させるための重要な一歩となるが、ロシアと中国の極地での野心が高まる中で、米国とその同盟国は、極地での航行と安全保障を確保するための取り組みを強化する必要があると主張している。

8. Why there's no quick fix in the South China Sea disputes, and war 'cannot be ruled out'

https://www.scmp.com/news/china/diplomacy/article/3274829/why-theres-no-quick-fix-south-china-sea-disputes-and-war-cannot-be-ruled-out?module=AI_Recommended_for_you_In-house&pgtype=section

South China Morning Post.com, August 19, 2024

By Wu Shicun (呉士存), Founding President, The National Institute for South China Sea Studies (中国南海研究院創始院長)

2024 年 8 月 19 日、中国南海研究院創始院長である呉士存は、香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版に “Why there's no quick fix in the South China Sea disputes, and war 'cannot be ruled out'” と題する論説を寄稿した。その中で呉士存、南シナ海の領有権紛争においては、迅速な解決策が存在しないと考えられるとし、その背景として、米国主導の軍事化が進む一方で、中国とフィリピン、ベトナム、マレーシアなどの係争国は各々の主張を強化しており、交渉による解決は難航しているほか、特に、フィリピンは米国との同盟関係を背景に、中国に対して強硬な姿勢を取っているからだと説明している。そして呉士存は、ベトナムも最近、南シナ海での土地埋め立てを加速させており、これに対して中国がどのように対応するかが注目されているが、南シナ海の問題は、単なる地域紛争にとどまらず、米中間の地政学的競争の一環として捉えられており、戦争の可能性も排除できないと指摘した上で、問題の解決には、新たな合意形成が必要であり、軍事化を緩和し、環境保護や持続可能な漁業を目指した協力が求められると主張している。

9. US–China Tensions: A Year of Posturing in the Pacific

<https://www.geopoliticalmonitor.com/us-china-tensions-a-year-of-posturing-in-the-pacific/>

Backgrounder, Geopolitical Monitor, August 26, 2024

By Jonathan Jordan

2024 年 8 月 26 日、Jonathan Jordan はカナダ情報誌 Geopolitical Monitor のウェブサイト “US–China Tensions: A Year of Posturing in the Pacific” と題する論説を寄稿した。その中で Jonathan Jordan は、2024 年、米国と中国の間の緊張が太平洋地域で激化しているとの認識を示した上で、アラスカ近海では、核搭載可能な中口の爆撃機が米国の防空識別圏に侵入し、米国とカナダの戦闘機によって追い返される事態が発生したこと、そして中国は台湾周辺で大規模な軍事演習を行い、台湾の新政権に対する圧力を強めていること、さらには、南シナ海では中国とフィリピンの衝突が激化し、フィリピンの船が中国海警総隊と直接対立する場面も見られたことなどを例示している。そして Jonathan Jordan は、米国は日本や韓国との連携を強化し、中国と北朝鮮の脅威に対抗する体制を整えているが、海上や航空での軍事行動が増加する中、偶発的な衝突の危険性が高まっており、これらの出来事は、米中関係が今後さらに悪化し、太平洋地域での対立が激化する可能性を示しているが、戦争を避けるための外交的解決の道も模索されていると主張している。

10. Xi Prefers Fleet Power to Street Protest

<https://foreignpolicy.com/2024/08/26/china-xi-nationalist-protest-politics-diplomacy/>

Foreign Policy, August 26, 2024

By Raphael J. Piliero is a researcher at Harvard Kennedy School's Belfer Center for Science and International Affairs.

Elliot S. Ji is a doctoral candidate at Princeton University.

2024 年 8 月 26 日、米 Harvard Kennedy School の Belfer Center for Science and International Affairs の研究員 Raphael J. Piliero と米 Princeton University の博士課程院生 Elliot S. Ji は、米政策・外交関連オンライン紙 Foreign Policy に、“Xi Prefers Fleet Power to Street Protest” と題する論説を寄稿した。その中で両名は、①国際的な危機に対応する際、以前の中国の指導者たちは国内の抗議行動を交渉の手段として利用していたが、習近平は国家主義的な騒動を選択肢として利用することをためらっている。②習近平政権下で国民が動員されたのは、他国に経済的圧力をかけようとする政府主導による「ボイコット」だけである。③この新しい取り組みは、中国国内の変化によって説明でき、第 1 に習近平は国家の強さに自信を持つ一方で、自らの支配の安定性には猜疑心を抱いており、第 2 に習近平は中国が強大になるにつれて、かつての指導者であった鄧小平の「隠れて待つ (hide and bide)」という信念から遠ざかっている。④軍事的嫌がらせに比べれば、国内での抗議行動は弱小国を威圧する有効な手段ではなくなっている。⑤習近平の権力を一元化し、反対勢力を封じ込める運動は、抗議行動が交渉手段として使われる可能性を排除してきた。⑥習近平が軍事力の誇示を重視するようになったことは、国際的な危機が偶発的な事故に見舞われる危険性が高まることを意味する。⑦軍事的危機が繰り返されれば、双方は常に軍事的選択肢に手を伸ばすようになり、それ以下は「弱さ」であり、「後退」であるとみなすようになる。⑧一触即発の危機を回避するための越えてはならない一線を議論し、紛争を管理するための見識を共有すべきであるといった主張を述べている。

11. Don't Ever Invade China: Xi Jinping Prioritizes Border, Coastal, and Air Defense

<https://warontherocks.com/2024/08/dont-ever-invade-china-xi-jinping-prioritizes-border-coastal-and-air-defense/>

War on the rocks, August 27, 2024

By Shanshan Mei, known by the pen name Marcus Clay, is a political scientist at RAND. She previously served as the special assistant to the 22nd chief of staff of the Air Force for China and Indo-Pacific issues.

Dennis J. Blasko is a retired U.S. Army lieutenant colonel with 23 years of service as a military intelligence officer and foreign area officer specializing in China. From 1992 to 1996, he was an Army attaché in Beijing and Hong Kong.

2024 年 8 月 27 日、第 22 代 U.S. Air Force 参謀長の元特別補佐官で米シンクタンク RAND Corporation の Marcus Clay と U.S. Army 退役中佐で北京と香港に駐在武官として勤務経験のある Dennis J. Blasko は、米 University of Texas のデジタル出版物 War on the Rock に“Don't Ever Invade China: Xi Jinping Prioritizes Border, Coastal, and Air Defense” と題する論説を寄稿した。その中で両名は 2024 年、習近平は中国の国防政策の最優先事項として、国境、沿岸、空域の防衛を強調したが、彼はこれを「国土主権と海洋権益の保護」と表現し、これが中国の軍事力の中心的な任務であると述べたと指摘した上で、習政権は中国の戦略的抑止力を維持するため、社会や民間部門の

資源を動員することに注力しているが、人民解放軍は南シナ海や台湾海峡などの沿岸地域における防衛活動を強化しており、これにより米国や同盟国への抑止力を高める狙いがあると述べている。そして両名は、中国の国境防衛体制は、党、政府、軍隊、警察、民間が統合されたもので党中央の統制下にあるが、陸軍はパトロールや監視活動を行う一方で、沿岸部では海警総隊や海上民兵が活動しており、有事の際には外国の軍事行動を妨害する役割を果たしていると指摘した上で、習近平は周辺国との協力を強調しつつも、領土問題に関しては強硬な姿勢を維持しており、将来的には国境防衛におけるさらなる変革が予想されると主張している。

12. What is an Italian Carrier Strike Group Doing in the Indo-Pacific?

<https://warontherocks.com/2024/08/what-is-an-italian-carrier-strike-group-doing-in-the-indo-pacific/>

War on the Rocks.com, August 29, 2024

By Alessio Patalano, professor of war and strategy in East Asia and codirector of the Centre for Grand Strategy at the Department of War Studies at King's College London

2024 年 8 月 29 日、英 Centre for Grand Strategy at the Department of War Studies at King's College London の Alessio Patalano 教授は、米 University of Texas のデジタル出版物 War on the Rock に “What is an Italian Carrier Strike Group Doing in the Indo-Pacific?” と題する論説を寄稿した。その中で Alessio Patalano は、2024 年、伊海軍の空母打撃群がインド太平洋地域に派遣され東京湾に入港したが、この派遣は、Giorgia Meloni 首相の外交政策の一環として日本との戦略的関係を強化するためのものであるなどと説明した上で、Marina Militare Italiana（イタリア海軍）の空母打撃群は、最新鋭の F-35B 戦闘機や AV-8B ハリアーII を搭載してオーストラリアでの大規模演習にも参加したが、これはアフリカ、中東、アジアとの経済的および戦略的な連携を深めるもので、インド太平洋地域における活動はその一環であると指摘している。そして Alessio Patalano は、イタリアは NATO や EU と協力して国際的な海洋秩序の維持に貢献し、特に中国やロシアなどの脅威に対抗するための取り組みを進めているが、今回の空母打撃群の派遣は、イタリアがアジアにおける存在感を強め、国際的な防衛協力を深化させる重要な一歩になっていると主張している。

2024 年 9 月

1. Five Lessons From Ukraine's Kursk Offensive

<https://cepa.org/article/five-lessons-from-ukraines-kursk-offensive/>

The Center for European Policy Analysis (CEPA) , September 3, 2024

Dr. Stephen Blank, a Senior Fellow at the Foreign Policy Research Institute

2024 年 9 月 3 日、米シンクタンク Foreign Policy Research Institute 主任研究員 Stephen Blank は、米シンクタンク Center for European Policy Analysis のウェブサイト “Five Lessons From Ukraine's Kursk Offensive” と題する論説を寄稿した。その中で Stephen Blank は、ウクライナのクルスク攻勢から得られる教訓は、西側諸国がロシアと Putin 大統領の動機を十分に理解していないことを浮き彫りにしていると述べている。その上で Stephen Blank は、①ウクライナの目標は、占領した領土をロシアとの交渉材料として利用し、クリミアやドンバスを取り戻すことだが、Putin 政権

はウクライナの意図する交渉に応じる可能性は低い。②ロシアは核兵器使用の脅威を繰り返しているが、その現実性は薄く、ウクライナはロシア国内への攻撃を続け、軍事施設を破壊している。③クルスク攻勢は Вооруженные силы Российской Федерации（ロシア連邦軍）の脆弱性を露呈させ、特に訓練不足の兵士の起用や装備の損耗が顕著である。④ウクライナは勝利する能力を示しているが、そのためには戦略的な勝利計画が必要である。⑤この戦争はロシア、中国、北朝鮮、イランなどの「権威主義軸」と西側の新たな冷戦を引き起こしており、ウクライナ支援は国際秩序の維持に不可欠であることを指摘している。

2. America's 'kryptonite'

<https://sundayguardianlive.com/investigation/americas-kryptonite>

The Sunday Guardian, September 8, 2024

By Grant Newsham, a retired U.S. Marine officer and former U.S. diplomat, a fellow at the Center for Security Policy and the Yorktown Institute

2024年9月8日、U.S. Marine Corps 退役士官で米シンクタンク Center for Security Policy and the Yorktown Institute の研究員 Grant Newsham は、インドのニュース紙 The Sunday Guardian に “America's 'kryptonite'” と題する論説を寄稿した。その中で Grant Newsham は、米国は依然として世界最強の軍事力を持っているものの、「グレーゾーン」という言葉への対応が麻痺しているとされているが、特に中国の南シナ海での行動やフィリピンへの攻撃はその典型的な例であり、中国は軍事行動を「グレーゾーン」として分類し、米国の反応を抑制してきたとした上で、中国はこのグレーゾーン戦術を利用し、実質的に南シナ海を支配下に置き、米国の同盟国であるフィリピンや日本の安全を脅かしていると指摘している。そして Grant Newsham は、軍事以外でも、中国はフェンタニルを用いた薬物戦争やサイバー攻撃を展開し、米国に多大な損害を与えているにもかかわらず、米国はほとんど反応を示していないが、このグレーゾーン戦術に対処するためには、米国は中国の行動を「違法で攻撃的な行為」として明確に位置づけ、より強力な制裁や行動を採るべきであり、危険性を恐れずに中国に対抗し、たとえば人民元の国際金融システムからの排除や技術輸出の全面禁止など、実効的な対抗策を講じるべきだと主張している。

3. DMO and the Firepower Revolution: Evolving the Carrier and Surface Force Relationship

<https://cimsec.org/dmo-and-the-firepower-revolution-evolving-the-carrier-and-surface-force-relationship/>

Center for International Maritime Security, September 9, 2024

By Captain R. Robinson “Robby” Harris commanded USS Conolly (DD-979) and Destroyer Squadron 32

2024年9月9日、U.S. Navy の駆逐艦「コノリー」艦長などの経歴を持つ Robinson “Robby” Harris 海軍大佐は、米シンクタンク Center for International Maritime Security (CIMSEC) のウェブサイト “DMO and the Firepower Revolution: Evolving the Carrier and Surface Force Relationship” と題する論説を寄稿した。その中で Robinson Harris 大佐は、2024年に U.S. Navy は攻撃力の大きな改革期を迎えており、従来の空母打撃群と水上艦艇部隊との関係を再考する必要があるが、新型長距離対艦ミサイルの導入により、水上艦艇部隊は対水上艦戦において重要な役割を担う可能性が高まっており、これにより、空母は支援的な役割に移行し、艦載機は情報支援や目標の補足・修正といっ

た新たな任務を果たすことになる」と解説している。そして Robinson Harris 大佐は、F-35 などの第 5 世代戦闘機が対艦ミサイルの効率的な運用を支援し、艦隊全体の攻撃力を高めることにより、空母と水上艦の関係は従来の防御的な支援から攻撃的な役割へと進化し、艦載機は戦場全体での情報優位を確保する役割を担うことになる」とした上で、最終的には、U.S. Navy がこの攻撃力革命をどのように活用し、艦隊全体の戦闘力を最大限に引き出すかが重要であり、空母と水上艦の新たな役割分担が求められていると主張している。

4. South China Sea: why Beijing takes a low-key approach to Vietnam but not the Philippines

<https://www.scmp.com/news/china/diplomacy/article/3276905/south-china-sea-why-beijing-takes-low-key-approach-vietnam-not-philippines>

South China Morning Post, September 10, 2024

2024 年 9 月 10 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“South China Sea: why Beijing takes a low-key approach to Vietnam but not the Philippines” と題する記事を掲載し、各識者の見解が紹介されている。その中で、①南沙諸島でのベトナムの埋め立てに対する中国の反応は、現時点では静かであり、中国政府がフィリピンに対してますます積極的になっているのとは対照的である。②2021 年以降、ベトナムが支配する島々や岩礁周辺の埋め立てがかつてないペースと規模で進められている。③8 月、ベトナムの新指導者 To Lam が中国を訪問した際、双方は「友好的な協議」を通じて紛争の解決を図ることで合意した。④フィリピンがより「従順」であれば、中国はベトナムの活動にもっと注意を払っていたかもしれない。⑤他の国々とは異なり、ベトナムは地域外の勢力と結託することを控えめにしてきた。⑥中国政府は他の南シナ海の権利主張国がフィリピンに追随するのを阻止したいのかもしれない。⑦中国がフィリピンとベトナムに同時に厳しい取り組みを採ることは、資源に負担をかけ、手に負えない段階の危険性になりかねない。⑧ベトナムが 1970 年代から 1980 年代にかけて支配してきた地勢に形成しているのに対し、中国政府はマニラの取り組みを以前は無人だった地勢や中国の支配下にあった地勢を奪おうとしていると見ている。⑨中国政府はフィリピン政府の行動を「南シナ海行動宣言」に沿っていないと考えているかもしれない。⑩中国政府の取り組みの鍵は「分割統治戦術」であり、権利主張国間の集団的な抵抗を阻止したい。⑪より実質的な軍事力がこれらのベトナムの地勢に定期的に配備されるようになれば、中国政府からの厳しい措置が将来的に排除されることはないといった主張が述べられている。

5. Countering Malign PRC Influence in Europe

<https://www.hudson.org/foreign-policy/countering-malign-prc-influence-europe-peter-rough>

Hudson Institute, September 11, 2024

By Peter Rough, Senior Fellow and Director, Center on Europe and Eurasia at Hudson Institute

2024 年 9 月 11 日、米保守系シンクタンク Hudson Institute 主任研究員の Peter Rough は、同シンクタンクのウェブサイト“Countering Malign PRC Influence in Europe”と題する論説を寄稿した。その中で Peter Rough は、中国の影響力がヨーロッパで拡大していることは、西側諸国にとって大きな脅威となっているが、特に中国はロシアとの「無制限の提携」を通じて、ウクライナ戦争を支援しており、ロシアの防衛産業に必要な部品や技術を提供しているほか、中国は経済面でもヨーロッパへの依存度を高め、特にドイツの自動車産業に対する影響力を強めていると指摘している。そし

て Peter Rough は、このような経済的な依存が進む中で、中国はヨーロッパ諸国の政策に干渉し、ヨーロッパの戦略的自立を損なう恐れがあるが、さらに、中国は情報技術や基幹施設を通じて、ヨーロッパ内でのスパイ活動や影響力を強化していると述べた上で、中国はハンガリーやセルビアなど中国との協力関係を深めている国々を通じてヨーロッパ全体に対する影響力を拡大しようとしているが、ヨーロッパが中国の影響力を抑制し、経済的依存を減らすためには、サプライチェーンの分散や独自の防衛力の強化が求められると主張している。

6. Without Punishment, China Cannot Be Deterred

<https://globaltaiwan.org/2024/09/without-punishment-china-cannot-be-deterred/>

Global Taiwan Institute, September 18, 2024

By Kevin Sun, a Summer 2024 intern at the Global Taiwan Institute, and currently a second year at The Fletcher School at Tufts University

2024 年 9 月 18 日、米非営利政策振興組織 Global Taiwan Institute の研修生 Kevin Sun は、同 Institute のウェブサイトにて、“Without Punishment, China Cannot Be Deterred” と題する論説を寄稿した。その中で、①5 月 23 日、中国は台湾の新総統就任に呼応して、台湾周辺で一連の軍事訓練を開始した。②このような軍事力誇示の傾向は、現在の台湾海峡情勢が、拒否（denial）による抑止という米国の長年の戦略が中国に対して機能していないことを証明しており、中国政府は今や米国の信頼性を疑問視している。③かつての危機での安全保障環境において、当時の中国軍は U.S. Armed Forces よりもはるかに弱かった。④しかし、現在の状況は大きく異なっており、米政府は抑止戦略を拒否ではなく、懲罰に調整する必要がある。⑤中国共産党は近代化された軍隊を有しており、南シナ海における領土支配を目的とした「サラム戦術」の実行を通じて、多くの小さな優位性を獲得してきた。⑥拒否による抑止の大きな弱点は、その効果を判断することが困難であり、そのため、長期的には失敗する効果のない対策に、多大な時間と資源が費やされる可能性がある。⑦米国が中国を抑止するためには、台湾防衛への関与を明確に示す必要がある。⑧さらに、米国が中国に対してどこで越えてはならない一線を引くかも問題である。⑨また、米国は現在進行中の他の紛争に密接に関与し、米国の取り組みが手薄になり過ぎているとの認識から、中国政府は米国が台湾に侵攻した場合の支援能力に疑問を抱いているという見解を述べている。

7. America's Crisis of Deterrence

<https://www.foreignaffairs.com/united-states/americas-crisis-deterrence>

Foreign Affairs, September 20, 2024

By CARTER MALKASIAN is Chair of the Defense Analysis Department at the Naval Postgraduate School.

2024 年 9 月 20 日、U.S. Navy の Naval Postgraduate School の Defense Analysis Department のトップである Carter Malkasian は、米 Council on Foreign Relations が発行する外交・国際政治専門の隔月発行誌 Foreign Affairs のウェブサイトにて“America's Crisis of Deterrence”と題する論説を寄稿した。その中で Carter Malkasian は、米国とその同盟国は現在、抑止力の危機に直面しているとの認識を示した上で、その背景として、中国は南シナ海でフィリピンの船舶を脅かし、台湾侵攻に備えている可能性があり、ロシアはウクライナでの戦争を続けているほか、中東ではイランがイスラエルへの報復を示唆し、ヒズボラやフーシ派が攻撃を強化していると現在の国際情勢を解説している。

そして Carter Malkasian は、この状況下で、米国は抑止力を維持するために、特にイランに対して強硬な対応を示す必要があるが、イランのミサイル攻撃や船舶への攻撃に関しては、米国がイランの重要な資産や領土に対する報復を行うことで明確な意図を送るべきであるとした上で、非核保有国家との対立においては、より大きな抑止力を示すために、艦艇や潜水艦の配備を長期間にわたり強化することが有効であり、特にイスラエルへのミサイル防衛を継続することが、米国とその同盟国の信頼を維持する上で重要な役割を果たしていると主張している。

8. U.S. Maritime Policy Needs an Overhaul

<https://warontherocks.com/2024/09/u-s-maritime-policy-needs-an-overhaul/>

War on the Rocks, September 6, 2024

By Colin Grabow is the associate director of the Cato Institute's Herbert A. Stiefel Center for Trade Policy Studies.

2024 年 9 月 6 日、米シンクタンク Cato Institute の Herbert A. Stiefel Center for Trade Policy Studies の副センター長 Colin Grabow は、米 University of Texas のデジタル出版物 War on the Rock に“U.S. Maritime Policy Needs an Overhaul”と題する論説を寄稿した。その中で Colin Grabow は、米国の海洋政策は、国家安全保障や経済の面で深刻な失敗を示しているとした上で、米国の商業造船業は競争力を著しく欠き、世界の造船出荷量のごく一部を占めるのみであるが、これは 1920 年に制定された国内法によるものであり、結果として、米国の海上輸送はほとんど利用されなくなり、国防に必要な船舶や船員の数も不足していると解説している。そして Colin Grabow は、老朽化した船舶は中国の国営造船所での保守整備が必要になっているなど、米国の安全保障にとって不利な状況が続いているだけでなく、そもそも米国が保有する大型貨物船の数は過去 40 年で半減するなど状況は危機的だとした上で、この状況を打破するためには、国内法の改正や補助金による直接支援策への移行、外国の造船所の活用など、現代の実情に即した大胆な改革が必要であると主張している。

なお、本補遺は 9 月上旬の旬報で取り上げられるものであるが、諸般の事情から今旬で取り上げたものである。

9. The U.S. Navy's Paradigm-Shifting Navigation Plan

<https://nationalinterest.org/feature/us-navys-paradigm-shifting-navigation-plan-212891>

The National Interest, September 22, 2024

By Dr. James Holmes, J. C. Wylie Chair of Maritime Strategy at the Naval War College

2024 年 9 月 22 日、U.S. Naval War College の James Holmes は、米隔月刊誌 The National Interest 電子版に“The U.S. Navy's Paradigm-Shifting Navigation Plan”と題する論説を寄稿した。その中で James Holmes は、U.S. Navy の新しい「Navigation Plan」は、従来の戦略を見直し、防御を中心とした海戦への取り組みに移行するという大きなパラダイムシフトを示しているとした上で、これまで、U.S. Navy は制海権を自明のものとして扱い、攻撃的な戦略を中心に据えてきたが、中国の軍事力の増強により、こうした戦略はもはや有効ではなくなりつつあるため、この新しい計画では、敵の海洋の自由使用を牽制するシー・ディナリアルが重要な能力として位置付けられ、U.S. Navy は防御的戦術に依存することになっていると解説し、これは U.S. Navy にとって大きな文化的変革であり、海戦での伝統的な攻撃志向を再考する必要があると述べている。そして新しいパラダイムは、中国が西太平洋での制海権を主張しようとする中で、米国とその同盟国が戦略的に防御する必要性を強調し、

さらに、この新しいアプローチでは、戦争の長期化が前提とされており、迅速な勝利を目指すのではなく、敵の侵攻を遅らせることで最終的な勝利を目指す戦略が採用されているなどと解説している。

10. Taiwan's search for a grand strategy: Examining the four pillars of Taiwan's emerging approach

<https://www.brookings.edu/articles/taiwans-search-for-a-grand-strategy/?utm>

Brookings, September 25, 2024

By Ryan Hass, Senior Fellow at Brookings

2024 年 9 月 25 日、米シンクタンク The Brookings Institute 上席研究員 Ryan Hass は、同 Institute のウェブサイトにて “Taiwan's search for a grand strategy: Examining the four pillars of Taiwan's emerging approach” と題する論説を寄稿した。その中で Ryan Hass は、台湾が中国からの併合の脅威に直面し、政治的自立と民主的統治を守るための大戦略を模索しているが、頼清徳新総統は社会全体の抗堪性の強化、他の主要国との積極的な外交、台湾が世界経済における不可欠な存在であることの認識向上、非対称防衛能力の構築という 4 つの柱を中心に戦略を構築していると指摘している。そして Ryan Hass は、頼清徳政権は台湾の全社会的な自衛意識と災害対応能力を強化し、地域の平和と安定を守るための国際的な提携を構築することに注力し、また、情報通信技術（ICT）分野での優位性を活かし、世界の技術革新に貢献しつつ、中国依存を減らすための貿易多様化を推進していると述べ、さらに、軍事力では、機動性と残存性を高める非対称戦略に基づき、地理的優位性を活かした防衛策を強化していると主張している。

11. Beijing uses 'divide and conquer' tactic with Asean as South China Sea tensions heat up

https://www.scmp.com/news/china/diplomacy/article/3277495/beijing-uses-divide-and-conquer-tactic-asean-south-china-sea-tensions-heat?module=perpetual_scroll_1_RM&pgtype=article

South China Morning Post, September 26, 2024

2024 年 9 月 26 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“Beijing uses 'divide and conquer' tactic with Asean as South China Sea tensions heat up” と題する記事を掲載し、各識者の見解を紹介している。その中で、①南シナ海において中国政府はフィリピンに対する強硬な戦術をさらに強化するとともに、他の東南アジア諸国をフィリピン政府から引き離す取り組みを加速させている。②一方、米国の条約同盟国であるフィリピンは、海洋問題においてますます断固たる姿勢を示している。③中国政府にとって重要なのは、ASEAN が少なくとも米国側に立つことなく中立を維持することである。④中国による「分割統治」戦略の目的が、対立する権利主張国や ASEAN 全体が団結して中国に集団的に抵抗することを防ぐことであるならば、この点について中国は成功している。⑤中国のフィリピンに対する行動は、中国と妥協する方が対立するよりも良いという合図を他の地域諸国に送る狙いも含まれている。⑥ASEAN 内ではカンボジアやラオスが一貫して中国の意向に従い、タイ、ブルネイ、マレーシアといった無関心な政府を沈黙させることに成功しているが、中国がインドネシア、ベトナム、シンガポールの意見を大きく変えることができたという証拠は乏しい。⑦中国の現在の計算は、2012 年のスカボロー礁での出来事に基づいている可能性が高く、もしそうであるなら、米国とフィリピンがいずれ中国の圧力に屈するだろうと期待しているのかもしれない。⑧南シナ海の争いが他の権利主張国を米国側に追いやる可能性があるため、中国は慎重であり続ける必要があるなどの主張が述べられている。

12. Interview with Derek Grossman: Evaluating Taiwan, the South China Sea and More

<https://www.chinausfocus.com/peace-security/interview-with-derek-grossman-evaluating-taiwan-the-south-china-sea-and-more>

China US Focus, September 30, 2024

2024 年 9 月 30 日、香港の China-United States Exchange Foundation のウェブサイト China US Focus は “Interview with Derek Grossman: Evaluating Taiwan, the South China Sea and More” と題し、米シンクタンク RAND Corporation の上席研究員 Derek Grossman へのインタビュー記事を掲載した。その中で Derek Grossman は、米国の対中政策について、民主党と共和党の両方が中国に対して強硬な立場を共有しているが、Trump 前大統領が再選された場合、より取引志向の外交が行われ、中国との取引の余地が生じる可能性がある一方で、Harris 副大統領が大統領に選ばれた場合、Biden 政権のインド太平洋戦略を踏襲し、対中政策が継続されるだろうとの見解を示している。そして、Derek Grossman は台湾について、中国が 2027 年までに台湾に対する軍事行動を計画しているという米国の懸念に言及しつつ、軍事衝突が世界規模の戦争に発展する可能性も指摘されているとし、米国が台湾を軍事的に支援する意向を示しているものの、その支援の具体的な内容については明確ではなく、また、米中間の信頼関係の欠如が戦略的対立を助長しているとし、特に台湾問題においては双方の強硬姿勢が戦争を避けるための対話を困難にしていると述べ、南シナ海問題については、中国が国際法の枠組みを無視しつつ、自国の力を拡大しているとして、特に米国とその同盟国がどのように中国に対抗するかが今後の鍵になると指摘している。

II. 論説・解説

「明治丸」と「海の記念日」

元防衛大学校准教授

大井 昌靖

1 はじめに

「海の日」は、1995（平成 7）年の「国民の祝日に関する法律（祝日法）」の改正により、1996（平成 8）年から設けられた「国民の祝日」であり、「海の恩恵に感謝し、海を大切にする心を育てること」を目的としている。当初「海の日」とされた 7 月 20 日は、長年にわたり「海の記念日」として国民に親しまれていた日であったが、2001（平成 13）年の祝日法改正により、2003（平成 15）年から、現在の 7 月第 3 月曜日となった¹。

長年にわたり国民に親しまれてきたとされる 7 月 20 日の「海の記念日」は、1941（昭和 16）年 6 月 5 日に制定されたが、その趣旨は「海洋思想の普及宣伝を図り以て皇国の発展に資せんことを期する」とされ²、明治天皇が 1876（明治 9）年に東北へと巡幸した帰途に、灯台視察船「明治丸」で、青森から函館を経て横浜に安着した日に由来している³。

「明治丸」は、現在、東京海洋大学越中島キャンパスに保存されている由緒ある船で、明治初期にイギリスで建造され、灯台の建設・維持を任務とする灯台寮に所属となり、灯台業務の担当省庁が変わることで、その所属も工務省、逓信省と移り、1896（明治 29）年に商船学校（現東京海洋大学海洋工学部）に貸与、そして譲渡された。その後、係留練習船となり、1978（昭和 53）年には、国の重要文化財に指定されている。

本稿では、この「明治丸」という船に着目して、商船学校に譲渡される前、官有船であった時代に海軍と関わりのあるエピソードを紹介し、その中で 7 月 20 日に横浜に帰着したという明治天皇の東北巡幸について、その事情を明らかにしてみたい。

2 「明治丸」の建造と灯台建設

「明治丸」は、明治政府によって英国グラスゴーのネピア造船所に灯台視察船として発注され、1874（明治 7）年に完成した鉄製の船で、翌 1875（明治 8）年 2 月横浜に回航された。当時の日本にあった機関を有する艦船の多くは外国製で、ほとんどが木製であった。海軍にあつては、鉄製の軍艦は幕末に徳川幕府が米国に発注し、大政奉還により、最終的に明治政府に納入された「甲鉄」（のちに「東」と改名）のみであった。鉄製の船舶は木製に比べて丈夫ではあるが、高価なため、購入するのは容易でなかった。そのような中で、多大な費用を払って建造されたのが「明治丸」である。

その性能と要目は、スクーナ型と呼ばれる 2 本マストの機帆船で、全長 72.6 メートル、1027 トン、2 つの機関、2 つの推進器（スクリュウ）を有し、最大速力は 11.5 ノットであった⁴。帆前により航海する船が主流であった当時、機関と推進器を 2 つ保有していた船は珍しく、運動性能は各段に良かったものと考えられる。灯台は岩礁の多いところに建てられるので、それを見回するためには、高い運動性能が求められた。さらに、特別室やサロンを備えた豪華な仕様だったので、灯台視察に限らず明治

天皇の御召船という役目も兼ねていた。

日本に西洋式の近代的灯台が導入されたのは明治維新後である。それ以前は灯籠に油を入れて火を灯した燈明台という旧式の灯台が設置されていた。灯台の役割は、船舶航行の安全に寄与することで、油による灯火では近距離しか照らすことができず、その効果は必ずしも高くはなかった。近代的灯台建設のきっかけは幕末の 1866 年 6 月 25 日（慶応 2 年 5 月 13 日）に英国、米国、フランスおよびオランダとの間で徳川幕府が締結した「改税約書」第 11 条であり、船舶の安全な航行のため、航路標識を設置することが明記されていた。対象となったのは、剣崎、観音崎、野島崎、神子元島、檜野崎、潮岬、佐多岬、伊王島、本牧および函館の 10 ヲ所であった。そして幕府は、当時横須賀に新しくできた造船所（当時は横須賀製鉄所と呼ばれたが、以下「横須賀造船所」という）の首長でフランス人の F. L. ヴェルニーにこれを依頼し、観音崎と野島崎に加えて、城ヶ島と品川第二砲台の 4 ヲ所にフランス人技師団により灯台が設置され、残りの 8 ヲ所を含め、約 30 ヲ所は英国政府により派遣されたスコットランド人技師 R. H. ブラントンが中心となって灯台を設置した。

明治政府で灯台業務を所掌したのは、最初は神奈川県裁判所内に置かれた燈明台掛であったが、明治政府の組織が整備されるにつれ、1870（明治 3）年に工部省に移管され、灯台寮がこれを担当し、当初はここに「明治丸」は所属した⁵。

3 明治時代前半の「明治丸」

(1) 最初の任務

「明治丸」の初代船長は R. H. ビータスという英国人で、英国からの回航も含め、約 7 年間船長を務めた。「明治丸」の主な士官及び乗組員の一部には英国人が雇われていた。当時日本の船舶運航をリードしていたのは海軍であり、徳川幕府からの遺産として航海術や操船術などのいわゆる海軍技術について、幕臣を採用することで継承しつつ、英海軍から教師を招聘して日本人の乗組員の養成に努め、海軍を拡大している最中であった。一方で、その他の省庁における日本人船員は技術、人員ともに不足していた。

「明治丸」は、横浜に回航された翌月の 1875（明治 8）年 3 月に、明治天皇の御召船の役を務めた。それは、横須賀造船所において建造中の初の国産軍艦「清輝」の進水式に行幸する際の帰りの移動手段であった。進水式の当日、明治天皇は、新橋から横浜まで汽車に乗り、そして横浜港から海軍が手配した御召艦「龍驤」に乗艦、横須賀へ向かった。横須賀造船所の船台の側には玉座が準備され、造船所の首長ヴェルニーは、明治天皇から勅語を賜った。軍艦の進水式への天皇の行幸は、この「清輝」が最初であった。そのときの明治天皇の言葉が残されている。

新製の清輝艦水卸式執行す
是れ全く汝等の尽力に依る
朕、喜悅に堪えず
此の上、一層速やかに落成せんことを深く希望す

進水式後は、横須賀に宿泊し、翌 6 日に海軍兵学寮（のちの海軍兵学校）分校、主船寮校舎（造船技術をフランス人技師から習っていた）などを視察したのち、「明治丸」に乗船して、横浜へと戻ったのである。「明治丸」最初の任務は天皇の御召船だった。なお、横須賀からの帰りは、「明治丸」のみで行動したのではなく伊東祐磨（海軍少将）を指揮官とする軍艦「雲揚」、「龍驤」および「東」による先導、護衛を伴った⁶。

(2) 東北巡幸

灯台視察船としての任務を務める傍ら、再び「明治丸」が天皇の御召船を務めたのが、1876（明治 9）年 7 月の東北巡幸である。陸行で東北地方を巡幸して、青森に着いた明治天皇一行を函館へと送り、函館を巡幸後に海路で 7 月 20 日に横浜へ送り届けた。この日が冒頭で紹介したとおり、65 年後に「海の記念日」とされるが、天皇の地方への巡幸は、この東北が初めてではなく、ことさら東北巡幸から帰って来た日を記念日にしたのは、それなりに理由があつて当然であろう。これを明らかにすべく調査した細部は、最後に別項にてあらためて紹介する。

(3) 西南戦争

1877（明治 10）に発生した西南戦争は、日本近代史上最後の内戦で、最大規模の内乱であった。この国家的危機にあつて明治政府は総力戦の陣容で対応した。同じ工務省所属の灯台見回船「テーボール号」（船長：英国人）は、海軍に貸与され、戦地では兵士や武器弾薬の輸送、さらにその起動性を生かして戦地間、海軍臨時事務局が置かれた長崎などを行き来し、通信連絡用の船としても活用され、戦役期間全般を通じて活躍した。一方、「明治丸」は大阪において陸軍省の出先として事務取扱いに当たっていた鳥尾小弥太（陸軍中将）が戦地（福岡港）へ急遽出張となった際の移動便に使用された記録がある⁷。西南戦争にあつて工務省は本務を遂行しながらも政府軍支援に船を派出していたのである。

(4) 朝鮮壬午事変

「明治丸」の船長は、1882（明治 15）年 2 月 18 に英国人 J. M. ジェームス（当時はゼームスと呼ばれていた）に代わった。このゼームスは明治時代の日本に大変貢献した人で、JR 大井町駅の 100 m ほど東にあるなだらかな坂「ゼームス坂」の由来となる人物である。浅間坂と呼ばれた急な坂の坂下付近に住んでいたゼームスが、私財を投じて緩やかな坂に改修したことで、それ以来この坂は「ゼームス坂」、その通りは「ゼームス坂通り」と呼ばれている【図 1】。



【図 1】ゼームス坂（筆者撮影）

ゼームスが船長を務めていた 1882（明治 15）年 7 月、朝鮮壬午事変が発生した。この事変は、大規模な朝鮮兵士の反乱で、当時の朝鮮の首府（現在のソウル）に置かれていた日本公使館が襲撃に遭い（7 月 23 日）、公使の花房義質らは公使館を脱出して仁川を経由し、済物浦から小舟に乗って海上に難を逃れた。そこで英国測量船に収容されて長崎へ逃げ着き、その状況が 7 月 30 日になってようやく日本政府へと報告された。これを受けて政府は邦人保護のため軍艦の派出を決定し、まずは軍艦「金剛」、「日進」および「天城」の 3 隻を派遣した。ちなみにこのとき「天城」副長は、若き日の東郷平八郎（海軍少佐）である。

一方、花房公使は馬関で、外務卿の井上馨から朝鮮政府への賠償要求などの処置に関する訓令を受けたのちに、「明治丸」に乗船して 8 月 10 日出航、仁川へ向かった。そして、数回にわたる朝鮮側との交渉の結果、日本側の賠償についての要求などを総て認めた「済物浦条約」が締結された。その後、「明治丸」は一旦下関に戻り、破壊された公使館を再建築するための資材を積載して再び仁川に赴き、今度は東京に帰る花房公使及び朝鮮国王からの特使を乗せて、9 月末に横浜港に入港した。「明治丸」は、西南戦争以来の有事であって、海軍の軍艦に劣らない活躍をしたのである。

そしてゼームスは、翌 1883（明治 16）年 1 月に船長を解雇となり、次に J. H. アレンという、やはり英国人が船長になった

（5）軍艦「畝傍」の搜索

アレン船長のもとで、「明治丸」は、行方不明になった軍艦「畝傍」の搜索にあたった。1886（明治 19）年 12 月 3 日にシンガポールを出航した「畝傍」は約十日間の航海予定で横浜に到着するはずが、一週間を過ぎても到着しなかった。「畝傍」は、清国との緊張関係が高まる中、清国が保有する戦艦「定遠」と「鎮遠」（1882 年にドイツから購入）に対抗するための主力艦として「浪速」、「高千穂」とともに建造された軍艦である。発注されたのは 1884（明治 17）年で、「浪速」と「高千穂」は英国アームストロング社、「畝傍」はフランスのフォルジュ社で建造されることになった。

完成した「畝傍」は、日本に回航するため 10 月 18 日にル・アーブル港を出航した。日本側からは回航委員として、飯牟禮俊位（海軍中尉）をはじめとする 6 名が便乗していた。回航はフォルジュ社が請け負い、ル・アーブル港から横浜港まで 65 日間で航海することになっていた。

スエズ運河、コロンボ（スリランカ）を経由、12 月 3 日にシンガポールを発した「畝傍」は、15 日に横浜に到着するはずであったが、姿を現さなかった。一週間待って、23 日に海軍省は、天候不良または機関に損傷が起きたという判断の下で、軍艦「海門」と「扶桑」に、日本近海の搜索を令した。両艦は土佐沖から八丈島付近まで約 1 週間の搜索を実施したが、手がかりはなく、30 日に近海の搜索は打ち切られた。一方で、海軍省は、同時期にシンガポール発して横浜に寄港した外国船へ調査員を派遣し、「畝傍」についての情報収集を行ったが、手がかりは得られなかった。

海軍省は、「畝傍」は北西の暴風に遇い、艦体または機関に損傷を生じ電信のない港に寄港しているか、または危険物の多い南シナ海附近に座礁または沈没したと判断し、小笠原諸島、沖縄及び南シナ海方面への大がかりな搜索の実施を決定した。そして、省庁間の調整により、逓信省灯台局の所属となっていた「明治丸」と、日本郵船が保有する「長門丸」を搜索に当たらせることとなり、両船長及び乗船予定の搜索委員（海軍士官）らの綿密な協議により「畝傍」搜索計画が決定された。それは、次の通りである。

「長門丸」は南西諸島～台湾～澎湖島～厦門と搜索し、厦門で海軍省に状況を報告して、ルソン、ボルネオ等を搜索してシンガポールへ向かう。「明治丸」は、小笠原諸島を搜索し、手懸りがなければ神

戸に戻り石炭を補充した後、澎湖島に行き「長門丸」の入港を待つ。二日間待っても「長門丸」が入港しなければ厦門～香港～海南島～プラタス環礁～ベトナムのサイゴン川の入口に至る【図 2】。



【図 2】「畝傍」搜索経路（筆者作成）

この計画に沿って「明治丸」には、搜索委員として遠藤喜太郎（海軍大尉）と今泉利義（海軍少尉）が乗船し、1月1日横浜を発した。八丈島、父島、母島を搜索して、神戸で補給の後、12日に出航するが、予定よりも遅れていたために澎湖島には寄らずに厦門へ向い、ここで「長門丸」と合流（18日）して、20日香港に入港した。香港では、英海軍の軍艦がすでに南シナ海の浅瀬などを搜索済みで、手掛かりがなかったことを知った。22日に香港を発し、プラタス環礁、スカーボロ礁付近を搜索し、26日朝マニラに入港して知事、港長、英国領事を訪ねるが手懸りはなかった。ここまでの搜索と情報収集の結果から、海軍省は、「畝傍」が南シナ海で遭難した可能性は低く、日本に近いところまで来て、石炭が欠乏し、船体の復原性を逸して暴風により沈没したか、もしくは太平洋に漂流している可能性が高いという結論に達した。そして、「畝傍」がシンガポールを発する以前の状況を調査するために「長門丸」をシンガポールへ向かわせ、「明治丸」は帰還させることにした。これを受けて「明治丸」は、1月31日にマニラを出航し、搜索を続けながら2月11日横浜に帰還した。

最終的に「畝傍」は遭難したと断定され、乗組員の遺族への補償などが進められた。回航委員の海軍軍人は便乗者ではなく乗組員として扱われ、全員が殉職とされ、慰霊碑（軍艦『畝傍』乗員哀悼之碑）が青山霊園に建立された。なお、回航委員長の飯牟禮中尉は大尉に昇任し、「畝傍」砲術長に指定された。

4 その後の「明治丸」

およそ20年間、燈台視察船、御召船、政府の公船として様々な任務に活躍した「明治丸」は、1896（明治29）年に商船学校に貸与、譲渡され、改造により3本マストの横帆型になった。その後商船学校が越中島の新校舎に移転した際に校内のドックに移されて係留練習船となり、1945（昭和20）年

までの約 50 年間に、5000 余人の海の若人を育てた。1923（大正 12）年の関東大震災にあつては、校舎は全て焼失したが、「明治丸」は当直の職員達の懸命の努力により、焼失を免れ、数千人の被災民を収容したと伝えられている。

1978（昭和 53）年に、わが国に現存する唯一隻の鉄船であり、鉄船時代の造船技術を今に伝える貴重な遺産として、国の重要文化財に指定された。船としての重要文化財指定は明治丸が初めてであった。その後、老朽化が進んだため、2013（平成 25）年 12 月から、大規模修復工事が行われ、2015（平成 27）年 3 月に竣工し、その美しい姿がよみがえり、現在に至っている⁸【図 3】。



【図 3】明治丸（於東京海洋大学）（筆者撮影）

5 明治天皇の東北（奥羽）巡幸と「明治丸」

生涯の大半を御所で過ごした江戸時代の天皇とは対照的に、明治天皇は各地へ行幸した。それは六大巡幸と呼ばれ、1872（明治 5）年の九州・西国、1876（明治 9）年の東北・北海道、1878（明治 11）年の北陸・東海道、1880（明治 13）年の甲州・東山道、1881（明治 14）年の山形・秋田・北海道、そして 1885（明治 18）年の山口・広島・岡山、合計 6 回の巡幸のことである⁹。

「海の記念日」にまつわるのは、2 回目となる 1876 年の東北、北海道方面で、東奥巡幸あるいは奥羽巡幸とも呼ばれ、期間は 1 ヶ月半におよぶ。その細部を『明治天皇紀』第 3 巻および『岩倉公実記』下巻からの引用を主として、次に紹介する。

明治天皇は、1876 年 6 月 2 日午前 10 時に車にて東京を出発した。同行者は岩倉具視（右大臣）、木戸孝允（内閣顧問）、徳大寺実則（宮内卿）など侍従、侍医 230 余人で、岩倉と木戸は、常に行動を共にするのではなく、適宜随行となっていた。

6 月 3 日午前 4 時起床、7 時出発（これが巡幸中の通例だった）、埼玉幸手着、5 日宇都宮、6 日光山萬願寺、7 日東照宮、8 日中禅寺、9 日宇都宮、16 日福島県に入り、25 日宮城に到着。宮城におい

ては、大久保利通が、行在所を尋ね、青森からの行動を船によって実施することを奏上し、その後大久保は岩手、青森、秋田へと先行した。そして、天皇は 7 月 6 日盛岡、11 日五戸、14 日青森を経由し、16 日に海路で函館へ向かい、17 日五稜郭、18 日函館発、20 日横浜着、21 日に皇居に帰還（環幸）した¹⁰。

「明治丸」は、この最後の行程すなわち、青森から函館、函館から横浜の便（御召船）を務めた。明治 9 年 7 月灯台頭の佐藤興三に対し「明治丸」によって明治天皇一行を青森港にお迎えするよう下命があり、「明治丸」に加えて、「テーボール号」が青森に回航された。

7 月 16 日午前 7 時、明治天皇は青森行在所を出発、海岸からは端艇で「明治丸」に乗船した。「明治丸」の舷門では、護衛の海軍部隊を率いる伊東祐磨（海軍少将）が迎えた。伊東は横浜帰着まで「明治丸」に乗船して全体の指揮を執った。

海上近くに垂れこめた朝霧が晴れるのを待って、午前 8 時「明治丸」は出航した。軍艦「春日」が先導となり、護衛に軍艦「清輝」、そして「テーボール号」と運送船「高雄丸」が随伴して、午後 2 時半頃函館港に到着した¹¹。函館港では停泊中の諸艦船、ドイツの帆船及び陸上砲台が礼砲で迎えた。天皇は陸上の行在所に移り、在函館の官吏、軍人、外国領事などの拝謁を受けたのち、開拓使函館支庁などを訪問した。その後、行在所に戻った明治天皇のもとに大久保利通が訪れ、先行して今夕に出発することを告げ、大久保は「テーボール号」に乗り、横浜へ向けて出発した。



【図 4】函館港における御召艦明治丸と随伴艦／田本研造（函館）

（出典：北海道大学北方資料データベース）

その夜函館港では在港艦船が燈火を点じて巡航を奉祝し「海陸に点ずる紅燈は水際に映じて、各船より打揚る煙花は星宿の彩を奪ふ」という盛況で¹²、その光景を錦絵「函館港烟火天覧図」¹³が今に伝えている【図 5】。



【図 5】函館港烟花天覧図（出典：DNP アートコミュニケーションズ）

翌 17 日は、函館の政府機関や五稜郭などを巡幸し、7 月 18 日朝、戊辰戦争の戦地である弁天岬函館砲台に臨幸したのち、明治天皇は午前 7 時 30 分「明治丸」に乗船した。「高雄丸」の船上から海軍軍楽隊の奏楽が鳴り響くなか、「明治丸」は午前 8 時に、「春日」、「清輝」および「高雄丸」を伴って函館を出航した。「明治丸」には、随行者として、岩倉右大臣、木戸内閣顧問、徳大寺宮内卿、東久世侍従局、香川宮内大丞、岩佐等侍医以下、約 160 名も乗り込んでいた。

午前 10 時頃から濃霧が発生し、視界が極めて悪くなったことから、やむなく 2 時間余り船を止め、濃霧が去るのを待った。その後、霧が晴れると航行を再開するも、度々濃霧が襲来し、その度に投錨しなければならなかった。その上、午後からは南風が強くなり、海が荒れ始めた。「明治丸」は細長い船型であることから「動揺殊に甚し」と記録されている。同乗する随行者にあっても多くの方が酷い船酔いとなり、荒れる海の航海は「恐怖を禁じ得ない」という状況であった。明治天皇はこの日全く食事をとれず、レモン水を僅かに飲んだ程度であった。

翌 7 月 19 日、船の動揺は前日よりも酷くなり、ほとんどの随行者は起き上がることもできず床に伏したままであった。しかし、明治天皇は激しい動揺のなかでも敢然として椅子に座っていた。午後 4 時半ころ、金華山沖を通過、このころには霧はなくなり遥か彼方に松島群島らしき島影が見える程度に視界は回復した。しかし、気温が上昇し、船内は「炎熱を覚ゆ」と記録されている。この日も明治天皇は食事を全くとることができなかった。

7 月 20 日、船の動揺は前日より少し収まり、午前 10 時、犬吠埼沖を通過、午後 3 時には野島崎灯台の方向に遥かに富士山が見え、いよいよ航程の最後が近づいたことを思わせた。そして、次第に動揺が収まり、随行員らは蘇生の想いで天に感謝したという。夕陽が西に傾き午後 6 時の時点で、横浜港までは 40km 以上も残していたことから、伊東少将は、一旦横須賀に入港することを決心した。し

かし、次第に暗雲が迫り、豪雨となりそうな空模様になり、翌日の天候が不良となる兆しがあることから、方針を変更し、たとえ暗くなっても横浜へ入港するという判断を下した。

そして午後 8 時 10 分、先に到着して港外で待っていた「春日」と「清輝」を従えて、「明治丸」は横浜港に入っていた。碇泊中の諸艦は奉迎のため奏楽をなし、紅灯を点じ、さらには花火を打ち上げる船もあった。早速、すでに帰京していた大久保、そして留守を預かっていた参議黒田清隆および伊藤博文、海軍大輔川村純義などが「明治丸」を訪れた。その後明治天皇は午後 9 時に「明治丸」を下船し、午後 10 時には伊勢山離宮に入った。ここで 1 か月半にわたる東北巡幸を修了したのである。

6 おわりにかえて

明治天皇が船に乗って巡幸したのは、この東北巡幸が最初ではなく、1872（明治 5）年 5 月から 7 月にかけての西海巡幸（第 1 回目の巡幸）においては、約 2 か月間、明治天皇は御召艦「龍驤」に乗艦し、その他「春日」、「清輝」など 7 隻の軍艦に護衛され、2 隻の運送船を随行させて、鳥羽、長崎、鹿児島、兵庫などを巡幸した。

ならば、敢えて 7 月 20 日が海の記念日となったのは、どのような意図からであろうか。それは、悪天候の中、函館を発した「明治丸」に乗船する明治天皇の無事な帰着を願い、そして皆が安堵した日ということになる。明治天皇を乗せた「明治丸」の行動予定と、それに合わせたかのように海が荒れるであろうという予測は、2 日早く出発した大久保利通により、政府関係者の耳に入っていたと考えられる。そして、東北巡幸からの帰着を迎えるために、太政大臣三条実美以下多くの政府高官、皇族が横浜で待機していたが、午後 6 時を過ぎても「明治丸」が入港しないことから、そのほとんどは帰京してしまった。あたりが暗くなり、不安がつの中、明治天皇を乗せた「明治丸」が無事に横浜に帰還したのである。関係者の安堵はひとしおであったに違いない。これが、無事に天皇を帰還させてくれた海に感謝する日となったということであろう。

「なぜ、この日が記念日になったのか？」という素朴な疑問から文献調査をした結果、興味深い結論を得ることができた。これが歴史研究の醍醐味でもある。今後もこのような調査を続けていきたいと思う。

参考資料

- 澤鑑之丞『海軍七十年史談』（国会図書館デジタルコレクション）
 廣瀬彦太『近世帝国海軍史要』（国立国会図書館デジタルコレクション）。
 宮内庁『明治天皇紀第 3 巻、4 巻』（吉川弘文館、1970 年）。
 大井昌靖「畝傍を巡る」『歴史群像』2023 年 8 月号（ワン・パブリッシング）。

- 1 政府広報オンライン「2024 年の祝日は？知ってそうで知らない「国民の祝日」とその趣旨や経緯」
 (<https://www.gov-online.go.jp/useful/article/202112/3.html>) (2025 年 2 月 25 日検索) (以下特記無い場合は全て同日)。
- 2 各種行事「海の記念日」制定ノ件 内閣情報局 (国立公文書館デジタルアーカイブ)、JACAR : A03025362100。
- 3 日本海事広報協会「海の日」(https://www.kaijipr.or.jp/marine_day/)。
- 4 『部報』内閣情報局 (国立公文書館デジタルアーカイブ) (JACAR : A06032511700)。
- 5 国立公文書館アジア歴史資料センター「コラム No.1【明治の燈台建設と東アジア】公文書にみる明治日本のアジア
 関与—対外インフラと外政ネットワーク—」(<https://www.jacar.go.jp/glossary/meijiasia/column/column1.html>)。
- 6 伊東少将は「龍驤」に乗艦、「雲揚」が先導し、「龍驤」および「東」が護衛として随伴した。
- 7 「4 月 15 日 鳥尾中将唯今当地へ着 葛岡少佐 他一件」JACAR (アジア歴史資料センター) Ref.C09081577200、
 来翰日記 完 大阪三橋楼 1 明治 10 年 3 月 22 日～10 年 5 月 1 日 (防衛省防衛研究所)。
- 8 東京海洋大学「明治丸海事ミュージアム」(<https://www.kaiyodai.ac.jp/overview/facility/meijimaru/>)。
 『部報』内閣情報局 (国立公文書館デジタルアーカイブ) (JACAR : A06032511700)。
- 9 国立公文書館「5.六大巡幸」
 (https://www.archives.go.jp/exhibition/digital/moderan_state/contents/progress/index.html)。
- 10 多田好問『岩倉公実記』下巻 (国会図書館デジタルコレクション)
- 11 『写真週報』第 177 号 (内閣情報局) 114-15 頁 (国立公文書館デジタルアーカイブ)
 (<https://www.digital.archives.go.jp/file/3145799>)。
- 12 東京海洋大学「明治丸海事ミュージアム」(<https://www.kaiyodai.ac.jp/overview/facility/meijimaru/>)。
- 13 DNP アートコミュニケーションズ「報知新聞奥羽御巡幸図会 函館港烟花天覧図」
 (<https://images.dnp.com/ia/workDetail?id=TCL000103>)。



公益財団法人笹川平和財団海洋政策研究所
〒105-8524 東京都港区虎ノ門1-15-16 笹川平和財団ビル
TEL : 03-5157-5210 FAX : 03-5157-5230